

主 要 施 策 の 成 果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
659,972,000 円	628,832,728 円	95.3%	0 円	31,139,272 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
659,972,000 円	628,832,728 円	95.3%	0 円	31,139,272 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
659,972,000 円	628,832,728 円	95.3%	0 円	31,139,272 円

〔議員報酬等〕 33 人 422,881,434 円
 〔一般職給〕 16 人 137,518,000 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	17 の方法以上	実績	18 の方法 (29 年度 18 の方法)
説明	「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として制定された議会基本条例を踏まえ、開かれた議会となるよう取り組みを行いました。 市民との情報共有については、議会報告会、シティ・ミーティング（意見交換会）を各定例月議会終了後に開催し、延べ 348 人の参加者と意見交換を行いました。また、本市議会で初の試みとなる、高校生議会を開催し、9 校 28 名の生徒に参加してもらいました。 市民参加の推進については、市民サービスに大きな変化をもたらすような議案については、委員会で審査される前にホームページで市民に情報を提供し、議案に対する意見募集を行うとともに、いただいた意見を全議員で共有して委員会での審査に活かしました。また、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施し、市民参加の推進を図りました。 議会情報の発信については、ホームページ、本会議のテレビ放送、インターネットによる生中継及び録画中継、市議会だよりの発行や各定例月議会の議長定例記者会見を行い、議会情報の発信に努めました。また、平成 28 年度からは、フェイスブックによる情報発信や、議会運営委員会と特別委員会について、インターネットによる生中継及び録画中継を開始し、平成 30 年度には、市議会だよりの表紙のリニューアルの検討を行いました。 提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だより、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTY）、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳、本会議のインターネット中継及び録画中継、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例月議会における議案に対する意見募集、常任委員会の年間白書、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）、フェイスブック、高校生議会				

〔議会報等作製関係経費〕 9,354,763 円
 〔市議会上中継関係経費〕 10,718,044 円
 〔インターネット配信関係経費〕 985,434 円
 〔市議会モニター関係経費〕 198,788 円
 〔議会広報広聴活動経費〕 102,000 円

〔議長車管理経費〕	4,973,280 円
〔会議録作製関係経費〕	6,106,564 円
〔会議出席費用弁償〕	1,212,219 円
〔政務活動費〕	16,732,467 円
〔議員パソコン関係経費〕	2,843,835 円
〔会議用システム関係経費〕	517,104 円
〔行政視察関係経費〕	3,274,399 円
〔調査・情報収集関係経費〕	1,261,386 円

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,882,244 円
〔議会諸交際費〕	1,739,440 円
〔事務局管理経費〕	1,251,375 円（その他特財 180,995 円）
〔臨時職員賃金〕	2,876,060 円

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5 月開会議会	2 日	2 日	11 件	—	—
6 月定例月議会	24 日	7 日	19 件	—	5 日 20 人
8 月定例月議会	38 日	7 日	23 件	—	5 日 22 人
11 月定例月議会	29 日	7 日	49 件	—	5 日 23 人
2 月定例月議会	42 日	9 日	57 件	1 日 5 人	5 日 23 人
3 月緊急議会	1 日	1 日	2 件	—	—
計	136 日	33 日	161 件	1 日 5 人	20 日 88 人

○ 常任委員会

区 分	開議日数	協議会等日数	備 考
総 務	19 日	5 日	本会議付託案件審査等
教育民生	18 日	8 日	〃
産業生活	13 日	11 日	〃
都市・環境	15 日	13 日	〃
予 算	14 日	1 日	〃
決 算	8 日	0 日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会

開議日数 20 日

○ 特別委員会

防災対策条例調査特別委員会	開議日数 8 日
障害者差別解消条例等調査特別委員会	開議日数 1 日
議会改革特別委員会	開議日数 11 日
新総合計画調査特別委員会	開議日数 8 日

平成 30 年度は 5 月 21 日から翌年 4 月 30 日までの 345 日間を会期とする通年議会が開催されました。この中で、特別委員会での活動を通じて、議員発議による「障害を理由とする差別の解消を推進する条例」及び「防災対策条例」が制定されたほか、さらなる議会活動の活性化に向けた検討や市長への次期総合計画策定に当たっての政策提言実施など、活発な活動が行われました。

また、1 月には当市議会として初の高校生議会が開催され、県内北勢地域の 9 校・28 名の高校生議員によるテーマ別の討議が行われる中で高校生議長から意見書が提出されました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,063,225,955 円	28,757,773,887 円	98.9%	31,144,000 円	274,308,068 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,485,728,955 円	27,281,440,968 円	99.3%	0 円	204,287,987 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,443,019,000 円	3,418,702,919 円	99.3%	0 円	24,316,081 円

(危機管理室)

〔被災地支援費〕 2,000,000 円
 ・平成 30 年 7 月豪雨に係る見舞金（寄付金）

(秘書国際課)

〔交際費〕 83,620 円
 ・諸交際費
 〔負担金〕 4,140,000 円
 ・全国市長会等負担金
 〔一般経費〕 3,507,943 円

(東京事務所)

目的	シティプロモーションを推進する				
指標	首都圏での魅力発信事業数	目標	17 件以上	実績	19 件 (29 年度 16 件)
説明	首都圏での魅力の発信事業数に加え、各イベント毎に来場者数や売上金額について目標値を設定し、本市の物産・観光PRイベント等を実施しました。また、本市ゆかりの人や企業とのネットワークを活かして地域活性化や都市イメージの向上に資する取り組みを進めたほか、観光交流課や都市計画課と連携し、移住・交流促進に係る取り組みを行いました。 ・都市イメージ向上イベント（四日市STYLE）開催 3 回（三重テラス） ・物産観光イベント開催 2 回（日本橋、霞が関ビルディング） ・販路開拓イベント開催（ハッピーロード大山商店街） ・東海地域東京事務所連携イベント開催 2 回（まるごとにつぼん、東京タワー） ・移住・交流促進イベントに参加・出展 7 回（三重県移住相談会、JOIN主催等） ・新宿西口イベント支援 ・メルマガ配信 ・企業社内報等活用				

〔シティプロモーション推進事業費〕 2,199,888 円
 〔東京事務所経費〕 16,647,288 円（その他特財 925,200 円）
 〔負担金〕 55,000 円
 ・都市東京事務所長会負担金等

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	18 回以上	実績	19 回 (29 年度 18 回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法、行政法、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や、行政法を専門とする大学教授による行政事件訴訟の現状及び理論についての研修を実施するなど、年 19 回の研修を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用したほか、法改正の解説、他の自治体で問題となった事案の法律的な解説を作成し、庁内に周知するなど、職員の法務知識の向上を図りました。				

〔市法律顧問報酬〕

1,064,400 円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	35 回以上	実績	35 回 (29 年度 37 回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年 11 回収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年 24 回行いました。				

〔機密公文書リサイクル事業費〕

0 円

・機密公文書リサイクル処理

処理量 78,180kg

・シュレッダー屑収集・リサイクル処理

処理量 5,930kg

その他経費

〔委員報酬〕

640,000 円

・情報公開・個人情報保護審査会委員 6 人

・行政不服審査会委員 3 人

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕

341,063 円

〔行政不服審査会関係経費〕

0 円

〔負担金〕

80,000 円

・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模(全国施行時特例市中の順位)	目標	13 位以内	実績	14 位 (29 年度 14 位)
説明	普通会計職員数の人口 1 万人あたりの職員数は、平成 30 年 4 月 1 日現在 60.8 人となり、全国施行時特例市 31 市中少ない方から数えて 14 位となりました。(施行時特例市 31 市平均 62.5 人) なお、本市の職員数は平成 31 年 4 月 1 日現在 2,941 人で、三重とこわか国体等に関する準備のためのスポーツ・国体推進部への増員をはじめ、組織の再編を行った高齢福祉課・介護保険課への配置、さらには市立四日市病院における中期経営計画に基づく増員などを行った結果、平成 30 年度の 2,909 人より増加しましたが、行財政改革大綱策定前の平成 9 年度と比較すると、518 人(15.0%)の削減となっています。 今後も、職員の働き方改革の推進にも留意しつつ、重要な政策課題や市民ニーズに対して的確に対応できるように職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などに積極的に取り組み、適正な職員配置に努めます。				

〔特別職給〕 3 人

53,780,628 円

〔一般職給〕 286 人

2,624,577,260 円 (県支出金 13,636,000 円)
(その他特財 2,761,011 円)

〔再任用職給〕	28 人	138, 130, 250 円	
〔嘱託職給〕	54 人	197, 656, 678 円	(その他特財 8, 647, 747 円)
〔臨時職員賃金〕	98 人	227, 456, 660 円	
〔一般経費〕		1, 608, 866 円	

職員数の状況

機 関 名	H31. 4. 1		H30. 4. 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1, 567 人以内	1, 325 人	1, 415 人以内	1, 312 人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	246	217	246	224
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	381	338	361	339
上下水道局の職員	224	180	224	179
市立四日市病院の職員	874	848	874	822
合 計	3, 325	2, 941	3, 153	2, 909

職員の採用と退職の状況

区 分	平成 30 年度			(参考) 平成 29 年度		
	退職 (H30. 4. 1～ H31. 3. 31)	採用 (H30. 4. 2～ H31. 4. 1)	増減 (H30→ R1(H31))	退職 (H29. 4. 1～ H30. 3. 31)	採用 (H29. 4. 2～ H30. 4. 1)	増減 (H29→ H30)
事務職員 技術職員	45	54	9	40	62	22
保育士 幼稚園教諭	23	20	△3	19	24	5
技能労務職	6	7	1	4	1	△3
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	71	100	29	65	88	23
消防吏員	10	9	△1	6	9	3
その他	3	0	△3	0	1	1
計	158	190	32	134	185	51

(広報マーケティング課)

目的	市内外に本市の優位性や魅力を発信する				
指標	ふるさと応援寄附金の件数	目標	1, 400 件以上	実績	1, 242 件 (29 年度 1, 387 件)
	首都圏シティプロモーション イベント開催数		1 回		1 回 (29 年度 ー)
説明	平成 30 年度から、ふるさと応援寄附金のPR業務がシティプロモーション部に移管されたことに伴い、新たに返礼品提供事業者を募集し、返礼メニューの拡大に努めるとともに、返礼品パンフレットもより訴求力の高いものに刷新しました。その結果、平成 30 年度の寄附金額 25, 720, 400 円は前年度を 6, 578, 400 円上回り、PR強化の効果が見られましたが、寄附件数 1, 242 件は目標及び平成 29 年度実績を下回りました。				

	首都圏シティプロモーションイベントについては、転勤等で本市を訪れる可能性の高い企業等の従業員に対して本市の魅力を伝えることを目的としており、平成 30 年度は本市に工場のある川崎市の事業所にて開催しました。かぶせ茶の試飲、シティプロモーション映像の放映、地場製品の販売などを行うブースを昼休みの時間帯に企業内に設置し、限られた時間にもかかわらず約 400 人が来場しました。また、社員食堂にて、本市のご当地グルメであるとんてきメニューを提供していただきました。今後も本市にゆかりのある企業等にターゲットを絞り、効果的なシティプロモーションに努めます。 また、自動車の地方版図柄入りナンバープレートの導入にあたり、市内の高校に通う高校生から図柄デザインを募集し、90 点の応募の中から、最優秀賞 1 点、優秀賞 4 点を選定しました。 加えて、市長自らが出演し、本市の優位性や魅力を紹介する番組を 6 本制作し、ケーブルテレビ（CTY）やラジオ（CTY-FM）で放送しました。今後も、市民に企業や市民活動など幅広い本市の魅力を再認識していただくことで、シビックプライドの醸成に努めます。
--	---

〔シティプロモーション推進事業費〕	2,372,470 円
・ふるさと応援寄附金関連経費	1,874,664 円
・首都圏シティプロモーションイベント関連経費	211,796 円
・ご当地ナンバー関連経費	286,010 円
〔トップセールス活動費〕	3,738,960 円
・市長出演番組制作・放送業務委託 年 6 本	

（管財課）

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	一元管理公用車の稼働率	目標	年間平均 90.0%以上	実績	年間平均 87.6% (29 年度 年間平均 88.9%)
説明	管財課が管理している 60 台の公用車のうち一元管理を行う 55 台については、車両の運行・予約状況をすべての所属において把握できる配車管理システムに登録し、公用車の効率的な配車管理に努めています。平成 30 年度の一元管理公用車の稼働率は、前年度より 1.3 ポイント下回る 87.6%と目標の 90.0%には到達しませんでした。月ごとの稼働率の状況は例年と比較して大きな相違はないものの、最近 3 ヶ年における年間稼働率はやや減少傾向のため、車両保有台数の適正化について検討するなど、今後もより効果的な一元管理公用車の配車管理に努めます。 また、一元管理公用車に係る事務負担の軽減や車両の維持管理上のリスクの低減を目的として、平成 14 年度以降、順次、メンテナンスサービス付きリース車両の導入を図っており、平成 30 年度末では一元管理公用車 55 台のうち 54 台がリース車両となりました。				

〔民間車両借上経費〕	11,791,597 円
------------	--------------

その他経費

〔負担金〕	2,895,814 円
-------	-------------

- ・市民総合賠償補償保険料

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償保険に加入しています。個人情報の取扱業務が多岐にわたることから、その情報漏えいリスクを鑑み、平成 29 年度から「個人情報漏えい特約」に加入しています。

〔一般経費〕	1,635,833 円
--------	-------------

（調達契約課）

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	一般競争入札の適用率 (建設工事)	目標	95%以上	実績	94.9% (29 年度 95.7%)

	一般競争入札の落札率 (建設工事)		90%		89.5% (29年度 90.1%)
説明	入札制度の公正性、透明性及び競争性の確保を図るため、建設工事は原則、一般競争入札を実施しており、その適用率の目標を 95%以上に設定しましたが、緊急を要する工事や他者では実施できず施行者が特定される工事の随意契約があり、94.9%となりました。 総合評価方式については、対象となる工事の拡大を図り、予定価格 1 億円以上の舗装工事を追加しました。 また、不用物品の売却について、インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施し、ごみ収集車 1 台を売却しました。 過度な競争によるダンピングを排除し、適正な価格での契約を行うため、最低制限価格制度の運用を適切に行い、一般競争入札の落札率（建設工事）は 89.5%となりました。 今後も、制度の適切な運用と見直しを図り、透明性・競争性を確保しつつ、適正な価格での契約に努めます。				

〔調達契約事務費〕 288,000 円

・入札監視委員会等
〔公契約審議会委員報酬〕 63,600 円

その他経費

〔調達契約事務費〕 5,425,522 円

(検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査 室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 100%	実績	90.4% (29年度 89.1%)
説明	工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。 検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。 平成 30 年度においても、年度末に工事の完成が集中（約 44%）しており、検査執行にあたっては、年度当初の工事担当課長会議での早期発注・工期の分散化要請、年度末には兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努めた結果、執行率は 90.4%となりました。				

〔検査室一般管理経費〕 1,888,390 円

全検査対象数 581 件 検査室検査件数 525 件

(市民生活課)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	3,900 件以上	実績	4,161 件 (29年度 4,102 件)
説明	市民相談員が、電話や面談により行政・民事・家事等の日常の困り事の一般相談を受けるとともに、弁護士等の専門家の面談による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。平成 30 年度は家事（遺言・相続等）に関する相談の増加等で、平成 29 年度より全体の受付件数は 59 件（1.4%）の増加となりました。 平成 30 年度における金銭貸借全般に関する相談は 172 件あり、弁護士、司法書士が対応した特別相談は 20 件ありました。また、多重債務の相談につきましては、多重債務無料弁護士相談（三重県弁護士会・四日市支部）を紹介するなど関係機関と連携し、債務の軽減に向け取り組みました。				

〔市民相談室運営費〕 2,376,609 円

○利用状況

区 分	弁護士相談	行政相談	公証相談	司法書士 相談	行政書士 相談	社会保険 労務士相談	一般相談	合計
平成 29 年度	318 件	16 件	6 件	267 件	19 件	34 件	3,442 件	4,102 件
平成 30 年度	311 件	20 件	6 件	261 件	36 件	29 件	3,498 件	4,161 件

その他経費

〔楠施設管理運営費〕	51,847,792 円	
・楠交流会館管理運営費	18,678,236 円（その他特財	792,975 円）
・楠防災会館管理運営費	1,060,321 円（その他特財	147,330 円）
・楠避難会館管理運営費	826,123 円（その他特財	181,140 円）
・楠福祉会館管理運営費	13,413,112 円（その他特財	244,833 円）
・楠ふれあいセンター管理運営費	17,870,000 円	
〔橋北交流施設管理運営費〕	13,639,514 円（その他特財	717,486 円）

（市民協働安全課）

〔非核平和都市宣言啓発費〕	51,393 円
〔負担金〕	3,661,100 円
・日本非核宣言自治体協議会	60,000 円
・市民活動総合保険	3,601,100 円

目 2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,146,204,155 円	1,130,910,634 円	98.7%	0 円	15,293,521 円

（職員研修所）

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解 度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.32 (29 年度 4.35)
説明	新規採用職員から新所属長までを対象にした階層別研修においては、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、行政課題についての研修や接遇研修、法令遵守・公務員倫理研修等を実施しました。 専門性が求められる建設技術系職員を対象に、知識・技能等の向上を図るため、階層・年代に応じた研修及び、テーマ別の専門研修を行いました。 特別研修においては、クレーム対応研修、ハードクレーム対応研修を実施して市民対応能力を強化するとともに、ワンペーパー資料作成研修などを新たに実施し、職員の資質のさらなる向上を図りました。 外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の習得、専門能力の育成及び本市の重要課題等の解決を図るため、市町村アカデミーや三重県市町総合事務組合等が実施する研修に、積極的に職員を派遣しました。 指標である研修受講者の理解度・満足度は目標値である 4.20 に対して 4.32 となりました。今後も随時、本市の行政課題に対応して研修内容の見直しや充実を図って、職員のさらなる意識及び資質の向上、能力開発に努めます。 また、より良い市民サービスを提供するために、全職員を対象にしたアンケートをWEBで実施し、業務・職場環境などについて職員の意識や意見を聞き取りました。働き方改革推進本部にアンケート結果の情報提供を行い、職場環境やワーク・ライフ・バランスの改善などに活かします。				

〔階層別研修費〕	5,866,257 円
13 講座 受講者 858 人	研修受講者の理解度・満足度 4.31

〔建設技術系職員研修費〕	965,137 円
7 講座 受講者 173 人	研修受講者の理解度・満足度 4.10
〔特別研修費〕	2,387,471 円
16 講座 受講者 710 人	研修受講者の理解度・満足度 4.44
〔派遣研修費〕	7,405,665 円
市町村アカデミー等 受講者 184 人	研修受講者の理解度・満足度 4.37

その他経費

〔公務人材開発協会等負担金〕	230,000 円
----------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	委員の研修等参加回数	目標	8 回以上	実績	8 回 (29 年度 9 回)
説明	人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	180,400 円
・委員会 3 回開催	
〔公平委員会事務費〕	279,160 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	131,100 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%以上	実績	74.0% (29 年度 74.5%)
説明	指標である自己申告書による職務満足度は、平成 30 年度は 74.0%であり、前年度と比べ若干下がりましたが、平成 25 年度以降 70%台前半の水準で推移しています。 平成 31 年 4 月 1 日の人事異動においては、三重とこわか国体に関する準備等のためのスポーツ・国体推進部や、組織の再編を行った高齢福祉課・介護保険課などへ必要な配置を行うなど、適材適所の職員配置を行いました。 また、女性の視点を各分野に取り入れるため、所属長に新たに 5 名の女性職員を配置するなど、継続して管理職への登用に努めました。その結果、女性管理職の全管理職における割合は前年度より 1 ポイント上昇し、17.4%となりました。 その他、職員採用試験において、技術職等の人材確保が難しい職種については、複数回の試験を実施するなど、人材の確保に努めました。 今後も、国体開催に向けた任期付職員の活用を含め、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行い、職員の職務満足度の向上を図りながら有効な人材活用を行っていきます。				

〔委員報酬〕	110,600 円
・特別職報酬等審議会委員 9 人	
〔特別職退職手当〕	2 人 34,752,000 円
〔一般職退職手当〕	65 人 984,176,155 円
・定年退職	26 人 638,920,502 円
・勸奨退職	11 人 237,392,750 円
・普通退職等	28 人 107,862,903 円
〔退職一時金〕	12 人 7,855,830 円
〔人事給与システム運営費〕	4,203,475 円 (その他特財 4,203,475 円)
〔一般経費〕	21,534,155 円 (その他特財 2,624,873 円)

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導受診率の向上	目標	68.7%以上	実績	72.9% (29年度 68.7%)
説明	職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底するとともに、必要に応じて特別健康診断を実施し、健康に対する意識の向上を図りました。また、特定保健指導は、疾病の予防のため生活習慣を見直す良い機会であることから、受診率の向上を目指して積極的に支援した結果、平成 30 年度の受診率は 72.9%となり、4.2 ポイントの増となりました。その他、脳・心疾患の発症リスクが高いとされている長時間の時間外労働を行った職員に対しては、産業医による面接保健指導を行いました。 職員のメンタルヘルス対策としては、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業のほか、職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しました。 今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。				

〔公務災害補償金〕

1,672,099 円

- ・一般職員等 2 人
- ・臨時職員 5 人

〔職員健康管理費〕

11,481,918 円（その他特財 126,000 円）

- ・定期健康診断（一般職員等） 457 人 1,987,384 円
- ・定期健康診断（臨時職員） 298 人 1,578,360 円
- ・三共済巡回ドック 279 人 1,964,160 円
- ・社保生活習慣病予防健診 76 人 399,800 円
- ・特別健康診断 延べ 722 人 4,063,932 円
- ・ストレスチェック 1,910 人 790,236 円
- ・破傷風等予防接種 延べ 701 人 698,046 円

〔職員安全衛生管理費〕

1,878,018 円

- ・産業医委託料 486,000 円
- ・こころの健康相談室利用者 延べ 81 人 1,120,000 円
- ・こころの健康における職場復帰支援 16 人 42,842 円
- ・第一種衛生管理者等資格取得費用 2 人 96,312 円
- ・救急薬品等安全衛生経費 86,654 円
- ・衛生週間記念講演会等講師報償 46,210 円

〔市職員共済会補助金〕

43,574,866 円

- ・運営補助金（共済会会費と同額） 35,465,166 円
- ・事業補助金（人間ドック助成 1,286 件） 8,109,700 円

〔ライフプラン事業費〕

39,013 円

- ・退職準備セミナー（対象者 61 人）

目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,161,000 円	2,374,434 円	75.1%	0 円	786,566 円

〔退隠料、遺族扶助料〕

2,374,434 円

- ・退隠料 1 人 78,300 円
- ・遺族扶助料 3 人 2,296,134 円

目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
329,113,000 円	319,709,648 円	97.1%	0 円	9,403,352 円

(広報マーケティング課)

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある (最近3カ月間) 市ホームページへのアクセス件数 (年間) 市のテレビ番組を見たことがある (最近3カ月間)	目標	87.0%以上 15,500,000件 以上 30.0%以上	実績	86.8% (29年度 86.2%) 23,053,249件 (29年度 15,104,827件) 27.2% (29年度 29.6%)
説明	広報よっかいち上旬号では、特集を通じて、市民の皆さんに特に考えてもらいたいこと、行動につなげてもらいたいこと、本市への誇りや愛着を持てることなどを取り上げ、適時適切な市政情報の提供に努めました。また、新たに号外「魅力発信号」を年間に4回発行し、本市の魅力に関する情報発信を強化しました。平成30年9～10月実施の市政アンケートにおいて広報紙を読んだことがある人の割合は、目標に届かなかったものの、昨年度実績を上回りました。 市ホームページは、主要な話題を注目情報や新着情報に配置するなど、見やすさや使い勝手に配慮した運用を行いました。アクセス件数は目標及び前年度実績を上回りました。 市政情報等提供番組「ちゃんねるよっかいち」については、番組を見たことがある人の割合は、目標及び前年度実績を下回りましたが、事前取材をより丁寧に行うとともに、プロのナレーションを中心とした番組構成を試みるなど、番組の質を高めるように努めました。また、三重テレビ放送では、市政情報や生活情報を紹介する「旬感☆みえ」のコーナーにおいて本市の魅力を市内外に発信しました。 AR(拡張現実)については、「広報よっかいち」のロゴ等に対応した動画を24本作成・配信し、文字や写真だけでは伝えきれない本市の魅力を発信しました。 今後もさらに内容の充実を図り、魅力ある紙面・番組づくりに努めることはもとより、情報伝達効果をさらに高めるために、広報紙とテレビ番組等との連動やフェイスブック・ツイッターといったSNSを活用した広報など、複数の広報媒体のそれぞれの特性を活かした効果的な情報発信を行い、広報紙の読者や番組の視聴者を増やすための取り組みを進めています。				

〔情報発信事業費〕 110,557,807 円 (県支出金 189,000 円)
(その他特財 4,656,960 円)

- ・「広報よっかいち」印刷 68,771,451 円
毎月5日・20日に発行 発行部数：141,854部 (3月下旬号)
- ・「広報よっかいち号外」印刷 3,407,258 円
- ・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託 6,629,040 円
特集、準特集、写真撮影
- ・外国語広報作成業務委託 1,187,136 円
毎月5日に発行 (7・8月号は合併号として7月5日に発行)
発行部数：2,100部
- ・臨時職員賃金 (広報原稿作成補助) 886,130 円
- ・市政情報等提供番組制作・放送業務委託 19,947,600 円
CTY「ちゃんねるよっかいち」 年36本
- ・市政情報等提供番組制作業務委託プロポーザル報償費等 32,250 円
- ・三重テレビ番組制作・放送業務委託 4,320,000 円
「旬感☆みえ～MY CITY MY TOWN～」 年12本
- ・コミュニティFM情報番組制作・放送業務委託 1,620,864 円
- ・ホームページ維持管理業務委託等 1,039,824 円
- ・ARコンテンツ制作業務委託等 1,101,600 円
- ・転出者向けチラシ、デザイン名刺印刷等 331,614 円
- ・PRパンフレット、PRポスター制作 753,840 円
- ・多言語対応電子配信ツール使用料 529,200 円

〔情報発信事業費 (推進計画分)〕 5,868,720 円 (その他特財 861,840 円)

- ・デジタルサイネージ設置運營業務委託、広告物設置料

〔記者クラブ関連経費〕	332,235 円（その他特財 13,750 円）
・コピー、ファクス使用料等	
〔負担金〕	109,640 円
・日本広報協会会費等	
〔一般経費〕	2,382,877 円

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数（5,000 人中） インターネットアンケートモニター数	目標	2,100 人以上 300 人以上	実績	1,923 人 （29 年度 2,053 人） 340 人 （29 年度 294 人）
説明	市政アンケートについては、調査票のフォントサイズやレイアウトを工夫し、回答しやすいアンケートとなるよう努めました。昨年度より設問数を増やしたこともあり、回答者数は目標及び前年度実績を下回りました。今後は、さらに回答しやすい設問・レイアウトの工夫に努め、併せて、紙媒体だけでなく、平成 28 年度から取り入れたインターネット回答を PR することで、より多くの市民の皆さんの意見を市政に反映できるよう取り組みます。なお、市政アンケートの調査結果は、庁内掲示板に掲載し、業務の参考とするよう周知を図りました。 インターネットアンケート（市政ごいけんばん）については、新規モニター登録者の確保に努め、モニター数は目標および前年度実績を上回りました。今後もインターネットアンケートの認知度向上のために、継続して広報紙、センターだより、ホームページや SNS など周知を図っていきます。また、設問の内容を工夫するなど、モニターが回答しやすいアンケートに努めていきます。 市長が直接、地域住民の声を聴取するタウンミーティングを 24 カ所で開催しました。平成 30 年度は、「シティプロモーション」を市からのテーマとし、地域住民からは「森市長に期待すること」や「市政に期待すること」を発表していただき、積極的な意見交換を行いました。 また、市のホームページからメールを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政への提案箱」では、240 件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図りました。				

〔広聴活動事業費〕	2,822,048 円
・市政アンケート印刷・分析委託等	2,343,582 円
・インターネットアンケートシステム保守管理委託等	455,376 円
・タウンミーティング会場使用料等	23,090 円

（総務課）

〔マイクロフィルム事業費〕	124,416 円
---------------	-----------

（市民生活課）

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	90.0%以上	実績	85.1% （29 年度 85.4%）
説明	市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行ったほか、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。 また、平成 26 年 7 月に締結した「四日市市における自治会への加入促進に関する協定書」に基づき、四日市市自治会連合会、公益社団法人三重県宅地建物取引業協会及び本市の三者で、転入・転居者の自治会加入促進の取り組みを進めるとともに、地区市民センター等における自治会加入や自治会活動を紹介したリーフレットの配布、自治会加入を呼びかけたポスターの掲示や広報よっかいち及び地区広報での周知啓発など、自治会活動への参加や自治会への加入促進に努めました。さらに、自治会加入の促進と自治会活動推進のた				

	めの条例の策定に向けて検討を始めています。今後も引き続き、迅速な市政情報の提供に努めるとともに、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めます。
--	---

〔自治会連絡事務費〕

65,057,351 円

〔連絡員経費〕

128,841,954 円

目 5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,617,000 円	9,217,734 円	73.1%	0 円	3,399,266 円

(財政課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、持続可能で健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	1,758 億円以下	実績	1,616 億円 (29 年度 1,689 億円)
説明	平成 30 年度当初予算編成においては、子育て支援・教育支援などの 7 つの基本方針を踏まえて「第 3 次推進計画（平成 29～32 年度）へ重点的に予算を配分し、より一層の事業進捗を図るとともに、公共施設やインフラの老朽化対策のペースを加速させるため、更新や維持補修に係る経費に優先的に配分したほか、市民の満足度向上に向けた予算編成を行うこととしました。 補正予算においても、必要な事業費の追加計上や事業費の精査などと併せて、中長期的な財政運営の視点から、交付税措置のない市債や臨時財政対策債の発行を抑制するとともに、アセットマネジメント基金に 72.8 億円、都市基盤・公共施設等整備基金に 13.1 億円を積み立てるなど、将来に渡り持続可能な財政基盤の確立に努めました。 また、予算執行においては、財政課への合議の機会等を捉えて、予算の積算通り執行されているか等の聞き取り・指導を適宜行うとともに、市全体での経常経費の節減を徹底し、効果的かつ効率的な事業執行に努めました。 その結果、全会計での市債残高は、三重とこわか国体に向けた運動施設整備のため 8 億円、児童発達支援センターあけぼの学園の移転整備工事に 7.2 億円などの借入れを行ったものの、前年度と比べて 73 億円減少し 1,616 億円となりました。 また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 4 つの健全化指標（実質公債費率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の比率は、いずれも早期健全化基準を下回るとともに、前年度より改善しました。特に、将来負担比率については、平成 30 年度中の土地開発公社清算に伴う債権放棄やアセットマネジメント基金などへの積立によって、前年度の 34.4%から△5.2%（将来負担なし「－」と表記）となり、大幅に改善しました。				

〔財政管理経費〕

3,956,396 円

〔負担金〕

254,000 円

・地方債協会負担金等

(行財政改革課)

目的	行財政改革プラン 2017 の実施により、効果的・効率的な行財政運営を図る				
指標	行財政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	85.3% (29 年度 81.3%)
説明	平成 29 年度を初年度とする「四日市市行財政改革プラン 2017（～平成 32 年度）」では、行政の「質」の面にも配慮しながら、4 つの基本方針に基づく 35 項目（平成 30 年度に取り組むのは 34 項目）の改革事項について進捗管理を行い、サービス提供主体のあり方や方法の創意工夫など、定性的な効果を上げる視点から、行財政改革を推進しました。平成 30 年度は、計画目標以上の取り組みとなった改革事項が 29 項目となり、プランの達成				

	状況は 85.3%と、目標を達成しました。 また、指定管理者制度については、4 つの選定委員会を組織して、17 の施設について選定審査を行いました。 併せて、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より、複式簿記による財務書類の作成基準が、全国的に統一されたことから、本市においても「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて財務書類を作成し、一般会計等、全体会計、連結会計の各会計について公表しました。公表にあたっては、財政指標や単位当たりの数値を記載するなど、財務書類から分かることについても留意しました。また、複式簿記による財務書類から得られる情報を、実際の市政運営に反映させるため、施設別行政コスト計算書を作成し、施設所管課に周知することで意識啓発を図りました。
	〔行財政改革推進費〕 5,007,338 円

目 6 会計管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
32,678,000 円	32,313,650 円	98.9%	0 円	364,350 円

（会計管理室）

目的	公正で、正確、効率的な会計事務及び安全な公金、財産の管理を行う				
指標	定期監査における 1 所属あたりの 会計事務に関する指摘件数	目標	0.8 件以下	実績	1.5 回 (29 年度 0.9 件)
説明	会計事務が法令・規則等に基づき、公正で、正確、効率的に執行されるよう、新任出納員及び会計事務担当者を対象とした会計事務研修や全所属長を対象とした出納員研修など各種研修を行い、会計事務の処理能力の向上や課題の共有化を図りました。 また、各所属の実地検査により、事務担当者への具体的な指導・支援を行い、実務能力の向上を図りました。検査の実施にあたっては事前調査や事後指導に力を入れるとともに、前年度の検査で指摘の多かった所属や改善が不十分な所属については再検査も行いました。 なお、平成 30 年度の定期監査における会計事務に関する指摘件数は、支出事務や現金等の管理では前年度と比べ改善されましたが、物品・備品管理の指摘が増加したため目標を達成できませんでした。 公金の運用では、マイナス金利政策によって厳しい金融環境が継続する中、安全性を第一におき、年間の資金動向を的確に把握することにより効率的な運用に努めました。 また、資金運用方針について、先進地等へのアンケート調査を行うとともに、長期債券の購入などの見直しに向けて、財政課と協議しました。				
〔会計管理経費〕		32,313,650 円（その他特財			133,929 円）

目 7 財産管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
815,189,000 円	801,990,270 円	98.4%	0 円	13,198,730 円

（管財課）

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売払収入、財産貸付収入、 使用料収入の合計	目標	73,940 千円以上	実績	66,898 千円 (29 年度 85,572 千円)
説明	・財産の有効活用について 普通財産の売払いについては、隣接する地権者へ土地 1 件を随意契約にて売払いました。他に、一般競争入札による売払手続きも 1 件行いましたが、応札はありませんでした。				

	また、比較的整形で一定規模の物件のうち、早期に売却が困難な物件を賃貸可能物件として市ホームページで公開し、新たに4件の貸付を行いました。 その他、庁舎等の空きスペースを有効活用した財源確保のため、庁舎モニター広告の設置事業者を公募（プロポーザル）により選定しました。 今後も引き続き、遊休土地の売却や貸付等に取り組み、市有財産の有効活用を図ります。 【普通財産の売却結果】 物件：「桜赤坂溜」（ため池 19.00 m²） 売却価格：62,200 円 【普通財産の貸付結果】 有償貸付（土地）3 件 385,943 円、無償貸付（土地）1 件 【庁舎モニター広告の設置事業者の公募（プロポーザル）結果】 庁舎モニター設置期間：H31/4/1～R6/3/31 提案価格（建物貸付料）：12,600,000 円（税抜）※金額は5 年分 ・普通財産の適正管理について 境界立会いや不法占用の防止、除草・樹木剪定の実施など適正な管理に努めました。 平成 30 年度は、自治会に公会所敷地として貸付している普通財産（土地）について重点的に実査を行い、境界標の有無、地目の適正、不法占有物の有無等を確認しました。
--	--

〔委員報酬〕	31,600 円		
〔市有財産管理費〕	131,378,351 円		
・市有林管理費	3,525,254 円	（その他特財	732,562 円）
・車両管理費	33,193,877 円	（その他特財	16,642 円）

<自動車損害保険>

附 保 内 容	保 険 料	備 考
自賠償保険 160 件	2,642,320 円	災害共済金収入
任意共済 391 件（対人無制限）	7,484,328 円	自動車事故 49 件 6,978,953 円

・公共施設LED化推進事業費	66,236,400 円	
・普通財産管理費	5,380,780 円	
・市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）	22,944,600 円	
総合会館及び本町プラザポンプ更新工事、総合会館消火ポンプ更新工事、市庁舎北館受変電設備更新工事設計業務委託等		
・その他財産管理費	97,440 円	
〔登記事務費〕	1,468,559 円	
〔市庁舎等管理運営費〕	668,745,026 円	（その他特財 44,078,374 円）
・市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料（設備、警備、清掃）	129,240,000 円	
・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料	32,804,352 円	
・市庁舎、北館、総合会館の維持修繕	221,124,859 円	
・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費	78,990,284 円	
・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料	25,117,483 円	
・市庁舎電話設備借上料	7,567,344 円	
・市庁舎案内業務委託料	4,443,492 円	
・市庁舎電話交換業務委託料	8,532,000 円	
・総合会館集会施設指定管理料	4,741,000 円	
・第1～4委員会室・全委員協議会室音響設備等更新	21,102,660 円	
・本町プラザ監理業務委託料	13,639,280 円	
・本町プラザ総合管理業務委託料	16,776,000 円	
・本町プラザ駐車施設解体・おもいやり駐車場整備	48,941,280 円	
・本町プラザ光熱水費	10,256,406 円	
・本町プラザ電話交換設備更新	602,919 円	

・建物損害共済保険料	13,762,560 円
・その他管理運営費	31,103,107 円

<建物損害保険>

附 保 内 容	保 険 料	備 考
建物損害共済 385 件	13,762,560 円	災害共済金収入 建物事故 30 件 11,617,024 円

<総合会館 8 階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合 計
利用件数(件)	598	532	412	414	479	153	2,588
利用者数(人)	6,609	8,451	9,020	14,357	7,173	2,205	47,815

その他経費

〔一般経費〕	366,734 円
--------	-----------

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
730,747,000 円	722,062,767 円	98.8%	0 円	8,684,233 円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	・総合計画第3次推進 計画の推進 ・現総合計画の検証、 次期計画の課題整理	目標	・計画の推進 ・総合計画策定 委員会3回以上 開催	実績	・推進（進捗管理、評価 検証の実施等） ・総合計画策定委員会 3回開催
説明	平成29～32年度の4年間を計画期間とする第3次推進計画について、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。 令和2年度を初年度とする次期総合計画の検討を行うため、人口推計等基礎データ調査、市民生活に関する都市間比較、関係部局による現総合計画の総括的な評価・検証を行いました。 市議会においても、新総合計画調査特別委員会を8回開催いただき、多様な観点から、現総合計画の検証と将来のまちづくりについてご意見をいただくとともに、平成31年3月には、次期総合計画策定に向けた提言をいただきました。 また、学識経験者・市民代表の方々と構成される総合計画策定委員会を3回開催し、外部の視点も取り入れながら、将来の四日市市の姿やまちづくりの方向性、現総合計画の検証、次期総合計画策定に向けた検討課題の整理を行いました。 併せて、基本的な政策課題に対応するため、現総合計画の5つの基本目標ごとに、市の若手・中堅職員で構成する分野別政策検討会議（※）を設置し、専門アドバイザー（学識者）の支援を得ながら、分野別会議を延べ36回、分野横断合同会議を1回開催して、課題解決に向けた検討を行いました。 （※）①土地利用・環境 ②産業・市民活動 ③防災・交通・港湾 ④健康・医療・福祉・人権 ⑤教育・文化・スポーツ・生涯学習 さらに、計画策定にあたり、多くの市民や関係者の意見を参考とするため、シンポジウムや高校生と市長の懇談会、WEBアンケート等を実施して、約8,800人の方々から幅広く意見聴取を行いました。 これらを踏まえ、市長、副市長および各部局長等の職員で構成する庁内策定会議を4回開催し、総合的な調整を行いながら、次期総合計画全体構成骨子案を取りまとめました。				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	13 件以上	実績	14 件 (29 年度 13 件)
説明	平成 30 年 1 月に取りまとめた新図書館を含む中心市街地拠点施設整備基本計画については、立地場所や施設へのアクセスなどに関してさまざまな意見が出されていることから、平成 30～31 年度にかけて、市役所庁舎東側広場を含む 3 か所（市役所庁舎東側広場、近鉄四日市駅直結エリア、J R 四日市駅直結エリア）の候補地を対象として、可能性調査を実施しています。平成 30 年度においては、3 つの候補地のうち基本計画で策定した市役所庁舎東側広場を除く 2 か所について、関係機関との協議に向けた調査・検討を進めました。 「四日市市総合教育会議」を 2 回開催し、学力向上アクションプランの総括と今後の展開を踏まえた四日市独自の教育プログラム案や学校業務アシスタントの配置や校務支援システムの導入など教員の負担軽減に向けた取組、学校施設の計画的な整備による教育環境の充実について、教育委員会と協議を行いました。 また、職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。応募のあった 25 件（参加職員 80 名）について審査を行い、採用となった 4 件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。そのうちの 1 件「こにゅうどう」で「転入どう??」については、令和元年度当初予算に計上しました。新たな観点からの施策構築に非常に有効な手法であると同時に、若手職員の政策形成能力の向上にも寄与しました。				

〔総合計画推進事業費〕 16,311,596 円

〔中心市街地拠点施設整備事業費（可能性調査検討経費）〕 3,100,000 円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る団体数	目標	5 団体以上	実績	5 団体 (29 年度 5 団体)
説明	全国的なネットワーク機関である全国施行時特例市市長会において要望活動を行い、他都市の首長や総務大臣をはじめとする国の関係者と交流し、情報を収集しました。また、中核市市長会に引き続き参画し、中核市に関する情報を収集しました。 併せて、圏域市町との共通課題について、四日市地区広域市町村圏協議会で議論し、広域連携による公共交通施策を検討するため、先進地であるつくば市および筑西市へ広域連携バスの視察を行いました。 さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の 10 市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、行政課題の調査研究や情報交換を行いました。				

〔負担金〕 255,000 円

・四日市地区広域市町村圏協議会負担金等

目的	土地開発公社の経営健全化を図る				
指標	長期保有土地の処分面積	目標	2,795 ㎡以上	実績	0 ㎡ (29 年度 425 ㎡)
説明	平成 20 年度から平成 30 年度までを計画期間とする第 2 次土地開発公社経営健全化計画に基づき、四日市市土地開発公社の健全経営を推進しました。 平成 30 年度は、2 件 2,795 ㎡の処分の目標に対し、売却による処分には至りませんでした。 また、四日市市土地開発公社の健全経営に関する特例条例（平成 20 年条例第 18 号）で規定する特例措置期間が平成 30 年度末で終了することに伴って、市と公社の債権債務の清算を行いました。債権債務の清算にあたり、四日市市土地開発公社から 305 筆 451,650 ㎡の土地を代物弁済として取得し、市に弁済できない債権 13,151,071,764 円の放棄を行いました。 なお、土地開発公社については、令和元年度中を目途に、解散に向けた事務手続きを進めていきます。				

〔経営健全化対策弁済金〕 568,259,270 円

〔事務費等交付金〕 36,244,740 円

〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕

1,273,404 円（その他特財 1,273,404 円）

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	平成30年度中を目途に移行時期を確定する	実績	平成30年度中には確定に至らなかった
説明	中核市移行に際し懸案となっている産業廃棄物不適正処理事案(大矢知・平津事案)については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」（産廃特措法）に基づき三重県が対策工事を実施しています。対策工事については、令和2年度に概ね完了する見込みでしたが、工事スケジュールが遅れる可能性が生じてきたことから、工事の進捗に左右されることなく、早期かつ円滑に中核市へ移行できるよう、対策工事中であっても移行するための方策（県が行う財政負担の担保や人的・技術的支援の具体的手法）について、国（総務省・環境省）及び県との協議を行いました。 また、「中核市市長会」において、情報交換、調査研究、地方分権の推進に向けた活動にオブザーバーとして参加するとともに、中核市移行に向け、近年の中核市移行市や他の候補市を中心に情報収集を行いました。				

〔中核市移行推進事業費〕

522,420 円

その他経費

〔一般経費〕

6,096,337 円（その他特財 38,782 円）

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
792,643,000 円	778,147,036 円	98.2%	0 円	14,495,964 円

（ICT戦略課【旧IT推進課】）

目的	市民との接点システムの整備と安定稼働を維持する				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	12 時間以下	実績	0 時間 (29 年度 0 時間)
説明	行政と市民との接点（手続等）の効率化を図るため、ホームページ情報提供システム（CMS）、施設予約システム及び地理情報システム（GIS）等を管理運営しています。 平成 30 年度は障害等によってシステムサービスが停止することは無く、安定運用を維持することが出来ました。 また、利用者の利便性向上のため、施設予約システムに新たに四日市市総合体育館を追加したほか、地理情報システムの庁内利用の拡大に向けて、新任職員だけではなく中堅職員向けの操作研修を行いました。さらに、ホームページ情報提供システムのセキュリティ向上のため、通信の暗号化を行いました。 今後も、システムの安定稼働を維持するとともに、利用者の利便性のさらなる向上に努めます。				

〔施設予約システムの運用〕

4,212,000 円

〔地理情報システム（GIS）の安定運用〕

9,948,960 円

〔情報提供システム（CMS）の安定運用〕

5,226,768 円

〔総合行政ネットワークシステム（LGWAN）接続の安定運用〕

531,360 円

・総合行政ネットワークシステムの運用経費

〔マイナポータルの安定運用〕

622,080 円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	10 件以下	実績	8 件 (29 年度 11 件)
説明	住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムについて保守管理運用を行いました。平成 30 年度は、作業手順の誤りやプログラムミスの見落としの原因により 8 件のシステムエラー等が生じたことから、作業体制の見直し等の対策を講じることで次年度以降の障害発生抑制に努めました。 また、令和元年 10 月から開始する共通納税システム（e L T A X）を利用した電子納税）や令和元年 11 月から開始するマイナンバーカードへの旧姓併記に対応するため、住民情報システムの改修を行ったほか、新元号に係る改修及びテストを行いました。 今後も、北勢市町間の情報連携を確実にを行うとともに、窓口支援システムの安定運用に努めます。				

〔住民情報関連システムの安定運用〕	208,696,889 円（その他特財 585,094 円）
・基幹系システム保守・運用委託	143,397,675 円
・オペレーション・資源管理委託	26,844,480 円
・データ作成委託	38,454,734 円
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	11,481,112 円
・北勢 9 市町（四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	
〔番号制度関連経費〕	10,590,302 円（国庫支出金 6,216,000 円）
・番号制度対応事務等改修	6,216,302 円
・連携用中間サーバ負担金及び交付金	4,374,000 円
〔個別業務システムの安定運用〕	6,622,560 円

目的	行政内部情報システムの安定運用の継続を図る				
指標	文書の電子化率	目標	48%以上	実績	47.30% (29 年度 46.15%)
説明	行政事務の効率化を図るため、職員が利用する行政内部システムやメール、掲示板等のグループウェアの保守管理運用を行っており、平成 30 年度は、行政内部システムの新元号に係る改修とテストを行いました。 職員の庶務事務関連の文書や財務会計などの決裁を必要とする文書の電子化率については、目標は達成できなかったものの、I T 推進員会議や文書取扱主任者会議等を通じて電子化の推進に努めたことにより、平成 29 年度に比べ 1.15% 増となりました。 今後も行政内部情報システムの安定運用の継続を図るとともに、会議や掲示板等を活用した職員に対する電子化の啓発活動や、業務の見直しにより紙運用から電子運用に変更が可能な所属に電子化を働きかけることで、文書の電子化を推進します。				

〔行政内部システムの安定運用と利用促進〕	57,119,580 円
〔グループウェアの安定運用と利用促進〕	9,882,864 円
・インターネット分離環境機器及びソフトウェア保守	9,818,064 円
・秘書課スケジュール管理システム保守経費	64,800 円

目的	庁内情報基盤の整備・充実を図る				
指標	サーバ、ネットワークの重大な障害発生件数	目標	0 件	実績	0 件 (29 年度 0 件)
説明	行政事務を迅速かつ効率的に遂行するための情報基盤として、ネットワークやパソコン、サーバ等の整備と保守を行い、セキュリティ確保と庁内の情報共有化に取り組んでいます。 平成 30 年度は、サーバ、ネットワークについて、一時的かつ限定的な障害はありまし				

	たが、障害原因を迅速に究明し、復旧対応を行ったため、重大な障害には至りませんでした。また、本庁と地区市民センター間の行政ネットワークを見直し、良好な通信環境を整備することで大容量ファイル等の閲覧時間を改善し、行政事務の効率化を図りました。 今後も、障害発生時の復旧手法等のソフト面と、ネットワーク構成や機器環境によるハード面の両面から改善を継続し、良好かつ安定的なサーバ、ネットワーク環境の確保に努めます。
--	---

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕	59,239,586 円
〔行政事務用パソコンの配備・保守運用〕	111,188,182 円
・行政事務用パソコン運用経費（使用料、修繕費、消耗品費等）	90,333,814 円
・サポートデスク作業委託	20,854,368 円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕	21,772,143 円（その他特財 2,841,809 円）
〔基幹系業務システム関連運用〕	112,076,477 円
〔情報系業務システム関連運用〕	141,861,481 円
〔その他経費〕	2,138,637 円

その他経費

〔負担金〕	4,936,055 円
・三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費	4,576,055 円
・地方公共団体情報システム機構負担金	360,000 円

目 10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
308,400,600 円	297,352,197 円	96.4%	0 円	11,048,403 円

（市民生活課）

目的	地区市民センターの利便性を高める管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	420,000 人以上	実績	401,187 人 (29 年度 414,520 人)
説明	住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、子どもや高齢者、障害のある人などさまざまな利用者の利便性を高めるため、1 階和室の改修によりバリアフリー化を図ったほか、老朽化した空調設備の更新など、地区住民が利用しやすい施設として環境整備、維持管理に努めました。 また、地域の特色ある活動や取り組みに迅速に対応し、地域活動の活性化を促進するために、平成 29 年度に引き続き地区市民センターの館長の権限で執行できる予算を全 24 地区市民センターに配分し、里山等自然環境の維持保全活動、地域資源の発掘及びマップや看板作成などのほか ICT を活用した情報発信、地域の伝統芸能の復興、世代を超えた地域交流、地域の人材育成や高齢者を支える体制づくり、防災力向上に向けた取り組みなど、地域課題に即応して効果的に対応する地域公益性に資するソフト事業に取り組みました。 地区市民センターの利用実績は目標には及びませんでしたが、地縁団体など各種団体やサークルなどを中心に利用されており、今後も交流・情報交換の場の提供を行い、地域課題に応じた講座の充実を図るとともに、センターだより等で事業の周知に努めています。				

〔地区市民センター管理運営費〕	165,661,651 円（その他特財 14,274,683 円）
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	44,829,317 円
・空調機更新工事（富洲原、富田、県、神前地区市民センター）及び同設計（桜地区市民センター）	
〔地区市民センター整備事業費〕	57,269,895 円
・下野、富洲原、水沢、内部地区市民センター和室改修工事等	
〔地域活動費〕	26,634,294 円
・地区市民センター館長権限予算等	

●【明許繰越】

〔地区市民センター整備事業費〕

2,957,040 円

・保々地区市民センター和室改修工事

目 11 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,957,000 円	46,976,357 円	82.5%	0 円	9,980,643 円

（市民生活課）

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	日本語教室・多文化共生推進事業参加者数	目標	15,000 人以上	実績	15,413 人 (29 年度 13,257 人)
説明	外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応や、行政情報等をポルトガル語で提供する生活オリエンテーションを市役所 1 階で行いました。日本語教室・多文化共生推進事業の参加者数は、平成 30 年度から、多文化共生サロンを土曜日も開館して利用者の利便性を高めたことなどにより、目標を上回りました。 外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンを中心に、多文化共生教室や防災セミナー、外国人の親子等を対象とした多言語による絵本の読み聞かせ会等を開催しました。また、多文化共生モデル地区担当コーディネーターが、定期的に外国人市民や日本人市民への戸別訪問を行い、相互に顔の見える関係づくりを支援するとともに、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促しました。 群馬県太田市で開催された外国人集住都市会議においては、他都市との情報共有とともに、外国人従業員に対する日本語教育および日本での生活指導等についての法的な企業等への義務付けや、それらの取り組みに対する財政的な裏付けとしての助成金制度の創設を国に対して要望しました。				

〔多文化共生サロン管理運営事業費〕

3,672,705 円

・利用者数 6,997 人

〔多文化共生推進事業費〕

9,193,494 円

・外国人市民向け生活オリエンテーション事業

1,998,000 円

NPO 法人ハートピア三重へ運営委託 オリエンテーション参加者 835 人 業務案内 1,240 人

・日本語学習支援事業

2,035,540 円

・その他共生推進事業

5,159,954 円

〔モデル地区共生推進事業費〕

6,172,837 円（その他特財 113,100 円）

・笹川子ども教室事業

3,188,000 円

・地域社会の一員として豊かに暮らすための日本語教室

849,999 円

・その他共生推進事業

2,134,838 円

〔国際化事業補助金〕

15,100,000 円

〔外国人集住都市会議負担金〕

160,000 円

〔国際化一般経費〕

343,759 円

（秘書国際課）

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	27 回以上	実績	30 回 (29 年度 27 回)
説明	姉妹都市ロングビーチ市との交流では、平成 30 年度に姉妹都市提携 55 周年を迎えたことから、8 月に市長、議長をはじめとする公式訪問団（5 名）をロングビーチ市へ派遣す				

	るとともに、これまでに交流事業に携わっていただいた方々が市民訪米団（13 名）として訪問し、交流を深めることができました。また、交換学生・教師（通称：トリオ）の相互派遣事業を 50 年以上にわたり実施しており、平成 30 年度は本市からロングビーチ市へ 28 回目のトリオの派遣を行い、親善大使として本市の紹介やロングビーチ市民と交流を行いました。 友好都市天津市との交流では、環境部が主催する四日市、天津、ロングビーチの高校生による地球環境塾（7、8 月）や環境研修生の受入れ（11 月）に係る支援を行いました。また、四日市・天津経済交流センターが天津市内で開催した「四日市フェア（平成 31 年 3 月）」において地場製品の展示販売等の事業が円滑に行われるよう、友好都市の窓口として天津市人民政府との連絡調整等を行いました。 その他の交流として、政策推進課が進める戦略的姉妹都市提携に基づく経済交流や国体推進課が進める東京オリンピック事前キャンプ地誘致活動に対して、それぞれ支援を行いました。
--	---

〔姉妹友好都市交流事業費〕	11,978,189 円
・ 姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	9,241,927 円
・ 友好都市天津市との交流事業	2,169,368 円
・ その他の交流事業	566,894 円

（政策推進課）

〔国際経済交流等調査事業費〕	355,373 円
----------------	-----------

中小企業が海外へ進出できる環境づくりを目的とする経済交流に関する覚書を締結（平成 28 年 8 月）したベトナム、ハイフォン市との交流では、同市関係者を本市に受入れ、海外展開を検討している市内企業を対象とした経済セミナーや意見交換会の開催にあたり、支援を行いました。また、ハイフォン市と同時に覚書を締結したベトナム外国投資庁との連携に関連して、市内企業 1 社が新たにベトナム、ダナン市に進出したほか、平成 29 年度に引き続き、本市内で 2 回目のベトナムフェアが開催され、市民レベルのふれあいが生まれるなど、交流が広がりつつあります。

この他の ASEAN 諸国との経済交流に関しては、世界第 4 位の約 2.5 億人の人口規模を誇り、安定した経済成長を続けていることから、当初に候補国として選定した「インドネシア」についても、市内企業関係者とともに現地の進出企業や政府機関等を訪問し意見交換を実施するなど、新たな経済交流に向けた最新情報の収集と調査を進めました。

目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
103,055,000 円	102,671,880 円	99.6%	0 円	383,120 円

（あさけプラザ）

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習の場づくり（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	500,000 人以上	実績	495,429 人 (29 年度 496,449 人)
	施設利用者数	目標	330,000 人以上	実績	342,229 人 (29 年度 334,289 人)
	自主事業参加者数	目標	9,000 人以上	実績	9,133 人 (29 年度 9,649 人)
説明	あさけプラザは、生涯学習の場・機会を提供するため、地域の文化団体等と協働し、自主事業の充実を図るとともに、安全・安心に利用できるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組んでいます。 平成 30 年度は、第二小ホールや会議室の空調設備設置工事をはじめ、3 階、4 階のトイレのバリアフリー化や図書館トイレにベビーベッドを設置、4 階音楽室ほかの照明器具の LED 化などを行い、貸館利用環境の向上を図りました。また、床下排水ポンプ取り換え工事等を行い、基盤設備について更新を行いました。				

	自主事業では、9 分野 44 事業を実施しましたが、春のプラザ文化祭をはじめとする事業への合計参加者数は、平成 29 年度より 516 人減となりました。有料施設及び無料施設を合計した施設利用者数は、平成 29 年度より 7,940 人増加しましたが、来館者数は 1,020 人減となりました。引き続き、事業の内容を工夫するなどして、来館者数、施設利用者数、自主事業参加者数の増加に努めていきます。
--	---

〔あさけプラザ管理運営費（貸館事業）〕	75,420,693 円（その他特財 19,059,097 円）
〔あさけプラザ管理運営費（図書館事業）〕	1,647,350 円
〔あさけプラザ整備事業費（貸館事業）〕	21,013,020 円
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	496,800 円
〔あさけプラザ図書資料整備費〕	2,794,017 円
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕	1,300,000 円

○有料施設利用状況（利用者数 167,546 人）

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能 コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A(%)	利用件数 (件)
ホール	265	795	361	45.4	180
体育館	299	895	831	92.8	1,045
第 1 小ホール	298	893	647	72.5	524
第 2 小ホール	298	893	711	79.6	589
第 1 展示会議室	300	900	696	77.3	584
第 2 展示会議室	300	900	564	62.7	399
第 3 展示会議室	300	900	649	72.1	532
第 4 展示会議室	300	899	566	63.0	400
第 5 展示会議室	299	896	675	75.3	564
茶室	299	896	432	48.2	312
料理室	297	889	342	38.5	215
美術室	298	894	629	70.4	512
音楽室	299	896	640	71.4	600
陶芸室	294	880	305	34.7	151
学習室(夜間のみ)	294	294	47	16.0	47
第 1 集会室(夜間のみ)	298	298	32	10.7	32
第 2 集会室(夜間のみ)	299	299	21	7.0	21

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
※集会室の午前午後は老人福祉施設として無料開放

○無料施設利用状況

- ・老人施設（開館日数 集会室 301 日、浴室 270 日）

区分	集会室	浴室	計
利用者数(人)	14,620	22,434	37,054

- ・屋外ステージ

開催回数	利用者数(人)
10	841

- ・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	301	82	68	451
利用者数(人)	14,021	3,390	3,182	20,593

- ・高齢者講座（健康体操）

開催回数	利用者数(人)
12	297

- ・学習室

開館日数	利用者数(人)
297	4,373

- ・運動広場

開催回数	利用者数(人)
55	1,772

・図書館（開館日数 296 日）

利用者数(人)	登録者数(人)	貸出者数(人)	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
109,753	759	49,050	183,315	575	60,706

目 13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,873,000 円	7,214,618 円	81.3%	0 円	1,658,382 円

(市民生活課)

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	98.5% (29 年度 98.4%)
説明	消費生活に関する相談件数については、平成 30 年度は 1,605 件の相談があり、平成 29 年度の相談件数（1,845 件）に比べ、240 件（13%）の減少となりました。 商品・役務別相談件数では、架空請求（商品一般 340 件）や不当請求（デジタルコンテンツ 52 件）に関する相談が上位を占めています。 平成 30 年度の相談対応の充実度は昨年度の実績をやや上回ることができましたが、目標には届かなかったことから、今後も、相談者へ積極的に助言や情報提供・あっせん等を行い、目標値を達成できるように努めます。併せて、相談内容によっては高度な専門知識を持つ弁護士への相談につなげるなど、関係機関との連携を図り、消費相談の更なる充実にも努めます。 また、市民が自立した消費者となるように、消費者講座（5 回）、消費者のつどいの開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法をテーマにした地域での出前講座・ワンポイント講座（41 回）の開催などの啓発活動を行いました。 他に、適正な計量の確保のため、平成 30 年度は 1,827 台（南部地区）の計量器の定期検査等を実施しました。				

〔消費生活相談事業費〕	5,281,356 円（県支出金 951,429 円）
〔計量啓発事業費〕	1,585,262 円（その他特財 250,970 円）
〔消費者団体事業費補助金〕	320,000 円
〔負担金〕	28,000 円
・三重県計量協会負担金等	

目 14 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
357,129,200 円	348,187,029 円	97.5%	0 円	8,942,171 円

●〔明許繰越〕

〔総合防災拠点整備事業費〕	13,185,200 円
・総合防災拠点整備事業にかかる設計業務	

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める				
指標	要配慮者にやさしい避難所運営訓練の実施数	目標	21 回	実績	18 回 (29 年度 11 回)
説明	自助・共助の取組促進として、「男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営の手引き」を基に、地区防災組織（29 組織）が実施する訓練やマニュアルの見直し、避難所運営訓練の支援を行ったほか、引き続き、防災大学やステップアップ講座、防災・減災女性セミナー、ファミリー防災講座を開催し、人材の育成を図りました。その中で防災大学等の修				

	了生が防災士の資格を取得するための支援を行い 22 名が資格取得しました。また、水防法改正に伴い、住民参加によるワークショップを 3 回開催し、鈴鹿川・内部川水系のハザードマップを作成しました。 市民総ぐるみ防災訓練(8 月 26 日水沢地区)では、ドローンによる情報収集訓練や水沢連合防災会による女性の視点を取り入れた避難所運営に関する展示など新たな要素を取り入れて実施しました。 施設等の整備としては、大規模災害発生時に、災害対策本部と連携して全国からの救援物資の第一次受入れ拠点、消防・自衛隊等の受援拠点とするほか、応急仮設住宅用地への活用が可能な総合防災拠点の整備にかかる設計業務委託を実施しました。また、テレメータシステムの改修のほか、昨年度に引き続き、指定避難所に特設公衆電話の設置(23 箇所)や防災井戸(1 箇所)の整備と、防災井戸を整備しない小中学校の指定避難所に対し手動式災害用浄水器(10 箇所)を配備しました。さらに、避難所における生活環境の向上のため、プライベートルーム(116 基)や大型炊き出し器(9 基)などを防災倉庫等に配備しました。 今後も、自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上に努めていきます。
--	--

[委員報酬]	47,400 円	
・ 防災会議委員	23,700 円	
・ 国民保護協議会委員	23,700 円	
[防災対策事業費]	8,851,558 円	
・ 防災啓発事業費	6,419,390 円	
コミュニティ FM による防災啓発番組の制作・放送、防災マップ(風水害・土砂災害・津波避難)印刷		
・ 防災訓練事業費	2,432,168 円	
総合防災訓練の実施		
[防災システム事業費]	36,506,653 円	
・ 防災機器維持管理経費	31,478,173 円	
防災行政無線・モーターサイレン・テレメーター・総合防災システム保守点検		
・ 災害情報提供事業費	5,028,480 円	
災害時緊急情報提供システム保守管理、防災気象情報提供		
[地震対策事業費]	10,064,050 円	
・ 防災倉庫管理費		
防災倉庫の備品購入・維持管理		
[地域防災力向上支援事業費]	43,523,101 円	
・ 自主防災組織活性化事業費	28,300,000 円	
地区防災組織活動補助 29 団体		
・ 防災減災人材養成事業費	15,223,101 円(県支出金 5,000,000 円)	
防災大学(修了 23 人)、ステップアップ講座(修了 4 人)、防災・減災女性セミナー(修了 10 人)、ファミリー防災講座(修了 15 組 31 人)、鈴鹿川・内部川水系ハザードマップ作成		
[地域防災計画関係経費]	486,000 円	
・ 地域防災計画推進事業費		
水防法一部改正に伴う講演会等		
[防災システム整備事業費]	75,816,000 円(市 債 15,200,000 円)	
・ 防災システム整備事業費		
テレメーターシステム改修、防災行政無線増設工事		
[防災施設等整備事業費]	30,486,240 円	
・ 防災倉庫整備事業費	15,981,840 円(県支出金 2,037,000 円)	
プライベートルーム(116 基)、大型炊き出し器(9 基)		
防災倉庫備蓄用資機材の購入		
・ 避難施設等整備事業費	14,011,920 円(県支出金 1,111,000 円)	
防災井戸の整備 1 箇所、手動式災害用浄水器 10 箇所		
・ 総合防災拠点整備事業費	492,480 円	
総合防災拠点整備事業にかかる設計業務(一部平成 30 年度明許繰越)		

目 的	住宅及び建築物の耐震化を促進する				
指 標	一般住宅耐震化率	目 標	90.9%以上	実 績	90.9% (29年度 89.0%)
説 明	地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、引き続き、昭和 56 年以前に建築された一般木造住宅にかかる耐震診断(423 件)、耐震補強計画策定(9 件)、除却(262 件)・補強工事(5 件)、避難路沿道建築物の耐震診断(2 件)、耐震補強計画策定(2 件)に対し、補助を行いました。また、ひとり暮らし高齢者宅等の家具固定(87 件)を実施しました。 今後も、住宅の耐震化や家具固定による減災活動の促進を図っていきます。				

〔住宅等耐震化促進事業費〕	122,250,360 円 (県支出金 78,172,600 円)
・耐震化促進事業費	121,593,360 円
・耐震化促進事業費(緊急危険家屋対策)	657,000 円

その他経費

〔負担金〕	1,143,362 円
・防災対策負担金	
三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等	
〔一般経費〕	5,827,105 円 (その他特財 18,446 円)
・危機管理一般経費	
衛星携帯電話使用料等	

目 15 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,558,000 円	92,564,617 円	90.3%	0 円	9,993,383 円

● 〔明許繰越〕

〔人権活動拠点施設経費〕	5,797,440 円
・人権プラザ天白外壁改修工事	

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ 2018」 の入場者数	目 標	3,100 人以上	実績	2,960 人 (29年度 5,675 人)
説明	人権に対する理解と意識の高揚を図るため、人権週間に併せ、12月8日に「じんけんフェスタ 2018」を四日市市文化会館にて開催しました。入場者数の実績は、文化会館リニューアル工事の影響により、平成 29 年度と比べて大幅に減少しましたが、人権に関する市民団体に加え、市内企業との連携に努めながら事業を行うことで、参加者に対し、人権啓発を行うことができました。 今後も広く市民に対し、人権について考える機会として「じんけんフェスタ」を行っていきます。				

〔人権・同和施策経費〕	3,335,449 円
・委員報酬(同和行政推進審議会)	134,300 円
・人権・同和施策推進経費	264,340 円
・四日市人権擁護委員協議会補助金	467,000 円
・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	335,000 円
・一般経費	2,134,809 円

〔人権啓発経費〕	8,875,472 円	
・ 市民人権活動支援事業費	223,730 円	
全国規模の人権研修会等への参加経費補助等		
・ 人権教育・啓発推進プログラム事業費	1,198,720 円	(県支出金 88,500 円)
各人権課題別及び対象者別の学習教材の作成		
・ 人権フェスタ事業費	2,009,722 円	(その他特財 2,009,722 円)
・ 人権相談体制強化事業費	731,886 円	
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等		
・ 人権啓発リーダー養成事業費	1,276,117 円	(県支出金 262,500 円)
よっかいち人権大学あすてっふ及びステップアップ講座の開催		
・ 人権センター一般事業費	1,636,725 円	(県支出金 100,000 円)
・ 人権センター一般経費	1,798,572 円	

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	18,800 人以上	実績	18,856 人 (29 年度 18,580 人)
説明	地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。 今後も地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等、地域の実情に応じた活動が活発に行われるよう、地域の人権啓発活動の支援に努めます。				

〔人権・同和教育推進業務委託〕 10,579,000 円
 各地区人権・同和教育推進協議会等（全 25 団体）及び各ブロックにおける活動を委託

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	24,500 人以上	実績	27,182 人 (29 年度 24,150 人)
説明	人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の隣保事業に取り組みました。 また、平成 30 年度は一部施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。 今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業への参加者数の増加に努めます。				

〔人権プラザ経費〕 29,657,840 円
 ・ 人権プラザ就業支援事業費 893,300 円
 ・ 人権プラザ一般事業費 10,217,539 円
 人権のまちづくり事業費、各種教養講座等
 ・ 人権プラザ一般経費 18,547,001 円
 〔人権活動拠点施設経費〕 34,319,416 円
 ・ 人権活動拠点施設整備事業費
 寺方児童集会所（西棟）内部改修工事等

目 16 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,128,000 円	13,628,770 円	84.5%	0 円	2,499,230 円

（男女共同参画課）

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	女性人材リスト登録者数	目標	150 人以上	実績	153 人 (29 年度 146 人)

説明	「男女共同参画プランよっかいち 2015～2020」の中間見直しを行い、平成 30 年 12 月に平成 30(2018)年度～令和 2(2020)年度の後期プランを公表しました。また、平成 29 年度におけるプランの実績評価を行うため、男女共同参画審議会を 3 回開催しました。 また、各種審議会等における女性委員の登用を促進するため、人材リストの更新を行い、その結果、昨年度より 7 人増え、充実させることができました。 ワーク・ライフ・バランスについては、企業向けの出前講座を行うとともに、女性活躍推進事業の一環として、女性のロールモデルを紹介し、女性のキャリアアップ意欲の向上を図るため、市内で活躍されている女性たちと市長との意見交換会を実施しました。さらに、働く女性、働きたい女性のための相談事業を実施し、平成 30 年度は 43 件の相談を受けました。
----	--

〔男女共同参画審議会委員報酬〕	197,500 円
〔男女共同参画推進事業費〕	17,260 円
〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕	1,266,533 円
〔男女共同参画課一般経費〕	1,099,345 円

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
指標	男女平等観を育てる講座等への参加人数	目標	500 人以上	実績	369 人 (29 年度 227 人)
説明	男女共同参画社会の実現に向けて、学習や啓発の機会を設けるため、「さんかくカレッジ」を 9 企画 (25 講座) 開催し、このうち 6 企画 (20 講座) を市民グループによる企画・運営で実施しました。 平成 30 年度は、人生 100 年時代や子育て中のリフレッシュ、自己尊重や家族での家事共有、介護などのさまざまな分野の講座を開催し、男女共同参画についての理解を深めました。目標値には届かなかったものの、平成 29 年度に比べ 4 講座多く実施したことで、参加人数も 142 人増加しました。 また、市民と行政が協働して企画運営する「はもりあフェスタ」(参加者 807 人)において、「超えてみようよ! ハードルの向こうは男女共同参画のまち」をテーマに、11 のワークショップ、起業やネットワークづくりを考えている女性たちを応援するチャレンジショップ、元北京オリンピック日本代表の井村久美子さんを招いて講演会を開催し、男女共同参画の周知啓発に取り組みしました。 平成 19 年度から三重県男女共同参画センターとともに連携して実施している映画祭は、賛同する市町の 19 会場で開催されるなど、県内での連携を進めました。				

〔学習機会提供事業費〕	2,043,438 円 (県支出金 344,000 円) (その他特財 156,500 円)
〔情報収集提供事業費〕	900,638 円
〔センター管理運営費〕	2,851,312 円 (その他特財 77,840 円)

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
指標	相談員のスーパービジョン回数	目標	84 回以上	実績	89 回 (29 年度 84 回)
説明	平成 30 年度の女性相談は 3,565 件 (内DV相談件数 1,974 件) で、そのうち 6 件を一時保護し、1 件の保護命令申し立ての支援を行いました。また、相談員の資質向上及びメンタルケアのため 89 回のスーパービジョン研修を実施したほか、平成 29 年度に引き続き、多様化・専門化する相談に対応するため、弁護士、臨床心理士とアドバイザー契約を締結して専門家と随時に相談できる体制を整えました。 また、DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合える対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、男女平等 (デートDV予防) 教育出前講座を開催しました。平成 30 年度は教育委員会にも働きかけながら、人権擁護委員等と連携して、保育園・幼稚園 15 園、小学校 13 校、中学校 3 校、高校 2 校、その他 6 カ所で実施しました。				

〔相談事業費〕	1,977,744 円（国庫支出金 98,000 円）
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	3,275,000 円

目 17 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
296,212,000 円	285,363,768 円	96.3%	0 円	10,848,232 円

（市民生活課）

目的	地域での活動経験や民間企業での就業経験等を生かした市民主体の地域社会づくりを推進する				
指標	地域マネージャー会議（研修）の開催回数	目標	9 回以上	実績	10 回 (29 年度 9 回)
説明	様々な地域活動の経験や民間企業等での就業経験を有する者を地域マネージャーとして任用し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域団体の自主的、自立的な活動が行われるよう指導・助言等の運営支援や、地域課題の解決に向けて地域と連携し、各地区の地域社会づくりの推進を支援しました。 また、地域マネージャー会議を開催し、人権や認知症に関する研修のほか、地元企業の見学や情報交換を実施するなど、地域課題に取り組むための知識・技能の向上に努めました。				

〔地区市民センター住民運営推進事業費〕 67,389,813 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	335 件以上	実績	349 件 (29 年度 334 件)
説明	地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、平成 30 年度も引き続き支援を行いつつ、各地域に出向き、自主事業について、現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施について地域と意見交換を行いました。 また、自治会の集会所は、自治会活動等における拠点の施設であり、さらに、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成 30 年度は、エアコン取替工事や防災放送設備設置工事など 51 件の修繕等に対して補助金の交付を行いました。				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕 91,798,355 円

〔集会所建設費補助金〕 36,641,000 円

〔コミュニティ助成事業費補助金〕 4,100,000 円（その他特財 4,100,000 円）

・一般コミュニティ助成事業

（市民協働安全課）

目的	夜間における犯罪を抑止し地域防犯の充実を図る				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.46 世帯以下	実績	4.45 世帯 (29 年度 4.46 世帯)
説明	安全なまちづくりに向けた地域住民の取り組みへの支援として、自治会が実施する防犯外灯の設置や管理にかかる費用に対して、（公財）四日市市文化まちづくり財団を通じて補助を行い、地域防犯の充実を図りました。 特に環境負荷の低減、地域住民が負担する電灯料等の維持管理費の軽減を図るため、引き続き、LED防犯外灯への補助を推進しました。これらの取り組みの成果として、平成 30 年度は、新設及び交換により 2,168 灯のLED灯が設置され、防犯外灯一灯当たりの世帯数は 4.45 世帯となりました。				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕 85,434,600 円

・防犯外灯設置等補助（2,219 灯分） 30,015,600 円

・防犯外灯電灯料補助（30,850 灯分）	52,933,000 円
・管理事務費	2,486,000 円

目 18 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
65,032,000 円	59,765,048 円	91.9%	0 円	5,266,952 円

（市民協働安全課）

目的	NPO・市民活動団体に対する支援を通じて、地域社会づくりを推進する				
指標	なやプラザ利用人数	目標	55,000 人以上	実績	57,402 人 (29 年度 51,507 人)
説明	平成 28 年度からの 5 年間を計画期間とする市民協働促進計画に基づき、さまざまな事業を実施しました。プロボノ活動支援事業では、地域貢献をしたいと考える社会人と、運営における課題を抱える市民活動団体等を仲介し、団体のリーフレット作成や規約づくり等の成果がありました。担い手育成に関する協働事業では、小・中学生の協働体験、あすなろう鉄道に関わる事業を通じたコーディネーターの育成、空き家増加の課題に取り組む市民と司法書士等専門家をつなぐ協働事業、災害時における市民活動団体のネットワーク化、市民活動団体を紹介する特設サイト制作の 5 つのテーマについて、市民活動団体と市が役割分担を行い、事業実施中の協議、完了後の振り返りなどを含め、協働で取り組みを進めました。また、平成 28 年度に運用開始した市民協働ポータルサイト「ツナガルよっかいち」を引き続き運営したほか、「コミュニティビジネス創造塾」では、東京から講師を招き全国的な成功事例を紹介いただくとともに、本市の 2 つの NPO 法人（障がい者就労による食品販売、就労困難な若者のトレーニングカフェ）からも代表を招き、活動内容や課題について講演いただき、新たに活動を始めようとする人材の発掘に努めました。 また、まちづくり人材マッチング事業では、地域で暮らす多様な経験を持つ人材とまちづくりに関する地域ニーズをマッチングさせるため、ララスクエア四日市 4 階の相談コーナーを中心に事業を展開し、マッチング件数は 109 件、同人数は 441 人となりました。 さらに、米国ロングビーチ市のコミュニティリーダーシッププログラムの手法を取り入れた地域づくりマイスター養成講座（平成 30 年 7 月～12 月、9 回連続講座）を四日市市自治会連合会等と連携して開催し、地域のリーダーとなる人材の育成に取り組みました。 市民活動の拠点である本市の市民活動センター「なやプラザ」については、引き続き、指定管理者による管理運営を行いました。指標とする、なやプラザ利用人数は、施設利用に向けた広報やサービス向上にかかる取り組みの効果が発現してきたことと併せ、音楽等の練習が可能な他施設の休館による影響等の外部要因もあり、目標を上回りました。今後も市民活動センターとして、特色を持った魅力ある企画を推進し、地域で活動する人にとって使いやすく役に立つ施設となるよう、指定管理者と綿密な協議を行っていきます。 また、なやプラザの施設整備については、LED 化推進事業による全館の照明更新、体育館を含む施設全体のトイレ洋式化工事を実施し、利便性の向上を図りました。				

〔委員報酬〕 222,000 円

・市民協働促進委員会

〔市民協働促進事業費〕 2,396,264 円

・プロボノ活動支援事業費

833,854 円

・担い手育成・連携強化等に関する協働事業費

1,322,675 円

・市民協働ポータルサイト運營業務委託

138,240 円

・コミュニティビジネス創造塾

86,440 円

・市民協働促進委員会開催経費等

15,055 円

〔まちづくり人材育成支援事業費〕

2,035,296 円

・まちづくり人材マッチング事業費

1,523,900 円

・地域づくりマイスター養成事業費

511,396 円（その他特財 176,000 円）

〔市民活動センター運営費〕	42,416,252 円
・市民活動センター運営費	29,813,732 円（その他特財 7,930 円）
・公共施設 LED 化推進事業費	12,602,520 円

目的	安全なまちづくりに向けた市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会 加盟団体数	目標	35 団体以上	実績	36 団体 (29 年度 35 団体)
説明	安全なまちづくりに向けた住民による自主防犯活動を推進するため、33 団体に対して防犯活動に必要な防犯用具等の購入にかかる支援を行うとともに、自主防犯活動団体と 3 警察署及び市で構成する「四日市市地域防犯協議会」定例会を年間 6 回、継続的に開催し、防犯に関する情報共有や団体間のネットワークづくりの促進に努めました。さらに、同協議会へ全市的な自主防犯活動の普及啓発を委託し、その結果、新たに 1 団体が加盟しました。また、防犯落語や最新の防犯グッズ紹介など新たな内容を加えた講演会の開催や、消費生活、防災関連のイベントにおいて、自主防犯活動のブースを出展するなど、広く市民に向けた自主防犯意識の啓発に取り組みました。 また、ブロック塀倒壊による通学時の死亡事故など、児童・生徒の安全確保に対する関心が高まるなか、関連する部署（保育幼稚園課、道路管理課、青少年育成室、指導課）との連携強化を図るための連絡会議を開催し、情報共有を図りました。 さらに、犯罪被害者等への支援について、三重県が条例化に向けた検討懇話会を設置するなど大きな進展がみられたことから、本市における関連施策の方向性を、三重県、三重県警察、みえ犯罪被害者総合支援センター等と連携し検討するとともに、犯罪被害者遺族を招き、平成 31 年 3 月に広く市民向けの講演会を開催しました。 加えて、市民による自主防犯活動等を補完するため、自治会や商店街振興組合等が、公共の場所に向けて新規に設置する防犯カメラについて、22 団体から申請のあった 38 台に対して補助を行いました。また、市が設置する防犯カメラについては、ふれあいモール内に 2 台を設置し、運用を開始しました。 一方、四日市市客引き行為等の防止に関する条例に基づく、警察 OB の客引き行為等適正化指導員による巡視活動については、より高い実効性が発揮されるよう、パトロールの時間帯、巡回コース、定点監視場所などについて工夫を加えつつ、継続的に実施するとともに、地域住民、四日市南警察署との定期的なパトロールのほか、法務省名古屋入国管理局と合同で大規模な啓発キャンペーンを開催するなど、さまざまな機会を捉えて、市民の安全と地域の平穏の保持に努めました。				

〔地域防犯活動推進事業費〕	2,934,567 円
・補助（33 団体）	2,453,967 円
・啓発委託	480,600 円
〔防犯カメラ設置事業補助金〕	8,351,000 円
〔安全なまちづくり推進事業費〕	947,481 円
・ふれあいモール防犯カメラ設置工事	854,280 円
・犯罪被害者等支援講演会開催経費等	93,201 円
〔繁華街等防犯対策活動推進事業費〕	381,805 円

目 19 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,008,596,000 円	999,949,956 円	99.1%	0 円	8,646,044 円

（文化振興課）

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館施設区分利 用率（1 日を 3 区分し た場合の利用率）	目標	71.0%以上	実績	56.4% (29 年度 57.5%)

説明	本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、(公財)四日市市文化まちづくり財団が指定管理者として管理運営を行いました。同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、文化を担う人材の育成・支援をはじめとした事業の充実を図りました。 文化会館については、平成 30 年 1 月から実施した文化会館大規模改修工事の影響による施設の使用制限のある中、指定管理事業においては、文化会館以外の施設も活用して市民との協働による「こどもフェスティバル」や、若者向けのバンドコンテストとして「YOKKAICHI TEEN' S MUSIC FES」を昨年に引き続き実施し、四日市市の文化を担う人材の育成・支援に努めることができました。 また、この工事の実施とあわせて、施設の効率的な補修と長寿命化を目的とする公共施設アセットマネジメント事業として、外壁改修や屋根防水工事などを実施するとともに、文化会館施設整備事業として、老朽化している水銀灯立替工事の実施設計や第 1 ホールのワイヤレスマイク等の更新を行いました。さらに、台風被害による茶室泗翠庵の修繕工事等も行いました。 茶室泗翠庵については、四日市茶道教授連盟と連携して、日本の伝統文化の普及を図るため、茶道体験教室や茶室の和の雰囲気を活かした伝統文化講座などを開催しました。また、外国客船の四日市港寄港に伴い、多数の外国人を含む、多くの乗船客に日本の伝統文化に親しんでいただきました。 三浜文化会館については、自主事業としてロビーコンサート、映画上映会などを定期的に行いました。平成 30 年 11 月には三浜文化会館全館イベントとして、「こどもとおとなのアートまつり」を行い、1,800 人の参加がありました。創作体験教室や地元企業による出前実験などを行い、施設の周知や利用促進を図りました。その結果、三浜文化会館の平成 30 年度の利用者数は 120,041 人、利用登録団体数は 728 団体となりました。
----	--

〔文化会館等施設管理運営費〕	292,602,752 円	
・文化会館、茶室	276,389,000 円	(その他特財 971,015 円)
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への指定管理料		
・一般経費	16,213,752 円	
〔文化会館大規模改修事業費〕	323,133,540 円	
・文化会館大規模改修工事監理業務委託	16,488,000 円	
・文化会館大規模改修工事費	303,899,040 円	(市 債 184,100,000 円)
・備品及び機器類の移設、養生作業委託等	2,746,500 円	
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	310,133,880 円	
・文化会館外壁改修・防水対策工事等		
〔文化会館等施設整備事業費〕	4,171,100 円	
・水銀灯立替工事設計業務委託	399,600 円	
・泗翠庵台風被害修繕等	401,468 円	
・備品購入費	3,339,360 円	
・消耗品費	30,672 円	
〔三浜文化会館管理運営費〕	43,025,586 円	(その他特財 9,414,720 円)

○文化会館施設利用状況

施 設 名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
第 1 ホール	101	237	180	75.9	145
第 2 ホール	51	119	102	85.7	72
第 3 ホール	317	951	597	62.8	698
第 4 ホール	103	723	381	52.7	174
第 1 展示室	310	1,860	985	53.0	152
第 3 展示室	311	933	607	65.1	152
第 4 展示室	318	954	562	58.9	136
第 1 会議室	308	924	322	34.8	447
第 2 会議室	318	954	624	65.4	1,027
第 3 会議室	318	954	663	69.5	917

和室	308	1,848	751	40.6	721
第1リハーサル室	102	238	169	71.0	211
第2リハーサル室	51	119	86	72.3	100
第1練習室	51	119	63	52.9	60
第2練習室	0	0	0	0	0
第3練習室	102	238	209	87.8	359

○茶室「泗翠庵」施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
広間及び次の間	307	921	189	20.5	141
小間	307	921	45	4.9	28

貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数	計
4,582 人	7,772 人	504 人	12,858 人

○三浜文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
リハーサル室A	306	918	700	76.3	629
リハーサル室B	306	918	665	72.4	605
練習室A	306	918	408	44.4	350
練習室B	306	918	636	69.3	554
練習室C	306	918	326	35.5	272
練習室D	306	918	308	33.6	279
会議室A	306	918	150	16.3	94
会議室B	306	918	166	18.1	117
会議室C	306	918	161	17.5	110
会議室D	306	918	172	18.7	100
会議室E	306	918	344	37.5	272
会議室F	306	918	385	41.9	269
会議室G	306	918	94	10.2	65
会議室H	306	918	114	12.4	86
展示室A	306	918	94	10.2	62
展示室B	306	918	42	4.6	26
陶芸室	306	918	116	12.6	90
視聴覚室	306	918	378	41.2	268
創作スペース	306	918	329	35.8	252
多目的ホール	306	918	506	55.1	431

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	市主催の4文化事業の 総来場者数	目標	24,000人以上	実績	20,299人 (29年度23,198人)
説明	市民の誰もが芸術・文化に触れることができ、また自主・自発的に多様な芸術・文化活動が行えるよう、年間を通じて発表・体験・交流できる機会として開催する「市民芸術文化祭」、創作意欲と美術水準の向上を図る「美術展覧会」、各地区連合自治会が推薦する芸能団体が一堂に会して演じ合う「郷土が誇る芸能大会」、そして、本市の文化力を全国に発信する「全国ファミリー音楽コンクール」を開催するとともに、市民団体による文化				

	事業等の実施にあたっては、後援や補助金の交付、PR協力等により支援を行いました。			
	上記市主催の4事業については、文化会館大規模改修工事等の都合による市民芸術文化祭行事の減少や台風の接近に伴い、一部事業を縮小して実施したことなどから、目標とする総来場者数には達しませんでした。 また、音楽をはじめとする文化行事等の情報を一元的に収集して発信するインターネット上の「音楽情報ステーション」とポスターやチラシによる「文化情報スポット」については、平成27年度の開設から3年が経過し、情報を掲載する音楽施設や文化団体の固定化も認められることから、今後、掲載内容の見直しと使いやすいシステムへの更新及び周知の工夫に努め、利用促進に取り組んでまいります。			
	〔文化振興審議会委員報酬〕（委員9人）	110,600円		
	〔文化振興審議会事業費〕	59,980円		
	〔四日市音楽コンクール開催事業費〕	6,500,000円	（その他特財	6,500,000円）
	〔四日市JAZZフェスティバル支援事業費〕	1,000,000円	（その他特財	1,000,000円）
	〔音楽等情報ステーション推進事業費〕	626,590円		
	〔市美術展覧会開催費〕	4,534,160円	（その他特財	4,534,160円）
	〔市民文化祭等開催費〕	6,387,179円	（その他特財	6,387,179円）
	〔文化振興事業支援補助金〕	2,994,100円	（その他特財	2,943,000円）
	〔文化功労者表彰経費〕	173,257円		
	〔文化団体運営費補助金〕	1,520,000円		
	〔地域の文化遺産の保存・継承支援事業費〕	40,000円	（その他特財	40,000円）
	〔文化振興一般経費〕	2,937,232円		

目20 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,604,000円	15,626,842円	94.1%	0円	977,158円

（市民生活課）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	27,425回 (29年度 28,126回)
説明	24 地区市民センターにおいて、地域マネージャーが積極的に関わるとともに、地域団体の協力を得て、それぞれの地域に応じた生涯学習事業を展開しました。 多くの地区で小さな子どもをもつ親同士の交流も兼ねた、読み聞かせや親子遊びなどが定着してきており、陶芸、木工工作、親子料理、科学教室などの「夏休みこども教室」を、多くのセンターが工夫を凝らして開催しました。 また、男女共同参画事業にも取り組み、男性の料理教室のほか、女性の視点を取り入れた避難所運営などの防災講座を開催するとともに、地域の高齢化に対応するため、健康講座や世代間交流事業を実施しました。 年間利用回数については目標を下回り、昨年度から微減となりました。今後も地域団体の開催事業とのバランスを考慮しつつ、地域住民のニーズに即した事業を実施し、利用促進に努めていきます。				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕 4,337,968円

○地区市民センター事業活動状況
・講座実施状況

	学級・講座	回	参加者数
対 象 別	青少年	148	4,084
	女性	7	136
	成人	168	2,823
	高齢者	25	920
	全住民	183	5,344
内 容 別	家庭教育・子育て	128	3,747
	環境	105	1,811
	男女共同参画	35	601
	人権・同和	6	429
	福祉	55	2,578
	I T情報	21	116
	趣味・生活技術	102	1,730
	文化活動	46	1,432
	スポーツ・レクリエーション	17	337
	交通	4	106
	その他	12	420

・施設利用状況

利 用 種 別	回 数	延 べ 人 数
サークル活動	15,963	166,337
社会教育関係団体活動	3,796	85,839
その他団体活動	5,392	91,254
センター事業	632	13,122
公用	1,642	41,545
合 計	27,425	398,097

(市民協働安全課)

目的	なや学習センターを活用し、ライフステージに応じた学習機会を提供する				
指標	年間利用件数	目標	4,600 件以上	実績	4,589 件 (29 年度 4,199 件)
説明	なやプラザを市民活動センターとともに構成するなや学習センターは、自主学習グループや市民活動団体に対して活動の場を提供しています。平成 30 年度は、年間利用件数 4,589 件、利用人数 52,891 人の実績がありました。指標としている年間利用件数については、市中心部から近いこと、駐車可能台数が多く無料であることなど、なやプラザの特長について積極的な周知を行い、さらに、施設のホームページや「なやプラザニュース」など各種広報媒体を活用した情報発信に取り組んだ結果、概ね目標どおりとなりました。 今後も、なやプラザを活動の中心としている団体に対して、きめ細やかで丁寧な対応に努め継続的な利用につなげていくほか、新たな利用者の獲得に向けて、魅力的な講座を開催するなど情報発信力を高め、利用促進を図っていきます。 平成 30 年度は、ライフステージに応じた学習機会の提供として、市民向けにワーク・ライフ・バランスや男女共同参画に関する講座、スマートフォンを用いた映像づくり講座等を開催しました。特に、平成 30 年 11 月に開催した「SDGs カードゲーム体験会」には、普段からなやプラザを利用する団体以外からも多くの参加があり、持続可能な社会について、楽しく学びながら積極的な意見交換ができる場として好評を博しました。				

[なや学習センター管理運営費] 6,345,000 円

- ・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）
- 公益財団法人ささえあいのまち創造基金への指定管理料

(文化振興課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学・熟年大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	600 人以上	実績	504 人 (29 年度 277 人)
説明	市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、社会、音楽、文学、四日市の魅力、環境などをテーマに、市民団体の企画運営 3 コースと大学機関の企画運営 2 コース（計 5 コース）の講座を開設しました。受講者数は 504 人となり、定員（600 人）に対す				

	る充足率は、84%となりました。 また、高齢者が学びながら仲間づくりを行い、社会参加への意欲を高めることを目的に開催している熟年大学（教養課程・専攻課程の2年制）では、修了後には地域づくり活動への参画につながるよう、福祉施設等でのボランティア活動や市民活動に関する講座などを行いました。 その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、防災、健康、人権などに関する講座のリクエストが多く、延べ461件の実績となりました。
--	--

〔市民大学一般クラス経費〕

2,197,992 円（その他特財 1,504,000 円）

〔熟年大学経費〕

2,374,616 円（その他特財 900,000 円）

○市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数 (回)	受講者数 (人)
市民団体	A「人生、毎日がスタートライン」	6	190
	B「クラシック音楽との素敵な出会い」 ～私がクラシック音楽に魅せられた理由～	5	180
	C「創作の楽しみ」 ～移ろいゆく今の思いを綴る～	6	40
四日市大学	D「時間・空間で観る四日市の魅力」 ～文化・科学・歴史・安全・安心～	6	50
三重大学	E「21世紀ゼミナール」 ～脱炭素社会実現に向けた取組み～	5	44
合 計			504

○熟年大学実施状況

課 程	講座内容	回数 (回)	入学者数 (人)	修了者数 (人)
教 養	郷土、健康、人権、文学、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	53	50
専 攻	生き方、健康、人権、文学、現代社会、ボランティア・市民活動等に関する講義と実践、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	48	48
合 計			101	98

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	36,000 回以上	実績	51,102 回 (29 年度 36,187 回)
説明	市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー冊子版で年3回発行するとともに、「まなぼうやホームページ」では、最新号のまなぼうや通信及びバックナンバー、「いきいき出前講座」、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。 また、現在13人の登録があるまなぼうや記者の学習会を行い、スキル向上の機会としました。				

〔生涯学習情報提供事業費〕

371,266 円

目 21 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
85,693,000 円	78,752,620 円	91.9%	0 円	6,940,380 円

(国体推進課・国体競技課)

目的	高校総体・国体のソフト面の準備				
指標	第 76 回国民体育大会四日市市準備委員会等及び平成 30 年度全国高等学校総合体育大会四日市市実行委員会に関する会議の開催回数	目標	8 回/年以上	実績	12 回/年 (29 年度 11 回/年)
説明	平成30年度全国高等学校総合体育大会に向けては、平成29年度に設立した平成30年度全国高等学校総合体育大会四日市市実行委員会において、大会開催に向けて着実に準備を行いました。大会後は、11月の総会において報告を行うとともに、平成31年3月31日に実行委員会を解散しました。 また、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けては、平成 28 年度に設立した第 76 回国民体育大会四日市市準備委員会について、総会を 2 回開催しました。また、11 月の総会において、三重とこわか国体・三重とこわか大会四日市市実行委員会に改組するとともに、常任委員会・各専門委員会を開催し、大会に向けて準備を進めました。				

(国体推進課)

〔国体等準備一般経費〕	26,309,825 円
・第 76 回国民体育大会四日市市準備委員会負担金	4,728,000 円
・平成 30 年度全国高等学校総合体育大会 四日市市実行委員会負担金	21,581,825 円

その他経費

〔国体等準備一般経費〕	13,122,304 円
・東京オリンピックキャンプ地等誘致事業費	2,764,010 円
・一般経費	10,358,294 円

(国体競技課【旧国体推進課】)

・国体に向けた会場設計等業務委託	3,240,000 円 (県支出金 1,732,000 円)
------------------	--------------------------------

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	18,500 人以上	実績	18,395 人 (29 年度 18,177 人)
説明	各種スポーツ大会・教室・講習会の開催、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を実施し、生涯スポーツの普及・振興に努めました。 スポーツイベントについては、サッカー、テニスなど国体開催種目のトップアスリートを迎えた教室等を開催し、三重とこわか国体の開催に向けて市民の機運醸成を図りました。また、家族でのスポーツ普及を図るため、ロゲイニング大会を開催したほか、各種少年スポーツ大会の開催等、ジュニアスポーツの普及やジュニア選手育成のための事業を実施しました。さらに、総合型地域スポーツクラブに事業を委託し、スポーツ大会や教室を開催するなど地域スポーツの活性化に向けた取り組みを実施しました。しかしながら、一部のイベントにおいて天候に恵まれなかったことから、スポーツイベントへの参加者数は前年度からは増加したものの、目標は下回りました。 今後も各種教室や大会を開催するとともに、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図り、スポーツ人口の拡大に努めます。				

〔スポーツ活動振興事業費〕	13,739,887 円
・地域スポーツ活動振興事業費	3,035,402 円 (その他特財 247,600 円)
・市民スポーツフェスタ開催事業費	1,167,944 円 (その他特財 910,000 円)
・少年スポーツ活動振興事業費	2,568,000 円
・スポーツ功労者表彰経費	568,541 円
・スポーツイベント実施事業費	6,400,000 円 (その他特財 6,400,000 円)
〔補助金〕	12,287,000 円
・四日市市スポーツ協会	4,845,000 円
・四日市市レクリエーション協会	493,000 円
・四日市市スポーツ推進委員協議会	1,110,000 円

- ・全国大会等出場選手激励金（910 人） 5,820,000 円
- ・スポーツ指導者資格取得助成金 19,000 円

【その他経費】

- 〔委員報酬〕 3,844,442 円
 - ・スポーツ推進審議会 14 人 134,300 円
 - ・スポーツ推進委員 76 人 3,710,142 円
- 〔スポーツ推進委員経費〕 811,545 円
- 〔負担金〕 1,122,953 円
 - ・三重県体育協会等
- 〔一般経費〕 4,274,664 円

目 22 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,408,765,000 円	6,398,701,075 円	99.8%	0 円	10,063,925 円

（国体推進課）

目的	高校総体・国体の施設基準を満たした新施設の整備				
指標	新施設整備進捗状況	目標	56.8%以上	実績	57.5% (29 年度 22.2%)
説明	中央緑地では平成 28 年度から中央フットボール場及び平成 29 年度から四日市市総合体育館の整備工事を、霞ヶ浦緑地では平成 28 年度から四日市テニスセンター及び平成 30 年度から霞ヶ浦第 3 野球場整備工事に着手しました。中央フットボール場及び四日市テニスセンターについては、予定どおり平成 30 年度に供用を開始しました。四日市市総合体育館及び霞ヶ浦第 3 野球場の整備工事についても、令和 2 年度の供用開始を目指し、事業を進めています。				

- 〔運動施設整備事業費〕 5,478,617,645 円
 - ・霞ヶ浦運動施設整備事業費（国体関係） 587,098,538 円（国庫支出金 17,000,000 円）
（市 債 15,300,000 円）
（その他特財 272,000,000 円）
 - 四日市テニスセンター整備工事（建築工事） 206,311,500 円
 - 霞ヶ浦運動施設付帯設備工事 77,976,000 円
 - 四日市テニスセンター整備工事（建築電気設備） 28,252,800 円
 - 四日市テニスセンター整備工事（建築機械設備） 6,465,600 円
 - 四日市テニスセンター整備工事監理業務委託 4,447,000 円
 - 霞ヶ浦第 3 野球場整備工事（建築電気設備） 131,760,000 円
 - 霞ヶ浦サッカー場ほか解体工事 53,090,640 円
 - 霞ヶ浦第 3 野球場整備工事（建築工事） 48,800,000 円
 - 霞ヶ浦第 3 野球場整備工事（スコアボード設備） 16,410,000 円
 - 霞ヶ浦第 3 野球場整備工事監理業務委託 2,000,000 円
 - ・中央緑地運動施設整備事業費（国体関係） 4,886,969,720 円（国庫支出金 867,000,000 円）
（県支出金 50,000,000 円）
（市 債 780,300,000 円）
（その他特財 1,145,650,000 円）
 - 四日市市総合体育館建設工事 4,342,063,000 円
 - 四日市市総合体育館建設工事監理業務委託 41,590,000 円
 - 四日市市総合体育館建設工事（ガス設備） 10,692,000 円
 - 中央フットボール場整備工事 187,279,560 円
 - 中央フットボール場ナイター照明設備工事 166,406,400 円
 - 中央緑地運動施設付帯設備工事 63,318,240 円
 - 中央緑地トリムコース整備工事 69,156,720 円
- 〔運動施設関連整備事業費（国体関係）〕
 - ・中央緑地施設管理事務所ほか整備工事設計業務委託 17,265,960 円

その他経費

- ・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業に係るその他経費（国体関係） 2,469,858 円
- ・中央緑地運動施設整備事業に係るその他経費（国体関係） 2,079,529 円

（スポーツ課）

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設利用者数	目標	1,050,000人以上	実績	1,141,898人 (29年度 961,277人)
説明	市内運動施設の運営管理を指定管理者四日市市スポーツ協会グループ、四日市ドームの運営管理を指定管理者JN体協グループに委任し、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図りました。また、施設の長寿命化や安全性の向上を図るため、楠緑地体育館や霞ヶ浦体育館の改修工事を実施しました。 スポーツ施設利用者数は、四日市ドームにおける全国高校総体等の大規模スポーツ大会の開催などにより、平成29年度と比較して大幅に増加しました。今後も利用者の目線に立った施設改修等を行い、利用者数の向上を図っていきます。				

〔運動施設整備事業費〕	535,831,200 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	2,980,800 円
霞ヶ浦緑地仮設通路設置業務委託	2,192,400 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	262,690,920 円
霞ヶ浦プール改修工事	138,600,000 円
霞ヶ浦第2野球場バックスクリーン及び 掲揚ポール改修工事	73,428,120 円（県支出金 11,393,000 円）
霞ヶ浦第2野球場スコアボード設置工事	50,662,800 円（県支出金 11,607,000 円）
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	41,110,200 円（県支出金 7,000,000 円）
霞ヶ浦体育館トップライト撤去及び照明改修工事	
・中央緑地運動施設整備事業費	3,745,440 円
中央第2体育館空調設備更新工事	3,391,200 円
・中央緑地運動施設整備事業費（推進計画）	114,703,200 円
中央陸上競技場スタンド棟改修工事	99,270,000 円
中央陸上競技場芝張替及び トラック再舗装設計業務委託	11,752,560 円
中央陸上競技場芝張替及び トラック再舗装測量業務委託	3,188,160 円
・中央緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	475,200 円
・その他運動施設整備事業費	70,365,240 円（その他特財 21,517,000 円）
楠体育館床及び照明設備更新工事	69,458,040 円
・その他運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	39,760,200 円
楠体育館屋根防水及び空調設備更新工事	36,703,800 円
三滝テニスコートクラブハウス屋上防水工事	3,056,400 円
〔一般経費〕	366,771,270 円
・運動施設一般経費（施設総合管理委託料等）	293,700,907 円（その他特財 38,903,510 円）
・四日市ドーム一般経費（施設総合管理委託料等）	73,070,363 円（その他特財 147,251 円）
〔補助金〕地区運動広場整備事業費	200,000 円
〔負担金〕三重県体育施設協会	15,000 円

○スポーツ施設利用状況

施設稼働率	個人利用者	団体利用者	総利用者数		
46.4% (H29 47.6%)	149,680 人	992,218 人	1,141,898 人		
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	霞ヶ浦運動施設	中央緑地運動施設	三滝公園運動施設	楠中央公園運動施設	その他施設
224,830 人	266,830 人	354,806 人	95,607 人	81,979 人	117,846 人

体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上競技場	水泳場関係	テニス場関係	四日市ドーム他
256,968 人	164,672 人	219,272 人	69,824 人	184,931 人	246,231 人
中央体育館 89,029 人 97.9% 霞ヶ浦体育館 19,071 人 65.3% 中央第2体育館 58,210 人 96.7% 楠緑地 他 90,658 人	霞ヶ浦第1野球場 55,521 人 40.5% 霞ヶ浦第2野球場 42,489 人 30.7% 北条、松原 他 66,662 人	中央フットボール場 114,358 人 50.8% 霞ヶ浦サッカー場 6,845 人 20.4% 垂坂サッカー場 22,500 人 23.7% 陸上競技場 70,985 人 99.8% 鈴鹿川 他 4,584 人	霞ヶ浦プール 38,558 人 100% 温水プール 31,266 人 78.6%	四日市テニスセンター 83,091 人 39.0% 三滝テニスコート 65,316 人 48.5% 桜運動施設テニスコート 12,350 人 30.6% 楠緑地 他 24,174 人	四日市ドーム 224,830 人 91.0% 霞ヶ浦弓道場 13,382 人 41.0% 霞ヶ浦運動用舟艇場 7,873 人 100% その他 146 人

目 23 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,346,355,000 円	11,319,257,099 円	99.8%	0 円	27,097,901 円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 80,000 円 (国庫支出金 80,000 円)

(市民協働安全課)

〔防犯協会補助金〕 3,742,000 円

〔暴力追放三泗地区市町民会議補助金〕 520,000 円

〔負担金〕 777,578 円

・みえ犯罪被害者総合支援センター

(収納推進課)

〔償還金〕 228,150,989 円 (県支出金 40,670,877 円)

・市税過納返還金

(財政課)

〔積立金〕 10,871,736,194 円 (その他特財 61,964,533 円)

財政調整基金 2,281,944,365 円 (H30 末残高 12,497,832,956 円)

都市基盤・公共施設等整備基金 1,308,771,880 円 (H30 末残高 6,978,438,091 円)

減債基金 108,205 円 (H30 末残高 313,470,523 円)

まちづくり事業基金 911,744 円 (H30 末残高 2,531,808,077 円)

アセットマネジメント基金 7,280,000,000 円 (H30 末残高 7,280,000,000 円)

項 2 徴税费

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
903,214,000 円	873,173,117 円	96.7%	0 円	30,040,883 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
629,453,000 円	627,624,574 円	99.7%	0 円	1,828,426 円

〔一般職給〕	77 人	557, 251, 691 円	(県支出金 359, 498, 293 円)
〔再任用職給〕	7 人	29, 374, 832 円	(その他特財 24, 729, 185 円)
〔嘱託職給〕	8 人	30, 299, 194 円	

その他経費

〔委員報酬〕	213, 200 円
・ 固定資産評価審査委員会委員 3 人	
〔一般経費〕	10, 335, 657 円
・ 固定資産評価審査委員会経費	100, 264 円
・ 税務総務一般経費	10, 235, 393 円
ふるさと応援寄附金関連経費	8, 062, 544 円
その他一般経費	2, 172, 849 円
〔負担金〕	150, 000 円
・ 四日市税務推進協議会負担金等	

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
273, 761, 000 円	245, 548, 543 円	89. 7%	0 円	28, 212, 457 円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	課税誤り件数	目標	個人市民税 0 件 軽自動車税 0 件 法人市民税 0 件 事業所税 0 件	実績	個人市民税 14 件 軽自動車税 2 件 法人市民税 0 件 事業所税 0 件
説明	適正な課税に向け、個人市民税においては、当初賦課時における課税資料の補筆や所得合算時の判断などで過去と同じ誤りを繰り返さないよう、課税誤りの内容、原因、再発防止策について、事例の情報共有を図るとともに、担当によるダブルチェックに取り組みました。また、納税義務者の占める割合が高い給与所得者への取り組みとして、収納率の向上にもつながる特別徴収の推進に取り組みました。 軽自動車税においては、四輪車など車検のある車両について、入力内容と検査情報システムデータとの突合手順をマニュアル化したうえで全件ダブルチェックを実施するなど正確な課税に努めました。 法人市民税、事業所税においては、課税資料の調査や現地調査により、申告法人の指導、新規法人の把握に取り組みました。 これらの取り組みの結果、法人市民税、事業所税については目標を達成しました。個人市民税、軽自動車税についてはわずかながら目標を達成することができませんでしたが、過去最高の収収確保に資することができました。 今後も全ての税目について厳しいチェックに取り組むなど慎重な事務処理を徹底するとともに、税制改正に伴う法令等の解釈や処理方針の決定に当たり関係機関への確認を確実に行うなど、適正な課税に努めていきます。				

〔市民税賦課経費〕	61, 650, 301 円	(県支出金 49, 090, 703 円)
〔申告・納税電子化経費〕	18, 765, 588 円	(県支出金 18, 765, 588 円)
〔税証明発行経費〕	3, 698, 521 円	(その他特財 3, 698, 521 円)
〔一般経費〕	5, 551, 725 円	(県支出金 5, 551, 725 円)

給与特別徴収の割合

【単位：％】

年度	平成 2 8	平成 2 9	平成 3 0
給与特別徴収の割合	8 5 . 7	8 7 . 0	8 8 . 0

(資産税課)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる 税額更正件数	目標	土地 55 件以下 家屋 130 件以下	実績	土地 67 件 家屋 110 件 (29 年度 土地 62 件 家屋 122 件)
説明	土地の評価業務の標準化及び評価技術の継承を図るため、過去からの実務を整理、体系化し、土地評価事務取扱要領を作成しました。 また、土地家屋の賦課業務としては、実地調査を行うとともに航空写真と地番・家屋参考図を一体化した地図情報システムを活用し、課税客体の的確な把握に努めた結果、家屋については、目標を達成することができました。 土地については、複雑な所有者変更が必要となる相続困難事案の増加により、目標を達成することができませんでした。そのため、法務局との連携強化に努めるとともに事例研究を行い、税額更正件数の減少に努めていきます。 このほか、償却資産については、広報・啓発活動による申告の働きかけに努めるとともに、税務署の協力を得て、国税資料と大きく差異がある場合には実地調査を行い、適正申告の指導強化を行いました。 今後も、課税客体の的確な把握により、公平かつ適正な課税に努めてまいります。				

〔固定資産税賦課経費〕	101,206,302 円
・土地評価関係経費	42,109,286 円
・地図情報システム事業費	18,598,800 円
・その他固定資産税賦課経費	40,498,216 円（その他特財 138,240 円）

(収納推進課)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	88.18%以上	実績	88.55% (29 年度 88.18%)
説明	自主納税の一層の推進に向け、口座振替による納付を推進していくため、ダイレクトメールや広報などで口座振替の利用の呼びかけを行いました。また、従来のコンビニ納付に加え、納付環境の拡大としてスマートフォンアプリ納付を追加したことにより、納税者の利便性の向上に努めました。 納期内納付率については、前年度より 0.37 ポイント向上し目標を達成することができました。 今後も、さらなる自主納税の推進に向け、口座振替の新規利用の促進に努め、納期内納付率の向上を目指します。				

〔自主納税推進経費〕	14,368,860 円（県支出金 14,368,860 円）
------------	---------------------------------

○ 口座振替及び納期内納付の状況

		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
賦 課 件 数 (期別)		739,660 件	736,732 件	735,920 件
口座振替	件数 (期別)	341,506 件	340,092 件	338,870 件
	利用率	46.17%	46.16%	46.05%

コンビニ	件数（期別）	103,613 件	110,854 件	115,836 件
	利用率	14.01%	15.05%	15.74%
納期内納付件数（期別）		648,919 件	649,648 件	651,691 件
納期内納付率		87.73%	88.18%	88.55%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 99.30%以上 滞納繰越 35.73%以上	実績	現年課税 99.39% 滞納繰越 37.89% (29年度現年 99.30%) (29年度滞納 35.73%)
説明	市税徴収事務については、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行う中で、納付困難な場合には早めの納付相談への案内を行い、新規滞納の抑制を図りました。また、累積滞納者対策としては、完納を目指した納付交渉を行う一方、納付交渉に応じない者に対しては、財産調査を行い、差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。さらに、時差勤務体制による夜間相談窓口の開設、夜間催告や休日催告の実施、月1回の日曜相談窓口の開設など、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。 市税収納率については、現年度課税分では目標を 0.09 ポイント上回り、滞納繰越分も目標を 2.16 ポイント上回りました。合計収納率は前年度より、0.43 ポイント上回る 98.39% となり、年度末収入未済額は、前年度と比べ 9,420 万円削減できました。 税外収納事務については、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育園保育料を所管する担当課において徴収困難な事案を 714 件引き受け、市税徴収におけるノウハウを生かし、分割納付誓約 285 件、差押 275 件の滞納整理を進めました。その結果、平成 30 年度分の収納率は 29.89% となりました。 今後も引き続き効果的かつ効率的な滞納整理により滞納額の削減に努めていきます。				

〔累積滞納者対策事業費〕	4,194,952 円（県支出金 4,194,952 円）
〔税外債権滞納整理事業費〕	6,866,176 円
〔滞納整理システム経費〕	599,400 円
〔市税還付加算金〕	1,864,800 円（県支出金 137,896 円）
〔負担金〕	13,576,000 円（県支出金 13,576,000 円）
・ 三重地方税管理回収機構	
〔一般経費〕	12,815,712 円（県支出金 12,815,712 円）

○市税収納率の状況

		28年度	29年度	30年度
市 税 収納率	現年課税分	99.22%	99.30%	99.39%
	滞納繰越分	35.20%	35.73%	37.89%
	合計収納率	97.61%	97.96%	98.39%
年度末収入未済額		1,445,384,003 円	1,289,709,316 円	1,195,499,511 円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	580 件	18 件	66 件	50 件	714 件
移管金額	295,988,033 円	7,000,992 円	10,984,725 円	10,287,102 円	324,260,852 円
収納額	86,187,908 円	2,245,389 円	5,035,248 円	3,438,417 円	96,906,962 円
税外債権 収納率	29.12%	32.07%	45.84%	33.42%	29.89%

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
449,330,000 円	398,655,687 円	88.7%	31,144,000 円	19,530,313 円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
449,330,000 円	398,655,687 円	88.7%	31,144,000 円	19,530,313 円

〔一般職給〕	23 人	180,755,987 円 (国庫支出金 3,762,000 円) (その他特財 93,353,100 円)
〔再任用職給〕	4 人	19,214,683 円
〔嘱託職給〕	1 人	3,094,766 円

●〔明許繰越〕

〔番号制度関連経費〕	24,366,400 円 (国庫支出金 23,310,000 円)
・通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	

(市民課)

目的	市民の個人情報 that 正確かつ安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	ピーク時における 証明書発行に要する時間 (戸籍証明・印鑑登録は除く)	目標	9 分以内	実績	9 分 (29 年度 9 分)
説明	個人番号カード（マイナンバーカード）の制度について周知が広まって所持者も増加しており、それに伴って窓口で個人番号カードの変更や紛失についての問い合わせが増加しているため、待ち時間については横ばいとなりました。 平成 30 年度には、証明書等のコンビニ交付サービスも開始となり、今後は窓口での説明に加えて、さらに個人番号カードの制度周知を図っていく必要があることから、的確で分かりやすく、かつ丁寧な対応に努めて市民サービスの向上を図っていきます。				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	102,256,641 円
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	6,333,051 円
〔戸籍情報システム運営費〕	19,780,740 円 (県支出金 278,745 円)
〔番号制度関連経費〕	4,429,162 円 (国庫支出金 1,051,000 円) (その他特財 1,056,000 円)
〔コンビニ交付事業費〕	37,291,931 円

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
97,482,000 円	80,847,378 円	82.9%	0 円	16,634,622 円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,388,000 円	30,783,973 円	98.1%	0 円	604,027 円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目 標	12 回以上	実 績	11 回 (29 年度 8 回)
説明	平成 30 年度は、選挙人名簿の定時登録に係る議案及び平成 31 年 4 月に予定される統一地方選挙に係る議案の審査等を行うほか選挙啓発の方法を検討するため、委員会を 11 回開催しました。9 月には、選挙啓発学生会「ツナガリ」のメンバーと統一地方選挙のキャッチコピー等の啓発に関して意見交換を行い、実際の選挙啓発に取り入れました。 また、全国市区選挙管理委員会連合会の総会、研修等に参加し、選挙に関する情報を収集するとともに選挙管理委員及び事務局職員の知識向上に努めました。				

〔委員報酬〕	4 人	1,036,800 円
〔選挙管理委員会運営費〕		3,571,473 円
〔在外選挙登録費〕		40,000 円 (県支出金 40,000 円)
・在外選挙人名簿登載者	平成 31 年 3 月 31 日現在	189 人

その他経費

〔一般職給〕	3 人	26,024,000 円
〔負担金〕		111,700 円
・全国市区選挙管理委員会連合会等		

目 2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,302,000 円	2,997,828 円	90.8%	0 円	304,172 円

目的	選挙人に対して選挙に関して啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24 地区合計)	目 標	144 回以上	実績	147 回 (29 年度 164 回)
説明	平成 30 年度は、市内の高等学校に案内した出前講座に申出のあった 5 校で選挙啓発授業を実施し、うち 4 校では本物の記載台と投票箱を使って模擬投票を体験してもらいました。また、選挙と政治の関わり、投票日までに候補者の情報を収集する方法等を掲載した「18 歳からの選挙啓発ガイド」を作成し、市内の高等学校の 3 年生に配付しました。 明るい選挙推進協議会では、公職選挙の年代別投票率は 20 歳代が最も低いことから、引き続き成人式会場で啓発を行い、新成人に対し選挙参加を呼びかけました。また、選挙啓発学生会「ツナガリ」と定期的に若者を対象とした啓発方法について意見交換を行い、四日市大学祭での啓発・模擬投票を実施し、学生と来場者に選挙参加を呼びかけました。				

〔常時選挙啓発事業費〕	2,997,828 円
・各地区での啓発等	147 回実施
・新有権者啓発ハガキの発送	3,383 件
・高等学校での啓発授業	5 回
・「18 歳からの選挙ガイド」を市内の高等学校 3 年生に配付	3,700 部

目 3 県知事選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,270,000 円	19,801,771 円	85.1%	0 円	3,468,229 円

〔非常勤職員報酬〕	604, 200 円	(県支出金 604, 200 円)
〔県知事選挙事務費〕	14, 848, 571 円	(県支出金 14, 848, 571 円)

その他経費

〔職員手当等〕	4, 349, 000 円	(県支出金 4, 349, 000 円)
---------	---------------	----------------------

目 4 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21, 219, 000 円	13, 848, 778 円	65. 3%	0 円	7, 370, 222 円
〔県議会議員選挙事務費〕		13, 848, 778 円	(県支出金 11, 478, 277 円)	

目 5 市議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18, 303, 000 円	13, 415, 028 円	73. 3%	0 円	4, 887, 972 円
〔非常勤職員報酬〕		500, 000 円		
〔市議会議員選挙事務費〕		12, 915, 028 円		

項 5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
36, 487, 000 円	33, 373, 041 円	91. 5%	0 円	3, 113, 959 円

目 1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22, 365, 000 円	21, 361, 349 円	95. 5%	0 円	1, 003, 651 円
〔一般職給〕 3 人		18, 864, 186 円		
〔統計調査事務費〕		2, 497, 163 円		

目 2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14, 122, 000 円	12, 011, 692 円	85. 1%	0 円	2, 110, 308 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・ 学校基本調査	44, 000 円	(県支出金 44, 000 円)
・ 工業統計調査	1, 642, 000 円	(県支出金 1, 642, 000 円)
・ 経済センサス-基礎調査準備事務	21, 000 円	(県支出金 21, 000 円)
・ 経済センサス調査区設定	11, 000 円	(県支出金 11, 000 円)
・ 住宅・土地統計調査	9, 552, 692 円	(県支出金 9, 350, 000 円)
・ 漁業センサス	308, 000 円	(県支出金 308, 000 円)
・ 農林業センサス 準備事務	3, 000 円	(県支出金 3, 000 円)
・ 人口統計調査	430, 000 円	(県支出金 430, 000 円)

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,984,000 円	90,283,696 円	99.2%	0 円	700,304 円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,984,000 円	90,283,696 円	99.2%	0 円	700,304 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかに重点をおいて監査委員の事務補助を行う。													
指標	定期監査等実施所属数	目標	82 所属	実績	82 所属 (29 年度 90 所属)									
説明	平成30年度に実施した監査について、監査結果報告を市議会及び市長等に提出し、公表しました。また、監査結果の指摘事項及び意見に基づき、措置を講じることを求めました。													
	定期監査において、是正を指摘した所属数は、監査対象73所属のうち66所属となり、対象所属に対する割合は90.4%でした。定期監査の結果は、庁内電子掲示板への掲示を行い、全庁的に課題の共有を図るとともに、監査対象以外の部局に対しても注意喚起を行いました。													
	・ 定期監査の結果 (件)													
	<table><tr><th rowspan="2">指摘事項</th><th colspan="3">意 見</th></tr><tr><th>改善</th><th>要望</th><th>計</th></tr><tr><td>202</td><td>259</td><td>267</td><td>526</td></tr></table>				指摘事項	意 見			改善	要望	計	202	259	267
指摘事項	意 見													
	改善	要望	計											
202	259	267	526											
	定期監査以外のその他の監査では、行政監査として、業務継続計画（BCP）に関する事務について監査を実施するなどしました。													
	決算審査等については、平成29年度一般会計、各特別会計、財産区及び各公営企業会計に係る決算審査、財政健全化及び経営健全化審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。													
	なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。													

〔監査委員報酬〕	3 人	3,609,090 円
〔特別職給〕	1 人	11,716,882 円
〔一般職給〕	7 人	72,929,898 円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		100,500 円
〔一般経費〕		1,927,326 円（その他特財 27,000 円）

○監査委員による監査の実施状況

・定期監査	73 所属
・出資団体監査	2 団体 2 所属
・財政援助団体監査	2 団体 2 所属
・随時監査（工事監査）	2 工事 2 所属
・公の施設の指定管理者監査	2 団体 2 所属
・行政監査	1 テーマ
・例月現金出納検査	10 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・決算審査	10 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・基金運用状況審査	1 基金
・財政健全化審査、経営健全化審査	2 件
・住民監査請求に基づく監査	1 件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,088,358,000 円	42,175,221,107 円	97.9%	8,810,000 円	904,326,893 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,045,895,000 円	12,561,953,429 円	96.3%	7,370,000 円	476,571,571 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,534,863,300 円	6,300,935,678 円	96.4%	7,370,000 円	226,557,622 円

〔一般職給〕	57 人	463,678,855 円	国庫支出金 44,210,668 円 県支出金 1,817,000 円 その他特財 199,909 円
〔再任用職給〕	2 人	8,558,975 円	
〔嘱託職給〕	8 人	23,252,596 円	国庫支出金 12,138,708 円 県支出金 3,320,854 円

(健康福祉課)

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員児童委員一人当たりの活動割合（年間 365 日のうち一人あたり平均活動日数）	目標	43.0%以上	実績	41.8% (29 年度 41.6%)
説明	市社会福祉協議会、民生委員児童委員・主任児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域福祉の推進を図りました。 市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見事業、権利擁護事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進を支援しました。 民生委員児童委員・主任児童委員に対しては、民生委員児童委員協議会連合会を通じて、地域における活動、能力向上のための研修を支援しました。 このほかにも、保護司会や四日市市遺族会など市内各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。 また、地域で暮らし続けられる社会の実現に向けた市民への啓発のための講演会を開催するとともに地域福祉課題の解決に向け、検討委員会及びワーキンググループによる検討を行い、第4次四日市市地域福祉計画（2019 年度～2023 年度）を策定しました。 今後も、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等と連携を図りながら、地域の福祉力向上に努めます。				

〔地域福祉計画推進事業費〕	3,620,590 円
〔社会福祉協議会補助金〕	154,869,709 円
・社会福祉協議会運営費	139,892,544 円
・市民啓発事業	1,165,166 円
・ふれあいのまちづくり事業	7,978,172 円
・ボランティアのまちづくり事業	674,000 円

・社会福祉団体補助金交付事業	5,159,827 円		
〔成年後見サポート事業費〕	21,584,619 円		
・成年後見サポートセンター事業 委託料	20,100,238 円		
・成年後見サポート事業補助金	1,484,381 円	〔 国庫支出金 259,442 円 県支出金 130,221 円 〕	
〔権利擁護事業費補助金〕	3,429,511 円		
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	160,173 円	(その他特財	160,173 円)
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	28,420,760 円		
活動者数 594 人			
〔シルバー人材センター補助金〕	17,500,000 円		
〔保護司会補助金〕	1,690,000 円		
活動者数 99 人			
〔更生保護女性の会補助金〕	108,000 円		
活動者数 716 人			
〔遺族対策費補助金〕	1,561,000 円		
会員数 1,109 人			
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000 円		
会員数 49 人			

その他経費

〔社会福祉一般事業費（健康福祉課）〕	9,905,779 円		
〔保健福祉総合システム運営費（健康福祉課）〕	27,426,146 円		
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	1,708,465 円	(その他特財	1,708,465 円)
民間社会福祉事業（昭和 51 年 4 月設置 平成 30 年度末現在高	465,572,980 円)		
〔一般経費（健康福祉課）〕	3,149,896 円	(その他特財	217,296 円)
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	10,865,475 円	(その他特財	10,865,475 円)
〔社会福祉法人指導・監査等関連経費〕	420,893 円		

(こども保健福祉課)

目的	各種医療費の助成				
指標	子ども医療費助成受給者数	目標	38,600 人以上	実績	39,368 人 (29 年度 39,451 人)
説明	子ども医療費助成と一人親家庭等医療費助成を実施し、疾病の早期発見と早期療養を促進し、保護者の経済的負担を軽減しました。中学生の入院・通院分までが対象となる子ども医療費助成は 39,368 人、一人親家庭等医療費助成は 4,926 人に行いました。また、保険外治療などで医療費がかかる不妊治療費や不育症治療費に対しても助成を行いました。				

(受給者数は年度末)

〔子ども医療費助成事業〕	856,885,961 円	(県支出金	358,432,869 円)
受給者数 39,368 人			
〔子ども医療費助成事業事務費〕	39,070,585 円		
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	110,245,339 円	(県支出金	55,086,375 円)
受給者数 4,926 人			
〔福祉医療証明書料経費〕	64,609,000 円	(県支出金	26,580,100 円)
〔不妊治療費助成事業〕	28,758,200 円	(県支出金	2,615,350 円)
受給者数 延べ 347 人			
〔不育症治療費助成事業〕	112,300 円		
受給者数 2 人			

(障害福祉課)

(受給者数は年度末)

[障害者医療費助成事業] 813,235,621 円 (県支出金 340,543,999 円)
 受給者数 8,418 人

[福祉医療証明書料経費] 23,752,200 円 (県支出金 7,893,400 円)

[特別障害者手当等の支給] 111,338,150 円

・特別障害者手当等運営対策経費 238,860 円

・特別障害者手当等扶助費 受給者数 431 人 111,099,290 円 (国庫支出金 83,324,467 円)

[重度障害手当の支給] 69,824,000 円

・重度障害手当 受給者数 2,887 人

[在日外国人福祉給付金の支給] 240,000 円

・在日外国人福祉給付金 受給者数 4 人

[社会福祉一般事業費(障害福祉課)] 14,828,899 円

[民間社会福祉施設等整備助成事業費] 5,242,894 円

・知的障害者授産施設建設費補助金 1,071,210 円

施 設 名	実 施 額	備 考
わかたけ萩の里	1,071,210	債務負担行為限度額のうち 30 年度分

・知的障害者更生施設建設費補助金 2,750,000 円

施 設 名	実 施 額	備 考
清和苑	2,750,000	債務負担行為限度額のうち 30 年度分

・身体障害者療護施設建設費補助金 1,421,684 円

施 設 名	実 施 額	備 考
エビノ園(大規模改修)	1,421,684	債務負担行為限度額のうち 30 年度分

[社会福祉協議会事業費補助金] 2,000,000 円

・視覚障害者福祉センター事業費補助金

[成年後見制度利用支援事業] 571,200 円 (国庫支出金 171,585 円)
 ・成年後見制度利用支援事業費 県支出金 85,793 円

(介護保険課【旧介護・高齢福祉課】)

[民間社会福祉施設等整備助成事業費] 130,654,000 円

・特別養護老人ホーム建設費補助金 13,617,000 円

施 設 名	実 施 額	備 考
特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,309,000	債務負担行為限度額のうち 30 年度分
介護総合センターかんだぎ	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム (大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃

・軽費老人ホーム建設費補助金 4,041,000 円

施 設 名	実 施 額	備 考
グリーンライフ英水苑	4,041,000	債務負担行為限度額のうち 30 年度分

・老人デイサービス施設建設費補助金 1,025,000 円

施 設 名	実 施 額	備 考
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	債務負担行為限度額のうち 30 年度分

- ・施設開設準備経費補助金 28,205,000 円 (県支出金 28,205,000 円)

施 設 名	実 施 額	備 考
グループホーム花びよりかいぞう	14,400,000	平成 30 年度一括補助
けあビジョンホーム四日市	13,805,000	〃

- ・防災補強等改修支援事業費補助金 51,766,000 円 (国庫支出金 51,766,000 円)

施 設 名	実 施 額	備 考
介護老人保健施設 浜っこサテライト	14,700,000	平成 30 年度一括補助
桜グループホーム	4,730,000	〃
コミュニティケアホーム三重西	4,639,000	〃
四郷グループホーム	4,525,000	〃
小山田グループホーム	4,690,000	〃
小山田特別養護老人ホームサテライト小杉	4,740,000	〃
小山田特別養護老人ホームサテライト四郷	4,600,000	〃
小山田特別養護老人ホームサテライト川島	4,506,000	〃
小山田特別養護老人ホームサテライト常磐	4,636,000	〃

- ・認知症高齢者グループホーム建設費補助金 32,000,000 円 (県支出金 32,000,000 円)

施 設 名	実 施 額	備 考
グループホーム花びよりかいぞう	32,000,000	平成 30 年度一括補助

(介護保険課【旧介護・高齢福祉課】)

●【明許繰越】

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕	37,589,000 円	(県支出金 37,589,000 円)
・施設開設準備経費補助金	5,589,000 円	(県支出金 5,589,000 円)
グループホームしあわせ		
・認知症高齢者グループホーム建設費補助金	32,000,000 円	(県支出金 32,000,000 円)
グループホームしあわせ		

(高齢福祉課【旧介護・高齢福祉課】)

その他経費

・一般経費	63,816 円
-------	----------

(保護課)

〔行旅病人同死亡人取扱扶助費〕 4 件	350,505 円	(その他特財 273,325 円)
〔国民生活基礎調査等事業費〕	192,043 円	(県支出金 192,043 円)
〔社会保障生計調査事業費〕	310,800 円	(県支出金 310,800 円)
〔法外扶助費〕 85 件	233,000 円	
・中 1 夏服購入費 21 件	201,000 円	
・行旅人措置費用 64 件	32,000 円	
〔自立相談支援事業費〕	305,400 円	(国庫支出金 229,050 円)
〔住居確保給付金事業費〕	3,855,900 円	(国庫支出金 1,692,750 円)
〔子ども学習支援事業費〕	4,870,000 円	(国庫支出金 2,435,000 円)

(保険年金課)

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕	3,161,471,904 円	(県支出金 423,877,151 円)
------------------	-----------------	----------------------

(こども保健福祉課)

〔社会福祉一般事業費〕	5,656,584 円	
〔保健福祉総合システム運営費〕	20,610,817 円	
〔社会福祉振興費〕	11,218,253 円	
・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	1,819,562 円	県支出金 1,350,000 円 その他特財 19,700 円 国庫支出金 7,844,000 円
・母子家庭等自立支援給付金事業費	9,398,691 円	

(保育幼稚園課)

〔一般経費〕	824,865 円
・一般経費（旅費等）	

目 2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,790,972,700 円	5,580,637,025 円	96.4%	0 円	210,335,675 円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進			
指標	障害者就労支援事業庁内実習人数	目標	実績	8 人 (延べ日数 259 日、 1 人当たり実習期間約 32 日) (29 年度 13 人 延べ日数 466 日、 1 人当たり実習期間約 36 日)
説明	障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労の促進のため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所において、就労に向けた職場訓練を行いました。 当事業は市社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。なお、訓練者の障害程度の幅が広く、個別性も強いいため、大勢の障害者を一緒にの場所で同時に支援することが困難であり、訓練の効果を高めるためにも、1 人 1 回あたりの訓練期間を 30 日と設定しました。前年度と比較して利用希望者が減少したため、実習人数は目標の 12 人/年を下回りましたが、自信をつけた訓練者が複数回数訓練を利用しました。 障害者がそれぞれの状況に応じた形で、自信を持ち継続して訓練に通うことで、一般就労への移行、就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等への通所へつながるなどの効果が出ています。			

〔あさけワークス管理運営費〕 49,370,000 円 (その他特財 18,981,758 円)

市社会福祉協議会へ指定管理者委託

定員 20 人、通所者数 12 人

〔共栄作業所管理運営費〕 66,899,000 円 (その他特財 47,744,952 円)

市社会福祉協議会へ指定管理者委託

定員 37 人、通所者数 32 人

〔就労移行支援事業費〕 107,625,811 円 (国庫支出金 53,812,906 円
県支出金 26,906,453 円)

就労移行事業所 18 ヲ所、利用者数 98 人

〔就労継続支援事業費〕 942,830,620 円 (国庫支出金 471,415,310 円
県支出金 235,707,655 円)

就労継続事業所 92 ヲ所、利用者数 760 人

〔就労定着支援事業費〕	900,718 円	〔国庫支出金 450,359 円 県支出金 225,180 円〕
就労定着事業所 2 ヲ所、利用者数 6 人		
〔障害福祉サービス事業所等通所費〕	12,244,530 円	
通所費（公共交通機関等）利用者数 331 人		
〔福祉の店事業費補助金〕	1,434,000 円	〔国庫支出金 717,000 円 県支出金 358,000 円〕
延べ開店日数 231 日、売上点数 4,126 点		
売上金額 1,624,050 円		
〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費〕	3,182,440 円	
利用枚数 3,049 枚		
〔障害者就労支援事業費〕	9,861,904 円	
実習者数 8 人		

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	710 人以上	実績	754 人 (29 年度 740 人)
説明	常時介護が必要な重度障害者が日中、家庭を離れて、デイサービスを提供する施設で生活介護サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加につなげるとともに、家族による介護負担の軽減を図りました。 前年度に引き続き障害福祉サービスを利用する際の計画相談支援の展開により、利用者が増加し、目標の 710 人/年を上回りました。自宅のみの生活ではなく、施設において入浴、食事、排せつ等の介助を受け、日中の活動を行うことにより、利用者の生活サイクル構築に寄与しています。当該事業は、在宅の重度障害者にとって社会参加や地域との交流を促すものでもあり、障害福祉サービスの利用状況を図るひとつの指標になっています。 障害者福祉センターにおいては、重度障害者の社会参加を促進するために理学療法、言語療法の機能訓練や創作的活動をはじめ、障害理解のための出前講座や啓発事業を実施しました。				

〔たんばぼ管理運営費〕	109,614,000 円	（その他特財 80,127,131 円）
市社会福祉協議会へ指定管理者委託		
定員 35 人、通所者数 24 人		
〔生活介護事業費〕	1,878,207,304 円	〔国庫支出金 937,206,836 円 県支出金 468,603,418 円〕
生活介護事業所 78 ヲ所、利用者数 691 人		
基準該当生活介護事業所 27 ヲ所、利用者数 63 人		
〔障害者福祉センター管理運営費〕	41,124,000 円	〔国庫支出金 5,932,349 円 県支出金 2,966,175 円 その他特財 216,950 円〕
市社会福祉協議会へ指定管理者委託		
デイサービス延べ利用回数 1,318 回		
〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕	80,000 円	〔国庫支出金 40,000 円 県支出金 20,000 円〕
スポーツ・レクリエーション大会 参加 92 人		
〔障害者体育センター管理運営費〕	4,356,000 円	（その他特財 33,178 円）
四日市市障害者体育センター運営委員会へ指定管理者委託		
開館日数 294 日、延べ利用者数 7,973 人		
〔ふれあい農園運営費〕	1,429,389 円	〔国庫支出金 429,380 円 県支出金 214,691 円〕
収穫祭 参加 330 人		
〔障害者福祉推進事業費〕	3,478,000 円	〔国庫支出金 200,000 円 県支出金 100,000 円〕
・障害者大会事業費補助 参加 400 人	400,000 円	
・第 4 次障害者計画策定のためのアンケート調査委託	3,078,000 円	
〔移動支援事業費〕	35,624,086 円	〔国庫支出金 10,701,270 円 県支出金 5,350,635 円〕
・移動支援事業		
利用者数 224 人、延べ利用時間 13,931 時間		

〔手話通訳者派遣事業費〕 依頼件数 1,870 件 延べ派遣人数 1,311 人	8,686,634 円	〔国庫支出金 3,635,659 円 県支出金 1,817,831 円 その他特財 1,334,456 円〕
〔要約筆記者派遣事業費〕 依頼件数 392 件 延べ派遣人数 899 人	6,188,113 円	〔国庫支出金 1,866,887 円 県支出金 933,446 円〕
〔失語症会話パートナー派遣事業費〕 依頼件数 88 件 延べ派遣人数 339 人	1,095,507 円	〔国庫支出金 547,754 円 県支出金 273,877 円〕
〔自動車改造費給付費〕 1 件当たり 100,000 円限度 9 件分	781,540 円	
〔自動車運転免許取得費給付費〕 1 件当たり 100,000 円限度 3 件分	300,000 円	
〔タクシー料金助成事業扶助費〕 初乗り運賃相当額の乗車券を 1 人につき年 72 枚交付 利用枚数 41,597 枚	26,902,680 円	
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕 助成件数 延べ 9,268 件	19,568,401 円	

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの 利用人数	目標	342 人以上	実績	438 人 (29 年度 422 人)
説明	在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、余暇活動を促進するための日中一時支援事業、保護者（介護者）のレスパイト支援等のための短期入所事業など、在宅福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。 また、障害特性に応じた支援が適切に実施できるようサービス支援者への専門研修の実施など、内容の充実を図りました。 居宅介護等の給付支給人数は、目標の 342 人/年を上回りました。要因としては、指定特定計画相談支援事業所がサービス等利用計画を作成する過程で、保護者（介護者）の高齢化に配慮し、負担を軽減した居宅介護等の利用を提案していることが挙げられます。サービス等利用計画においては、サービスの利用状況を見直すモニタリングの制度が設けられていることから、障害者の障害特性や生活環境等に応じ、真に必要なサービスの種類や支給量を提供していきます。				

〔居宅介護等事業費〕 延べ派遣時間数 100,845 時間、利用者数 438 人	439,472,433 円	〔国庫支出金 219,736,217 円 県支出金 109,868,108 円〕
〔短期入所事業費〕 延べ利用日数 10,098 日、利用者数 276 人	97,107,358 円	〔国庫支出金 48,553,679 円 県支出金 24,276,839 円〕
〔相談支援事業費〕 相談件数 延べ 27,891 件	48,790,360 円	〔国庫支出金 14,235,179 円 県支出金 7,117,590 円〕
〔相談員委託事業費〕 相談員 22 人	558,800 円	
〔日中一時支援事業費〕 利用者数 185 人、延べ利用者数 1,342 人	20,377,303 円	〔国庫支出金 6,121,224 円 県支出金 3,060,612 円〕
〔訪問入浴サービス事業費〕 利用者数 15 人、延べ利用回数 1,032 回	13,211,079 円	〔国庫支出金 3,968,532 円 県支出金 1,984,266 円〕

〔補装具費〕	55,132,313 円	〔 国庫支出金 27,566,156 円 県支出金 13,783,078 円 〕
交付・修理件数 525 件 車いす、補聴器、義肢、装具等		
〔日常生活用具等給付事業費〕	60,819,832 円	〔 国庫支出金 18,269,929 円 県支出金 9,134,957 円 〕
給付件数 3,305 件 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等		
〔点字・声の広報発行事業費〕	699,200 円	〔 国庫支出金 210,036 円 県支出金 105,018 円 〕
点字版、録音版 月 2 回発行		
〔福祉電話貸与事業費〕 6 台	126,732 円	
〔障害者等地域生活支援養成事業費〕	498,960 円	〔 国庫支出金 169,694 円 県支出金 84,848 円 〕

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	230 人以上	実績	253 人 (29 年度 229 人)
説明	グループホームは、「施設から地域へ」を実現するため、また介護者亡き後も、地域で自立し、安心して生活することができる場です。利用者数の実績は、目標の 230 人/年を上回りました。今後も、障害者の高齢化・重度化に対応し、介護が必要になっても本人の希望を尊重し、利用し続けることができるよう、事業所へ働きかけるとともに、必要なニーズを把握し、グループホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活援助事業費〕	464,906,798 円	〔 国庫支出金 232,453,399 円 県支出金 116,226,699 円 〕
グループホーム 47 事業所、利用者数 253 人		
〔自立支援医療費〕	331,430,699 円	〔 国庫支出金 165,655,270 円 県支出金 82,827,635 円 〕
利用者数 253 人（心臓 12 人、腎臓 186 人、その他 55 人）		
〔自立訓練事業費〕	71,456,562 円	〔 国庫支出金 35,728,281 円 県支出金 17,864,140 円 〕
機能訓練、生活訓練 利用者数 69 人		
〔施設入所支援事業費〕	420,302,757 円	〔 国庫支出金 210,151,379 円 県支出金 105,075,689 円 〕

○施設の利用状況

〈施設入所支援〉

施 設 名	平成 29 年度 入所者数 (人)	平成 30 年度 入所者数 (人)	給付費 (円)
三重県身体障害者総合福祉センター	10	7	7,380,256
嬉野カトリックの家 (旧：三雲カトリックの家)	6	6	10,242,590
れんげの里	3	3	7,845,160
城山れんげの里	2	2	4,891,654
まもり苑	2	2	3,799,392
自立生活訓練センター	0	1	314,083
向陽園	1	1	2,211,000
八野生活介護センター	3	3	5,064,092
三重県いなば園すぎのき寮	5	5	10,417,411
〃 かのきのき寮	4	4	9,361,244
〃 もみのき寮	6	5	12,469,343
こいしろの里	1	1	2,448,150

エビノ園	28	29	38,311,172
ルーベンハイム志摩	1	1	2,085,930
鈴鹿和順学園	6	7	13,857,613
和順寮	11	11	22,258,903
長谷山寮	9	9	15,209,580
吉野学園	1	1	1,802,220
風の丘	1	1	2,026,130
桃朋園	1	1	1,330,490
聖母の家	31	32	48,300,486
緑の丘	2	2	3,976,996
名張育成園成美	2	2	4,055,410
名張育成園成峯	5	5	9,305,499
菰野聖十字の家	14	15	20,169,661
春日苑	1	1	1,404,415
檜の里	10	10	20,259,364
くわのみ	3	3	8,178,810
津長谷山学園	3	3	3,698,585
三重済美学院	1	1	746,410
しらさぎ園	4	4	9,093,617
垂坂山ブルーミングハウス	14	14	28,958,923
小山田苑	19	22	22,982,512
清和苑	27	27	61,215,326
紀南ひかり園	1	1	2,629,890
聖愛園	0	1	2,000,440
計	238	243	420,302,757

〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕 利用者数 467 人	54,023,787 円	〔国庫支出金 27,011,893 円 県支出金 13,505,946 円〕
〔療養介護事業費〕 利用者数 20 人	54,539,100 円	〔国庫支出金 27,269,550 円 県支出金 13,634,775 円〕
〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕 国立病院機構鈴鹿病院等 利用者数 20 人	15,654,461 円	〔国庫支出金 7,822,797 円 県支出金 3,911,398 円〕

その他経費

〔障害者介護給付審査会委員報酬〕	2,341,200 円	
〔障害者介護給付審査会費〕	4,802,548 円	
〔地域移行支援サービス事業費〕 利用者数 1 人	101,980 円	〔国庫支出金 50,990 円 県支出金 25,495 円〕
〔地域定着支援サービス事業費〕 利用者数 12 人	786,865 円	〔国庫支出金 393,433 円 県支出金 196,716 円〕
〔計画相談支援事業費〕 利用者数 1,203 人	46,418,191 円	〔国庫支出金 23,209,095 円 県支出金 11,604,547 円〕

〔給付費支払事務委託料〕	4,520,250 円	
〔高額障害福祉サービス等給付費〕	21,008 円	〔 国庫支出金 10,503 円 〕
利用者数 6 人		〔 県支出金 5,251 円 〕
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	13,460 円	
〔障害者福祉施設整備事業費〕	17,161,856 円	
・ 障害者福祉施設整備事業費	1,364,696 円	
・ 障害者福祉施設整備事業費	15,797,160 円	
(アセットマネジメント)		
〔一般経費〕	13,628,556 円	〔 国庫支出金 1,416,372 円 〕
		〔 県支出金 708,186 円 〕
		〔 その他特財 154,008 円 〕
〔一般経費・システム運営経費〕	9,947,900 円	(国庫支出金 2,157,000 円)

目 3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
713,701,000 円	674,957,861 円	94.6%	0 円	38,743,139 円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	在宅介護支援センター 相談支援件数	目標	50,000 件以上	実績	60,402 件 (29 年度 51,212 件)
説明	高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるようになるためには、医療、介護、生活支援・介護予防、住まいなど各分野のサービス基盤を確保することや、必要な時に相談に応じ、適切なサービス提供につなげられる支援体制を確立することが重要となります。 そのため、本市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内 26 カ所に在宅介護支援センターを設置しており、それらを 3 カ所の地域包括支援センターがバックアップする体制を構築しています。 さらに、医療と介護の連携を強化するため、平成 30 年度には 24 カ所（平成 29 年度から 4 カ所増）の在宅介護支援センターに看護職員を配置し、医療的な相談にも対応できるよう体制の充実を図りました。 これらの施策により、高齢者の相談にきめ細かな対応が可能となったほか、地域ケア会議の運営などを通じて、地域課題の把握も進めることができました。				

〔老人福祉一般事業費〕	44,594,256 円	
・ 老人ホーム入所判定委員会経費（2 回開催）	79,000 円	
・ 敬老行事費（地区敬老行事）	41,469,054 円	
・ 敬老訪問事業費（最高齢者・100 歳）	169,995 円	
・ 敬老金の支給（100 歳）57 人	2,850,000 円	
・ 老人福祉一般経費	26,207 円	
〔ねたきり等老人対策事業費〕	132,639,662 円	
・ 日常生活用具給付等事業費 348 件	201,912 円	
・ 在宅介護支援センター事業費 26 カ所	132,437,750 円	
〔生きがい対策事業費〕	10,106,319 円	(県支出金 3,839,000 円)
・ 老人クラブ補助金（187 クラブ）		
〔社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金〕	71,000 円	(県支出金 37,000 円)
〔高齢者虐待防止事業費〕	98,907 円	
〔老人福祉センター管理運営費〕	63,671,962 円	(その他特財 104,747 円)

○老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数（日）	利用者数（人）	1日平均利用者数（人）
中央老人福祉センター	295	31,024	105.2
西老人福祉センター	294	35,254	119.9
計	—	66,278	—

〔老人福祉施設事務費事業費〕

423,775,755 円 （その他特財 87,292,756 円）

○老人福祉施設等への措置状況

施設名	H29 年度 延べ入所者数 （人）	H29 年度 月平均入所者数 （人）	H30 年度 延べ入所者数 （人）	H30 年度 月平均入所者数 （人）	措置費（円）
寿楽陽光苑	1,383	115.3	1,370	114.2	230,700,186
みずほ寮	72	6	72	6	11,582,986
翠明院	520	43.3	502	41.8	87,600,894
梨の木園	84	7	82	6.8	20,568,439
南山	12	1	0	0	0
小山田	25	2.1	24	2	1,785,989
第二小山田	82	6.8	86	7.2	7,985,557
陽光苑	70	5.8	48	4	2,369,218
桜英水苑	32	2.7	36	3	3,770,883
アリビオ	12	1	5	0.4	871,430
風の路	2	0.2	0	0	0
かすみの里	6	0.5	0	0	0
YMCA	1	0.1	0	0	0
サテライトみなと	0	0	7	0.6	1,261,875
橋北楽々館	0	0	2	0.2	16,395
ヴィラ四日市	0	0	2	0.2	87,090
その他	12	1	12	1	280,887
計	2,313	192.8	2,248	187.3	368,881,829

目 4 国民年金費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,358,000 円	5,422,865 円	85.3%	0 円	935,135 円

第 1 号被保険者にかかる各種届出の受理等の法定受託事務を実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕

5,422,865 円 （国庫支出金 5,422,865 円）

資格関係届出書受付 5,366 件
免除申請・学生納付特例受付 11,782 件
年金裁定請求等の受付 3,330 件

○ 国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第2号被保険者を除く）

区 分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数 (人)	31,652	26,024	440	58,116

※「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人

「第2号被保険者」とは、厚生年金保険の加入者

「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人

「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,772,796,000 円	18,398,666,893 円	98.0%	1,440,000 円	372,689,107 円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,216,333,000 円	12,969,650,262 円	98.1%	1,440,000 円	245,242,738 円

〔一般職給〕	351 人	2,330,214,039 円	国庫支出金 10,617,756 円 県支出金 1,865,000 円 その他特財 467,693,108 円
〔再任用職給〕	31 人	124,386,726 円	国庫支出金 16,127,000 円 県支出金 12,607,000 円
〔嘱託職給〕	42 人	162,710,952 円	国庫支出金 5,639,000 円 県支出金 5,639,000 円 その他特財 1,151,400 円

（こども未来課）

●【明許繰越】

〔青少年健全育成事業費〕 1,226,000 円
・学童保育事業費

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター 利用者数	目標	延べ112,000人以上	実績	延べ105,117人 (29年度 110,754人)
説明	育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、20か所の子育て支援センター（単独型2・保育園併設型16・医療機関併設型2）において、育児相談や子育てに関する情報提供を行うとともに、子どもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供しました。 また、子育てと就労の両立を支援、併せて児童福祉の向上を図るため、市内3か所目となる病児保育室「ひばりルーム」の平成31年4月開室に向けた施設の整備に対し、補助を行いました。 平成22年度より継続して実施している「父親の子育てマイスター養成講座」については、平成30年度講座修了者13名を「父親の子育てマイスター」に認定しました。また、その中から6名を、子育て支援センターにおいて実施している「よかソパひろば」の相談員として新たに登録しました。				

〔子育て支援センター管理運営費〕 9,711,182 円
・子育て支援センター管理運営費 8,196,843 円 （その他特財 10,200 円）
・子育て支援センター事業費 1,514,339 円

〔橋北交流会館管理運営費〕	15,571,972 円	(その他特財	143,596 円)
〔こども子育て交流プラザ事業費〕	25,107,180 円	(その他特財	179,183 円)

○こども子育て交流プラザの利用状況

開館日数 (日)	利用者数 (人)	1 日平均利用者数 (人)
356	42,359	119

〔父親の子育てマイスター事業費〕	1,482,935 円
〔子ども・子育て支援事業計画推進事業費〕	4,398,098 円

〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	11,709,485 円	国庫支出金 3,880,000 円 県支出金 3,880,000 円 その他特財 9,708 円
〔病児保育室管理運営費〕	33,109,634 円	国庫支出金 8,025,000 円 県支出金 8,025,000 円 その他特財 2,540,000 円
・病児・病後児保育事業費		
・病児保育室整備事業費	35,583,000 円	国庫支出金 11,861,000 円 県支出金 11,861,000 円

○年間実績

施設名	開設日数	延べ利用者数	1 日あたり利用者数
カンガルーム (医療法人里仁会へ指定管理者委託)	284 日	1,154 人	4.1 人
チェリーケア (桜花台こどもクリニックへ委託)	238 日	322 人	1.4 人

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所利用児童数 (月平均)	目標	1,920 人以上	実績	2,176 人 (29 年度 1,944 人)
説明	保護者の就労等により放課後等に留守家庭となる児童の生活の場として運営委員会が設置・運営する学童保育所に対し、その経費の一部補助、常勤指導員確保支援補助、就学援助家庭等に対する利用支援補助等に加え、新たに指導員のキャリアアップ処遇改善補助を行いました。 平成 30 年度においては、3 か所の大規模学童保育所が分割されたことにより、市内の学童保育所は 56 か所となりました。また、労務管理の適正化を図るための支援として、希望する学童保育所に対し社会保険労務士による個別訪問を継続して実施しました。				

〔青少年健全育成事業費〕	459,388,632 円	国庫支出金 130,079,000 円 県支出金 134,156,000 円 その他特財 1,643,601 円
・学童保育事業費		

その他経費

〔児童福祉一般事業費〕	51,724,409 円	
・一般経費	5,901,151 円	(その他特財 432,263 円)
・青少年問題協議会委員報酬	118,500 円	
・臨時職員賃金	7,190,110 円	
・臨時職員賃金 (子育て支援センター)	9,275,808 円	国庫支出金 2,472,000 円 県支出金 2,472,000 円
・こども未来課分室整備事業費 (アセットマネジメント)	6,361,200 円	
・子育て支援センター整備事業費 (アセットマネジメント)	22,877,640 円	
〔第 2 子以降子育てレスパイトケア事業費〕	218,090 円	
〔地域子育てサロン事業費〕	356,400 円	

〔利用者支援事業費〕	4,294,700 円	国庫支出金 1,429,000 円
		県支出金 1,429,000 円
〔児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費〕	1,052,696,780 円	市 債 721,400,000 円
		その他特財 307,499,487 円

（保育幼稚園課）

〔児童福祉一般事業費〕	889,529,040 円	
・臨時職員賃金	849,527,711 円	国庫支出金 3,538,000 円
		県支出金 3,538,000 円
		その他特財 4,535,375 円
・臨時職員賃金（保育園事務支援）	15,965,746 円	
・一般経費	24,035,583 円	国庫支出金 248,000 円
〔子育て支援推進事業費〕	1,080,000 円	
・子育て支援事業補助金		
〔子ども・子育て補給付事業費〕	15,072 円	

（こども保健福祉課）

目的	児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止				
指標	児童虐待に関する対応件数	目標	970 件以上	実績	1,018 件 (29 年度 882 件)
説明	「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、保健・医療・福祉・教育・警察等の関係機関や関係団体、地域と連携して事業を展開することにより、児童虐待の早期発見に努めるとともに、事案への早期対応に取り組みました。 また、「子育て中の親支援プログラム講座」については、未就学児の保護者を対象とした子育ての不安軽減を図るための講座に加え、子どもの良い側面を引き出し、伸ばしていく観点から効果的な対応方法を学ぶ講座を実施し、より幅広い層を対象に虐待の未然防止に向けた取り組みを進めました。 さらに、様々な原因で養育支援が必要な家庭に、育児・家事支援や保健師等による専門相談・指導を行う「養育支援訪問事業」を実施し、家庭における養育力の向上を支援していくことで、虐待の未然防止、再発予防に努めました。				

〔児童福祉一般事業費〕	8,281,670 円	
・家庭児童相談経費	4,156,863 円	
・児童虐待防止対策事業費	4,124,807 円	国庫支出金 51,440 円
		県支出金 50,000 円
〔母子・父子福祉センター管理運営費〕	4,793,000 円	
市社会福祉協議会へ指定管理者委託		
○年間実績 延べ利用者数 1,632 人 相談件数 736 件		

（こども発達支援課）

目的	発達支援の必要な児童の相談や指導				
指標	相談件数	目標	1,100 件以上	実績	1,046 件 (29 年度 957 件)
説明	ことばや行動、人との関わりなど、子どもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行うとともに、保健師や保育園、幼稚園、こども園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8事業の推進に努めました。また、親子教室や5歳児保護者アンケートを行い、発達に課題がある児童の早期発見に努めました。 さらに、放課後等デイサービス事業所などの利用につなげ、障害児の通所支援を行いました。				

〔児童福祉一般事業費〕	8,773,662 円	
・児童発達相談経費	3,581,197 円	国庫支出金 24,000 円
・プロジェクトU-8事業費	3,274,965 円	その他特財 5,000 円

・園巡回発達相談事業費	1,917,500 円
〔おもちゃ図書館管理運営費〕	1,366,000 円
〔心身障害児訓練事業費〕	204,000 円
・障害児機能強化事業費補助金	

〔高額障害児通所給付費〕	52,835 円	国庫支出金 26,417 円 県支出金 13,208 円
〔障害児通所事業費〕	964,741,883 円	国庫支出金 478,028,191 円 県支出金 239,014,096 円

放課後等デイサービス事業所 61 ヲ所 利用者数 608 人
基準該当放課後等デイサービス事業所 4 ヲ所 利用者数 5 人

（児童発達支援センターあけぼの学園）

目的	障害児の発達支援等の充実				
指標	障害児・保護者訓練援助事業実施者数	目標	延べ4,500人以上	実績	延べ4,251人 (29年度延べ4,497人)
説明	あけぼの学園及び三重北勢健康増進センター（ヘルスプラザ）において、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、臨床心理士が、18歳までの障害のある児童に対して日常生活に必要な訓練援助等を行い、身体運動面、言語機能面などの発達を促すとともに、その保護者に対し、家庭における訓練技術を習得する機会を提供しました。				

〔心身障害児訓練事業費〕	385,184 円	（その他特財	385,184 円）
・障害児・保護者訓練指導事業			
○登録者数	1,299 人		

その他経費

〔児童福祉一般事業費〕	28,259,201 円		
・臨時職員賃金			
〔児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費〕	64,689,882 円	〔 県支出金	1,112,040 円
		その他特財	28,719,530 円

（保育幼稚園課）

目的	私立幼稚園の教育環境の維持向上				
指標	公私立園保育料保護者負担格差	目標	公私立園保育料保護者負担格差の縮減	実績	67,109 円 (29年度 109,876 円)
説明	私立幼稚園（市内14幼稚園）の運営事業費等を補助し、教育環境の維持向上の支援に努めました。また、私立幼稚園に在園する園児の保護者負担の軽減を図るため、就園奨励費、第3子以降保育料補助、私立幼稚園保育料補助を実施しました。 なお、公立幼稚園の保育料が平成30年4月から世帯の収入に応じた保育料となり、公立幼稚園と私立幼稚園の負担格差が縮減しました。				

〔施設型給付費負担金事業費〕	254,847,720 円	国庫支出金 79,457,760 円 県支出金 81,672,439 円
・幼稚園事務費事業費		
（海の星カトリック幼稚園、まきば幼稚園、暁幼稚園、めぐみの園幼稚園）		
〔私立幼稚園振興助成費〕	392,573,498 円	
・私立幼稚園運営費補助金	9,588,942 円	
・私立幼稚園教員研修費補助金	1,990,000 円	
・私立幼稚園保育料補助金	21,257,300 円	
・私立幼稚園一時預かり事業費	6,832,456 円	国庫支出金 2,277,000 円 県支出金 2,277,000 円
・私立幼稚園就園奨励費補助金	316,737,200 円	（国庫支出金 105,553,000 円）

・私立幼稚園第3子以降保育料補助金

36,167,600 円

【幼稚園就園奨励費補助金の対象になる世帯と補助額】

補助対象者 2,374 人

平成30年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第1子 308,000円 第2子 308,000円 第3子 308,000円	2人 0人 0人	2人
非課税世帯	第1子 272,200円 第2子 308,000円 第3子 308,000円	36人 27人 10人	73人
所得割非課税世帯	第1子 272,200円 第2子 308,000円 第3子 308,000円	11人 6人 4人	21人
所得割課税の額が 77,100円以下の世帯	第1子 187,200円 第2子 247,000円 第3子 308,000円	107人 62人 17人	186人
所得割課税の額が 211,200円以下の世帯	第1子 62,200円 第2子 185,000円 第3子 308,000円	977人 566人 52人	1,595人
上記以外の世帯	第2子 154,000円 第3子 308,000円	459人 38人	497人

・小学校4年生以上の兄・姉を持つ園児の世帯

第3子（年間補助限度額 308,000円） 補助対象者 201人

（障害福祉課）

〔重度障害児手当の支給〕

9,048,000 円

受給者数 378 人（受給者数は年度末）

（こども保健福祉課）

〔児童手当〕

5,051,205,000 円

受給者数 24,394 人 対象児童数 40,041 人

〔児童扶養手当〕

956,329,720 円

受給者数 2,185 人 対象児童数 2,874 人

〔給付事務費〕

9,578,991 円

（受給者数は年度末）

〔国庫支出金 3,525,709,332 円〕
〔県支出金 763,575,332 円〕
〔国庫支出金 318,227,910 円〕

その他経費

〔小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費〕

5,690 円

（国庫支出金

2,000 円）

給付件数 1 件 ネブライザー

目2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
521,066,000 円	502,904,263 円	96.5%	0 円	18,161,737 円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数 (各年4月1日現在)	目標	0人 (平成31年4月1日時点)	実績	33人 (29年度54人)
説明	保護者の就労や病気などにより保育を希望する保護者が安心して子どもを保育施設に預けられるよう入所受入枠の拡大に努めました。しかしながら、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育施設への入所要件が大幅に緩和されたことにより、低年齢児を中心に入所希望者が増加しているため、引き続き、待機児童が発生しました。 公立保育園の整備については、アセットマネジメントによる改修や、園舎の整備及び維持管理を行い、保育環境の向上に努めました。				

〔非常勤職員報酬（保育所）〕	12,597,350 円		
・嘱託医師 23 人	6,559,150 円		
・嘱託歯科医師 23 人	6,038,200 円		
〔保育所一般事業費〕	3,351,909 円	（その他特財	1,284,000 円）
〔保育所整備事業費〕	137,550,369 円		
・保育所整備事業費	40,133,167 円		
・保育所整備事業費（アセットマネジメント）	85,359,852 円		
・保育所備品整備費	12,057,350 円		
〔保育所管理運営費〕	276,367,454 円		
・保育所管理運営費	274,177,470 円	〔国庫支出金 144,000 円 その他特財 150,259,181 円〕	
・保育所地域交流事業費	2,189,984 円		
〔負担金（保育所）〕	1,228,691 円	（その他特財	569,462 円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			
〔非常勤職員報酬（認定こども園）〕	1,270,970 円		
・嘱託医師 2 人	603,890 円		
・嘱託歯科医師 2 人	547,080 円		
・薬剤師 2 人	120,000 円		
〔認定こども園一般事業費〕	166,510 円	（その他特財	76,500 円）
〔認定こども園整備事業費〕	36,887,764 円		
・認定こども園整備事業費	24,588,184 円		
・認定こども園整備事業費（アセットマネジメント）	10,242,720 円		
・認定こども園備品整備費	2,056,860 円		
〔認定こども園管理運営費〕	33,372,552 円		
・認定こども園管理運営費	33,184,251 円	（その他特財	14,282,169 円）
・認定こども園地域交流事業費	188,301 円		
〔負担金（認定こども園）〕	110,694 円	（その他特財	49,518 円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			

○公立保育園入所状況（単位：人）

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
富洲原	140	1,590	591	319	680	132.5	94.64
四郷	140	1,253	383	219	651	104.4	74.58
羽津	150	1,599	420	328	851	133.3	88.83
あがた	100	1,012	321	168	523	84.3	84.33
大矢知	130	1,410	436	300	674	117.5	90.38

中央	130	1,401	467	299	635	116.8	89.81
ときわ	200	2,106	586	431	1,089	175.5	87.75
富田	110	1,194	382	276	536	99.50	90.45
海蔵	140	1,531	500	334	697	127.6	91.13
下野	80	808	318	177	313	67.3	84.17
内部	150	1,647	339	420	888	137.3	91.50
磯津	50	552	142	60	350	46.0	92.00
坂部	90	900	354	185	361	75.0	83.33
保々	110	1,258	358	280	620	104.8	95.30
笹川	120	1,117	387	229	501	93.1	77.57
神前	100	1,119	342	263	514	93.3	93.25
日永中央	140	1,374	442	246	686	114.5	81.79
笹川西	100	901	294	204	403	75.1	75.08
桜台	100	1,130	311	253	566	94.2	94.17
下野中央	100	1,136	289	273	574	94.7	94.67
八郷西	80	845	203	161	481	70.4	88.02
くす南	120	1,368	437	288	643	114.0	95.00
くす北	60	582	404	178	—	48.5	80.83
市内 公立計	2,640	27,833	8,706	5,891	13,236	2,319.4	87.86
広域	—	87	37	34	16	7.3	—
公立計	—	27,920	8,743	5,925	13,252	2,326.7	—

(参考) 公立・私立保育園、地域型保育事業所入所児童数合計 (単位：人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
29年度	66,378	23,815	13,680	28,883	5,532
30年度	67,422	25,687	12,998	28,737	5,619

○公立認定こども園入所状況 (単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
橋北	200	1,818	558	424	836	151.5	80.58
(教育認定)		116	—	—	116	9.7	
塩浜	110	911	265	178	468	75.92	78.56
(教育認定)		126	—	—	126	10.5	
公立計	310	2,971	823	602	1,546	247.58	79.86

目 3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,986,267,000 円	4,884,835,953 円	98.0%	0 円	101,431,047 円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数（延べ）	目標	86 園以上	実績	86 園 (29 年度 82 園)
説明	民間保育所において、適正な運営ができるよう指導及び助言を行うとともに、保育内容の充実のために、各種の補助施策を実施しました。平成 30 年度の特別保育実施園数としては、乳児保育、延長保育について 2 園ずつ増えました。引き続き、民間保育所との連携をより一層図りながら、特別保育の実施を促進していきます。				

〔保育所事務費事業費〕

3,255,027,652 円

・児童一般分

3,067,467,140 円

（国庫支出金 1,077,460,397 円
県支出金 497,241,428 円
その他特財 612,503,027 円）

・民間施設加算

187,560,512 円

（県支出金 7,128,000 円）

〔地域型保育給付費負担金事業費〕

464,575,740 円

（国庫支出金 246,903,891 円
県支出金 110,578,385 円）

○私立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3 歳児未満	3 歳児	4 歳児以上		
日永	100	1,264	362	264	638	105.3	105.33
にじのはな	90	1,039	410	188	441	86.6	96.20
浜田	90	570	186	115	269	47.5	52.78
ローズ	130	1,488	539	229	720	124.0	95.38
海山道	120	1,210	454	255	501	100.8	84.03
愛華	100	1,305	531	258	516	108.8	108.75
三重愛育	170	1,936	644	345	947	161.3	94.90
みのり	100	1,226	506	216	504	102.2	102.17
かわしま	110	1,292	491	222	579	107.7	97.88
大谷台	110	1,273	425	234	614	106.1	96.44
フジ	110	1,345	473	237	635	112.1	101.89
いずみ	110	1,409	522	275	612	117.4	106.74
あがたが丘	90	1,011	376	187	448	84.3	93.61
ひよこ	100	1,212	488	226	498	101.0	101.00
陽光台	80	877	298	160	419	73.1	91.35
たいすい	130	1,784	716	360	708	148.7	114.36
こっこ	100	1,238	523	209	506	103.2	103.17

西浦	60	661	661	—	—	55.1	91.81
河原田	100	1,381	421	300	660	115.1	115.08
水沢	70	769	196	153	420	64.1	91.55
たいすい中央	90	1,234	535	277	422	102.8	114.26
高花平	70	880	273	199	408	73.3	104.76
三重	70	1,074	417	216	441	89.5	127.86
日の本	100	1,234	531	234	469	102.8	102.83
どんぐり	110	1,420	566	288	566	118.3	107.58
ことり	90	793	426	168	199	66.1	73.43
内部ハートピア	150	1,284	894	290	100	107.0	71.33
たいよう	60	591	368	116	107	49.3	82.08
市内私立計	2,810	32,800	13,232	6,221	13,347	2,733.3	97.27
くまだ	—	304	73	84	147	25.3	—
岸田	—	613	224	118	271	51.1	—
広域	—	394	172	48	174	32.8	—
市外私立計	—	1,311	469	250	592	109.3	—
私立 計	—	34,111	13,701	6,471	13,939	2,842.6	—

○地域型保育事業所入所状況

(単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	月平均 入所児童数	児童入所率 (%)
きっずはうすココロン	12	172	14.3	119.44
ちびっこハウスあかほり園	12	234	19.5	162.50
Kindergarten イオン四日市北店	19	304	25.3	133.33
キッズ・ティアラ	12	172	14.3	119.44
たいすいキッズステーション	12	168	14.0	116.67
もりのくに国際幼保園	12	190	15.8	131.94
小規模保育所まちなかフジ保育園	12	171	14.3	118.75
つばみ保育園	12	136	11.3	94.44
にじいろランド四日市園	12	164	13.7	113.89
山口堂保育園	15	165	13.8	91.67
とまり丘保育園	12	162	13.5	112.50
かすみ園	12	178	14.8	123.61
スマイルキッズルーム	12	106	8.8	73.61
よっかいち ひばり保育園	12	98	8.2	68.06
計	178	2,420	201.7	113.30

〔民間保育所振興費〕

174,138,591 円

- ・民間保育所運営費補助金
 - ・民間保育所園児健康診断料等補助金
 - ・障害児保育事業費補助金
 - ・民間保育所乳児保育促進事業費補助金
 - ・延長保育事業費補助金
- 私立保育園実施園 27 園

49,592,050 円

14,542,950 円

1,900,280 円

17,672,000 円

44,733,666 円

〔国庫支出金 5,696,000 円
県支出金 5,696,000 円〕

・一時保育事業費補助金 私立保育園実施園 14 園	25,358,583 円	〔国庫支出金 6,796,000 円 県支出金 6,796,000 円〕
・休日保育事業費補助金 私立保育園実施園 3 園	9,000,000 円	
・家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000 円	(県支出金 1,350,000 円)
・民間保育所地域活動事業費補助金	4,685,286 円	
・認可外保育所受入支援事業費補助金	3,816,576 円	
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	395,200 円	(県支出金 236,000 円)
〔民間保育所整備事業費〕	855,228,000 円	(国庫支出金 570,151,000 円)
・民間保育所（補助） 新設 3 園等		
〔四日市まちじゅうこども図書館事業費（私立保育園）〕	300,000 円	

（こども未来課）

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕	58,106,377 円	〔国庫支出金 19,369,000 円 県支出金 19,369,000 円〕
-------------------	--------------	---

（こども保健福祉課）

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	延べ 190 世帯以上	実績	延べ 157 世帯 (29 年度 188 世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び経済的困窮など生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行い、自立生活の再構築、施設退所後の地域生活移行に向けた支援に努めました。 また、子育て支援ショートステイ事業により、保護者のレスパイトへの支援をはじめとして、ひとり親家庭等が安定した生活を確保できるよう努めました。				
〔母子生活支援施設事務費事業費〕	53,544,913 円	〔国庫支出金 27,342,545 円 県支出金 13,671,273 円〕			
・菜の花苑他 14 施設 延べ 157 世帯利用					
〔第二種助産施設事務費事業費〕	3,685,990 円	〔国庫支出金 2,008,433 円 県支出金 1,004,216 円〕			
・県立総合医療センター 9 人					
〔民間児童養護施設等支援事業費〕	15,314,590 円	(その他特財 4,800 円)			
・エスペランス四日市（定員 児童養護施設 50 人、乳児院 25 人）					
・運営協議会開催回数 2 回					
〔子育て支援ショートステイ事業費〕	4,914,100 円	〔国庫支出金 1,602,000 円 県支出金 1,602,000 円 その他特財 409,550 円〕			
・エスペランス四日市 49 人 ・ましろ 2 人 ・なないろ 2 人					
・エスペランス桑名 5 人 ・鈴鹿里山学院 1 人					

目 4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,240,000 円	11,477,111 円	80.6%	0 円	2,762,889 円

（こども未来課）

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館利用者数	目標	延べ 53,500 人以上	実績	延べ 51,016 人 (29 年度 53,736 人)
説明	子どもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。また、児童館のない地域の子どもたちに「あそび」を出前する「移動児童館」事業を実施し、地域主催の行事や学童保育所のほか、新たに小学校に出向くことで、事業の充実を図りました。				

〔施設管理運営費〕 9,609,860 円

・児童館管理運営費

〔自主事業費〕 1,867,251 円

○児童館の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用者数（人）	1日平均利用者数（人）
北部児童館	249	22,831	92
塩浜児童館	249	11,269	45
こどもの家(※)	239	16,916	71
計	—	51,016	—

(※)1/18～2/12 まで空調改修工事のため臨時閉館

○移動児童館事業

実施回数（回）	実施地区数（箇所）	参加者数（人）	1回平均参加者数（人）
149	24	9,897	66

目5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,503,000 円	21,723,710 円	85.2%	0 円	3,779,290 円

（児童発達支援センターあけぼの学園）

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への発達支援				
指標	児童発達支援事業（通園グループ）利用率	目標	78.0%以上	実績	75.2% (29年度 76.9%)
説明	ことば・身体運動面・生活面など発達の遅れが心配な乳幼児を対象に、週5回の親子通園により基本的な生活習慣を身に付けることや社会性を育てることなどをねらいとして発達支援を行いました。また、保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どもとのかかわり方を学んでもらうなど相談・援助に努めるとともに、保護者同士のつながりを深めるため交流の機会を提供しました。				

〔非常勤職員報酬〕 648,000 円

・嘱託医師 3人

〔児童発達支援センター管理運営費〕 21,075,710 円 （その他特財 21,075,710 円）

○入園状況（週5日通園） (単位：人)

平成30年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳				
	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
44	0	12	32	0	0

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,387,000 円	8,075,594 円	86.0%	0 円	1,311,406 円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への相談及び発達支援				
指標	障害児支援利用計画の作成数	目標	350 件以上	実績	411 件 (29 年度 315 件)
説明	障害児相談支援事業所において、障害児通所支援等を希望する児童の総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえて最も適切なサービスの組み合わせ等について検討し、利用計画書の作成、継続のモニタリングを実施しました。また、発達の遅れが心配な乳幼児を対象として、週 1 回の親子通園により発達支援を行いました。さらに、発達支援を必要とする生徒が放課後を自由に楽しく過ごすことが出来るための放課後等デイサービス事業や、児童が保育所等における集団生活に適應することができるよう支援を行う保育所等訪問支援事業を実施しました。				

[非常勤職員報酬]

216,000 円

・嘱託医師 1 人

[児童地域支援事業管理運営費]

7,859,594 円 (その他特財 7,859,594 円)

○入園状況 (週 1 日通園)

(単位：人)

平成 30 年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳					
	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
118	0	20	43	53	1	1

○放課後等デイサービス事業

(単位：人)

平成 30 年度末 登録人数	学 年 別 内 訳											
	小学 1 年	小学 2 年	小学 3 年	小学 4 年	小学 5 年	小学 6 年	中学 1 年	中学 2 年	中学 3 年	高校 1 年	高校 2 年	高校 3 年
23	1	2	1	1	1	5	4	3	1	0	1	3

○保育所等訪問支援事業

(単位：人)

平成 30 年度 支援実施人数	訪 問 支 援 先					
	保育園	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	
					小学部	高等部
115	45	17	40	7	3	3

(単位：人)

支 援 内 容 別 内 訳				
作業	理学	言語	心理	保育
20	10	15	33	37

○障害児相談支援事業

(単位：人)

平成 30 年度末 利用計画	モニタリング
411	延べ 1,021

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,323,423,000 円	6,269,147,429 円	99.1%	0 円	54,275,571 円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
294,423,000 円	292,370,743 円	99.3%	0 円	2,052,257 円

〔一般職給〕	38 人	252,825,702 円	
〔非常勤職員報酬〕		1,665,600 円	
・嘱託医師	1 人		
〔生活保護適正化等事業〕		22,808,555 円	(国庫支出金 12,849,000 円)
・うち臨時職員	2 人	2,844,719 円	
〔被保護者就労支援事業〕		3,716,458 円	(国庫支出金 2,787,343 円)
・うち臨時職員	2 人	3,659,418 円	
〔その他経費〕		11,354,428 円	
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料		3,935,304 円	

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,029,000,000 円	5,976,776,686 円	99.1%	0 円	52,223,314 円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就労決定者	目標	200 人以上 110 人以上	実績	200 人（29 年度 227 人） 135 人（ " 125 人）
	訪問率 （訪問数÷訪問計画数）		100%		111.3%（ " 108.7%）
説明	生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、平成 30 年度は生活に問題を抱える市民延べ 1,111 世帯から相談を受け、465 世帯の生活保護を開始しました。平成 30 年度末現在で、保護受給者は 3,710 人（平成 29 年度 3,618 人）、保護率 11.9 ‰（平成 29 年度 11.6 ‰）となっております。 このような状況の中、適正な保護の実施に向けて、訪問調査等により生活状況の的確な把握を行うとともに、必要な保護受給者に対しては就労支援を行い、早期の自立を促しました。				

〔扶助費〕延べ 119,467 人	5,976,776,686 円	(国庫支出金 4,368,083,000 円 県支出金 160,837,000 円)
-------------------	-----------------	---

○生活保護費支給内訳

区 分	延べ人数（人）	1 ヶ月平均（人）	支 出 額 (円)	割合（%）
生活扶助	38,087	3,174	1,742,853,657	29.16
住宅扶助	36,493	3,041	862,247,114	14.43
教育扶助	2,709	226	25,822,482	0.43
介護扶助	7,335	611	169,013,442	2.83
医療扶助	33,036	2,753	3,036,525,700	50.81
出産扶助	16	—	1,113,772	0.01
生業扶助	903	75	14,401,654	0.24
葬祭扶助	64	5	5,422,766	0.09
施設事務費	802	67	117,536,425	1.97
就労自立給付金	15	—	539,674	0.01
進学準備給付金	7	—	1,300,000	0.02
合 計	119,467	—	5,976,776,686	100.00

項 4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,965,000 円	1,175,733 円	59.8%	0 円	789,267 円

目 1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,928,000 円	1,175,733 円	61.0%	0 円	752,267 円

〔災害への支援〕

- ・災害見舞金等 全焼火災被害 9 件、半焼 2 件
うち死亡 3 件（3 名） 1,120,000 円（その他特財 1,120,000 円）
- ・災害救助基金積立金 37,157 円（その他特財 37,157 円）
（昭和 39 年 4 月設置 平成 30 年度末現在高 103,294,953 円）
- ・災害救助経費 18,576 円（その他特財 18,576 円）

目 2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,000 円	0 円	0.0%	0 円	37,000 円

項 5 国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1,796,062,000 円	1,796,060,623 円	100.0%	0 円	1,377 円

目 1 国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1,796,062,000 円	1,796,060,623 円	100.0%	0 円	1,377 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について1,796,060,623 円の繰出しを行いました。

・保険基盤安定繰出金	1,341,528,692 円	〔 国庫支出金 236,893,013 円 県支出金 769,253,504 円 〕
・職員給与費等繰出金	259,622,252 円	
・出産育児一時金等繰出金	50,187,535 円	
・財政安定化支援事業繰出金	70,821,000 円	
・その他一般会計繰出金	73,901,144 円	

項 6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,148,217,000 円	3,148,217,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,148,217,000 円	3,148,217,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険特別会計に対し介護保険給付費、事務費等について3,148,217,000 円の繰出しを行いました。

・介護保険給付費繰出金	2,416,633,000 円	〔 国庫支出金 19,460,556 円 県支出金 9,730,278 円 〕
・地域支援事業繰出金	208,304,000 円	
・低所得者保険料軽減繰出金	38,124,000 円	
・その他一般会計繰出金	485,156,000 円	

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,518,519,000 円	9,197,593,503 円	96.6%	20,060,000 円	300,865,497 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,018,160,000 円	3,776,274,497 円	94.0%	0 円	241,885,503 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
659,590,876 円	653,610,615 円	99.1%	0 円	5,980,261 円

〔一般職給〕	63 人	471,302,987 円	国庫支出金 7,591,000 円 県支出金 1,815,000 円 その他特財 3,715,110 円
〔再任用職給〕	7 人	30,822,008 円	
〔嘱託職給〕	6 人	24,184,548 円	国庫支出金 1,345,000 円 県支出金 1,345,000 円

（健康福祉課）

〔在宅医療支援病床確保事業費補助金〕	1,988,000 円
・在宅医療支援病床確保事業（協力医療機関において 13 件（142 日間）の受け入れ）	
〔初期救急医療体制事業運営費〕	1,439,208 円
〔地域医療対策事業費〕	16,611,400 円
・四日市医師会連携推進事業費	11,492,040 円
・四日市歯科医師会連携推進事業費	4,382,280 円
・四日市薬剤師会連携推進事業費	737,080 円

〔応急診療所管理運営費〕	40,497,493 円	（その他特財 40,497,493 円）
--------------	--------------	----------------------

区 分	事 業 内 容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	23,926,514 円
医薬材料費	薬品、注射器等	9,468,621 円
その他経費	光熱水費、通信費等	7,102,358 円
合 計		40,497,493 円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数（人） （ ）は診療日数
平成 30 年度	1,759	2,450	504	4,713	65.46（72 日）
平成 29 年度	1,407	2,126	396	3,929	56.13（70 日）

〔歯科医療センター管理運営費〕	33,992,056 円	（その他特財 718,979 円）
・歯科医療センター指定管理委託料	30,700,000 円	（その他特財 174,400 円）

- ・ 公共施設アセットマネジメント事業費 1,650,240 円 (その他特財 544,579 円)
- ・ その他経費 1,641,816 円

○受診状況

年度	休日診療			障害者診療				※障害者診療日における応急患者受入人数（日数）
	診療 実日数 （日）	受診者数 （人）	1 日平均 （人）	診療 実日数 （日）	受診者数（人）		一日 平均 （人）	
					延数	新患 再掲		
30 年度	4	59	14. 8	90	1, 485	732	16. 5	0（0）
29 年度	4	75	18. 8	90	1, 431	718	15. 9	0（0）

※障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

- 〔委員報酬〕 230,900 円
- ・ 応急診療所運営委員会委員 9人 138,400 円
 - ・ 歯科医療センター運営委員会委員 6人 92,500 円

その他経費

(健康福祉課)

- 〔一般経費〕 1,371,363 円

(生活環境課)

- 〔公衆浴場助成費補助金〕 627,452 円

(こども保健福祉課)

- 〔養育医療給付事業費〕 19,377,283 円
- 平成30年度未熟児養育医療申請件数 65件
- 〔自立支援医療費(育成医療)〕 11,063,700 円
- 平成30年度育成医療申請件数 100件
- 〔一般経費〕 102,217 円

国庫支出金	6,507,953 円
県支出金	3,253,976 円
その他特財	3,276,270 円
国庫支出金	5,414,832 円
県支出金	2,707,416 円

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
890,264,124 円	776,605,482 円	87.2%	0 円	113,658,642 円

(こども保健福祉課)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者 2,456 人)	目標	97.5%以上 (2,395 人以上)	実績	97.8% (2,401 人) (29年度 97.1%)
説明	1歳6か月児健康診査では、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送るとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況の把握に努めました。また、受診の結果、継続した支援が必要な場合については、関係機関とも連携し、途切れのない支援に努めました。				

- 〔妊産婦乳幼児健康診査事業費〕 309,736,170 円
- 〔国庫支出金 13,000,000 円
その他特財 169,382 円〕

事業区分		30 年度			29 年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (県内医療機関委託分)	1 ～ 5 回目	11, 535	2, 490	92. 7	11, 819	2, 483	95. 2
	6 ～ 14 回目	15, 549	2, 490	69. 4	15, 824	2, 483	70. 8
産婦健康診査 (※ 1) (県内医療機関委託)	産後 2 週間	752	—	—	133	—	—
	産後 1 か月	1, 956	—	—	463	—	—
乳児一般健康診査 (県内医療機関委託)	4 か月	2, 328	2, 416	96. 4	2, 379	2, 494	95. 4
	10 か月	2, 260	2, 459	91. 9	2, 386	2, 558	93. 3
1 歳 6 か月児健康診査(集団) 実施回数 48 回		2, 401	2, 456	97. 8	2, 444	2, 516	97. 1
3 歳児健康診査(集団) 実施回数 36 回		2, 438	2, 562	95. 1	2, 425	2, 538	95. 5
事後継続指導 (親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 計 24 回 (※ 2)		200	—	—	208	—	—
心理発達相談	相談者数(人)	395	—	—	380	—	—
合 計 (人)		39, 814			38, 461		

※ 1 産婦健康診査：平成 30 年 1 月より産後うつの早期発見を目的として開始

※ 2 事後継続指導：健康診査等で発達や保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

[妊産婦乳幼児保健指導事業費]

3, 458, 537 円

国庫支出金	1, 612, 000 円
その他特財	226, 200 円

○母子健康手帳の交付

交付件数 2, 661 件 (平成 29 年度 2, 619 件)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	30 年度(人)	29 年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊婦と家族	18 回	518	664
乳幼児食教室 (離乳食教室)	生後 5 か月～12 か月	30 回	747	843
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1 回	33	21
計			1, 298	1, 528

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		30 年度(人)	29 年度(人)
育児相談	12 回	480	735
子育て支援事業での相談等	126 回	707	705
電話相談 (妊産婦乳幼児等)		12, 068	12, 314
来所相談 (すくすくルームでの相談を含む)		3, 788	3, 401
合 計		17, 043	17, 155

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		30 年度(人)	29 年度(人)
妊婦歯科教室(デンタルマタニティースクール)	12 回	57	90
幼児歯磨き教室(歯ハハの教室)	48 回	1, 406	1, 358
合 計	60 回	1, 463	1, 448

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児 除く)	未熟児	乳児 (未熟児 除く)	幼児	その他
	30 年度	5,074	76	1,222	216	229	2,935	387	9
	29 年度	5,001	111	1,048	202	245	2,938	425	32

○産前・産後サポート事業

	産 前			産 後		
	電話	訪問	その他	電話	訪問	その他
30 年度	332	1	49	6	120	1
29 年度	291	0	62	8	121	4

○産後ケア訪問事業

	利用実件数 (件)	利用回数 (件)
30 年度	15(※)	45
29 年度	6	20

※うち平成 29 年度から継続 2 件

○親子支援教室「パンダひろば」

参加者 651 組 (平成 29 年度 585 組)

〔こんにちは赤ちゃん訪問事業費〕 8,784,434 円 (国庫支出金 2,928,000 円
県支出金 2,928,000 円)

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳 (件)	
		保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
30 年度	2,471	737	1,734
29 年度	2,482	599	1,883

〔新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費〕 107,352 円

	交付申請 (件)	交付実績 (件)
30 年度	14	9
29 年度	11	5

その他経費

〔母子保健一般経費〕 1,962,339 円 (国庫支出金 17,000 円
県支出金 17,000 円)

(健康づくり課)

目的	疾病の予防、早期発見のための検 (健) 診を受診しやすい環境を整える				
指標	乳がん検診受診率 【対象者】 乳がん (40～69 歳) 62,485 人	目標	乳がん検診 50.0%以上	実績	乳がん検診 15.2% (29 年度 14.0%)

説明	受診率向上のための取り組みとして、4月の広報と同時に配布している「検診のお知らせ保存版」について、検診の開催や内容をより見やすく理解しやすいよう工夫を行いました。受診機会の少ない女性の勧奨強化として、平成28年度から、40歳代の2歳ごとの女性を対象に個別がん検診の個人通知を実施しており、平成30年度からは、50歳代の2歳ごとの女性にも個人通知を実施しました。
----	--

〔検診事業費〕

437,525,394 円

国庫支出金 4,918,000 円
県支出金 7,405,000 円
その他特財 97,738,915 円

(カッコ内は内数)

区 分		受診者数(人)				対象者数 ※1	受診率 (%) ※2、3
		実施 年度	地区巡回	医療機関	合 計		
健康増進法 健康診査 (40 歳以上)		30 年度	—	598	598	2,590	23.1
		29 年度	—	589	589	2,582	22.8
胃がん検診 (40 歳以上)		30 年度	2,856	9,112 〔バリウム 3,868 カメラ 5,244〕	11,968	77,694	11.0
		29 年度	2,880	13,435 〔バリウム 2,860 カメラ 10,575〕	16,315	78,624	12.3
子宮頸がん 検診 (20 歳以上)		30 年度	3,021	10,033	13,054	95,450	18.1
		29 年度	3,274	10,274	13,548	96,799	19.1
肺がん 検診 (40 歳 以上)	X線	30 年度	5,834	8,084	13,918	126,880	5.0
		29 年度	5,925	7,145	13,070	128,173	4.9
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40 歳以上)		30 年度	5,195	3,062	8,257	62,485	15.2
		29 年度	5,680	1,858	7,538	63,364	14.0
大腸がん検診 (40 歳以上)		30 年度	4,176	14,559	18,735	126,880	7.3
		29 年度	4,301	14,640	18,941	128,173	7.8
肝炎ウイルス 検査		30 年度	—	206	206		
		29 年度	—	126	126		
歯周病検診 (40 歳、50 歳、60 歳、70 歳)		30 年度	—	1,322	1,322	17,606	7.5
		29 年度	—	1,210	1,210	17,205	7.0

※1 対象者数は、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を計上。

※2 受診率は、下記計算式にて算出。

(胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法)

= (「前年度受診者数」+「当該年度受診者数」-「2年連続受診者数」) ÷ 「当該年度対象者数」×100

※3 受診率の算出対象は、受診者数のうち、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を抽出。

〔負担金〕

43,799 円

・三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕

1,183,226 円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康ボランティア活動への市民参加者数	目標	63,000人以上	実績	63,009人 (29年度 64,608人)
説明	市民の健康づくりを支援するため、市民が身近な場所で継続的に健康づくり活動ができるよう、健康ボランティアと協力し、公園等での健康づくり事業を実施しました。また、健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、健康情報の提供や健康づくりに親しめる環境の整備に努めました。				

〔食育推進会議委員報酬〕	103,100円			
〔健康づくり市民協働事業費〕	7,726,647円	〔県支出金	476,000円	
		〔その他特財	84,400円	
〔働く世代の健康づくり支援事業費〕	768,155円	(国庫支出金	408,000円)	
〔健康づくり啓発事業費〕	4,825,758円	〔県支出金	567,000円	
		〔その他特財	196,000円	
〔食育推進事業費〕	380,571円			

○生活習慣病予防講座等の実施回数と参加人数 (回・人)

講座名	30年度		29年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
カラダスッキリ塾	8	174	8	206
本気でシェイプアップ講座	4	222	4	191
保健事業指導者支援事業	2	98	2	116
健康増進！これカラダ！ ～らくらく続ける運動教室～	12	192	12	244
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	99	6,257	98	6,800
出前講座等、地区からの依頼による健康教育	108	3,004	153	4,123
食育推進事業	14	2,174	16	2,425
ヘルスプラザでの健康づくり教室	153	1,028	145	998
合 計	400	13,149	438	15,103

○健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数 (回・人)

	30年度		29年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
ステキ健康サポーター養成講座	5	120	5	86
食生活改善推進員養成事業	5	101	5	135
ヘルスリーダー養成講座	15	152	15	314
合 計	25	373	25	535

○健康ボランティア活動実績 (人)

ボランティア団体名	登録者数 (4月1日時点)		市民参加者数	
	30年度	29年度	30年度	29年度
ステキ健康サポーター	121	123	29,935	33,610
食生活改善推進員	259	276	8,675	10,681

ヘルスリーダー	246	206	24,399	20,317
合 計	626	605	63,009	64,608

○一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数 (回・人)

教室名	30 年度		29 年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
食と運動の輪☆すこやか倶楽部	24	468	24	502

目 3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
151,128,000 円	151,125,693 円	100.0%	0 円	2,307 円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康増進センター利用者数	目標	125,000 人以上	実績	128,332 人 (29 年度 124,171 人)
説明	市民の健康づくりを支援するため、運動機器の利用指導や虚弱高齢者・障害者等を対象とした健康づくり教室を実施しました。 また、利用者が安全かつ快適に施設を使用できるよう施設の運営管理を行うとともに、市アセットマネジメント計画に基づき、プール設備の改修や各種補修を行いました。				

〔健康増進事業費〕 39,614,309 円 (その他特財 35,495,460 円)
 〔施設管理運営費〕 99,609,784 円 (その他特財 2,006,767 円)
 〔施設整備事業費 (アセットマネジメント) 〕 11,901,600 円

○主な施設利用状況

区分 (個人使用)	利用者数(人)		区分 (専用使用)	利用者数(人)	
	30 年度	29 年度		30 年度	29 年度
プール	44,408	43,580	第 2 プール	5,532	6,208
トレーニングジム	41,789	38,196	グラウンドゴルフ場	1,949	1,907
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	9,619	9,781	軽運動室	9,167	9,117
グラウンドゴルフ場	4,812	4,771	計	16,648	17,232
計	100,628	96,328			

目 4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
934,906,000 円	905,548,751 円	96.9%	0 円	29,357,249 円

(こども保健福祉課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率(2 期) (対象者 2,737 人)	目標	95%以上 (2,600 人以上)	実績	95.7% (2,619 人) (29 年度 95.4%)

説明	麻しん・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻しん・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。平成30年度の接種率は、目標値を超える95.7%となりました。麻しん、風しんの流行を阻止するため、今後も未接種者への年間4回の個人通知をはじめ、保育園、幼稚園等とも連携し、接種率の向上に努めます。
----	---

〔予防接種事業費〕

653,891,693円

(定期予防接種実施状況)

		平成30年度			平成29年度		
		新規 対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	新規 対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
ヒブ	1回目	2,415	2,352	97.4	2,538	2,480	97.7
	2回目	2,415	2,389	98.9	2,538	2,431	95.8
	3回目	2,415	2,395	99.2	2,538	2,415	95.2
	4回目	2,538	2,426	95.6	2,606	2,493	95.7
小児用 肺炎球菌	1回目	2,415	2,342	97.0	2,538	2,478	97.6
	2回目	2,415	2,352	97.4	2,538	2,435	95.9
	3回目	2,415	2,383	98.7	2,538	2,422	95.4
	4回目	2,538	2,416	95.2	2,606	2,485	95.4
B型肝炎 (H28.10～)	1回目	2,437	2,338	95.9	2,462	2,459	99.9
	2回目	2,437	2,371	97.3	2,462	2,454	99.7
	3回目	2,437	2,359	96.8	2,462	2,653	107.8
	経過措置(※)	—	—	—	—	124	—
四種混合 (H24.10～)	1回目	2,415	2,369	98.1	2,538	2,453	96.7
	2回目	2,415	2,409	99.8	2,538	2,427	95.6
	3回目	2,415	2,392	99.0	2,538	2,423	95.5
	追加	2,538	2,441	96.2	2,606	2,579	99.0
不活化 ポリオ	1回目	—	3	—	—	11	—
	2回目	—	5	—	—	8	—
	3回目	—	5	—	—	17	—
	追加	—	11	—	—	50	—
BCG		2,437	2,386	97.9	2,462	2,402	97.6
麻しん・ 風しん混合 (MR)	1期	2,377	2,441	102.7	2,515	2,466	98.1
	2期	2,737	2,619	95.7	2,684	2,561	95.4
水ぼうそう	1回目	2,377	2,384	100.3	2,515	2,454	97.6
	2回目	2,377	2,235	94.0	2,515	2,387	94.9
日本脳炎	1期1回目	2,484	2,681	107.9	2,651	2,743	103.5
	1期2回目	2,484	2,640	106.3	2,651	2,776	104.7

	1 期追加	2,622	2,843	108.4	2,747	2,759	100.4
	2 期	2,739	3,364	122.8	2,738	3,251	118.7
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童		2,943	2,358	80.1	2,711	2,215	81.7
子宮頸がん 予防	1 回目	1,420	20	1.4	1,313	7	0.5
	2 回目	1,420	15	1.1	1,313	5	0.4
	3 回目	1,316	13	1.0	1,424	2	0.1

* 定期予防接種の対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。

* 平成 7 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれの者は、特例対象者として、20 歳未満までの間、定期予防接種として日本脳炎 1 期、2 期の接種が可能。平成 19 年 4 月 2 日～平成 21 年 10 月 1 日に生まれの者は、9 歳以上 13 歳未満で、第 1 期の不足分を接種可能。

* 子宮頸がん予防ワクチンは、平成 25 年 6 月 14 日付で積極的勧奨中止。

* B型肝炎ワクチンは、平成 28 年 10 月から 1 歳未満を対象に定期接種化。平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日生まれの者は、平成 29 年 9 月 30 日までの間に限り、満 1 歳以降も B型肝炎ワクチン接種費用を公費負担。(任意接種)

[任意予防接種助成事業費] 7,278,964 円

○おたふくかぜ予防接種費用補助 (件)

	平成 30 年度	平成 29 年度
おたふくかぜ	2,332	2,417

○特別の理由による任意予防接種費用補助

	平成 30 年度	平成 29 年度
対象者 (人)	2	3
助成件数 (件)	3	5

(健康づくり課)

[インフルエンザ事業費] 177,217,292 円 (その他特財 47,744,400 円)

[高齢者肺炎球菌ワクチン事業費] 61,064,798 円 (その他特財 16,407,500 円)

[高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費] 618,048 円

[成人風しん予防事業費] 5,477,956 円 (国庫支出金 2,065,000 円)

○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	30 年度		29 年度	
	60～64 歳	65 歳以上	60～64 歳	65 歳以上
定期接種接種者数(人)	10	6,691	8	7,198
任意接種(公費助成)接種者数(人)		192		263

○高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64 歳		65 歳以上		合計	
	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
接種者数(人)	104	93	40,684	38,861	40,788	38,954
対象者数(人)	125	129	79,613	78,771	79,738	78,900
接種率 (%)	83.2	72.1	51.1	49.3	51.2	49.4

○成人風しん抗体検査

	30 年度	29 年度
妊娠を予定又は希望している女性 受診者数(人)	356	132
同居者 受診者数(人)	433	70
風しん抗体価が低い妊婦の同居者 受診者数(人)	43	27
合 計	832	229

目 5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,000 円	148,116 円	87.1%	0 円	21,884 円

〔感染症予防対策事業費〕

148,116 円

目 6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
505,546,000 円	458,638,505 円	90.7%	0 円	46,907,495 円

(環境保全課)

目的	低炭素社会の実現				
指標	家庭用新エネルギー等設備及び中小企業向け省エネルギー等設備導入補助による温室効果ガス削減量	目標	11,064t-CO ₂ (23-30 年度累積) 以上	実績	9,644t-CO ₂ (23-29 年度累積 8,892t-CO ₂)
説明	温室効果ガスの削減に向け、家庭における「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」によるスマートなエネルギー利用に資する設備の導入に対し補助金を交付しました（1 件あたり：太陽光発電設備 3 万円、燃料電池設備 3 万円、蓄電池設備 5 万円、エネルギー管理システム（HEMS）1 万円）。また、中小企業等が行う省エネルギー設備（照明、空調、ボイラ）の更新に対し補助金を交付しました（事業費の 4 分の 1 以内。1 件あたり上限 200 万円）。				

〔地球温暖化対策事業費〕

39,753,680 円

・スマートシティ構築促進補助金

9,350,000 円

・中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助金

27,438,000 円

・スマートシティ構築調査研究委託

2,965,680 円

※設備別補助金交付額等内訳

	平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	補助金額	件数	補助金額
太陽光発電設備	213 件	6,390,000 円	105 件	3,140,000 円
燃料電池設備	90 件	2,640,000 円	72 件	2,160,000 円
蓄電池設備	—	—	61 件	3,050,000 円
エネルギー管理システム(HEMS)	—	—	100 件	1,000,000 円
中小企業等省エネ設備	32 件	42,938,000 円	36 件	27,438,000 円

目的	自然共生社会の実現				
指標	特定外来生物防除実施計画に基づく処分頭数	目標	100 頭以上	実績	108 頭 (29 年度 106 頭)
説明	特定外来生物であるアライグマおよびヌートリアについて、生態系の保全や生活環境等への被害防止の観点から、「四日市市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」（平成 27 年策定）に基づく捕獲・処分を行いました（アライグマ 104 頭、ヌートリア 4 頭）。 本市の自然の現況を適切に把握し、多くの市民に身近な自然に親しんでもらうため、冊子				

	「よっかいちの自然―第1集 丘陵地や里山の林」を発刊しました。 また、吉崎海岸の希少な動植物を保全するとともに、来訪者が安全・快適に海岸を散策してもらえよう、老朽化した木道を更新し新たな自然観察路を整備しました。
--	---

〔自然環境保全推進事業費〕	2,672,743 円
・ 特定外来生物捕獲処分業務委託	865,000 円
・ 冊子「よっかいちの自然」調査・データ作成・印刷	1,761,696 円
・ 一般経費	46,047 円
〔吉崎海岸保全事業費〕	60,410,880 円

目的	健康で安全な生活環境の確保				
指標	市内の測定地点における環境基準達成率（大気・水質）	目標	95%以上	実績	85.7% (29年度 90.5%)
説明	環境監視については、大気、水質等の常時監視を行っており、大気については、監視測定局を市内 11 カ所に設置し、二酸化硫黄、二酸化窒素、PM2.5などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質やダイオキシン類の測定を実施しました。その結果、光化学オキシダントを除くすべての項目で環境基準を達成することができました。また、水質については、市内の主要河川及び海域で生活環境項目等の測定を行うとともに、中小河川においても水質測定を行いました。その結果、一部の項目で環境基準を達成することはできませんでしたが、市民の生活環境の保全のため、事業所への立入などを実施し、監視の強化に努めました。				

〔大気汚染対策事業費〕	45,644,726 円
・ 大気汚染監視測定事業費	37,215,326 円
・ 大気汚染監視機器整備費	8,429,400 円
〔騒音、振動対策事業費〕	879,060 円
〔水質汚濁対策事業費〕	3,453,912 円
・ 水質汚濁監視測定事業費	3,164,904 円
・ 悪臭監視測定事業費	289,008 円

目的	環境共創社会の実現				
指標	環境学習や国際環境協力事業で連携した市内の企業・団体数	目標	13 団体以上	実績	14 団体 (29年度 13 団体)
説明	エコパートナー制度に基づき市へ登録している地域団体や環境活動団体へ、市民や事業者に向けた環境講座や外来生物等に関する調査研究業務を委託し、市民協働での環境施策を推進しました。また、環境活動表彰やグリーンカーテンフォトコンテストを通して、市民の環境意識高揚を図りました。 天津市、ロングビーチ市、本市の高校生が交流しながら環境について学び合う「高校生地球環境塾」を開催し、国際的な視野を持った次世代人材の育成を図るとともに、天津環境交流事業として、現地セミナーおよび国内受入研修を実施し、環境分野における国際協力を推進しました。				

〔エコパートナーシップ推進事業費〕	3,548,955 円（県支出金 510,000 円）
〔次世代環境人材育成事業費〕（高校生地球環境塾）	3,481,999 円（その他特財 1,400,000 円）
〔国際環境協力推進事業費〕（天津環境交流事業）	7,616,884 円

その他経費

〔委員報酬〕	187,000 円
・ 環境保全審議会委員 16 人	
〔環境保全関係一般経費〕	3,467,429 円

(四日市公害と環境未来館)

目的		四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝える			
指標	四日市公害と環境未来館来館者数 海外からの来館者数	目標	55,000 人以上 770 人以上	実績	50,689 人 787 人 〔 29 年度 50,595 人 705 人 〕
	公害学習に来館する小・中学校数 環境学習講座参加者数 特別展企画展観覧者数 エコパートナー登録件数		100 校以上 5,000 人以上 5,000 人以上 100 団体以上		105 校 7,189 人 2,451 人 51 団体 〔 29 年度 104 校 7,042 人 4,647 人 49 団体 〕
説明	四日市公害と環境未来館では、未来に豊かな環境を引き継ぐために、四日市公害の歴史と教訓を伝えるとともに、来館者が地球的視野で環境を考えられるような学びの場、情報発信の場となるよう取り組みました。 平成 30 年度は、地球的視野で環境を意識できる、特別展「オーロラとアラスカ原野」を開催しました。また、来館者への展示解説等に加え、公害発生から環境改善まで深く関わってきた方々の証言映像をホームページ上で公開し、また四日市公害の発生から環境の改善までを説明した「四日市公害のあらまし」を発行しました。 来館者数としては 50,689 人となり、前年度よりも微増しました。今後も、当館が伝える教訓の意義や、環境学習の講座、イベントの積極的な情報発信により個人来館者の増加に努めるとともに、小・中学校の社会見学や企業の研修をはじめ、増加傾向にある海外からの研修団体の再来館につなげるよう、今後も取り組んでいきます。				

〔一般管理費〕	16,226,170 円
・ じばさん活動室賃借料	3,669,960 円
〔展示管理運営費〕	13,782,303 円 (その他特財 464,740 円)
・ 「四日市公害のあらまし」の発行等	567,000 円
・ 常設展展示改修業務委託	1,965,600 円
・ 特別展「オーロラとアラスカ原野」への入館者数	2,451 人
・ 特別展「オーロラとアラスカ原野」への事業負担金	8,188,333 円
〔環境学習推進事業費〕	36,288,884 円 (その他特財 507,462 円)
・ 環境学習事業等運營業務委託	34,560,000 円
〔エコパートナーシップ推進事業費〕	2,657,481 円
エコパートナーへの登録団体数 51 団体	
・ エコパートナーへの事業委託 (16 事業)	662,855 円
・ 平成 30 年度環境フェア及び研究作品展設営等業務委託	1,393,200 円

(上下水道局)

公共用水域の保全及び生活環境の向上のため、合併浄化槽の普及促進並びに水質浄化促進、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理に努めました。

目的	合併浄化槽の普及促進				
指標	合併浄化槽 設置補助基数	目標	275 基以上	実績	143 基 (29 年度 214 基)
説明	生活排水対策として合併浄化槽の普及促進を図るため、新築及び転換の合併浄化槽設置者に対して、143 基分の補助金を交付しました。平成 29 年度に比べて設置補助基数は減少				

	し、目標に達することはできませんでした。一方、転換補助基数については 22 基を実施しており、環境改善に資することができました。今後も地域の生活環境改善のため、単独浄化槽及び汲み取り便槽からの転換促進の啓発に引き続き努めていきます。
--	--

〔合併浄化槽設置費補助金〕

40,080,000 円

国庫支出金	22,530,000 円
県支出金	4,170,000 円

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および7年区域	新築補助	121 基	26,880,000 円
	転換補助	22 基	13,200,000 円
計		143 基	40,080,000 円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	5,255 基以上	実績	4,707 基 (29 年度 4,436 基)
説明	合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人に対して補助金を交付しました。下水道使用料の引き上げに伴い、補助金額を引き下げた一方で平成 29 年度に比べ 271 基増の 4,707 基に補助金を交付しました。また、検査適正率は 3.3 ポイント増え 46.6%となり年々増えており、今後も法定検査受検について広く啓発していきます。				

〔合併浄化槽水質浄化促進事業費〕

39,395,000 円

〔既存集落環境整備事業費〕

19,700,280 円

〔コミュニティ・プラント管理運営費〕

67,427,225 円（その他特財 51,479,590 円）

その他経費

〔三重県浄化槽推進協議会負担金〕

30,000 円

〔生活排水対策一般経費〕

18,020,269 円（その他特財 1,388,000 円）

〔生活排水対策事業負担金〕

30,807,747 円

目 7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
595,998,000 円	555,554,452 円	93.2%	0 円	40,443,548 円

（環境保全課）

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への 参加者数	目標	540 人以上	実績	671 人 (29 年度 466 人)
説明	四日市ぜんそくによる公害健康被害者（被認定者）に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、障害補償費、遺族補償費、療養の給付等を行いました。 また、被認定者の健康の回復、増進を図るために、1 泊 2 日のリハビリテーション事業、日帰りリハビリテーション事業、家庭療養指導事業などの公害保健福祉事業を実施しました。				

〔委員報酬〕

3,724,200 円

国庫支出金	1,519,000 円
その他特財	235,400 円

・公害健康被害認定審査会委員 14 人（うち 2 人は市立四日市病院医師）

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	544,932,229 円		
・公害健康被害補償給付事業費	500,532,709 円	(その他特財	500,532,709 円)
・特別救済補償給付事業費	30,507,120 円	(その他特財	30,507,120 円)
・弔慰金	630,000 円		
・一般経費	13,262,400 円	(国庫支出金	6,011,000 円)
		その他特財	977,836 円)

○公害健康被害者の認定状況 (単位：人)

区分	該当者
29 年度末被認定者数	358
30 年度中の転入者数	0
30 年度中に認定消滅した患者数	22
30 年度末被認定者数	336

○年齢別被認定者数 (単位：人)

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	0	37	137	12	150

○障害の程度別被認定者数 (単位：人)

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	14	293	29

〔公害保健福祉事業費〕	1,310,473 円	(その他特財	982,000 円)
-------------	-------------	--------	------------

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	1泊2日の リハビリ	日帰りリハビリ	療養指導	指定施設利用 健康回復 (水泳)	インフルエンザ 費用助成
参加者数	8 人	延べ 16 人	延べ 405 人	延べ 91 人	151 人
実施場所 回数等	湯の山希望荘 1 回	総合会館等 4 回	認定患者宅等 延べ 164 回	三重北勢健康 増進センター 通年	医療機関 1 回/人

【環境保健予防事業】

目的	環境保健予防対策の推進				
指標	予防事業等への参加者数	目標	150 人以上	実績	400 人 (29 年度 171 人)
説明	幼児を対象としたアレルギー健診や地域住民を対象としたぜん息予防に関する講演会および肺機能測定検査、ぜん息が気になる・ぜん息の症状がある児童とその保護者を対象としたチャレンジ・デイキャンプなどの環境保健予防事業を実施しました。				

〔環境保健予防事業費〕	2,184,667 円	(その他特財	2,180,000 円)
〔環境保健健康診査事業費〕	1,831,851 円	(その他特財	1,821,000 円)
〔環境保健調査事業費〕	1,709,566 円	(国庫支出金	1,709,566 円)

○環境保健予防事業の実施状況

事業区分	講演会・肺機能測定検査	健康診査・相談	チャレンジ・デイキャンプ
参加者数	講演会 78 人・検査 53 人	89 人	延べ 180 人
実施場所 回数等	総合会館 1 回	総合会館 6 回	三重北勢健康増進センター 少年自然の家

その他経費

〔四日市医師会公害対策事業費〕	291,600 円		
〔負担金〕	19,866 円	(国庫支出金	8,000 円)
・大気汚染公害認定研究会	15,000 円		
・三重県市町保健師協議会	4,866 円		

目 8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
280,557,000 円	275,042,883 円	98.0%	0 円	5,514,117 円

(生活環境課)

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	70%以上	実績	66% (29 年度 71%)
説明	利用者アンケートでは、総合的評価において目標を達成することはできませんでした。その主な内容は、経年劣化した施設の改修や設備の充実を求める意見でした。施設の改修については、平成 30 年度に炉前ホール吊天井改修工事が完成しました。今後も、人生終焉の場に相応しい施設となるよう、より良い管理運営及び施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	192,576,080 円	(その他特財	76,667,547 円)
〔斎場管理運営費〕	1,386,720 円		
〔墓地管理運営費〕	7,916,783 円	(その他特財	878,834 円)
〔北部墓地公園管理運営費〕	13,578,260 円	(その他特財	13,578,260 円)
〔北大谷斎場整備事業費 (アセットマネジメント) 〕	59,585,040 円		

北大谷斎場の利用状況

(単位：件)

区 分	火葬 (うち市外)	葬祭場利用
平成 29 年度	3,095 (174)	654
平成 30 年度	3,402 (204)	689

項 2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,662,735,000 円	3,603,489,225 円	98.4%	20,060,000 円	39,185,775 円

目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,153,786,000 円	1,143,324,141 円	99.1%	0 円	10,461,859 円

〔一般職給〕	79 人	723,794,799 円	(その他特財	11,584,585 円)
〔再任用職給〕	10 人	47,765,276 円	(その他特財	3,872,962 円)
〔嘱託職給〕	2 人	5,843,562 円		

その他経費

〔委員報酬〕	201,800 円		
・ ごみ減量等推進審議会委員 11 人			
〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕	295,720 円	(その他特財	295,720 円)
〔負担金〕	270,063,000 円		
・ 朝明広域衛生組合	269,868,000 円		
・ 全国都市清掃会議	190,000 円		
・ 三重県市町村清掃協議会	5,000 円		
〔一般経費〕	95,359,984 円		

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
814,293,000 円	801,970,598 円	98.5%	0 円	12,322,402 円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ処理量	目標	100,000 t 未満	実績	97,909 t (29 年度 97,949 t)
説明	平成 29 年度に新たに導入したごみの減量、分別を啓発するためのスマートフォン向けのアプリケーションを活用し、荒天時の対応や年末年始等の繁忙期の備えに加え、月 1 回「コラム」を配信するなど、利用者の拡大に努めました。 また、昨年度から「食品ロス削減」に向けた取り組みを開始し、「3010 運動」といった啓発を行うとともに、事業者にも協力を求めモデル店事業を実施し幅広く実践してもらえるよう啓発に努めました。 従来から実施している出前講座等での説明会、クリーンセンターの見学会を実施するなど、3 R (排出抑制、再使用、再生利用) の中でも、特に『排出抑制』を重点として継続的な啓発を行いました。 ごみ処理量については、クリーンセンター稼働年の平成 28 年度から増加傾向であったことを考慮して目標値を設定していますが、排出状況が落ち着いてきたこともあり、平成 30 年度のクリーンセンターでの処理実績は目標値を達成しました。しかしながら、7 月の台風や豪雨により、港や海岸沿いに漂着した廃棄物の処理を南部埋立処分場において行ったため、全体の処理量は微減となりました。 今後も、家庭や事業者のごみの排出を減らすため、食品ロスの削減の啓発などに取り組むほか、事業者を対象としたクリーンセンターへの搬入物の内容物検査の実施回数を増やすなど、適正な廃棄物処理のさらなる周知、啓発に努めます。 資源物持ち去りについては、パトロール体制の増強など取り組みを進めてきましたが、行為者の行動が悪質化していることから、警察との連携を行い、持ち去り行為抑止への取り組みを進めていきます。				

〔ごみ処理施設管理運営費〕	64,725,498 円	(その他特財	3,942,854 円)
南北清掃事業所及び委託により収集	可燃ごみ 59,533 t	破砕ごみ	2,317 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	199,084,634 円		
〔ごみ減量推進事業費〕	473,340 円		
〔ごみ収集車両管理費〕	22,839,839 円	(その他特財	345,619 円)
〔ごみ収集車両整備事業費〕	28,626,920 円		
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	24,998,444 円	(その他特財	8,970,912 円)
家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集	8,651 個	(1 個当たりの経費	2,889 円)
粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて 831 個の増となりました。			
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	583,700 円		
生ごみ処理機を購入した市民に対しての補助	46 基分		

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却、破砕処理	最終処分				計	ごみ処理量 (除く市外分)
		うち市外分	処理不適	直接埋立	民間処理		
平成 29 年度	100,595	4,173	232	1,295	－	102,122	97,949
平成 30 年度	99,442	4,210	372	2,305	－	102,119	97,909

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
平成 29 年度	4,555	7,820
平成 30 年度	4,829	8,651

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
平成 29 年度	38	545,100
平成 30 年度	46	583,700

〔資源物処理事業費〕	409,783,079 円	(その他特財 28,016,931 円)
資源物の定期収集	6,628 t	(1 t 当たりの経費 52,221 円)
ペットボトルの定期収集	431 t	(1 t 当たりの経費 90,208 円)
〔使用済み乾電池等処理委託事業費〕	14,018,237 円	
・乾電池・水銀体温計・蛍光灯の収集 (隔週)	128 t	(1 t 当たりの経費 109,517 円)
〔集団回収活動奨励費〕	8,181,324 円	
・住民団体が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対しての助成		
活動実績 延べ 1,077 回	回収量 2,045 t	
〔エコステーション設置促進事業費〕	1,348,556 円	
・市内小売店舗の施設 2 カ所で資源物の拠点回収	資源化 337 t	

資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
平成 29 年度	101	1,212	1,525	1,898	1,271	6,007
平成 30 年度	102	1,439	1,443	1,868	1,277	6,129

その他資源化実績

(単位：t)

区 分	乾電池・ 水銀体温計・ 蛍光灯	ペット ボトル	小型家電	焼却灰等 (スラグ等含 む)	計
平成 29 年度	138	417	318	14,182	15,055
平成 30 年度	128	431	499	13,791	14,849

集団回収活動奨励費

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
平成 29 年度	2,227	52	2,279	9,117,092
平成 30 年度	1,995	50	2,045	8,181,324

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量（t）					助成金額 （円）
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
平成 29 年度	278	18	21	16	333	1,331,900
平成 30 年度	279	17	23	18	337	1,348,556

目的	法令に基づく指導の徹底				
指標	不法投棄発見数 不法投棄ごみ量	目標	1,600 件以下 50 t 以下	実績	1,744 件 (29 年度 1,702 件) 32.8 t (29 年度 30.2 t)
説明	不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールを行うとともに監視カメラ 24 台で監視しました。 市民通報やパトロールによって発見した不法投棄は、前年度に比べ 42 件増加し 1,744 件であり、目標は達成できませんでした。ごみ量は前年度に比べ 2.6 t 増加し 32.8 t となりましたが、目標は達成しました。今後も、不法投棄については、投棄者の特定調査を行い、投棄者への指導を行うとともに、悪質なものについては警察と連携して対応します。				

〔都市美化事業費〕

6,008,028 円

平成 28 年 12 月 1 日から施行した「四日市市路上喫煙の禁止に関する条例」に基づき、13 回のパトロールを実施し、13 件の指導や喫煙所への誘導を行いました。

〔廃棄物対策事業費〕

21,298,999 円

（その他特財 4,130,839 円）

目 3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
330,426,000 円	329,332,854 円	99.7%	0 円	1,093,146 円

〔し尿処理施設管理運営費〕

35,431,374 円

（その他特財 8,263,521 円）

〔し尿収集運搬事業費〕

293,901,480 円

（その他特財 68,545,499 円）

（単位：kl）

区 分	朝明衛生センター			計 し尿
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティプラント汚泥	
平成 29 年度	13,284	53,412	300	66,996
平成 30 年度	12,597	56,204	300	69,101

目 4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,189,420,000 円	1,154,648,425 円	97.1%	20,060,000 円	14,711,575 円

目的	安全で適正な工場の運営を図る				
指標	処理コストの削減	目標	12,000 円/ t 以下	実績	10,744 円/ t (29 年度 9,189 円/ t)
説明	四日市市クリーンセンターは、平成 28 年 4 月の稼働から 3 年が経過しました。平成 30 年度のごみの受入量は 99,813t（市外分含む）で、昨年度に比べ 1,014 t 減少しました。 1 t あたりの処理コストについては、交換部品の増加等により管理運営委託費が増額となったことや、ごみの受入量が昨年度に比べて減少したことにより、平成 29 年度に比べ				

	1,555 円 / t の増額となりました。なお、熱エネルギーを有効活用した発電（余剰分を売電）や、ごみ処理に伴う溶融物（スラグ、メタル）、破碎物（鉄、アルミ）の資源化処理を行った結果、売電により 529,452 千円、資源物の売却により 22,819 千円の収入があり、処理コストは目標値を達成しました。 また、周辺環境への負荷軽減のため、有害物質の排出抑制や排水の循環利用を行うとともに、大気汚染防止法等に基づく排出規制値よりも厳しい自主規制値による運転管理を行い、全ての項目で基準を満たしました。
--	---

〔清掃工場管理運営費〕 1,145,695,461 円 （その他特財 1,001,124,941 円）

クリーンセンターの年間発電量は 57,259,950kWh となり、このうち余剰分 36,088,426kWh を売電し、529,451,955 円の収入がありました。

〔汚染負荷量賦課金〕 781,900 円 （その他特財 781,900 円）

〔清掃工場環境整備事業費〕 8,171,064 円 （その他特財 517,000 円）

目 5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
174,810,000 円	174,213,207 円	99.7%	0 円	596,793 円

目的	最終処分量の削減・処分場の延命化を図る				
指標	最終埋立処分量	目標	600 t 以下	実績	2,677 t (29 年度 1,295 t)
説明	クリーンセンターへ搬入されたコンクリートがら等の処理不適物や家屋火災等により生じた廃棄物のほか、昨年 7 月の台風や豪雨により、港や海岸沿いに漂着した廃棄物を処理したため、埋立処分量は目標を大幅に上回りました。				

〔埋立処分場管理運営費〕 110,006,157 円 （その他特財 110,006,157 円）

〔埋立処分場環境整備事業費〕 64,207,050 円 （県支出金 28,156,000 円）

項 3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
523,614,000 円	509,656,283 円	97.3%	0 円	13,957,717 円

目 1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
421,708,000 円	416,126,037 円	98.7%	0 円	5,581,963 円

〔一般職給〕	50 人	379,431,419 円	〔国庫支出金 16,675 円 県支出金 12,820,000 円 その他特財 28,505,999 円〕
〔再任用職給〕	2 人	10,092,776 円	

（保健予防課）

〔補助金・負担金〕	8,918,922 円	
・病院群輪番制病院運営費補助金	6,020,000 円	（その他特財 5,355,278 円）
・救急医療情報システム運営費負担金	2,898,922 円	

〔保健所管理運営費〕	1,644,143 円		
〔衛生統計費〕	327,014 円	(県支出金	297,023 円)
・ 国民生活基礎調査等			

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する 定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13件以上 診療所 80 件以上	実績	病院 13件 診療所 80件 (29年度 病院 14件、 診療所 82 件)
説明	指標は医療機関において適正な管理運営状況を確認する定期立入検査件数としました。 医療法に基づく医療施設の適切な管理運営を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の 必要性は高く、平成 30 年度は病院 13 件以上、診療所 80 件以上を目標として、実施しました。 今後も医療の適正化向上のため、医療機関自らが取り組むことができるよう指導、助言等 を行っていきます。				

〔医療法等施行事務費〕	1,062,327 円	(その他特財	400,000 円)
-------------	-------------	--------	------------

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入実施施設数

病院		医科・歯科診療所	
施設数（件）	実施数（件）	施設数（件）	実施数（件）
13	13	406	80

※診療所は休止施設を除く施設について 5 年で一巡するように定期実施しています。

○医療施設立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	医療機関数（件）	
	病院	診療所
医療安全管理体制の不備	0	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	1	0
施設構造設備の不備	0	0
その他	3	0

※不備のあった事項については、改善指導を行いました。

【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医務施設数（件）

	病 院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
30 年度	13	269	146	43	3	290	764
29 年度	13	270	146	43	3	275	750

○確認検査と開設・廃止状況（件）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使用許可
病 院	5	0	0	0	22
医科診療所	11	7	11	12	1
歯科診療所	5	2	4	5	0
歯科技工所	2		2	2	
助 産 所	1	0	1	1	0
施 術 所	22		21	11	

衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	46	9	39	31	23

〔骨髄等提供支援事業費〕 220,878 円

○啓発活動の実施状況

行事名（日時、場所）	献血実施者数	啓発活動 協力者数
四日市市献血推進の日（30 年 7 月 27 日近鉄四日市駅周辺）	44	50
四日市市献血推進の日（31 年 1 月 25 日近鉄四日市駅周辺）	57	50

その他経費

（保健予防課）

〔委員報酬〕	920,500 円		
・感染症診査協議会委員 4 人	841,500 円		
・地域保健運営協議会委員 10 人	79,000 円		
〔一般経費〕	4,906,265 円	（その他特財	86,872 円）
〔救急医療対策協議会事務局〕	97,916 円	（その他特財	27,717 円）

（衛生指導課）

〔一般経費〕	2,294,778 円	（その他特財	34,500 円）
（うち三重県四日市庁舎使用料 383,095 円）			

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	28.45 m ² （北館） 48.42 m ² （犬舎）	383,095 円

（食品衛生検査所）

〔一般経費〕	5,613,608 円	（国庫支出金	89,640 円）
--------	-------------	--------	-----------

（健康づくり課）

〔食環境整備事業費〕	595,491 円	（その他特財	28,000 円）
------------	-----------	--------	-----------

○給食施設巡回指導

	対象施設数（件）	指導実施数（件）
平成 30 年度	187	61
平成 29 年度	184	61

○給食施設研修会

	開催回数（回）	参加者数（人）
平成 30 年度	2	43
平成 29 年度	1	47

○栄養成分表示等に関する相談件数（件）

	件数
平成 30 年度	48
平成 29 年度	24

目 2 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,194,000 円	18,999,919 円	85.6%	0 円	3,194,081 円

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防研修・健康教育年間実施回数	目標	73 回以上	実績	74 回 (29 年度 72 回)
説明	指標は、市民や関係者が、感染症の予防意識を高め実践へとつながるよう、正しい知識を普及する感染症予防研修・健康教育の実施回数としました。 感染性胃腸炎、インフルエンザなどについては、市民への啓発とともに、集団発生リスクが高く重症化しやすい高齢者施設の職員に対し研修会を開催しました。 また全国的に流行があった麻しん、風しんについては、医療機関や関係課と協力・連携し、予防や感染拡大防止に向け対応を行いました。 患者支援については、結核患者医療費の公費負担のほか、接触者健診を適切に実施するとともに、結核治療の中断防止・治療完済のための直接服薬確認療法（DOTS）により、早期発見および感染拡大の防止に努めました。				

〔結核対策事業費〕	5,619,435 円	
・結核医療費	3,764,137 円	(国庫支出金 2,670,578 円)
・結核対策事業費	1,855,298 円	(国庫支出金 568,938 円)

○結核登録者数 (人)

	平成 30 年	平成 29 年
年末時現在登録者数	86	84
新規登録者数	37	36

○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度
訪問相談	170	264
電話相談	434	331
来所相談	54	71

〔新型インフルエンザ対策事業費〕	899,699 円	
〔感染症対策事業費〕	3,296,198 円	
・防疫対策事業費	1,421,122 円	(国庫支出金 530,375 円)
・エイズ等対策事業費	1,875,076 円	(国庫支出金 43,000 円)
		(その他特財 1,519,076 円)

○一類・二類・三類感染症発生状況 (二類：結核以外) (件)

区 分	病 名	平成 30 年度	平成 29 年度
三類感染症	腸管出血性 大腸菌感染症	10	7

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし

○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	平成 30 年度	平成 29 年度
回 数 (回)	74	72
延人員 (人)	2,400	3,248

○エイズ等血液検査の実施数 (件)

	平成 30 年度	平成 29 年度
エイズ検査	469	403
B 型肝炎検査	465	395
C 型肝炎検査	468	399
梅毒検査	465	401

〔感染症発生動向調査事業費〕

1, 442, 840 円

(国庫支出金

694, 860 円)

○四類・五類感染症発生状況

(件)

	病 名	平成 30 年度	平成 29 年度
四類感染症	A型肝炎	2	2
	つつが虫病	1	1
	レジオネラ症	6	10
五類感染症	アメーバ赤痢	5	5
	ウイルス性肝炎	－	1
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	8	3
	急性脳炎	5	－
	クロイツフェルト・ヤコブ病	－	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2	5
	後天性免疫不全症候群	4	5
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1	3
	侵襲性肺炎球菌感染症	13	10
	水痘（入院例に限る）	－	1
	梅毒	16	14
	播種性クリプトコックス症	1	－
	百日咳	15	－
	風しん	8	1
	麻しん	4	－

〔難病対策事業費〕

125, 956 円

(国庫支出金

7, 000 円)

○難病対策事業

区分	平成 30 年度	平成 29 年度
訪問相談（件）	6	13
来所相談（件）	30	43
電話相談（件）	19	12
ケア会議（回）	11	12
難病研修会	1 回開催 135 人参加	1 回開催 140 人参加
災害時訓練	1 回開催 40 人参加	1 回開催 37 人参加

（食品衛生検査所）

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理実施(100%) (29 年度 実施)

説明	感染の疑いのある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めました。また、感染をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めました。 これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度の確保が必要であり、精度管理の実施に努めました。
----	---

〔感染症対策事業費〕	7,615,791 円	
・ 防疫対策事業費	5,249,547 円	(国庫支出金 1,780,578 円)
・ エイズ等対策事業費	2,366,244 円	(国庫支出金 1,010,000 円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査 (件)

	腸管出血性大腸菌
便	52
直腸拭い液	1
菌株	3

○感染症血清学的検査 (件)

検体数	内 訳				
	HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
471	469	465	468	465	465

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査 HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査

HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査 STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)

TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目 3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,719,000 円	3,398,594 円	91.4%	0 円	320,406 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	2,750 件以上	実績	2,832 件 (29 年度 2,738 件)
説明	指標は、こころの病や精神障害のある人に対する早期相談、継続相談等により、医療機関受診につながったり、安定した療養生活を送れるようになることから、こころの相談件数としました。実績は 2,832 件となり、目標 2,750 件を上回りました。 医師、保健師、精神保健福祉士等の相談のほか、アルコール依存症相談や思春期相談を引き続き実施するとともに、広報やチラシ配布等、相談事業の周知に努めました。また、こころの健康講座の開催や、広報、パンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。 さらに、自殺予防対策や若年者への早期支援として、普及啓発、相談体制の確立と関係機関との連携強化を図りました。 今後、更に、こころの相談件数の増加に対応できるよう医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実に努めます。				

〔精神保健対策事業費〕	3,398,594 円	
・ こころの健康づくり支援事業費	3,197,558 円	(県支出金 623,000 円)

○精神保健福祉相談 (件)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度
精神科医師による相談（来所）		73	84
精神保健福祉士による相談（来所）		71	66
保健師等による相談 （来所・電話）	面接	359	381
	電話	1,930	1,869
家庭訪問相談	医師と保健師同行	4	4
	精神保健福祉士と保健師同行	25	17
	保健師等	370	317
計		2,832	2,738

○普及啓発

講 座 名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康づくり講演会	1	111
こころの健康講座／継続研修	1	119
地区出前講座・健康教育	13	619

○自殺予防対策

自殺対策連絡会議・研修（各種相談機関窓口が参加）2 回開催 延参加者 124 人
メンタルパートナー養成研修 14 回 参加者 842 人
相談窓口一覧のパンフレット配布
自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発
自殺未遂者支援検討会 5 回

○組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア支援
地域家族会支援
若年者早期支援事業 生徒への出前授業 市内小中学校 4 校

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務
・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1 級	2 級	3 級	合計
220	1,666	690	2,576

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 6,017 件

○精神障害者保護状況 (件)

	申 請 ・ 通 報 件 数						通 報 等 に よ る 調 査 結 果		指 定 医 診 察 結 果		措 置 非 該 当 後 の 結 果	
	計	法 2 2 条	法 2 3 条	法 2 6 条 の 2	法 2 6 条 の 3	法 2 7 条 第 2 項	診 察 必 要	診 察 不 要	措 置 該 当	措 置 非 該 当	医 療 保 護 入 院	そ の 他
平成 30 年度	45	1	44				45	0	26	19	10	9
平成 29 年度	44		44				44	0	29	15	7	8

○四日市市保健所精神措置等連携会議（医療機関、警察署）1回開催 6人参加

目 4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,611,000 円	30,216,165 円	92.7%	0 円	2,394,835 円

（衛生指導課）

目的	食品衛生についてモラルが向上し、ルールが守られている				
指標	食品検査における不適合件数	目標	0 件	実績	6 件 (29 年度 10 件)
説明	食の安全と安心を確保するために、計画に基づき、食品関係事業者に対して監視指導を行い、事業者の衛生管理の向上に努めました。また、市内において生産、製造、加工及び販売される食品等の抜き取り検査（収去検査）を行い、食品衛生法、食品表示法に定める規格基準等に基づき指導を行うことで不良・違反食品を排除し、食中毒、食品事故の未然防止を行うとともに、営業者の自主衛生管理の強化を図りました。 収去検査数は 311 検体で、うち四日市市食品の衛生管理指標不適合が 6 検体あったため、製造業者等に改善指導等を実施しました。				

〔食の安全安心対策事業費〕	11,389,149 円		
・食品衛生監視指導事業費	6,620,099 円	（その他特財	6,620,099 円）
・食品検査事業費	4,769,050 円	（その他特財	4,769,050 円）

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数（件） (x)	監視数（件） (y)	平成 30 年度 監視頻度達成率 (%) ※ (z)
A	2 回以上／1 年	122	188	77.0
B	1 回以上／1 年	172	186	108.1
C	1 回以上／3 年	4,443	1,349	91.1
D	-	1,963	1,985	-

食中毒の発生リスクと提供食数に応じ A～D ランクに分類

（例 A ランク 1 回 300 食以上、1 日 750 食以上を提供する飲食店営業施設等）

※監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

$$A : z = y / 2x \times 100$$

$$B : z = y / x \times 100$$

$$C : z = 3 y / x \times 100$$

*監視時の主な不適指導項目

施設・設備	手洗い場の不適など
食品取扱者	食品衛生責任者の登録・検便等の未実施など
食品の取扱	食品の保管状況(温度管理) など
清掃・消毒	施設の清掃、消毒、害虫対策など

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率 (%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	250	250	100.0
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	61	61	100.0
拭取り検査 (簡易キット)	—	216	—

○食品等の苦情相談・調査件数

(件)

	有症苦情・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	30	49	8	87
市外からの調査依頼	5	0	1	6
市外への調査依頼	1	1	0	2
合計	36	50	9	95

○平成 30 年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数 (人)	原因食品	原因物質
平成 30 年 11 月	飲食店	20	11 月 28 日の夕食	ノロウイルス

上記原因施設に消毒、従業員への衛生教育等の改善指導を行いました。

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 6 回以上実施 内部精度管理 2 回以上実施	実績	外部精度管理 6 回実施 (29 年度 7 回実施) 内部精度管理 2 回実施 (29 年度 2 回実施)
説明	食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査 (収去検査) を行い、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。 食中毒等の発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、拡大防止に努めました。 全国規模で結果を集計する外部組織を利用した外部精度管理を実施することで検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査精度の向上に努めました。				

[食の安全安心対策事業費] 9,812,982 円 (国庫支出金 690,957 円)

・食品検査事業費

(うち三重県四日市庁舎使用料 1,088,815 円)

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	146.75 m ² (北館)	1,088,815 円

○食品衛生関連検査

(件)

	検体種別	検体数	検査項目数※
規格基準 検査	生食用魚介類	8	24
	生食用かき	2	6
	魚肉練り製品	10	10

	食肉製品	10	26
衛生管理 指標検査	豆腐	5	10
	生洋菓子	20	80
	生和菓子	10	30
	調理ご飯	30	120
	調理パン	20	80
	漬物	10	20
	生めん	5	15
	ゆでめん	15	45
	惣菜	41	164
	学校給食	64	256
	計	250	886

※一般細菌数、大腸菌群、大腸菌(E. coli)、黄色ブドウ球菌、サルモネラ属菌、ビブリオ、芽胞菌等

○食中毒及び有症苦情の微生物検査

(件)

	便	食品	拭取り	浴槽水	計
検体数	41	0	0	0	41
検査実施項目数※	474	0	0	0	474

※サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、病原大腸菌、カンピロバクター属菌、セレウス菌、ウエルシュ菌、ノロウイルス等

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉 検査の実施	目標	所内研修会の実施 年 19 回以上	実績	20 回実施 (29 年度 19 回実施)
説明	と畜場法第 14 条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。 検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会は、年 19 回以上の実施を目標としており、平成 30 年度は 20 回実施し、目標を達成しました。 と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個体別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。また、的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。 さらに、衛生担当者会議や四日市畜産公社職員、関係者への衛生講習会等を定期的に開催し、より良い衛生対策の実施に向けた指導を行いました。				

〔食の安全安心対策事業費〕

9,014,034 円

・食肉衛生検査事業費

国庫支出金

129,000 円

その他特財

8,885,034 円

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。

(頭)

牛	4,056 (※とく 8 頭含む)
豚	91,784

※とく・・・1 歳未満の牛のこと

○牛海綿状脳症(BSE)検査数

生後 48 か月超の牛のうち、疑いのあるものについて検査を実施。

(頭)

検査対象	検査数	陰性数
牛	0	—

○食鳥検査（立入検査）

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	4
監視件数	6
収去検査件数	2

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の拭き取り検査、施設の拭き取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌（0157）	107
サルモネラ	183
カンピロバクター	6
一般生菌数	307
大腸菌群数	307
合 計	910

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	259
合成抗菌剤	27
テトラサイクリン類	27
内部寄生虫薬	26
合 計	339

目 5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,382,000 円	40,915,568 円	94.3%	0 円	2,466,432 円

（衛生指導課）

目的	薬や違法性薬物等による健康被害を未然に防止する				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用 防止講習会及び教室等の受講者数	目標	3,000 人以上	実績	3,277 人 (29 年度 3,765 人)
説明	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」や「毒物及び劇物取締法」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物及び劇物を取り扱う事業者に対し、監視指導を行い、医薬品の安全性、適正な流通の確保を図るとともに、毒物及び劇物の取扱いの徹底による健康被害や事故の発生防止に努めました。 また、近年、大麻の乱用が大きな社会問題となっていることから、薬物乱用防止に向けた				

	広報やイベント等を通じ、知識の普及啓発を行い、市民一人ひとりに薬物に対する知識を深めていただくことで、違法性のある薬物の乱用を許さないまちづくりを目指し、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働したキャンペーン等を通じて、広く市民に啓発を行いました。 薬物乱用防止普及啓発に関しては、ライオンズクラブ、学校薬剤師、警察、保健所等の各講師が市内小中高校及び大学に対し薬物乱用防止教室を実施しました。また地域社会に対して出前講座を開講し、目標達成することができました。 さらに、学校に保管されている毒物及び劇物の管理について教育委員会と連携し、順次監視指導を行いました。
--	--

〔薬事関係対策事業費〕	2,099,581 円		
・ 薬物乱用防止運動推進事業費	389,395 円		
・ 薬事審査指導事業費	1,508,955 円	(その他特財	985,800 円)
・ 医薬品等安全対策事業費	155,911 円		
・ 毒物劇物指導監視事業費	45,320 円	(その他特財	45,320 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種 \ 事項			許可・届出数	監視数	監視率 (%)
医薬品	薬局		146	79	54.1
	製造業	薬局	11	4	36.4
	製造販売業	薬局	11	4	36.4
	店舗販売業		59	33	55.9
	業務上取り扱う施設		—	21	—
医薬部外品	販売業		—	198	—
	業務上取り扱う施設		—	21	—
化粧品	販売業		—	129	—
	業務上取り扱う施設		—	1	—
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	129	51	39.5
		管理医療機器	795	240	—
		一般医療機器	—	241	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	76	30	39.5
		管理医療機器	53	34	—
		一般医療機器	—	34	—
	業務上取り扱う施設		—	21	—
毒物劇物	一般販売業		195	78	40.0
	農業用品目販売業		38	13	34.2
	特定品目販売業		3	2	66.7
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	14	10	71.4
	非届出業務上取扱者		—	45	—
麻薬	小売業		—	67	—
	病院		—	13	—
	一般診療所		—	5	—
	家畜診療所		—	1	—
覚醒剤原料	薬局		—	79	—
	病院／診療所／家畜診療所		—	20	—
総 数			1,532	1,475	

* 毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）2 件

＊監視時の主な不適指導項目：業務手順書・指針の見直し、薬局等の掲示物の不適、医薬品等の広告の不適

目的	飼い主のモラル向上による、引取数・殺処分数の減少を図る				
指標	動物愛護啓発活動の参加者数	目標	850 人以上	実績	771 人 (29 年度 722 人)
説明	動物愛護啓発活動として、犬の接し方教室等を 21 回開催したほか、市民や関係団体との協働による啓発活動を行いました。犬の接し方教室については、身近な犬を通じて動物の命の大切さを考えるために啓発犬等を活用し、主に保育園、学童保育所で実施しました。また、動物愛護やペットの防災対策についての出前講座を開催しました。受講者数については、前年より増加したものの、目標を下回る結果となったため、今後、教室等の内容の充実や周知方法の検討を行い、参加人数を増やしていくよう努めます。 市民や関係団体との協働による動物愛護啓発活動については、第二種動物取扱業者である四日市市ふれあい牧場で開催された「ふれあい牧場まつり」に参加するとともに、県や獣医師会と協力し市民総ぐるみ防災訓練へ参加し、適正飼養等について周知啓発を行いました。その他、広報よっかいちや「ちゃんねるよっかいち」では、県やボランティア団体と協力し、“動物と共に生きる”をテーマに様々な取組みを紹介しました。 今後も人と動物の共生できる社会の実現や飼い主のモラル向上のため、効果的な取組みを進めていきます。				

〔狂犬病予防費〕	5,024,273 円	(その他特財	4,957,962 円)
〔動物愛護管理費〕	102,451 円		
〔小動物管理費〕	29,004,350 円	(その他特財	555,000 円)
〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕	4,488,500 円	(その他特財	4,488,500 円)

【犬猫の抑留・収容数等】

項 目				平成 30 年度	平成 29 年度
犬	抑留・収容数			85	111
	内訳	捕獲・抑留		46	68
		引取り	飼い犬	2	1
			飼い主不明	36	41
		負傷等収容		1	1
	返 還 数			60	89
	譲 渡 数			23	17
	処 分 数			2	5
猫	抑留・収容数			159	153
	内訳	引取り	飼い猫	12	5
			飼い主不明	127	121
		負傷等収容		20	27
	返 還 数			1	1
	譲 渡 数			74	66
	処 分 数			84	86
相談等 受付数	モラル相談			265	203
	苦情相談			382	327
	そ の 他			2, 658	2, 781

目的	生活衛生についてのモラルの向上とルール徹底を図る				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	222 件以上	実績	218 件 (29 年度 202 件)

説明	市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主衛生管理を促進しました。その他、理・美容営業者 6 組合及び組合外の営業者に対して衛生消毒講習会を実施し、衛生管理に関する知識の向上を推進しました。
----	--

〔環境衛生対策事業費〕

196,413 円 (その他特財 196,413 円)

○生活衛生施設監視状況

(件)

業種	施設数	監視件数	監視率 (%)	監視目標 (%)
理容所	263	48	18.3	20
美容所	619	74	12.0	20
クリーニング所	工場 49 取次店 209	工場 12	24.5 (工場対象)	20 (工場対象)
興行場	8	5	62.5	20
旅館業	77	59	76.6	20
公衆浴場	35	20	57.1	50
合 計	1,260	218		

*監視時の主な不適指導項目：従業員等変更事項の届出等

項 4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,314,010,000 円	1,308,173,498 円	99.6%	0 円	5,836,502 円

目 1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,314,010,000 円	1,308,173,498 円	99.6%	0 円	5,836,502 円

病院建設事業債に係る償還金や基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に運用益の積立を行いました。

〔負担金（収益的）〕	720,888,565 円
・企業債利息	64,066,911 円
・長期追加費用	82,465,239 円
・救急医療経費	123,320,000 円
・小児医療経費	26,000,000 円
・院内保育所運営経費	96,379,426 円
・医師等研究研修経費	29,539,366 円
・周産期医療に要する経費	64,000,000 円
・基礎年金拠出金公的負担部分	235,117,623 円

〔負担金（資本的）〕	587,279,415 円
------------	---------------

・企業債償還金

〔市立四日市病院整備基金積立金〕	5,518 円	(その他特財	5,518 円)
------------------	---------	--------	----------

(平成 30 年度末現在高 15,984,725 円)

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
76,039,000 円	69,703,389 円	91.7%	0 円	6,335,611 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
76,039,000 円	69,703,389 円	91.7%	0 円	6,335,611 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
76,039,000 円	69,703,389 円	91.7%	0 円	6,335,611 円

〔委員報酬〕 31,600 円

・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報酬

〔施設管理運営費〕 66,831,824 円

・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託料 42,378,000 円(その他特財 364,348 円)

・四日市市勤労者・市民交流センター北館防水改修ほか工事 19,472,400 円

・四日市市勤労者・市民交流センター本館防水等改修工事及び東館防水改修工事設計業務委託 1,031,400 円

・四日市市勤労者・市民交流センター備品購入費等 3,950,024 円

〔就労対策事業費〕 1,518,965 円

・四日市市求職者資格取得助成金 300,361 円

フォークリフト 13 件、玉掛け 1 件、介護職員初任者研修修了課程 3 件

・四日市市若年者就労支援事業費補助金 1,200,000 円

・就労コーディネーター事業費 18,604 円

〔労政振興費補助金〕 1,321,000 円

・連合三重三泗地域協議会 691,000 円

・三泗地区労働者福祉協議会 630,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

【平成30年度】

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
2,212	46,811	2,012	37,570	2,335	9,136

【平成29年度】

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
2,176	47,307	1,935	38,539	2,351	9,789

款 6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 748, 794, 320円	1, 675, 659, 871円	95. 8%	29, 881, 000円	43, 253, 449円

項 1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
441, 301, 000円	409, 724, 049円	92. 8%	2, 707, 000円	28, 869, 951円

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30, 219, 000円	28, 513, 919円	94. 4%	0円	1, 705, 081円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	耕作されている農地面積 (農用地区域内)	目標	3, 484ha以上	実績	3, 475. 8ha (29年度 3, 477. 5ha)
説明	耕作されている農地面積は、農地転用などにより減少しましたが、認定農業者等への農地集積を進めた結果、利用権設定延べ面積は866ha（対前年18ha増）となりました。 地域での「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、農業委員と農地利用最適化推進委員が中心となって、担い手農家への農地の集積・集約化を推進し、優良農地復元化事業や農地中間管理事業、農地バンク制度なども活用しながら、耕作放棄地の未然防止・解消に努めました。				

〔農用地利用権設定等促進事業費〕 1, 131, 289円（その他特財 22, 000円）
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあわせんを実施しました。
 〔機構集積支援等事業費〕 856, 241円（県支出金 825, 000円）
 遊休農地の発生防止・解消を図るため、農地所有者への利用意向調査を行いました。また、農業委員の資質向上を図るため、先進事例の視察研修などを実施しました。

その他経費

〔農業委員会委員報酬〕 19, 080, 813円
 農業委員 19人、農地利用最適化推進委員 37人
 〔農業者年金関係事業費〕 444, 686円（その他特財 432, 300円）
 農業者年金制度に係る各種申請等事務や制度の普及推進を行いました。
 〔負担金〕 891, 000円
 ・三重県農業会議
 〔荒廃農地状況調査事業費〕 2, 818, 477円
 荒廃農地について現地調査を実施し、現状の把握及びデータ整理を行いました。
 〔一般経費〕 3, 291, 413円（その他特財 195, 400円）

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
228, 019, 000円	224, 284, 987円	98. 4%	0円	3, 734, 013円

〔一般職給〕 19人 159, 986, 445円（県支出金 5, 303, 000円）
 〔再任用職給〕 3人 15, 822, 418円

その他経費

〔生産調整対策事業費〕 1, 350, 035円
 〔治山森林関係事業費〕 4, 485, 000円（県支出金 796, 000円）
 （その他特財 449, 000円）
 自治会等が自主的に取り組む里山や竹林の保全活動に対して支援を行いました。
 〔負担金〕 70, 000円
 ・三重県森林協会 60, 000円
 ・四日市市農業再生協議会 10, 000円

〔積立金〕

・みえ森と緑の県民税市町交付金基金 40,553,991円

県支出金	40,550,000円
その他特財	3,991円

(平成30年4月設置 平成30年度末現在高 40,553,991円)

〔一般経費〕

・一般事務費 2,017,098円 (その他特財 70,140円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
148,855,000円	124,102,377円	83.4%	2,707,000円	22,045,623円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	220経営体以上	実績	216経営体 (29年度 212経営体)
説明	認定農業者数については、後継者不在等の理由により4経営体が未更新となりましたが、新規認定が8件あったため、4経営体増加し、216経営体となりました。 一方、新たに農業を始める新規就農者は2人と、目標を下回りましたが、農業法人等への新たな雇用就業者は17人となり、前年度の9人から大幅に増加しました。いずれも新たな農業の担い手として期待されています。 認定農業者等を対象とした支援事業としては、「儲かる農業」を目指し、農産物の販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図るため、GAPやHACCPの認証取得に向けて取り組む農業者の支援を新たに行いました。				

〔新しい農の担い手づくり事業費〕 2,479,000円

新規就農者4人の機械・施設整備に要する初期投資費用に対して助成しました。

・新規就農者支援事業費 2,479,000円

〔新規就農技術支援事業費〕 498,794円 (その他特財 60,000円)

〔農業次世代人材投資事業費〕 16,500,000円 (県支出金 16,500,000円)

〔経営体育成支援事業費〕 10,236,000円 (県支出金 10,236,000円)

〔アグリビジネス推進事業費〕 1,412,000円

農産物のブランド化や6次産業化に取り組む農家を育成するとともに、パッケージ・ラベル作成や直販・加工等に係る小規模機械の購入など、自家農産物の高付加価値化の取り組みに対して助成しました。

〔GAP等認証取得推進事業費〕 1,223,407円

認定農業者や農業生産組織等を対象に、農産物の販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図ることを目的として、GAP等の認証取得にかかる経費の一部を助成しました。

〔6次産業化ステップアップ支援事業費〕 950,438円

農業経営の多角化を図り、農業のビジネス化を促進するため、認定農業者等を対象に6次産業化セミナー等を開催しました。

〔農業経営近代化資金利子補給金〕 1,330,353円

農協等金融機関を通じ、前期 99件、後期 93件の資金融通に対して利子補給を実施しました。

〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕 280,218円 (県支出金 132,832円)

三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、10件の資金融通に対して利子補給を実施しました。

目的	経営所得安定対策の円滑な運用				
指標	経営所得安定対策への加入割合	目標	55%以上	実績	65% (29年度 52%)
説明	経営所得安定対策は、米の生産調整に加え、食料自給率・自給力の向上を図るため、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、水田農業の所得向上により、農業経営の安定化に資することを目的としています。30年度から米の直接支払交付金の廃止など制度が見直されたことから、制度の周知と戦略作物の作付けを推進し、加入者の確保に努めました。				

〔経営所得安定対策等推進事業費〕 3,957,000円 (県支出金 3,957,000円)

〔生産調整推進事業費〕 6,358,619円 (その他特財 106,002円)

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稻・麦・大豆 作付面積	目標	2,300ha以上	実績	2,273ha (29年度 2,254ha)
説明	麦・大豆の本作化を推進するため、生産性向上に資する集団転作を支援することにより、生産量及び品質向上の促進を図りました。				

〔集団転作推進事業費〕 9,062,300円
 集団転作に取り組む23営農組織に対して助成しました。（実施面積：280.2ha）
 〔環境保全型農業直接支払事業費〕 978,400円（県支出金 733,800円）
 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体に対し助成しました。

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢 茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	5点 (29年度 16点)
説明	関西茶品評会が県内（本市）で開催されたことに伴い、伊勢茶品評会が不開催となったことから、関西茶品評会の「かぶせ茶の部」における5点の入賞にとどまりましたが、農林水産大臣賞、産地賞を受賞し、高い評価を得ることができました。				

〔農産物の生産及び流通対策事業費〕 378,966円（その他特財 65,120円）
 近鉄四日市駅西茶展示ほの管理について、三重茶農業協同組合へ委託を実施しました。
 〔茶業振興対策事業費〕 202,200円
 四日市茶業連合会が実施する、生産者の栽培技術の向上、消費者との交流等を通じた販路開拓及び消費PR活動等の事業に対して支援しました。
 〔伊勢茶出品対策事業費〕 485,000円
 茶産地としての名声を高めるため、各種茶品評会へ出品する優良茶の生産及び加工技術の向上に取り組む四日市茶業連合会を支援しました。
 〔茶業振興センター移転整備事業費〕 21,697,200円
 旧茶業振興センターの施設撤去工事等を行いました。
 〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 5,300,000円（その他特財 5,300,000円）
 〔施設園芸作物振興対策事業費〕 90,000円

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣駆除頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	550頭以上	実績	310頭 (29年度 297頭)
説明	サル、イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、28年度から有害鳥獣対策専門員2人（臨時職員）を配置し、被害状況の確認や、市民に被害防止対策のアドバイスをを行うなど、猟友会、地元農業者等との連携強化を図っています。また、農家組合等が設置する電気柵等の資材購入について支援しました。				

〔鳥獣被害防止対策事業費〕 24,153,622円（その他特財 38,448円）
 サル等の追い払いや捕獲の実施、電気柵等の侵入防止施設の資材購入（8件）に対し助成しました。
 また、発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置を情報発信することによって、被害の未然防止対策を図りました。（捕獲実績：サル10頭、イノシシ267頭、シカ33頭ほか）

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 地元食材利用品目数	目標	24品目以上	実績	17品目 (29年度 22品目)
説明	学校給食における30年度の地元食材利用品目数は、悪天候の影響もあり、前年度に比べ5品目減の17品目となりました。引き続き、「給食等地産地消コーディネーター（JAみえきた職員）」による給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図っていきます。また、30年度は、小学校での生産者と児童の交流会を2回、生産現場での給食調理員の研修会を3回開催しました。 このほか、地産地消バスツアーや「四日市農業まつり」を開催し、地元の優れた農水畜産物を広く市民に周知するとともに、農家と市民の交流を図りました。				

〔学校給食等地産地消推進事業費〕 244,178円
 学校給食への地元食材の利用を進めるため、食材の生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。
 〔地産地消ふるさとの食推進事業費〕 1,091,923円（その他特財 484,934円）
 産地を巡るバスツアーや「四日市農業まつり」の開催、農家や住民が実施する農業・食育体験の経費に対して助成しました。
 〔かぶせ茶PR推進事業費〕 1,675,936円（その他特財 10,000円）
 首都圏等で開催されるシティブロモーションイベントなどで、茶農家とともに「かぶせ茶」の試飲や一煎パックの配布を行ったほか、移転新設した茶業振興センターにおいて「かぶせ茶のおいしい入れ方&料理教室」を開催するなど、本市の特産品である「かぶせ茶」のPRを図りました。また、消費振興や料理教室等で活用できるよう、27年度に作成した「四日市かぶせ茶レシピ」の第2弾を作成しました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	878ha以上	実績	866ha (29年度 848ha)
説明	「農地中間管理事業」を活用した担い手農家への農地集積が進んだこともあり、農地の利用権設定延べ面積は、866ha（対前年18ha増）となりました。引き続き、農業委員会やＪＡと連携しながら、担い手農家への農地集積を進めるとともに、農地の保全及び有効活用を図っていきます。 また、優良農地復元化事業を活用して、25,390㎡の遊休農地が優良農地へ復元されたほか、前年度に復元した農地を２年目に土壌改良した面積も49,803㎡ありました。				

〔農地の守り手づくり事業費〕 2,658,000円

・優良農地復元化事業費

事業を活用して、25,390㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。

〔農地集積支援事業費〕 594,565円

県支出金	577,500円
その他特財	17,065円

〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕 3,090,900円（その他特財 14,400円）

その他経費

〔農業再生戦略会議関係経費〕 1,738,520円

「儲かる農業」の実現に向けた農業施策を展開するため、学識経験者や先進農家からなる「四日市市農業再生戦略会議」を開催しました。

〔農業センター基本構想策定事業費〕 2,484,000円

〔市民菜園管理運営費〕 1,136,296円（その他特財 1,136,296円）

市が開設する市民菜園14園（482区画）の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。

〔負担金〕 1,250,000円

・関西茶業振興大会

〔北勢地方卸売市場関係事業費〕 564,542円（その他特財 564,542円）

目 4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,208,000円	32,822,766円	96.0%	0円	1,385,234円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規就農者数	目標	5人以上	実績	2人 (29年度 5人)
説明	新たに農業を始める新規就農者は2人と、目標を下回りましたが、農業法人等への新たな雇用就業者は17人となり、前年度の9人から大幅に増加しました。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	1,100件以上	実績	1,047件 (29年度 1,078件)
説明	市民菜園利用数は、空き区画情報を広報よっかいちやホームページに掲載することにより、昨年度より増加しましたが、園芸相談件数や園芸教室の受講者数が減少したため、市民への園芸情報の提供件数全体としては、昨年度実績を下回りました。				

○情報提供件数の内訳

区分	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
平成30年度 (29年度)	受講者 353人 (389人)	262件 (274件)	432件 (415件)	1,047件 (1,078件)

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	34,200株以上	実績	34,018株 (29年度 43,326株) 1株当たりコスト 62円/株 (29年度 49円/株)
説明	消費動向等の影響もあり、農家からの希望数量は昨年度より減少しましたが、生産技術は安定しており、目標数量の種苗を概ね提供することができました。				

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	70, 000人以上	実績	70, 277人 (29年度 70, 072人)
説明	ふれあい牧場は、小動物の種類を増やす等の努力をした結果、親子連れの来場数が増加し、昨年度実績を上回りました。 茶業振興センターは、30年度から移転により新施設となり、茶摘み・手もみ体験等の従来型企画だけでなく、紅茶の製茶体験を開催するなど、集客力の増加を図りました。				
	〔農業センター管理運営経費〕		12, 631, 006円	（その他特財	1, 626, 707円）
	〔茶業振興センター管理運営経費〕		6, 059, 920円	（その他特財	19, 391円）
	〔ふれあい牧場管理運営費〕		12, 009, 720円	（その他特財	96, 373円）

その他経費

〔負担金〕

20, 000円

・全国市立農場協議会

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
499, 989, 000円	498, 783, 220円	99. 8%	0円	1, 205, 780円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17, 299, 000円	16, 168, 832円	93. 5%	0円	1, 130, 168円

〔一般職給〕 2人

16, 168, 832円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29, 742, 000円	29, 666, 388円	99. 7%	0円	75, 612円

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10, 000頭以上	実績	8, 469頭 (29年度 8, 193頭)
説明	消費者ニーズに合った高品質な豚肉を市民に供給するため、人工授精や優良種豚の導入に対して助成しました。また、乳牛育成事業を支援することで、優良な乳牛を育成し、酪農経営の合理化に寄与しました。 畜舎の施設整備、環境対策及び防疫対策への支援に取り組み、飼養環境の向上・改善を図りました。				

〔銘柄豚普及活性化事業費〕

650, 000円

〔乳牛育成事業費〕

900, 000円

〔畜産防疫環境保全対策事業費〕

409, 600円

〔畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費〕 27, 686, 000円（県支出金 27, 686, 000円）

肉用牛農家が作業の省力化と収益力の向上を目的に取り組む施設整備事業に対して支援しました。

その他経費

〔一般経費〕

20, 788円（その他特財 19, 000円）

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
452, 948, 000円	452, 948, 000円	100. 0%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕

452, 948, 000円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
564,463,400円	533,515,636円	94.5%	21,874,000円	9,073,764円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
267,143,000円	266,605,399円	99.8%	0円	537,601円

〔一般職給〕 5人 38,477,758円
 〔再任用職給〕 1人 5,121,161円
 〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕 221,788,000円

その他経費

〔一般経費〕 1,218,480円

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
284,396,400円	255,072,258円	89.7%	21,874,000円	7,450,142円

●【事故繰越】

〔市単土地改良事業費〕 1,318,680円

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	58.3%以上	実績	59.2% (29年度 57.7%)
説明	生産性の向上を目指し、また効率的な土地利用を推進し農業経営の担い手を確保するため、井堰や取水ポンプ等の取水施設の整備を行いました。				

〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕 9,504,000円 (その他特財 6,300,000円)
 〔市単土地改良事業費〕 90,125,617円 (県支出金 6,250,000円)
 取水堰・ポンプ施設等の修繕を66カ所で行いました。 (その他特財 5,261,529円)
 〔農村公園維持管理事業費〕 1,428,840円
 専門業者による農村公園の遊具等の点検を行ったほか、小牧南農村公園など5カ所で修繕工事等を行いました。
 〔農道等維持修繕費〕 326,527円 (その他特財 326,527円)
 地元で施工する修繕等の材料を8カ所に支給しました。
 〔多面的機能支払交付金事業費〕 57,811,130円 (県支出金 43,358,347円)
 農道・農業用水等の資源保全・環境保全等に取り組む51地域団体を支援しました。
 〔土地改良事業元利補給金〕 42,790,304円
 〔三重用水関連事業〕 48,187,000円
 ・三重用水土地改良区負担金
 〔事業費負担金〕 2,665,000円
 ・土地改良施設維持管理適正化事業
 〔団体負担金〕 133,000円
 ・三重県土地改良事業団体連合会 90,000円
 ・三重県農道管理協議会 43,000円

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕 782,160円

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,924,000円	11,837,979円	91.6%	0円	1,086,021円

〔井堰、樋門維持管理費〕 378,200円
 〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕 5,940,000円
 〔南・北排水機場維持管理事業費〕 5,519,779円

項4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
243,040,920円	233,636,966円	96.1%	5,300,000円	4,103,954円

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,780,000円	15,585,736円	98.8%	0円	194,264円

〔一般職給〕 2人 15,585,736円

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,337,000円	1,335,905円	99.9%	0円	1,095円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業） 生産額	目標	2,000 t 以上 150百万円以上	実績	2,149 t (29年度 1,947 t) 147百万円 (29年度 133百万円)
説明	夏期に伊勢湾の底層で発生する貧酸素水塊やイカナゴ漁の禁漁などの影響により、漁獲量・生産額が減少傾向にあります。こうした中、ヨシエビ、ガザミの種苗放流事業を支援し、水産資源の保護、育成に取り組みました。今後も継続して水産資源の育成、漁獲量の安定化に向けた取り組みに助成していきます。				

〔沿岸漁業振興事業費〕 1,200,000円
 四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。
 〔漁業近代化資金利子補給金〕 30,425円
 〔負担金〕 80,000円
 ・水産物消費拡大促進協議会

その他経費

〔一般経費〕 25,480円

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
196,314,920円	188,799,241円	96.2%	5,300,000円	2,215,679円

●〔明許繰越〕

〔水産物供給基盤機能保全事業費〕 147,081,920円（県支出金 73,541,000円）
 〔海岸保全施設整備事業費〕 16,733,680円（県支出金 8,150,000円）

〔漁港施設管理費〕 797,121円
 〔漁港一般管理費〕 1,599,960円
 〔水産物供給基盤機能保全事業費〕 1,377,040円

磯津漁港施設の長寿命化と更新コストの平準化・低減化を図るために策定した機能保全計画に基づき、著しく機能が低下している施設の修繕工事を行いました。

〔漁港施設保全整備事業費〕 9,038,520円
 老朽化が進む漁港施設の長寿命化を図るため、楠漁港航路浚渫工事を実施しました。
 〔海岸漂着物対策事業費〕 12,096,000円（県支出金 5,752,000円）
 〔負担金〕 75,000円
 ・三重県漁港漁場協会

目 4 漁港建設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,609,000円	27,916,084円	94.3%	0円	1,692,916円

〔磯津漁港海岸保全事業費〕 27,425,520円（県支出金 13,712,000円）
 磯津漁港区域内の海岸保全区域において、養浜工事を実施しました。
 〔その他事務費〕 490,564円

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,880,765,000 円	3,792,739,555 円	97.7%	18,222,000 円	69,803,445 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,880,765,000 円	3,792,739,555 円	97.7%	18,222,000 円	69,803,445 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
256,720,000 円	255,915,830 円	99.7%	0 円	804,170 円

〔一般職給〕 30 人 246,400,105 円
 〔再任用職給〕 1 人 7,879,243 円

その他経費

〔中部 20 都市産業振興協議会事業費〕 67,360 円
 〔一般経費〕 1,569,122 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,386,425,000 円	3,315,619,584 円	97.9%	18,222,000 円	52,583,416 円

(商工課)

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の 投下固定資産総額	目標	21,429 百万円以上	実績	251,074 百万円 (29 年度 251,076 百万円)
説明	競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図るため、平成 27 年度に「企業立地奨励金制度」の制度改正を行っており、平成 30 年度は、次世代自動車などの重点分野に係る事業を 4 件、その他の設備投資 5 件を奨励措置対象事業として指定しました。また、次世代半導体の生産強化を目的とした製造棟の新設など、多額の設備投資が実施されたこともあり、目標額を達成できました。 なお、平成 30 年度は、継続的な企業誘致の結果として、内陸部において次世代半導体である 3 次元フラッシュメモリの生産拡大のための新たな製造棟や紙おむつに使われる高機能不織布の新工場が完成しました。また、臨海部のコンビナート事業所においては、主要設備の更新や新事業に向けたベンチプラントの建設が進みました。				

〔工業振興事業費〕 1,204,875,364 円
 ・企業立地奨励金交付事業費 37 件 1,197,284,000 円
 ・産業高度化推進調査費 632,190 円
 ・企業誘致活動事業費 1,812,084 円
 ・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費 5,147,090 円

〔負担金〕 2,100,000 円
 ・日本貿易振興機構 2,000,000 円
 ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	1 件 (29 年度 0 件)
説明	事業継続力の高い国内拠点化等を促進するため、平成 27 年度に「民間研究所立地奨励金制度」を改正し、対象事業の見直しや、マザー機能の集積を図る事業への拡充分の創設などを行いました。平成 30 年度はコンビナート事業所において、研究機能集約を図る研究棟が新たに竣工し、奨励金の交付を 1 件行いました。また、コンビナート事業所内では、新たな研究棟の建設工事も進められています。今後も、マザー機能の集積を中心に研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等の推進を図ります。				

〔工業振興事業費〕	125,646,000 円
・民間研究所立地奨励金等交付事業費 1 件	122,346,000 円
・産学連携事業推進費	3,300,000 円

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	6 件以上	実績	4 件 (29 年度 8 件)
説明	中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発事業を支援する「新規産業創出事業費補助金制度」について、平成 28 年度から航空宇宙、ヘルスケア、I o T 産業などを新たに成長分野に位置づけ、支援を拡充し、平成 30 年度は 4 件の事業のうち 1 件が成長分野への参入事業となりました。 また、四日市市海外人材確保支援事業として、海外現地人材の育成に取り組む中小製造業者の支援を 3 件行いました。さらに、中小企業の海外展開を図るため、平成 28 年 8 月にベトナム外国投資庁及びハイフォン市と締結した覚書に基づく経済交流事業の一環として、平成 30 年度は、ハイフォン市人民委員会の訪問団を本市に招聘し、商工会議所と連携して、セミナーの開催や市内企業との情報交換の場を提供いたしました。 平成 29 年 4 月に開設した「四日市市企業 O B 人材センター」の活動を通して、中小・ベンチャー企業の課題解決に向けた支援や、小中学生向けのものづくり講座を充実させました。				

〔工業振興事業費〕	15,646,155 円
・中小企業新規産業創出事業費	10,059,700 円
新規産業創出事業費補助金 4 件	10,000,000 円
新規産業創出研究会運営費	59,700 円
・中小企業ものづくり活力創造事業費	52,899 円
研究開発マッチングセミナー支援事業補助金	
・産業展出版促進事業費	677,900 円 (その他特財 1,570 円)
中小製造業見本市出展補助金	272,900 円
地場産業見本市出展補助金	405,000 円
・地域産業支援事業費	4,855,656 円 (その他特財 48,000 円)

〔中小企業振興事業費〕	10,997,132 円
・商工会議所中小企業等振興事業費補助金	3,213,000 円
・商工会議所中小企業等振興事業費補助金 (楠町関連)	3,092,000 円
・中小企業等販売力強化支援事業費補助金	572,000 円
・中小企業海外販路開拓支援事業費	3,506,132 円
・中小企業海外人材確保支援事業費補助金	614,000 円

〔地場産業振興事業費〕	79,757,432 円
・萬古焼の里推進事業費	8,339,500 円
ばんこの里会館普及啓発事業費補助金	235,000 円
ばんこの里会館リニューアル事業費補助金	1,233,700 円
ばんこの里会館 BANKO300th 事業費補助金	6,870,800 円
・萬古焼振興事業費	2,544,151 円
四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金	500,000 円
陶器の日事業費補助金	187,700 円
四日市萬古まつり等支援事業費補助金	1,800,000 円
一般経費	56,451 円

・地場産業普及啓発事業費	2,302,200 円
地場産品広報活動事業	697,600 円
伝統産業普及啓発事業	1,604,600 円
・三重北勢地域地場産業振興センター補助金	66,571,581 円
運営費補助金	36,000,000 円
大規模修繕補助金	30,571,581 円
〔負担金〕	174,000 円
・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
・公益財団法人三重県産業支援センター	24,000 円
・やきもの産地交流・連携推進協議会	100,000 円

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する 意見交換の項目数	目標	3 項目以上	実績	8 項目 (29 年度 4 項目)
説明	四日市コンビナートの先進化を図る目的で、「四日市コンビナート先進化検討会」を設置し、15 社のコンビナート企業及び学識経験者や国、県の参画のもと、調査検討を実施しました。本検討会では、「企業間連携関連部会」と「規制合理化関連部会」の 2 つの部会により、コンビナート企業が抱える課題等について具体的な取り組みを実施しました。 企業間連携関連部会では、教育訓練に関して種々の情報を共有するだけでなく、部会として国の「プラント運転・保安 I o T 人材育成講座」を招致し、コンビナート企業を対象とする当該講座の継続的な実施を確認しました。また、この部会を通じて製品、半製品、原料等の融通に関しても、一部の企業間で協議が進められているところです。 規制合理化関連部会では、最近の I o T、A I 等の技術をプラント内で活用するため、ドローン、タブレットやウェアラブルカメラ、バイタルセンサー等を導入するためのルール化や、その他環境関連法令に関する規制の合理化に向けて取り組みました。 平成 30 年度の取り組みに基づき、企業の事業活動に新技術を取り入れてもらうとともに、その成果をコンビナート外にも広げていくため、次年度も引き続き調査検討していきます。 また、臨海部における産業の集積や活性化を図るため、三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所にて構成される四日市臨海部産業活性化促進協議会において、工場立地法にかかる敷地外緑地制度の調査研究を行いました。				

〔工業振興事業費〕 5,591,037 円

- ・四日市コンビナート先進化推進事業費

〔負担金〕 300,000 円

- ・四日市臨海部産業活性化促進協議会

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	地場産業体験学習事業 受講者数	目標	2,660 人以上	実績	1,900 人 (29 年度 1,788 人)
説明	市内の小学生に本市の代表的な地場産業である四日市萬古焼を知ってもらい、ものづくりの楽しさを体感してもらうため、平成 30 年度は 2,660 人（市内 38 校）を受講者数の目標としました。目標数に到達しなかったものの、前年度を上回る受講者数となり、多くの子どもたちに四日市萬古焼の魅力を伝えることができました。 また、（公財）三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、I o T や A I、医工連携事業のセミナー開催等を通して、中小企業の成長分野への参入支援を行いました。さらに、石油化学コンビナートに係る人材の育成・確保を図る目的で、プラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等向けの基礎講座や体験学習講座を実施し、産官連携による技能者育成事業にも取り組みました。				

〔工業振興事業費〕 10,000,000 円

- ・ものづくりエキスパート育成事業費

〔地場産業振興事業費〕 8,994,959 円

- ・萬古焼振興事業費 960,984 円

子供陶芸コンクール事業費

- ・地場産業普及啓発事業費 800,000 円

四日市萬古焼後継者育成事業費補助金
（「伝統産業技術後継者育成事業」）

- ・ 地場産業体験学習事業費
〔負担金〕
- ・ 三重県ジュニアロボコン実行委員会

7,233,975 円
250,000 円

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の 空き店舗率	目標	11%以下	実績	11.3% (29年度 10.6%)
説明	商店街及び郊外住宅団地における空き店舗等の対策として、商店街だけでなく全日本不動産協会などに対して補助制度の案内チラシを配布するとともに、創業支援事業計画に基づき、四日市商工会議所等と連携しながら、創業者が新規出店する際に、空き店舗等の活用を促すなど周知に努めました。 また、新たな来街者を呼び込むために各商店と商店街エリアで実施された「ベトナムフェア」や「クラフトビールフェア」のほか、「集まれ！ポンポコキッズ in 本町通り商店街」といった実業系高校と商店街のコラボレーションイベントに支援するなど、商店街等のさらなる活性化に向けた様々なイベント開催の推進を図り、商店街の新たな魅力やにぎわいの創出に努めました。				

〔商業振興事業費〕

- ・ 買い物拠点再生事業費
 - 空き店舗等活用支援事業補助金 4 件 1,516,000 円
 - 商店街活性化イベント事業補助金 5 件 5,488,000 円
 - 商店街魅力アップ事業補助金 7 件 1,403,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 59,000 人以上 休日 60,000 人以上	実績	平日 60,116 人 (29年度 53,458 人) 休日 58,406 人 (29年度 63,617 人)
説明	中心市街地における交流人口の増加を図るため、諏訪栄町地区街づくり協議会が行う冬のイルミネーションにおいては点灯エリアの拡充を図り、駅前周辺のくすの木 7 本に電飾を設置するなど、より魅力的なものとなるような事業活動の支援に努めました。 また、中心市街地活性化の拠点施設である「すわ公園交流館」においては、職業体験等を行う「こどもによるこどものためのまちづくり」（こども四日市）のほか、昭和 30 年代の商店街を感じる「四日市むかしの写真展」や「マグカップに絵付け体験」、「四日市まちづくりカフェ」など、商店街等の協力のもとで実施するなど、まちのにぎわい創出につながる様々なイベントを実施しました。 これらの取り組みの結果、近鉄四日市駅周辺の平日の歩行者流量は増加しました。一方で、休日の歩行者流量につきましては、平成 29 年度は調査日とイベントが重なったため前年度比では減少しましたが、平成 28 年度（54,263 人）と比べると増加という結果となりました。なお、駅西の大型商業施設が撤退し、歩行者が大幅に減少した平成 15 年度（約 39,000 人）以降増加傾向にあります。				

〔商業振興事業費〕

- ・ 商業動向調査費 83,438,912 円
- ・ 商業動向調査費 4,563,000 円
- ・ 近鉄四日市駅西開発整備事業 39,156,000 円
- ・ 中心市街地活性化促進事業費 5,087,000 円 (その他特財 4,547,000 円)
- ・ すわ公園交流館管理運営費 27,741,912 円 (その他特財 3,781 円)
- ・ 買い物拠点再生事業費 6,891,000 円 [再掲]
- ・ 商店街活性化イベント事業補助金 5 件 5,488,000 円 [再掲]
- ・ 商店街魅力アップ事業補助金 7 件 1,403,000 円 [再掲]

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	2,025 社以上	実績	2,074 社 (29 年度 2,005 社)
説明	就労コーディネーターを中心とした企業等訪問（464 件）に加え、四日市公共職業安定所等と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所や、四日市人権啓発企業連絡会の会員企業（97 社）などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、勤労者就労環境の改善に取り組みました。 このように引き続き周知啓発を行ったところ、平成 30 年 4 月に改正となった民間企業における障害者の法定雇用率 2.20%に対して、四日市公共職業安定所管内（四日市市、菰野町、川越町）においては、平成 30 年は 2.27%と改正前の平成 29 年 2.07%から雇用率は伸び、法定雇用率を上回る結果となりました。このうち、四日市市内の民間企業の法定雇用率は 2.29%であり、引き続き改善傾向にあります。 他に、障害者の雇用促進や職場定着の契機となるよう、四日市公共職業安定所や社会福祉協議会等と連携し企業の担当者などを対象とした障害者雇用サポートフェアを開催し、先進企業による障害者雇用の取り組み発表や実際の就労の様子の視察、企業と就労支援機関等との交流会等を行い、44 名が参加しました。 また、平成 31 年 4 月から働き方改革関連法が順次施行となることから、平成 30 年度に企業向けに開催したワークスタイル・イノベーションカフェでは、四日市労働基準監督署と連携し制度の周知を行う等、働きやすい職場環境づくりの啓発に取り組みました。				

〔雇用対策事業費〕 5,933,086 円

- ・雇用実態調査事業費 690,392 円
- ・雇用促進事業費 210,000 円
 - 雇用促進交付金 14 件
- ・障害者雇用促進事業費 1,604,670 円
 - 障害者職場定着支援事業 104,670 円
 - 特例子会社設立補助金 1 件 1,500,000 円
- ・障害者雇用奨励補助金 1,440,000 円
 - 障害者トライアル奨励金 8 件
 - 障害者雇用奨励金 3 件
- ・職業訓練事業費補助金 1,279,030 円
- ・ワークスタイル・イノベーション推進事業費 438,629 円
- ・雇用対策一般経費 270,365 円

その他経費

〔工業振興事業費〕 486,767 円

- ・工業振興一般経費

〔商業振興事業費〕 13,795,060 円

- ・商店街共同施設安全対策事業費補助金 8,188,000 円
- ・定期市活性化促進事業費 1,875,060 円
- ・商業団体振興事業費補助金 500,000 円
- ・商店街街路灯電灯料補助金 2,900,000 円
- ・まちゼミ開催事業費補助金 332,000 円

〔中小企業振興事業費〕 11,420,334 円

- ・産業功労者表彰経費 123,700 円
- ・商工振興一般経費 2,665,159 円
- ・中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金 1,657,000 円
- ・創業支援事業費補助金 695,000 円
- ・ビジネスインキュベータ関係事業費補助金 3,730,035 円
- ・女性起業家育成支援事業費 2,498,690 円
- ・中小企業振興基金積立金 50,750 円（その他特財 50,750 円）

〔農商工連携促進事業費〕

- ・農商工連携促進事業費 68,860 円

〔中小企業関係資金融資預託金〕 1,721,500,000 円（その他特財 1,721,500,000 円）

- ・環境改善設備資金融資預託金 1,500,000 円

・ 中小企業振興資金融資預託金	1,703,000,000 円
・ 独立開業資金融資預託金	17,000,000 円
〔中小企業関係資金利子補給金〕	17,758 円
・ 環境改善設備資金利子補給金	
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	10,859,334 円
・ 中小企業振興資金保証料補給金	10,619,544 円
・ 独立開業資金保証料補給金	239,790 円
〔中小企業関係資金損失補償金〕	2,251,394 円

目 3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,620,000 円	221,204,141 円	93.1%	0 円	16,415,859 円

（観光交流課）

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光集客数	目標	750,000 人以上	実績	805,511 人 (29 年度 802,248 人)
説明	平成 30 年の観光集客数は、前年比 3,263 人増の 805,511 人となりました。イベント以外の集客については、客船が四日市港に寄港した際の来訪者や四日市港ポートビル展望展示室「うみてらす 14」の入場者数が増加する等、四日市港への集客が増加しました。また、イベント等による集客については、第 55 回を記念した大四日市まつりでのこにゅうどうくん応援ステージによるゲストライブやかえり山巡行、四日市花火大会での特大スターマインの打ち上げ等の来場者促進策を実施しました。なお、平成 29 年度は、市制施行 120 周年記念として、様々なイベントを拡充して実施しており、平成 30 年度において集客数が減少した事業もありましたが、トータルとしては増となりました。 東海道の魅力を高める事業としては、本市東海道の散策者に対する休憩施設の提供に関する補助制度により、東海道沿線の立ち寄り処のトイレの整備を補助しました。また、現代の宿場町として、来街者の利便性を確保するため、中心市街地において無料で利用できる公衆無線 LAN (Wi-Fi) サービスを提供しました。 今後も、観光・シティプロモーション戦略（平成 28 年 3 月策定）に基づき、本市の観光資源を活用し、観光客の増加につながる施策について、四日市観光協会、四日市商工会議所などの観光関連団体をはじめ、その他の関係機関とも連携し、観光・シティプロモーションの視点をもって様々な取り組みを効果的に実施してまいります。				

〔観光対策事業費〕	169,607,871 円
・ 観光対策推進事業費	10,577,568 円
四日市観光大使関係費	1,082,000 円
普通旅費	752,260 円
四日市観光・シティプロモーション協議会負担金	7,200,000 円
一般経費	1,543,308 円
・ 東海道魅力アップ事業費	1,083,200 円
・ 宮妻峡周辺環境整備事業費	1,719,244 円
	県支出金 132,570 円 その他特財 281,988 円
・ 大四日市まつり事業費補助金	25,000,000 円 (その他特財 25,000,000 円)
・ 四日市花火大会事業費補助金	24,800,000 円 (その他特財 24,800,000 円)
・ 四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	20,999,080 円 (その他特財 20,999,080 円)
・ なんでも四日の市事業費	800,000 円
・ レジャー施設事業費	58,849,544 円
レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000 円
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	12,181,168 円 (その他特財 6,090,000 円)

伊坂ダム休憩施設管理運営業務委託料	3,399,840 円		
一般経費	1,968,536 円	(その他特財)	182,490 円)
・四日市観光協会事業費	17,002,978 円	(その他特財)	164,400 円)
・さくらまつり等事業費補助金 7 件	2,670,000 円		
・観光対策一般経費	2,396,117 円	(その他特財)	366,822 円)
・産業観光事業費	235,940 円		
・客船誘致事業費	3,474,200 円		
〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕	13,672,441 円		
・指定管理委託料	3,978,000 円		
・外壁塗装工事ほか	8,655,120 円		
・一般経費	1,039,321 円	(その他特財)	30,027 円)
〔観光施設整備事業費〕	5,314,400 円		
・レジャー施設整備事業費補助金	3,500,000 円		
・観光魅力向上調査	1,814,400 円		
〔負担金〕	2,979,000 円		
・三重県観光連盟	1,794,000 円		
・東海自然歩道連絡協議会	10,000 円		
・鈴鹿国定公園協会	529,000 円		
・北伊勢広域観光推進協議会	346,000 円		
・四日市港振興会	300,000 円		

観光集客数（平成30年1月～12月）

（単位：人）

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	233,000	四日市花火大会	46,000
宮妻峡ヒュッテ	701	四日市スポーツランド	101,881
四日市港	91,769	萬古まつり	70,000
伊坂ダムサイクルパーク	62,430	楠歴史民俗資料館	6,356
そらんぼ四日市	130,730	ふれあい牧場	62,644
		計	805,511

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	観光交流課の事業に関連した事項でメディアに取り上げられた件数	目標	40 件以上	実績	46 件 (29 年度 31 件)
説明	本市の魅力を広く市内外へ向け積極的に発信し、都市イメージの向上を図るため、大都市圏（東京、名古屋）においてシティプロモーションイベント「四日市STYLE」を開催したほか、ゆるキャラグランプリなど多数のイベントに参加し、本市のPRに取り組みました。また、メディアの活用として、より多くの方に四日市市を知っていただけるよう、新たなプロモーション映像を全国的な話題となるキャスティングで制作し、渋谷区のスクランブル交差点や映画館で上映するなど、新たな魅力発信に努めたほか、本市のイベント情報や魅力を発信するラジオ番組を放送しました。 さらに、四日市観光・シティプロモーション協議会を通じて、観光情報の発信やコンベンション誘致に加え、フィルムコミッション事業や教育旅行誘致活動などに取り組みしました。				

〔観光・シティプロモーション事業費〕	27,272,468 円
・シティプロモーションイベント事業費	4,500,000 円
・メディア活用事業費	14,589,840 円
・シティプロモーション映像制作等業務	5,000,000 円
・四日市市観光振興等事業費補助金	221,000 円
・その他シティプロモーション事業費	2,961,628 円

目的	余暇以外の観光客の集客				
指標	コンベンション開催件数 (補助分)	目標	20 件以上	実績	15 件 (29 年度 13 件)
説明	各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致するための開催助成制度について、平成 30 年度の利用は 15 件で、平成 29 年度と比較し 2 件の増加となりました。 また、四日市観光・シティプロモーション協議会を通じて、コンベンション開催についての情報収集に努め、市内でコンベンションを開催する団体へ中心市街地の飲食マップ等を配布しました。 今後も、観光・シティプロモーション戦略に基づき、四日市観光協会、四日市商工会議所をはじめとする様々な団体と連携し、他の観光・シティプロモーション施策とも関連付けながら、助成制度のより一層の周知を図るなど、引き続き本市のコンベンション機能の向上に努めます。				

〔コンベンション機能推進事業費〕	2,357,961 円
・コンベンション機能推進事業費補助金 15 件	

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,752,492,607 円	15,778,042,551 円	94.2%	883,557,384 円	90,892,672 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
907,930,000 円	898,182,050 円	98.9%	0 円	9,747,950 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
907,930,000 円	898,182,050 円	98.9%	0 円	9,747,950 円

〔一般職給〕	91 人	689,143,075 円 (県支出金	1,208,000 円)
〔再任用職給〕	3 人	13,855,993 円	
〔嘱託職給〕	1 人	3,071,573 円	

(都市計画課)

〔負担金〕	2,809,000 円
・三重県社会基盤整備協会等	

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な市街地環境とする				
指標	管理不全な空き家の改善率 (改善件数/管理不全な空き家数)	目標	78.0%以上	実績	79.6% (144 件/181 件)
説明	安全で良好な住環境を確保するため、現地調査で管理不全と判定された空き家の所有者に対し、空き家の適正管理を促す文書を送付するなどの助言・指導を行いました。助言・指導等を継続して行った結果、管理不全な空き家 181 件のうち、144 件が除却等により改善されました。				

〔建築指導事務費 (建築行政共用データベースシステム)〕	1,476,144 円 (その他特財	1,476,144 円)
〔ブロック塀等安全対策事業費〕	10,668,280 円 (国庫支出金	6,000 円)
・ブロック塀等実態調査業務委託	443 件	その他特財 2,413,900 円)
・ブロック塀等アドバイザー派遣業務委託	3 件	
・ブロック塀等撤去費補助金	80 件	
〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕	79,000 円 (その他特財	79,000 円)
・建築審査会委員	7 人	
・旅館建築審査会委員	5 人	

その他経費

〔建築指導事務費〕	10,080,634 円 (その他特財	10,080,634 円)
・建築計画概要書電子化業務等		
〔負担金〕	176,000 円 (その他特財	176,000 円)
・全国建築審査会協議会等		

(道路整備課)

〔土木積算システム業務費〕

1,272,776 円

(市街地整備・公園課)

●【明許線越】

4,500,000 円

〔狭あい道路対策費〕

4,500,000 円

・後退用地整備工事

(市街地整備・公園課)

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備延長	目標	78.0 km以上	実績	78.7 km (29年度 76.8 km)
説明	建物の更新等にあわせて道路拡幅用地の寄附等を受け、狭あい道路対策を進めています。 平成30年度の整備延長は1.89 kmで、事業開始時（平成5年度）からの累計整備延長は78.7 kmになりました。				

〔狭あい道路対策費〕

127,356,372 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 1式 助成金、報償金 助成金 191件 報償金 91件	127,356,372	国庫支出金	21,904,000

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附		舗装等の整備		助成金の交付	件 数	
	29年度	30年度	29年度	30年度		29年度	30年度
件数 (件)	228件	222件	119件	96件	測量分筆登記 支障物件除去		
延長 (m)	5,123 m	4,471 m	2,862 m	1,886 m		217件	191件
面積 (㎡)	3,784 ㎡	3,438 ㎡	2,303 ㎡	1,837 ㎡		138件	112件

※上記のほか、平成30年度は道路改良単独事業費による整備を20件実施しました。

(用地課)

〔未登記道路調査事業費〕

18,716,534 円

〔法定外公共物等特定事業費〕

558,336 円

(営繕工務課)

目的	市民に安全で使いやすい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね1年間に おける不具合発生件数	目標	0件	実績	0件/76件 (29年度 0件/101件)
説明	各部署から依頼された工事の設計、監督を行うにあたり、安全で使いやすい施設を提供するため、ユニバーサルデザインに配慮した設計や、コスト縮減、環境負荷の低減に努めるとともに、四日市市建築施設保全ガイドブックにより、各施設管理者に施設の保全に対する意識向上を図りました。その結果、平成29年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は0件でした。				

〔営繕事務費〕

12,819,933 円（その他特財 139,960 円）

○営繕受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理室関係施設	防災行政無線（固定系）増設工事	1 件
総務部関係施設	寺方児童集会所（西棟）及び人権プラザ神前改修工事 人権プラザ赤堀及び人権プラザ天白内部改修ほか工事設計業務委託	3 件
財政経営部関係施設	本庁舎議場天井崩落対策工事 総合会館ＬＥＤ化工事 市庁舎エントランスロビー天井崩落対策ほか工事 市庁舎トイレ改修ほか工事設計業務委託	1 0 件
市民文化部関係施設	文化会館大規模改修工事 なやプラザトイレ洋式化及び照明更新工事 あさけプラザホール等吊天井崩落対策ほか工事基本設計業務委託	1 7 件
健康福祉部関係施設	たんぼぼ空調機更新工事 三重北勢健康増進センター給排水ポンプ更新工事 歯科医療センターほか２施設改修工事設計業務委託	3 件
こども未来部関係施設	児童発達支援センターあけぼの学園移転整備工事（建築工事） 羽津幼稚園内装改修ほか工事 四郷保育園内装改修工事 （仮称）楠こども園改修工事基本設計業務委託	2 3 件
商工農水部関係施設	食肉センター・食肉市場枝肉出庫用ドロPPER更新ほか工事 四日市競輪場ドリームスペース屋根改修工事 食肉センター・食肉市場７号冷蔵庫設備更新ほか工事設計業務委託	1 6 件
環境部関係施設	北大谷斎場炉前ホール天井改修工事 南部埋立処分場浸出水処理施設補修整備工事 北大谷斎場外壁改修工事設計業務委託	7 件
都市整備部関係施設	赤堀町市営住宅外壁改修ほか工事 前田町市営住宅外壁改修工事 四日市あすなろう鉄道線信号保安設備及び電路設備工事	1 4 件
シティプロモーション部関係施設	宮妻峽ヒュッテ屋根改修及び外壁改修工事	1 件
スポーツ・国体推進部関係施設	霞ヶ浦プール改修工事 中央緑地陸上競技場改修工事 楠緑地体育館改修工事	7 件
教育委員会関係施設	海蔵小学校改築工事（建築工事） 泊山小学校大規模改修工事 笹川東小学校トイレ改修工事 史跡久留倍官衙遺跡政庁東門（八脚門）・堀復元建設工事 朝明中学校大規模改修工事設計業務委託 桜小学校大規模改修工事設計業務委託 適応指導教室内装改修ほか工事設計業務委託	5 0 件
消防関係施設	四郷分団車庫新築工事 中消防署エレベーター更新工事 富洲原分団車庫改築ほか２施設改修工事設計業務委託	9 件
合 計		1 6 1 件 （うち業務委託 4 4 件）

項2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,115,016,389 円	2,573,901,987 円	82.6%	527,195,762 円	13,918,640 円

目1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
243,144,000 円	239,114,223 円	98.3%	0 円	4,029,777 円

〔一般職給〕 19 人

152,123,367 円

〔嘱託職給〕 2 人

4,963,341 円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	〔新名神高速道路〕 ○新四日市 JCT～亀山西 JCT 開通(H31.3.17) ○四日市 JCT～新四日市 JCT 開通(H28.8.11) 〔東海環状自動車道〕 ○東員 IC～大安 IC 開通(H31.3.17) ○新四日市 JCT～東員 IC 開通(H28.8.11) 〔北勢バイパス〕 ○山之一色町～国道477号バイパス 工事の継続
説明	新名神高速道路・東海環状自動車道及び国道1号北勢バイパスなどの広域幹線道路の整備促進に向け、事業主体と共に地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。				

〔負担金〕 1,014,000 円

・広域幹線道路関連同盟会

〔広域基幹道路整備基金積立金〕

345,021 円（その他特財 345,021 円）

(道路管理課)

〔道路台帳整備事業費〕

25,920,000 円

・道路台帳整備

・認定路線網図データ修正

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数(平均)	目標	33 日以内	実績	33.3 日 (29 年度 33.1 日)
説明	申請件数が増えましたが、業務分担の見直し等により人材の流動的な活用を図り、前年並みの 33.3 日となりました。				

〔境界査定業務費〕

22,280,890 円（その他特財 32,200 円）

その他経費

〔代替地等売却事業費〕	3,321,000 円
〔負担金〕	155,694 円
・研修参加負担金等	

目 2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
827,446,000 円	824,781,941 円	99.7%	0 円	2,664,059 円

〔一般職給〕	16 人	129,114,996 円
〔嘱託職給〕	3 人	8,733,423 円

(道路整備課)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	15 件以下	実績	20 件 (29 年度 20 件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見、修復に努めるとともに道路除草や雪氷対策を行いました。が、事故件数の目標（3 ヶ年平均値以下）を達成することはできませんでした。 (緊急対応箇所実績 28 年度 ; 2,953 件、29 年度 ; 3,366 件、30 年度 ; 3,761 件)				

道路損傷箇所での事故件数の推移

区 分	28 年度	29 年度	30 年度
事故件数	13 件	20 件	20 件

〔道路雪氷対策費〕 8,780,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1 式 需用費 融雪材購入 1 式	8,780,400		

〔道路維持修繕費〕 577,874,122 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・朝明川左岸 1 号線 (西村町及び市場町 地内)	工事費 L=646.9 m W= 6.6~7.3 m 舗装工 A= 4,740 m ²	406,135,545	そ の 他 特 財	3,671,676

・外２４１線 （市内一円）	工事費 舗装工 A=19,613 m ² 側溝工 L= 120.3 m その他修繕工 12 件 委託料 除草業務 A=222,910 m ² 路面清掃業務 L= 138.7km 調査業務 5 路線 測量業務 13 路線 公共嘱託登記業務 1 路線 その他修繕等業務 23 路線 原材料費 補修用材料 1 式 負担金 除草業務に伴う 三重県への負担金等 2 件 賠償金 道路事故賠償金 26 件			
・その他（単価契約） （市内一円）	工事費 道路施設修繕工 251 件 舗裝修繕工 132 件 委託料 側溝清掃業務 28 件	171,738,577		

その他経費

〔一般経費〕	100,279,000 円
・電気料金	70,678,973 円
・臨時職員賃金 9 人	9,851,843 円
・自動車使用料	4,861,842 円
・その他（燃料費・役務費等）	14,886,342 円

目 3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 591, 738, 403 円	1, 190, 029, 677 円	74. 8%	399, 494, 224 円	2, 214, 502 円

〔一般職給〕	4 人	23,560,500 円
--------	-----	--------------

(道路整備課)● **〔明許線越〕**

133, 336, 401 円

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

67, 494, 000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 下野保々線 (萱生町地内)	工事費 擁壁工 L= 71.7 m 側溝工 L= 229.1 m 路床安定処理工 A= 1,310 m ² 舗装工 A= 3,328 m ²	58,095,000	国庫支出金 市 債	37,121,700
・ 小杉新町2号線 (山之一色町地内)	用地費 A=980.57 m ²	9,399,000		27,300,000

〔道路改良単独事業費〕

32, 750, 265 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 下野保々線 (萱生町地内)	工事費 擁壁工 L= 71.7 m 側溝工 L= 229.1 m 路床安定処理工 A= 1,310 m ² 舗装工 A= 3,328 m ²	20,000,000		
・ 外3線 (市内一円)	委託料 測量業務 2路線 設計業務 1路線 用地費 A= 504.4 m ² 補償費 1路線	12,750,265		

〔生活に身近な道路整備事業費〕

12, 050, 980 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 旧県道楠河原田線 外1線 (楠町北五味塚及び 蒔田三丁目地内)	工事費 側溝工 L= 120.4 m	12,050,980		

〔産業支援・生活拠点道路再生事業費〕

21, 041, 156 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 西阿倉川62号線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	21,041,156		

(道路整備課)

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	5,950 m以上	実績	5,810 m (29 年度 5,420 m)
説明	下野保々線については、交差点改良及び朝明新川に架かる橋が完成し、平成 31 年 3 月に供用しました。 小杉新町 2 号線及び泊小古曾線については、当初予定した用地取得ができず、目標の達成には至りませんでした。 また、J R 四日市駅から旧港周辺への回遊性向上のため、国道 164 号に案内板の設置を行いました。				

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

15,252,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町 2 号線 (山之一色町地内)	用地費 A= 2.98 m ² 〔一部平成 30 年度 明許繰越〕	40,000	国 庫 支 出 金 市 債	7,626,000 6,800,000
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	委託料 調査業務 1 式 用地費 A=146.67 m ² 補償費 1 件 〔一部平成 30 年度 明許繰越〕	15,212,000		

〔社会資本整備総合交付金事業費（港湾関連）〕

3,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・J R 四日市駅周辺 公共サイン (稲葉町及び高砂町 地内)	工事費 案内板設置 2 基	3,000,000	国 庫 支 出 金	1,500,000

〔道路改良単独事業費（幹線道路整備）〕

5,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・千歳町小生線 (赤堀二丁目ほか 2 町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	5,000,000		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	整備延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	29,611 m 以上	実績	27,695 m (29 年度 25,251 m)
説明	安全で快適な市民生活ならびに産業活動を支える道路施設の機能維持を図るため、三重橋垂坂線、子西八王子線、中村垂坂線、ときわ四郷線、沢の川線等において、市内幹線道路の再舗装を実施するとともに、蔵町歩道橋の再塗装を行いました。 生活に身近な道路整備事業においては、各地区の自主選定組織が主体となって選定した側溝や路肩の整備、再舗装等を実施しました。また、道路改良事業において、高角 9 号線の路肩拡幅整備等を実施しました。				

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）〕

55,838,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 沢の川線 (羽津中二丁目ほか 3 町地内)	工事費 L=307.6 m W= 8.6 m 舗装工 A=1,956 m ²	20,528,000	国庫支出金	28,884,000
・ ときわ四郷線 (西日野町地内)	工事費 L=270.0 m W= 8.0 m 舗装工 A=1,670 m ²	16,000,000		
・ 蔵町歩道橋 (中納屋町及び 南納屋町地内)	工事費 塗装塗替工 1 式 委託料 設計業務 1 式 調査業務 1 式 〔一部平成 30 年度 明許繰越〕	19,310,000		

〔生活に身近な道路整備事業費〕

455,380,823 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 八田 10 号線 外 178 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L=3,307.9 m 擁壁工 L= 183.7 m 防護柵工 L= 695.6 m 舗装工 L=3,875.5 m A= 14,036 m ² 〔一部平成 30 年度 明許繰越〕	300,573,827		
・ 北山 26 号線 外 12 線 (市内一円)	委託料 測量業務 3 路線 公共嘱託登記業務 5 路線 その他業務 3 路線	11,037,018		

・その他（単価契約） （市内一円）	工事費 道路施設工 131 件 舗装工 56 件 安全施設工 124 件 委託料 路面表示等 31 件 照明灯設置 6 件	143,769,978		
----------------------	--	-------------	--	--

〔産業支援・生活拠点道路再生事業費〕

271,454,340 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重橋垂坂線外 1 線 (羽津山町ほか 2 町 地内)	工事費 L=1,019.0 m W= 12.4 m 舗装工 A=7,881 m ² 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 調査業務 1 式 〔一部平成 30 年度 明許線越〕	39,327,176		
・子西八王子線外 1 線 (笹川一丁目地内)	工事費 L=1,074.2 m W= 22.0 m 舗装工 A=4,555 m ² 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 調査業務 1 式	131,870,052		
・中村垂坂線外 3 線 (市内一円)	工事費 L=792.4 m W= 11.5 m 舗装工 A=6,597 m ² 委託料 測量業務 4 路線 調査業務 3 路線 公共嘱託登記業務 1 路線 〔一部平成 30 年度 明許線越〕	100,257,112		

〔道路改良単独事業費〕

216,125,613 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高角 9 号線 (高角町地内)	工事費 L=42.4 m W= 5.2 m L 型擁壁工 L= 34.0 m 側溝工 L= 33.6 m 舗装工 A= 127 m ²	6,045,840	そ の 他 特 財	11,478,672

・外 3 2 線 (市内一円)	工事費 道路改良工 6 路線 舗装工 5 路線 その他 4 路線 委託料 測量業務 7 路線 設計業務 7 路線 調査業務 21 路線 公共嘱託登記業務 5 路線 用地費 A= 4,754.1 m ² 補償費 4 路線 (一部平成 30 年度 明許繰越)	210,079,773		
--------------------	--	-------------	--	--

(道路管理課)

[私道整備費補助金]

1 件

1,200,000 円

目 4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,000,000 円	15,168,600 円	89.2%	0 円	1,831,400 円

(道路整備課)

[橋梁修繕工事費]

15,168,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市管理道路（蒲の川 橋側道橋） (新浜町地内)	工事費 橋梁補修工 1 式	15,168,600		
・外 2 線 (市内一円)	工事費 橋梁修繕工 2 橋 委託料 測量設計業務 1 橋			

目 5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
430,663,986 円	301,080,346 円	69.9%	127,701,538 円	1,882,102 円

(道路整備課)

●【明許繰越】

59,440,360 円

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）〕 35,726,760 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・野田川 3 号橋外 3 橋 (野田二丁目ほか 4 町地内)	工事費 鋼桁補修工 4 橋 塗装塗替工 4 橋 断面修復工 4 橋	20,868,080	国庫支出金 市 債	19,649,718 14,400,000
・慈善橋外 3 橋 (川原町ほか 5 町地内)	工事費 断面修復工 4 橋	14,858,680		

〔地方道更新防災等対策補助事業費（大規模修繕・橋梁）〕 20,390,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目及び 塩浜本町三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 2 箇所 落橋防止工 2 箇所	20,390,000	国庫支出金 市 債	11,214,500 8,200,000

〔橋梁整備単独事業費〕

3,323,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目及び 塩浜本町三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 2 箇所 落橋防止工 2 箇所 委託料 調査業務 1 式	3,323,600		
・野田川 3 号橋外 3 橋 (野田二丁目ほか 4 町地内)	工事費 鋼桁補修工 4 橋 塗装塗替工 4 橋 断面修復工 4 橋			
・中浜田 1 号橋外 2 橋 (浜田町ほか 2 町地内)	工事費 断面修復工 3 橋			

(道路整備課)

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	43 橋以上	実績	43 橋 (29 年度 41 橋)
説明	橋梁の長寿命化対策として、新大正橋の塗替、日永跨線橋の修繕を行うとともに、237 橋の橋梁点検を実施しました。 また、大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え、鉄道を跨ぐ橋梁や幹線道路にある橋の耐震化を順次実施しており、平成 30 年度は、小生跨線橋、新大正橋の耐震化を完了し、塩浜跨線橋、生桑橋の橋脚補強や落橋防止による耐震化を進めました。				

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）〕 190,859,760 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新大正橋 (楠町本郷及び 楠町南川地内)	工事費 塗装塗替工 1 式 落橋防止工 1 箇所 支承補修工 1 式	114,151,680	国庫支出金 市債	104,972,868 47,700,000
・日永跨線橋 (大字日永及び 大字馳出地内)	工事費 断面修復工 1 式 剥落防止工 A=20 m ² 委託料 軌道内仮設工事委託 1 式	10,105,560		
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	工事費 落橋防止工 1 箇所 断面修復工 1 式	2,511,000		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 237 橋	64,091,520		

〔地方道更新防災等対策補助事業費（大規模修繕・橋梁）〕 43,200,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋 (西伊倉町及び 尾平町地内)	工事費 橋脚補強工 2 箇所 落橋防止工 3 箇所 〔一部平成 30 年度 明許繰越〕	28,000,000	国庫支出金 市債	23,760,000 17,400,000
・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目及び 塩浜本町三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 2 箇所 〔一部平成 30 年度 明許繰越〕	15,200,000		

〔橋梁整備単独事業費〕

7,480,702 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新大正橋 (楠町本郷及び 楠町南川地内)	工事費 塗装塗替工 1 式 落橋防止工 1 箇所 支承補修工 1 式 委託料 調査業務 1 式	7,480,702		

・日永跨線橋 (大字日永及び 大字馳出地内)	委託料 軌道内仮設工事委託 1 式			
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	工事費 落橋防止工 1 箇所 断面修復工 1 式 委託料 調査業務 1 式			
・生桑橋 (西伊倉町及び 尾平町地内)	工事費 橋脚補強工 2 箇所 落橋防止工 3 箇所 委託料 設計業務 1 式 調査業務 1 式 (一部平成 30 年度 明許繰越)			
・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目及び 塩浜本町三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 2 箇所 (一部平成 30 年度 明許繰越)			
・外 3 橋 (市内一円)	委託料 軌道防護等 3 橋			

目 6 高速道路関連事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,024,000 円	3,727,200 円	74.2%	0 円	1,296,800 円

(都市計画課)

〔広域幹線道路関連公共施設等整備事業費〕

3,727,200 円 (その他特財 3,727,200 円)

・中野町及び小牧町北公会所改修工事

項 3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
520,580,538 円	479,855,647 円	92.2%	40,081,275 円	643,616 円

目 1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
86,996,000 円	86,353,337 円	99.3%	0 円	642,663 円

〔一般職給〕	4 人	38,551,669 円
〔嘱託職給〕	3 人	8,351,373 円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全に関する講座の受講者数	目標	20,000 人以上	実績	20,089 人 (29 年度 18,515 人)
	啓発活動等の実施回数		150 回以上		191 回 (29 年度 156 回)
説明	市と各警察署、各交通安全協会、自治会、PTA、老人会などで組織する四日市市交通安全協議会において、交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。交通安全教育指導員（とみまつ隊）による交通安全教室、中学生を対象とした自転車交通安全教室など、市内の保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校、老人会等において、230 回の教室を実施し、20,089 人に参加いただきました。これらの教室では腹話術やパネル等を用いた楽しくわかりやすい講義のほか、実験や自転車シミュレーター・幼児視界体験メガネ（チャイルドビジョン）を取り入れた実践的・体験型の講習などを行いました。特に、多くの高齢者が利用する施設において交通安全講座の開催を新たに行うなど、高齢者に対する取り組みを進めました。 また、早朝街頭指導や各種イベントでの交通事故防止の呼びかけや啓発物品の配布などの啓発活動を 191 回行いました。				

交通安全に関する講座の受講者数・啓発活動等の実施回数

区 分	28 年度	29 年度	30 年度
交通安全に関する講座の受講者数	18,283 人	18,515 人	20,089 人
啓発活動等の実施回数	124 回	156 回	191 回

〔交通安全啓発推進費〕	358,103 円
〔放置自転車対策事業費〕	31,022,748 円（その他特財 1,886,840 円）
撤去台数 1,921 台	
〔交通安全教育事業費〕	5,016,228 円
〔交通安全啓発事業費〕	3,043,216 円

その他経費

〔負担金〕	10,000 円
・三泗地区交通安全対策協議会	

<交通災害共済事業残余金>

	平成29年度までの 支出済額	平成30年度 支出済額	令和元年度以降の 支出予定額
四日市市 108,710,532円	102,365,136円	10,843,235円	12,981,161円
旧楠町分 17,479,000円			
合計 126,189,532円	102,365,136円	10,843,235円	12,981,161円

目 2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
433,584,538 円	393,502,310 円	90.8%	40,081,275 円	953 円

〔一般職給〕	1 人	7,812,412 円
--------	-----	-------------

(道路整備課)

●【明許繰越】

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）]

74,884,538 円

63,352,320 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央緑地西日野線 西日野駅前広場 (西日野町地内)	工事費 駐輪場整備工 1 式 舗装工 A= 654 m ²	36,429,320	国庫支出金 市債	34,843,776 25,600,000
・采女51号線 内部駅前広場 (小古曽三丁目及び 小古曽町地内)	用地費 A=537.84 m ² 補償費 4 件	26,923,000		

[交通安全施設整備単独事業費]

11,532,218 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央緑地西日野線 西日野駅前広場 (西日野町地内)	工事費 駐輪場整備工 1 式 舗装工 A= 654 m ² 委託料 設計業務 1 式 使用料 1 式	9,490,750		
・采女51号線 内部駅前広場 (小古曽三丁目及び 小古曽町地内)	用地費 A= 537.84 m ² 補償費 4 件	17,548		
・富田富田一色線 (富田一色町地内)	委託料 測量業務 1 式	2,023,920		

(道路整備課)

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	19,541 m以上	実績	19,612 m (29 年度 17,809 m)
説明	四日市あすなろう鉄道の西日野駅前広場では駐輪場の整備が完了し、内部駅前広場では用地買収及び建物補償を実施しました。 富田金場線外 2 路線において、通学路交通安全対策として、路肩整備、カラー舗装を行うとともに、小古曽 1 号線において東海道整備として側溝整備を行うなど、歩行者や自転車が安心して通行できる道路空間整備を実施しました。 堀木日永線外 2 路線について、安全に自転車が走行できるよう、車道に矢羽型路面表示による自転車走行指導帯の整備を実施しました。 市内全域において、防護柵やカーブミラーなどの修繕を 93 件、区画線の修復を 29 件、照明灯の修繕を 116 件実施しました。				

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）〕

104,415,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 采女 5 1 号線 内部駅前広場 (小古曽三丁目及び 小古曽町地内)	用地費 A=765 m ² 補償費 3 件 〔 一部平成 30 年度 明許繰越 〕	104,415,000	国 庫 支 出 金 市 債	46,197,500 46,900,000

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路交通安全対策）〕

35,400,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 霞ヶ浦垂坂線 (大字羽津及び 大字羽津甲地内)	委託料 設計業務 1 式	20,809,640	国 庫 支 出 金 市 債	17,584,000 13,700,000
・ 富田金場線 (茂福町地内)	工事費 L=109.3 m W=8.64 m 舗装工 A= 809 m ² カラー舗装工 A= 209 m ² 側溝工 L=91.5 m	7,520,000		
・ 赤堀日永線 (赤堀南町地内)	工事費 L= 411 m W= 6.0 m 舗装工 A= 932 m ² カラー舗装工 A= 235 m ²	5,000,000		
・ 伊坂平津線 (千代田町及び 伊坂町地内)	工事費 L=173.8 m W= 4.3 m 舗装工 A= 433 m ² カラー舗装工 A= 51 m ²	2,070,360		

〔歩行者自転車空間整備事業費〕

18,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 堀木日永線外 2 線 (石塚町ほか 7 町 地内)	工事費 L=1,016 m 矢羽型路面表示工 260 箇所 委託料 調査業務 1 式	7,935,200		
・ 小古曽 1 号線 (小古曽二丁目及び 小古曽三丁目地内)	工事費 L=106.9 m W= 5.0 m 側溝工 L=185.1 m 舗装工 A= 412 m ² 負担金 合併工事に伴う 上下水道局への負担金 1 件	10,064,800		

[交通安全施設整備単独事業費]

151,503,725 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・路面標示 日永八郷線外 8 線 (東日野町ほか 30 町 地内)	工事費 区画線工 1 式	10,560,240	そ の 他 特 財	2,563,056
・外 69 線 (市内一円)	工事費 区画線工 L=21,345 m 舗装工 A= 2,069 m ² カラー舗装工 A= 498 m ² 側溝工 L= 379.9 m 委託料 測量業務 12 路線 調査業務 4 路線 設計業務 4 路線 公共嘱託登記業務 3 路線 その他業務 19 路線 用地費 2 路線 補償費 3 路線 負担金 合併工事に伴う 上下水道局への負担金 1 件 〔 一部平成 30 年度 明許繰越 〕	75,289,714		
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 カーブミラー 54 件 防護柵ほか安全施設 39 件 区画線修繕 29 件 委託料 照明灯修繕 116 件	65,653,771		

項 4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
871,483,332 円	700,360,273 円	80.4%	165,018,340 円	6,104,719 円

目 1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
315,092,000 円	264,832,765 円	84.0%	45,700,800 円	4,558,435 円

〔一般職給〕 13 人

107,826,013 円 (県支出金 12,000 円)

(河川排水課)

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (河川維持管理実施延長/河川全延長)	目標	34.2%以上	実績	34.5% (29年度 34.6%)
説明	古城川・鹿化川などの除草、鹿化川での河床整理など、河川・排水路の機能維持に努めました。 北地神池の修繕工事や谷田上池の調査を行うなど、ため池の維持管理に努めました。 また、調整池においては、排水箇所の点検や除草を行い維持管理に努めました。				

〔樋門等管理費〕	13,409,627 円	〔国庫支出金 462,134 円 県支出金 725,440 円〕
----------	--------------	-------------------------------------

萱生川樋門の修繕

国、県より受託した樋門等 9 箇所、市管理樋門等 4 箇所の管理業務

〔調整池管理費〕	18,350,280 円
----------	--------------

市内 75 箇所の雨水調整池の維持管理の実施

〔溜池維持修繕費〕	2,879,280 円 (その他特財 122,310 円)
-----------	-------------------------------

農業用ため池の維持修繕

〔ため池災害対策事業費〕	1,188,000 円 (国庫支出金 1,000,000 円)
--------------	---------------------------------

農業用ため池の調査

〔河川等維持修繕費〕	118,034,774 円
------------	---------------

河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕 (一部平成 30 年度明許繰越)

市管理河川

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	9 1	1 1 8, 4 4 1 m
うち準用河川	2 3	5 0, 8 9 3 m

その他経費

〔負担金〕	280,000 円
・ 県営事業負担金	150,000 円
・ 鈴鹿川改修促進期成同盟会	130,000 円

○土木受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理室関係施設	防災井戸設置工事 総合防災拠点整備工事	2 件
市民文化部関係施設	橋北地区市民センター駐車場整備工事 四郷地区市民センター駐車場整備測量業務委託 四郷地区市民センター駐車場整備設計業務委託	3 件
こども未来部関係施設	塩浜子育て支援センター駐車場舗装工事 あがた保育園フェンス改修工事	2 件
シティプロモーション部関係施設	水沢町排水路改良工事	1 件

商工農水部関係施設	四日市競輪場敷地内水路測量業務委託	1 件
環境部関係施設	吉崎海岸観察路改修工事 【H29→H30 債務】 小山 2 号線道路改良工事（橋梁下部工） 【H30→R1 債務】 小山 2 号線道路改良工事（橋梁下部工） 南部埋立処分場法面除草業務委託 四日市市クリーンセンター除草業務委託 米洗川河川改良工事（その 2）	6 件
スポーツ・国体推進部 関係施設	中央緑地陸上競技場改修測量業務委託 中央緑地陸上競技場改修設計業務委託 霞ヶ浦第 2 野球場バックスクリーン及び掲揚ポール改修工事 中央緑地陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事積算業務委託 中央陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事	5 件
教育委員会関係施設	通学路路面標示整備工事（第 1 工区）（単価契約） 通学路路面標示整備工事（第 2 工区）（単価契約） 通学路交通安全施設整備工事（第 1 工区）（単価契約） 通学路交通安全施設整備工事（第 2 工区）（単価契約） 海蔵小学校運動場測量業務委託 海蔵小学校運動場地質調査業務委託 久留倍官衙遺跡周辺整備設計業務委託 久留倍官衙遺跡案内標識設計業務委託	8 件
消防関係施設	西山町耐震性貯水槽設置工事	1 件
合 計		29 件 （うち業務委託 12 件）

目 2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
556,391,332 円	435,527,508 円	78.3%	119,317,540 円	1,546,284 円

〔一般職給〕 2 人

14,868,220 円

●【明許繰越】

127,608,332 円

〔準用河川改修事業費〕

118,808,332 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・朝明新川 (萱生町地内)	工事費 護岸工（左岸）L=14.9 m （右岸）L=54.4 m 取水堰（上部工） 1 基 委託料 調査業務 1 式	92,026,960	国庫支出金 市 債	39,602,778 74,800,000
・源の堀川 (小杉町地内)	委託料 設計業務 1 式 調査業務 1 式 用地費 A=374.58 m ²	26,781,372		

〔河川単独事業費〕

8,800,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・朝明新川 (萱生町地内)	工事費 護岸工 (左岸) L=14.9 m (右岸) L=54.4 m 委託料 設計業務 1 式	8,800,000		

(河川排水課)

目的	治水事業の推進				
指標	河川進捗率 (準用河川改修事業 の進捗率)	目標	55.2%以上	実績	53.7% (29 年度 52.9%)
説明	準用河川改修事業では、米洗川の河川改修事業を継続するとともに、朝明新川では工業用水管の移設に向けた境界確認、源の堀川では河川改修に向けた詳細設計及び用地買収を行いました。 また、市内各所において河川等の改良工事を行い、治水安全度の向上に努めましたが、準用河川改修事業において用地取得に時間を要したこと等により、当該事業の一部を令和元年度に繰越すこととなったことから、目標達成に至りませんでした。				

〔準用河川改修事業費〕

58,878,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川 (大字羽津ほか1町地内)	工事費 築堤工 (左岸) L=260 m 〔一部平成30年度 明許繰越〕	41,800,000	国庫支出金 市債	19,626,000 35,300,000
・朝明新川 (大鐘町ほか2町地内)	補償費 工業用水管移転関連 1 式	1,512,742		
・源の堀川 (小杉町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 調査業務 1 式 〔一部平成30年度 明許繰越〕 用地費 A=374.58 m ² 〔一部平成30年度 明許繰越〕	15,565,258		

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

49,793,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 護岸工 (左岸) L=109.8 m	49,793,400		

〔治水度シヤンプアップ事業費〕

19,858,176 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ゆうさいの里調整池 (別山一丁目地内)	委託料 土砂搬出工 V=717 m ³	19,858,176		

〔河川単独事業費〕

160,637,164 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改好事業 (市内一円)	工事費 米洗川河川改好事工 ほか 8 件 〔一部平成 30 年度 明許繰越〕 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 役務費 不動産鑑定評価 4 件 土地使用料 15 件	74,780,024		
・排水路改好事業 (市内一円)	工事費 貝家町排水路改好事工 ほか 15 件 〔一部平成 30 年度 明許繰越〕 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 補償費 支障物件移転補償 1 件	85,857,140		

項5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 216, 348, 000 円	1, 216, 196, 580 円	100. 0%	0 円	151, 420 円

目1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 216, 348, 000 円	1, 216, 196, 580 円	100. 0%	0 円	151, 420 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における総取扱貨物量（1～12 月）	目標	62, 000 千トン以上	実績	60, 562 千トン (29 年 58, 948 千トン)
	四日市港で行われる諸活動への参加者数		112, 000 人以上		152, 562 人 (29 年度 132, 984 人)
説明	エネルギー、バルク、コンテナのすべてを総合的に扱う総合港湾として、製造業を中心とした中部圏の産業を物流面から支えるための機能強化のほか、地震・津波等の災害への対応力強化などの安全安心な港湾整備に取り組みました。 ハード面では、霞ヶ浦地区において、コンテナ船が安全に係留・荷役できる状態を維持し、コンテナ物流需要に対応できるよう、引き続き 27 号岸壁の改良工事を進めました。また、四日市地区において、2C から 2F 上屋の耐震補強および老朽化対策工事を行いました。 ソフト面では、四日市港の利用促進を図るため、四日市港管理組合や港湾関係企業等と連携し、四日市港利用促進協議会を核として、集荷促進及びコンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動のほか、四日市港を PR するためのセミナー・説明会の開催に取り組み、さらに、荷主・船会社向けの各種補助金の活用を促進しました。 こうした官民一体となったポートセールス等の成果により、平成 30 年の四日市港の総取扱貨物量は目標を約 1, 400 千トン下回る結果となったものの、外貿コンテナ取扱個数は、対前年比 104. 4%と前年を上回り、初めて 200, 000 TEU を超えるとともに、2 年連続で過去最高を更新しました。 市民に親しまれる港づくりについては、四日市地区において、四日市港の発展の礎となった旧港周辺を「知ってもらう」「発見してもらう」「学んでもらう」ことを目的に、多様な主体と連携し「四日市旧港まちあるきイベント」を開催しました。また、平成 30 年 11 月には客船「ぱしふいっくびいなす」が四日市地区に寄港しました。施設面では、千歳町 4 号物揚場の緑地護岸の整備を進めました。 霞ヶ浦地区においては、四日市港管理組合など関係者が連携し、客船の歓迎イベント・船内見学会や「四日市港まつり」など、市民が四日市港とふれあう機会の拡大を図る取組を進めるにあたり、市も広報等の協力・支援を行いました。さらに、四日市港客船誘致協議会の一員として客船誘致に向けたポートセールスに取り組んだ結果、平成 30 年 6 月に外国客船「ダイヤモンド・プリンセス」が初寄港しました。このように観光・シティプロモーションと港の賑わいづくりを推進したことにより、四日市港で行われる諸活動への参加者数について目標を約 40, 000 人上回ることができました。 さらに、霞 4 号幹線や新名神高速道路の県内区間全線開通など高規格道路網の整備が飛躍的に進み、今後も需要の高まりが想定される中で、霞ヶ浦地区における係留施設の混雑やヤード不足、四日市地区における施設の老朽化といった課題に対して、四日市商工会議所や四日市港利用促進協議会等関係者と共に四日市港の「機能強化」と「みなとまちづくり」を考える会を組織し、ロードマップの作成等を行い、今後の課題解決に向け、取組を始めました。				

〔一般職給〕	1 人	11,405,200 円
〔港湾事務費〕		181,380 円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,204,492,000 円
〔港湾都市協議会負担金〕		118,000 円

項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,658,329,348 円	2,474,833,726 円	93.1%	136,262,007 円	47,233,615 円

目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,090,152,000 円	1,039,034,658 円	95.3%	16,484,000 円	34,633,342 円

〔一般職給〕 19 人 190,198,385 円（その他特財 7,685,931 円）

（都市計画課）

●〔明許繰越〕

363,985,704 円

〔四日市あすなろう鉄道線運行事業費〕

363,985,704 円

・四日市あすなろう鉄道の車両や枕木等の更新

（国庫支出金 119,355,401 円
県支出金 59,677,700 円
その他特財 69,490,000 円）

（都市計画課）

都市計画図説					
目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり 3 条例 による適正な土地 利用の誘導を行う	目標	将来に向けた土地利用の 調査及び検討、並びに手 続き	実績	都市計画基礎調査や地区 計画等の土地利用の調査 及び検討、並びに手続き を進めた
	市街化区域内人口		272, 300 人以上		273, 057 人 (29 年度 272, 374 人)
説明	都市計画マスタープラン全体構想に基づいた土地利用調整を行い、地区計画（高花平地区・上海老地区）の都市計画決定を行いました。 都市計画法の規定に基づき、市内の土地利用状況を把握するため、基礎調査を行いました。 持続可能なコンパクトなまちづくりを進める制度である立地適正化計画について、有識者会議を開催し、基本的な方向性などの検討を行いました。 地区から提案された地区まちづくり構想を基に、桜地区において土地利用や都市整備の方針を示す都市計画マスタープラン地域・地区別構想を策定しました。				

〔都市計画策定費〕 16,187,039 円（国庫支出金 3,825,000 円）

- ・四日市都市計画地区計画の変更に係る図書作成業務委託
- ・四日市市都市計画基礎調査業務委託
- ・立地適正化計画策定業務委託等

〔都市計画マスタープラン策定事業費〕 993,600 円

- ・都市計画マスタープラン（地域・地区別構想）素案作成業務委託（2 地区）

〔都市計画情報提供事業費〕 601,694 円

- ・GIS データ更新業務委託等

〔委員報酬〕 276,500 円

- ・都市計画審議会委員 15 人

その他経費

〔負担金〕

273,000 円

・都市計画協会等

目的	円滑に移動できる交通体系にする				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	都市総合交通戦略で示す数値目標に向けた進行管理	実績	都市総合交通戦略で示す事業の推進を図った
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		32,755 千人 (29 年度 33,062 千人)
説明	本市の交通環境の維持・強化に向け、「四日市市都市総合交通戦略」の後期 5 カ年の事業計画の策定を行いました。 鉄道について、四日市あすなろう鉄道では、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、遮断機やホーム上屋等、老朽化した施設の更新を行いました。 三岐鉄道三岐線については、その施設更新等に対し、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町とともに協調補助を行いました。 さらに近鉄阿倉川駅及び桜駅のバリアフリー化については、近畿日本鉄道(株)が行う設計、工事に対し、国、県とともに協調補助を行いました。 バスに関しては、地域の移動手段を確保するため、市民自主運行バスの運行を支援しました。また、収支率の向上を図るため、自主運行バス 3 路線のダイヤや運行本数、経路の見直しを行いました。 また、市内の公共交通不便地域に対し、小山田・水沢・桜地区において、デマンド交通社会実験を実施しました。 道路については、市内幹線道路の渋滞状況を把握するため、実態調査を行いました。 近鉄四日市駅周辺等整備事業では、学識者や関係事業者、利用者等で構成する「近鉄四日市駅周辺等整備基本構想検討委員会」において検討を進め基本構想として取りまとめました。				

バス・鉄道利用者数の推移

区 分	28 年度	29 年度	30 年度
利用者数	33,351 千人	33,062 千人	32,755 千人

〔総合交通戦略推進事業費〕

3,276,570 円

- ・近鉄四日市駅周辺等整備基本構想検討委員会の開催
- ・道路の実態調査業務委託等

〔バス利用環境改善整備事業費〕

43,656,340 円

- ・自主運行バス運行委託
磯津高花平線、神前高角線、山城富洲原線（年間利用者数 延べ 56,296 人）
- ・デマンド交通社会実験事業

1,089,139 円

〔コミュニティ交通支援事業費〕

5,130,000 円

- ・生活バスよっかいちへの補助金（年間利用者数 延べ 15,661 人）

〔負担金〕

185,300 円

- ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会
- ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等

44,300 円

141,000 円

〔都市鉄道維持・活性化事業費〕

15,846,829 円

- ・四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金
- ・四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金

14,596,829 円

1,250,000 円

〔四日市あすなろう鉄道線運行事業費〕	137,615,248 円	〔国庫支出金 7,966,944 円 県支出金 4,191,498 円 その他特財 18,938,300 円〕
・四日市あすなろう鉄道の信号保安設備等の更新		
〔四日市あすなろう鉄道線関連事業費〕	3,283,106 円	
〔四日市あすなろう鉄道線利用促進事業費〕	24,410,205 円	（その他特財 677,816 円）
・利用促進に資するイベントの実施や車両のシースルー化等		
〔内部・八王子線基金積立金〕	55,193,013 円	（その他特財 55,193,013 円）
〔伊勢鉄道支援事業費〕	20,600,000 円	
〔鉄道駅バリアフリー化事業費〕	60,851,000 円	
・四日市市交通施設バリアフリー化設備整備補助金		
〔近鉄四日市駅周辺等整備事業費〕	1,511,360 円	
・近鉄四日市駅周辺等整備基本構想検討委員会運営支援業務等		

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	19 地区以上	実績	17 地区 (29 年度 16 地区)
説明	地区まちづくり構想の策定に向けて、下野・塩浜・常磐・日永地区の計 4 地区で策定活動を支援しました。 平成 30 年 6 月に下野地区が地区まちづくり構想を策定し、策定地区累計は 17 地区となりました。 また、策定した都市計画マスタープラン地域・地区別構想の進捗を把握するため、取り組みの実施状況を整理しました。				

〔まちづくり活動支援事業費〕 6,168,300 円

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数(累計)	目標	11 箇所以上	実績	9 箇所 (29 年度 9 箇所)
説明	市民緑地については、9 箇所（県地区「岡山市民緑地」、桜地区「初瀬ビオトープの谷市民緑地」、河原田地区「市民緑地『かわらだ竹林公園』」、内部地区「市民緑地貝家町のビオトープ」、四郷地区「八王子町秋の小径（こみち）市民緑地」、下野地区「下野憩いとふれあい市民緑地」、内部地区「采女城跡市民緑地」、三重地区「市民緑地『みえ北めぐみの森』」、神前地区「市民緑地すがわら『とおりゃんせ』」）を開設しており、適正な管理を行うとともに、木橋や散策路など、市民緑地管理団体を通じて整備を行いました。 また、広報よっかいちや環境フェアなどにおいて、市民緑地制度の周知を行うとともに、市民緑地連絡協議会を開催し、管理団体の相互交流、情報交換を図りました。				

〔里山保全事業費〕 3,129,280 円

（開発審査課）

〔委員報酬〕 86,400 円（その他特財 86,400 円）
・開発審査会委員 7 人

その他経費

〔負担金〕 147,000 円（その他特財 147,000 円）
・全国建設研修センター研修等

開発許可申請の推移

区 分	28 年度	29 年度	30 年度
審査件数	219 件	211 件	211 件
審査面積	29.3ha	24.3ha	19.8ha

〔開発審査事務費〕 3,238,069 円（その他特財 3,238,069 円）

（道路管理課）

〔ふれあいモール維持管理費〕 7,093,837 円（その他特財 2,723,395 円）

・清掃・維持管理業務委託等

〔近鉄高架下土地管理費〕 33,190,927 円（その他特財 7,007,328 円）

〔屋外広告物簡易除却事務費〕 1,139,339 円（県支出金 118,150 円）

・除却数 115 枚

・ボランティア団体（4 団体 32 人）への道具の支給等

〔駐車場維持管理費〕 29,271,285 円

・四日市市営中央駐車場及び四日市市営本町駐車場施設定期点検業務委託等

目 2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
203,293,000 円	197,795,000 円	97.3%	0 円	5,498,000 円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。（都市計画税充当額 130,922,000 円）

目 3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
499,929,308 円	400,244,370 円	80.1%	98,793,415 円	891,523 円

〔一般職給〕 2 人 12,187,771 円

（都市計画課）

〔鉄道施設耐震対策事業費〕 1,983,333 円

・赤堀架道橋落橋防止対策にかかる補助金

（道路整備課）

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備（※再掲）				
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 （平成 21 年度からの累計）	目標	19,541 m 以上	実績	19,612 m （29 年度 17,809 m）
説明	中心市街地における街の賑わいの創出に向け、四日市中央線で景観に配慮した歩道の改修を進めました。				

〔街路整備事業費〕

57,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市中央線 (諏訪町ほか2町地内)	工事費 L=193 m W= 13.3 m 歩道ブロック舗装工 A=1,897 m ²	57,000,000	都 市 計 画 税	25,714,000

〔街路単独事業費〕

3,900,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市中央線 (諏訪町ほか2町地内)	工事費 L=193 m W= 13.3 m 歩道ブロック舗装工 A=1,897 m ²	3,900,000	そ の 他 特 財 都 市 計 画 税	93,960 1,717,000
・外6線 (市内一円)	委託料 環境整備業務 6路線			

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】

131,776,308 円

〔連続立体交差事業負担金〕

78,583,411 円

・近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金

〔市債	70,700,000 円〕
〔都市計画税	3,556,000 円〕

〔連続立体交差関連事業費〕

53,192,897 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄川原町駅付近連続立体交差事業 (川原町地内)	工事費 側道整備工事 側溝工 L=285.6 m 駅前広場整備工事 舗装工 A=1,827 m ² 用地費 A=79 m ²	53,192,897	そ の 他 特 財 都 市 計 画 税	37,527,220 7,067,000

(市街地整備・公園課)

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗率 (事業費ベース)	目標	97.7%以上	実績	97.0% (29年度 92.9%)
説明	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業に係る地元調整に努めました。平成30年度は滝川公園や末永1号公園基盤、側道の整備を行いました。一部予算を繰り越しました。				

〔連続立体交差事業負担金〕

81,595,454 円

・近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金（一部平成30年度明許繰越）

〔市債	72,900,000 円〕
〔都市計画税	3,923,000 円〕

〔連続立体交差関連事業費〕

111,615,406 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄川原町駅付近連続立体交差事業 (川原町地内)	工事費 滝川公園整備工事 舗装工 A=2,870 m ² ほか4件 〔一部平成30年度 明許線越〕 委託料 公共嘱託登記業務 1式 調査業務 1式	111,615,406	その他特財 都市計画税	37,580,006 33,399,000

目4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
641,514,040 円	623,749,693 円	97.2%	12,813,680 円	4,950,667 円

〔一般職給〕 4 人 29,146,522 円

〔再任用職給〕 1 人 4,096,078 円

(都市計画課)

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 活動団体数	目標	94 団体以上	実績	89 団体 (29 年度 88 団体)
説明	緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体等に補助金を交付し、市民との協働による都市緑化の推進を図りました。平成 30 年度は新規 6 団体を含む 89 団体の活動に対して支援を行いました。 (平成 30 年度末基金残高 91,163,101 円)				

〔花と緑いっぱい事業費〕 9,076,834 円 (その他特財 8,752,606 円)

〔緑化基金積立金〕 3,701,876 円 (その他特財 3,701,876 円)

(市街地整備・公園課)

●〔明許線越〕

1,886,040 円

〔公園施設維持補修費〕

1,886,040 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地整備事業 (垂坂町地内)	工事費 水路工 L=117.8 m 支障木伐採工 1 式	1,886,040		

(市街地整備・公園課)

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	公園愛護団体数	目標	256 団体以上	実績	256 団体 (29 年度 252 団体)
説明	市民ボランティア団体の活動にあわせて、南部丘陵公園でのデイキャンプ場の拡大整備や栗				

	の木林・日永梅林の雑木伐採など活動フィールドの整備を行いました。 また、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、平成 30 年度の愛護会結成数は 4 団体増加し 256 団体となりました。
--	--

〔公園愛護会等育成費〕	2,155,631 円（その他特財 1,600,000 円）
・公園愛護団体への清掃用具等の貸与	
〔市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費〕	3,947,937 円
・活動フィールド基盤整備（3 箇所）等	

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理			
指標	①公園・緑地で除草清掃を行った公園数 ②街路樹の樹木(高木)剪定本数	目標 ①220 公園 ②5,500 本／10,000 本	実績 ①225 公園 ②5,900 本	
説明	公園樹木や街路樹の適正な維持管理、遊具の安全確保のための劣化診断を実施しました。除草や清掃を実施した公園数は 225 公園、剪定を行った街路樹は 5,900 本となりました。			

〔公園施設管理費〕	493,097,625 円（その他特財 11,958,619 円）
・公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理	
〔公園施設安全対策費〕	6,409,800 円
・遊具の安全点検等	

〔公園施設維持補修費〕	68,838,417 円（一部平成 30 年度明許繰越）
-------------	------------------------------

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円の遊具等施設修繕	工事費 ブランコ・滑台修繕ほか 1 式	68,838,417		
・霞ヶ浦緑地園路整備工事 (大字羽津甲地内)	工事費 L=412 m 舗装工 A=269 m ² 区画線工 1 式			
・垂坂公園・羽津山緑地設計業務委託	委託料 園路設計業務 1 式			

公園緑地の状況

() 内は 29 年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (m ²)	備 考
住区基幹公園	街 区 公 園	420	559,833.99	
		(414)	(546,301.34)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
都市基幹公園	運 動 公 園	2	45,317.00	
	総 合 公 園	4	855,713.00	
大規模公園	広 域 公 園	1	318,494.36	県営公園（四日市市にかかる面積）
緑 地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	48	515,775.69	
合計		492	3,166,888.04	
		(486)	(3,153,355.39)	

その他経費

〔負担金〕	100,000 円
・日本公園緑地協会	

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
223,441,000 円	214,010,005 円	95.8%	8,170,912 円	1,260,083 円

〔一般職給〕

2 人

20,390,865 円

（市街地整備・公園課）

●【明許繰越】

9,454,000 円

〔公園緑地整備補助事業費〕

9,454,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地整備事業 (垂坂町地内)	工事費 水路工 L=117.8 m 支障木伐採工 1 式	9,454,000	国庫支出金 市債 都市計画税	4,727,000 4,200,000 241,000

（市街地整備・公園課）

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	316.00ha 以上	実績	316.69ha (29 年度 315.34ha)
説明	国庫交付金事業として、垂坂公園・羽津山緑地において水路の整備を行いました。 市単独事業として、霞ヶ浦緑地の園路や（仮称）松寺公園の遊具などの整備を行いました。また、地元と調整し照明灯や遊具などの公園施設改修を進めました。 公園・緑地の供用面積は、開発による街区公園の帰属により、316.69ha となりました。				

〔公園緑地整備補助事業費〕

27,829,088 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地整備事業 (垂坂町地内)	工事費 進入路整備工 A=2,000 m ² ふとんかご工 L=126 m 側溝工 L=64 m 排水管工 L=59 m （一部平成 30 年度明許繰越） 用地費 A=113 m ²	27,829,088	国庫支出金 市債 都市計画税	2,608,000 2,300,000 10,478,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

154,628,120 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・松寺公園整備事業 (松寺二丁目地内)	工事費 複合遊具設置工 1 箇所 パーゴラ設置工 1 箇所	5,999,400	市債 都市計画税	900,000 70,273,000
・大気汚染対策緑地償還金	羽津山緑地 (公園緑地譲受費)	147,557,720		
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金	1,071,000		

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,809,726,000 円	6,808,603,000 円	100.0%	0 円	1,123,000 円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,809,726,000 円	6,808,603,000 円	100.0%	0 円	1,123,000 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。（都市計画税充当額 1,799,599,000 円）

〔負担金〕

・下水道雨水処理費 4,586,147,000 円

〔補助金〕

・下水道汚水処理費（基準内） 2,222,456,000 円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
653,079,000 円	626,109,288 円	95.9%	15,000,000 円	11,969,712 円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
653,079,000 円	626,109,288 円	95.9%	15,000,000 円	11,969,712 円

〔一般職給〕 10 人 77,294,760 円（その他特財 77,294,760 円）

〔嘱託職給〕 3 人 8,863,880 円（その他特財 8,863,880 円）

（都市計画課）

〔住宅施策推進事業費〕 6,367,320 円

・四日市市住生活基本計画検証調査業務等 4,802,760 円

・四日市市子育て世帯の住み替え支援等補助金等 1,564,560 円

〔子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業費〕 600,000 円

・移住促進のための空き家リノベーション補助金

住み替え支援事業等実績

区 分		28 年度	29 年度	30 年度
子育て世帯の住み替え支援 郊外住宅団地（モデル団地）※1	家賃補助	4 件	3 件	3 件
	リフォーム補助	2 件	1 件	0 件
子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業	リフォーム補助	0 件	0 件	2 件
移住促進空き家リノベーション事業	リフォーム補助	2 件	1 件	0 件
狭小宅地改善支援事業	敷地増し補助	1 件	1 件	0 件

※1 高花平、あさけが丘、笹川、坂部が丘、平津新町、桜台周辺（桜台・桜ヶ丘）、八千代台、三重周辺（三重・生桑美里が丘・尾平美里が丘）、あかつき台、大谷台周辺（大谷台・みゆきが丘二丁目）三滝台、かわしま園、あがたが丘（リフォームのみ）

(市営住宅課)

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	99.9%以上	実績	99.9% (29年度 99.9%)
説明	収入などの個々の生活状況を勘案しながら納付指導を行うとともに、現年度滞納者をなくすために初期段階での滞納整理に重点的に取り組みました。具体的には、夜間電話や休日訪問の強化、少額であっても納付誓約を交わすほか、2ヶ月以上の滞納となった場合には、連帯保証人へ納付指導の依頼を行いました。それでも支払意思を示さなかった者には、法的措置を行いました。また、コンビニ収納やスマホアプリを導入し、納付環境の利便性向上に努めました。				

●【明許繰越】

32,958,360 円

〔市営住宅整備事業費〕

32,958,360 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・外壁改修ほか工事	外壁、屋根改修工事 (赤堀町 11 棟 22 戸)	32,958,360	国庫支出金 その他特財	12,159,000 20,799,360

〔市営住宅整備事業費〕

186,537,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・外壁改修ほか工事	外壁改修、屋上防水工事 (赤堀町 11 棟 22 戸、前田町 4 棟 108 戸、茂福 1 棟 32 戸、坂部が丘 5 棟 26 戸) (一部平成 30 年度明許繰越)	160,615,440	国庫支出金 その他特財	65,786,000 47,828,241
・排水管更新ほか工事	老朽化に伴う排水管取替ほか工事 9 件	24,032,160		
・設計業務委託	坂部が丘、三重市営住宅住戸改修工事設計業務委託 1 件	1,890,000		

●【明許繰越】

5,607,872 円

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕

5,607,872 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高齢者向け住宅改良工事	住宅改良工事 (高花平 1 戸)	5,607,872	国庫支出金 その他特財	1,540,000 4,067,872

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕

31,606,308 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高齢者向け住宅改良工事	住宅改良工事 (三重 3 戸)	31,606,308	国庫支出金 その他特財	8,417,000 23,189,308
・障害者向け住宅改良工事	住宅改良工事 (坂部が丘 1 戸)			

〔市営住宅維持補修費〕

208,749,267 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕	雨漏り、水漏れ修理、 建具修繕等 1,383 件	120,636,180	そ の 他 特 財	208,749,267
・空家修繕	入居募集用修繕 85 戸	57,840,301		
・保守点検委託	特殊建築物等保守点検等 12 件	9,662,751		
・その他	除草処理、貫通清掃業務 148 件	20,610,035		

その他経費

〔委員報酬〕

102,700 円（その他特財 102,700 円）

・市営住宅入居者選考委員会委員 7 人

〔市営住宅整備基金積立金〕

48,320,000 円（その他特財 48,320,000 円）

・平成 30 年度末現在高 48,320,000 円

〔負担金〕

41,950 円（その他特財 41,950 円）

・日本住宅協会

〔管理人報償金〕

44 人

3,665,970 円（その他特財 3,665,970 円）

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,993,580,000円	3,961,595,108円	99.2%	0円	31,984,892円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,993,580,000円	3,961,595,108円	99.2%	0円	31,984,892円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,562,388,000円	3,540,659,759円	99.4%	0円	21,728,241円

〔一般職給〕	314人	2,657,836,648円	(国庫支出金	4,706,674円)
			(その他特財	37,856,041円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	25人	235,405,371円	(その他特財	235,405,371円)
〔再任用職給〕	19人	78,474,824円		
〔嘱託職給〕	3人	9,216,789円	(その他特財	2,989,885円)
〔退職手当〕	10人 (定年9、普通1)	216,713,937円	(その他特財	14,134,608円)

目 的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指 標	出動指令から消防車が放水開始するまでの時間 (8分を超えると隣接建物への延焼危険が増加する)	目 標	8分以内	実 績	8分14秒
説 明	平成30年の出動指令から放水開始までの平均時間は、前年に比べ40秒短い8分14秒となりました。この時間を分析すると、出動指令から現場到着までの時間は、平成30年は6分46秒で前年と比較して48秒の短縮となり、消防車が現場に到着してから放水開始までの時間は、平成30年は1分28秒で前年と比較して8秒遅れることとなりました。 平成30年4月には、新消防分署整備事業として整備を進めてきた北消防署北部分署の運用を開始したことにより、現場到着時間を短縮するとともに初動体制の強化を図りました。 また、災害時における情報収集体制の強化を目的として、スマートフォン等を活用して災害現場の状況を把握することができる消防防災情報収集システムを新たに導入しました。 さらに、ソフト面では、消防大学校等の教育専門機関への職員派遣や消防本部の指揮隊による研修や実戦的な訓練を実施することにより、さらなる消防隊のレベルアップを図りました。				

○消防車の出動指令から放水開始までの時間

暦 年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
実 績	8分20秒	8分17秒	9分03秒	8分54秒	8分14秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る				
指 標	出動指令から救急車が現場到着するまでの時間 (5分を超えると救命率が低下する)	目 標	5分以内	実 績	5分39秒
説 明	平成30年の救急出動件数は15,910件で、前年と比較して1,466件の増加となり、高齢化の進展や猛暑の影響により過去最多の出動件数となりました。 出動指令から救急車が現場到着するまでの平均時間は、平成30年4月に北消防署北部分署の運用を開始したことにより、前年に比べ21秒短縮の5分39秒となりましたが、今後も引き続き現場到着時間の短縮に取り組むとともに、傷病者の適切かつ迅速な医療機関への収容に努めます。 また、救急救命士をはじめとする救急隊員のレベルアップを目的として、四日市地域メディカルコントロール協議会の医師による活動検証を行うとともに、市立四日市病院の救急ワークステーションでは引き続き、医師、看護師の指導のもと、より実践的な研修を行うことにより、高度な救急サービスの提供による救命率の向上を目指します。				

○救急車の出動指令から現場到着までの時間

暦 年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
実 績	5分54秒	5分58秒	6分07秒	6分00秒	5分39秒

〔職員資格研修費〕	18,459,835円	(その他特財	719,053円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	97,781,636円	(その他特財	12,490,566円)
〔消防車両管理費〕	27,837,610円	(国庫支出金	240,072円)
〔防火水槽等管理費〕	1,121,317円		
〔消防関係事業活動費〕	6,154,332円		
〔救急関係事業活動費〕	11,385,755円		
〔上水道消火栓新設補償費〕	33,924,289円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	11,162,769円	(その他特財	11,162,769円)
〔貸与被服費〕	20,408,518円		
〔消防指令センター共同運用事業費〕	44,159,355円	(その他特財	5,576,336円)

目 的	火災を予防する				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	過去5年平均(2.9)を下回る	実 績	3.3
説 明	平成30年中の火災は110件で、前年と比べ17件の増加となりました。出火率については昨年は0.5ポイント上回る結果となりました。 火災予防業務としては、市民・事業所に対する防火思想の普及啓発のため、火災予防運動等を実施したほか、不特定多数の人が利用する防火対象物やコンビナート事業所などの危険物施設を中心とした立入検査、訓練指導を実施しました。 特に、平成31年3月の春の火災予防運動では、商業施設において特別消防訓練を実施するとともに、市民広場で消防広場（消防春ふえす in 四日市STYLE）を開催して、広く市民に火災予防を呼び掛けるとともに、新しく導入した新型消防車両を公開展示しました。 また、市内の小中学生に対しては、火災予防、地震防災及び応急手当などの意識啓発を目的とした防火防災教室を実施しました。 さらに、住宅防火については住宅用火災警報器の適正な維持管理など、引き続き出前講座やイベントなどで広報を実施し、防火意識の啓発に努めました。				

○出火率及び火災件数

暦 年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出火率	3.3	2.5	3.1	2.8	3.3
火災件数	111	85	105	93	110

〔火災予防運動活動費〕	1,184,177円	
〔防火協会補助金〕	90,000円	
〔危険物保安技術審査委託費〕	25,526,000円	(その他特財 25,526,000円)

その他経費

〔福利厚生費〕	3,881,300円	
〔出初式関係経費〕	1,057,929円	(その他特財 1,057,929円)
〔消防音楽隊活動費〕	1,203,912円	
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費〕	25,920円	
〔負担金〕	22,852,866円	(その他特財 8,984,959円)
・消防救急無線管理運用に係る負担金	12,114,766円	
・三重県防災航空隊負担金	9,153,000円	
・防災行政無線運営協議会負担金	822,000円	
・全国消防長会負担金等	763,100円	
〔一般経費〕	14,794,670円	(その他特財 14,794,670円)

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
145,670,000円	140,336,181円	96.3%	0円	5,333,819円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：人)

種 別	実施機関	平成28年度	平成29年度	平成30年度
初任科	消防本部・各消防署	3 5	2 9	1 5
リーダー研修		3 8	3 6	1 5 1
機関員科		5 2	4 8	
応急手当指導員（新規）		3 7	4 8	3 2
普通科、指導員科、幹部科	三重県消防学校	3	3	3

〔一般管理費〕	75,600,889円	
〔非常勤職員報酬〕	16,325,547円	
〔団員等研修費〕	999,620円	(その他特財 3,370円)
〔分団消防施設管理費〕	2,501,607円	(その他特財 35,228円)
〔分団消防車両管理費〕	2,613,424円	
〔団消防操法大会関係経費〕	1,213,628円	(その他特財 10,000円)
〔消防団運営交付金〕	5,850,000円	
〔団員等公務災害補償費〕	1,773,500円	(その他特財 1,773,500円)
〔団員退職報償金〕	10,715,128円	(その他特財 9,491,000円)
〔団員等福利厚生費〕	835,596円	
〔貸与被服費〕	5,884,634円	
〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	1,212,000円	
〔負担金〕	14,810,608円	
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,170,608円	
・三重県消防協会北勢支会負担金	640,000円	

目 3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
284,339,000円	279,418,440円	98.3%	0円	4,920,560円

目 的	消防力の強化、消防救急体制の充実を図る				
指 標	救助工作車の充足率 (常備)	目 標	100% (3台)	実 績	100% (3台)
説 明	南消防署に配備している救助機能付き消防車ポンプ自動車を、消防車両更新計画に基づき最新型の消防ポンプ自動車(CD-I型 水槽付)に更新するとともに、新たに救助工作車(II型)1台を配備し、南部地域における救助体制の強化充実を図りました。また、老朽化した指揮車1台、広報車1台、立入検査車1台及び軽トラック1台を更新しました。 火災の延焼範囲や土砂災害等の状況把握など、災害時において上空から迅速かつ効率的に災害情報を収集するために、消防活動用ドローンを新たに導入するとともに、ドローンの操作員を養成しました。 さらに、消防団施設整備事業では、老朽化した四郷分団車庫を四郷地区市民センター内へ移転改築するとともに、小山田地区に震災時の消防水利を確保するため、整備計画に基づき、耐震性貯水槽を設置しました。				

〔消防車両購入費〕	172,534,496円	(県支出金 111,542,000円)
・救助工作車II型(南消防署)	130,808,180円	
・消防ポンプ自動車(CD-I型 水槽付)(南消防署)	30,285,510円	
・指揮車(総務課)	6,851,600円	
・広報車(西分署)	2,659,370円	
・立入検査車(予防保安課)	1,162,867円	
・軽トラック(北消防署)	766,969円	
〔消防活動用機器整備費〕	16,880,200円	
・消防活動用ドローン	2,234,493円	
・組立水槽	1,544,400円	
・消防用ホース	8,614,080円	
・水難救助用資機材	1,765,627円	
・空気呼吸器用ボンベ	2,613,600円	
・救助訓練人形	108,000円	
〔庁舎整備事業費(アセットマネジメント)〕	37,485,460円	
・中消防署エレベーター更新工事	16,868,260円	
・西分署屋上防水工事	10,098,000円	
・中消防署動力制御盤更新工事等	10,519,200円	
〔分団等整備事業費〕	40,714,964円	
・四郷分団車庫改築工事等	32,843,284円	
・富洲原分団車庫改築工事設計業務委託等	4,063,600円	
・旧橋北分団車庫解体工事等	3,808,080円	
〔耐震性貯水槽整備事業費〕	11,803,320円	
・耐震性貯水槽設置工事(西山町)	10,265,400円	
・耐震性貯水槽設計・測量業務委託	989,280円	
・地質調査	548,640円	

目 4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 183, 000円	1, 180, 728円	99. 8%	0円	2, 272円

(危機管理室)

目 的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指 標	水防訓練の実施回数	目 標	2回以上	実 績	3回 (29年度 3回)
説 明	本市においては、地震や津波に加え風水害による被害も懸念されることから、四日市市防災大学や市民総ぐるみ総合防災訓練において水防訓練を行い、参加者に土のうの作り方等について指導を行いました。また、市職員についても風水害時に出勤する機会があることから、水防訓練を実施し、水防活動における基本事項等の習得に努めました。 水防倉庫については、市民が水防倉庫内の資機材内容を把握した上で災害時に迅速な水防活動を行えるよう、地区の自主防災組織等に点検を委託し、適正な管理に努めました。 そのほか、各地区内の防災訓練の際に土のうの作成方法を学んでもらうため、要望があった地域(20箇所) に対して川砂を搬入しました。				

〔水防事業費〕	1, 180, 728円
・ 水防設備整備事業費	526, 194円
水防倉庫資機材整備	
・ 水防活動事業費	654, 534円
土のう用砂	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,051,173,000円	8,693,825,218円	78.7%	2,224,681,685円	132,666,097円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,403,258,000円	2,358,268,658円	98.1%	0円	44,989,342円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,192,000円	2,617,840円	82.0%	0円	574,160円

(教育総務課)

目的	教育委員会会議・教育懇談会の円滑な運営				
指標	教育懇談会開催回数 そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数	目標	9回以上 3回／9回以上	実績	8回 (29年度 8回) 4回／8回 (29年度 4回／8回)
説明	教育委員会会議を17回開催し、条例・規則の改正や重要施策に関する審議等を行いました。また、三重県市町教育委員会連絡協議会等が主催する研修に教育委員が参加し、教育委員としての資質の向上に努めました。 教育懇談会を8回開催し、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めました。そらんぼ四日市を活かした教育の推進のほか、人権プラザ天白での学習支援の取組や学校との連携、羽津小、羽津北小及び羽津中での防災教育の取組、中部西小、中央小及び中部中のコミュニティスクールの取組について、地域住民等の関係者と意見交換を行いました。また、タブレット型情報端末の導入に向けて、岡崎市教育委員会でのICT機器を活用した先進事例を視察しました。				

〔委員報酬〕 1,904,000円
・教育委員 委員 4人

その他経費

〔負担金〕 502,100円
・三重県市町教育委員会連絡協議会 389,100円
・三重県市町教育長会 55,000円
・全国都市教育長協議会等 58,000円
〔一般経費〕 211,740円

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,199,089,000円	1,190,687,897円	99.3%	0円	8,401,103円

〔特別職給〕 1人 15,292,954円
〔一般職給〕 85人 857,096,679円
〔嘱託職給〕 15人 51,177,983円

(教育総務課)

〔特別職退職手当〕	1人	4,651,200円
〔一般職退職手当〕		90,658,913円
・定年退職	4人	57,304,783円
・勸奨退職・普通退職	6人	33,354,130円
〔退職一時金〕	4人	3,284,777円
〔公務災害補償費〕		6,594円
〔事務局管理運営費〕		2,722,021円
・職員健康管理費		2,122,021円
・教育問題法律相談事業		600,000円

その他経費

〔事務局管理運営費〕	55,071,085円（その他特財 1,340,310円）
・一般経費（産休・育休・病気休職代替臨時職員賃金等）	

(教育施設課)

〔学校施設整備基金積立金〕	100,596,585円（その他特財 596,585円）
（H30年度末残高1,789,161,911円）	

目 3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
958,311,000円	928,564,072円	96.9%	0円	29,746,928円

(教育総務課)

〔四日市こども広報発行事業費〕	1,829,520円
〔学校規模等適正化事業費〕	1,501,208円
〔学校評価等推進事業費〕	214,086円
〔学校プール運営委託費〕	504,760円
〔奨学資金〕	237,600円
〔私立学校等振興助成費〕	9,437,800円
・私立学校等運営費補助金	
〔科学教育奨学資金〕	700,000円（その他特財 700,000円）
〔小菅科学教育振興基金積立金〕	9,892円（その他特財 9,892円）
（H30年度末残高 27,957,742円）	

(指導課)

目的	小中学校教育の充実				
指標	「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」の問いに、肯定的回答をした児童生徒の割合	目標	小学校平均95%以上 中学校平均85%以上	実績	小学校平均 92.0% (29年度小学校平均90.0%) 中学校平均 78.8% (29年度中学校平均83.0%)
説明	学びの一体化推進事業では、各中学校区で、校区でつきたい力を明確にして、発達段階に応じ教育活動に取り組みました。特に、乗り入れ授業、地域との連携行事や授業を通した異校種間交流等を実施し、協働的な取り組みを進めました。また、1中学校区を教育実践研究推進校区に指定し、研究報告から、各中学校区の授業改善等につなげました。小学校5年及び中学校1・2年で標準学力検査(NRT)を実施し、各学校及び中学校区で分析し、学力定着状況の把握、検証・改善を実施しました。 中学生スピーチコンテスト事業では、THE BENRONを開催し、言語活動の充実を図りました。学校づくりビジョン推進事業では、各小中学校が策定した「学校づくりビジョン」に基づく各学校における特色ある教育活動に対して支援しました。 学校英語教育充実事業では、英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣して実践的な英語授業を行い児童生徒の英語力向上を図りました。また、英語専科教員を全小学校に配置し、効果的な指導体制による小学校外国語活動を進めました。英検IBAを中学校2、3年生で実施し、生徒の				

	英語力定着状況を把握することで、継続的な結果分析に基づく授業改善を行いました。 学校図書館いきいき推進事業では、業務委託による図書館司書を市内全小中学校に週1回以上派遣し、多様な読書活動の推進、授業支援や家庭読書支援をしました。また、読書活動推進校では、1分間コメントや学校図書館の授業での活用等の取り組みを進め、担当者研修会等で実践報告しました。外国人幼児児童生徒教育事業では、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍する学校へ適応指導員を配置し、初期適応指導とともに学習言語の指導に注力し、日本語習得及び教科の理解力の育成を図りました。また、外国人児童生徒の進学支援を目的として高校への進学ガイダンスに適応指導員を派遣しました。
--	---

※ 実績値について、H29は国語と算数・数学の回答の平均値を記載していたが、文部科学省の方針変更によりH30は国語での質問がなくなったため、算数・数学の値を記載している。

[児童生徒指導事業費]	4,591,664円
・文化庁活動奨励費補助金	667,764円
第73回東海吹奏楽コンクール内部中 他3件	
・中学校体育大会出場選手奨励金	3,323,900円
・道徳教育総合支援事業費	600,000円 (県支出金 600,000円)
[保・幼・小・中一貫教育推進事業費]	30,033,034円
・学びの一体化推進事業費 (学びの一体化推進協力校区経費、基礎学力到達度検査診断料等)	
[学校づくりビジョン推進事業費]	32,504,991円
全市立小中学校60校	
[学校英語教育充実事業費]	103,191,082円 (その他特財 7,595,098円)
米国ロングビーチ市などからの英語指導員13人、業者派遣による英語指導員 4人	
[多文化共生教育推進事業費]	57,221,042円 (県支出金 2,860,000円)
・外国人幼児児童生徒教育事業費 (適応指導員報償費、初期適応指導教室「いずみ」指導員賃金等)	
[学校図書館いきいき推進事業費]	39,233,902円
全市立小中学校60校に司書を派遣 1校当たり週1回以上 1回6時間 年平均48.33回	
[自然教室事業費]	19,585,117円
小学校5年生 (1泊2日) 2,625人 中学校1年生 (1泊2日) 2,458人	
[中学生スピーチコンテスト開催事業費]	291,482円
中学生スピーチコンテスト「THE BENRON」開催	

目的	生徒指導の充実				
指標	週1日スクールカウンセラーを配置した小学校数	目標	小学校30校以上	実績	小学校30校 (29年度 小学校30校)
説明	不登校傾向、発達の課題等に関するカウンセリングの必要性が高まっていることから、スクールカウンセラー (臨床心理士) の配置時間を増やし、教育相談の充実を図りました。また、生徒指導委員会や特別支援委員会、ケース会議等にスクールカウンセラーが参加できる体制づくりを進め、教員やスクールソーシャルワーカー (社会福祉士等)、関係機関と連携することで、適切な支援につなげることができました。さらに、緊急支援として、ハートサポーター (臨床心理士等) を学校や家庭に派遣しました。 保護者対応や家庭環境に関わる問題等、学校だけでは解決の難しい課題が増えているため、スクールソーシャルワーカーの派遣時間を増やし、その対応に努めました。スクールソーシャルワーカーが保護者と面談を行ったり、学校に対して関係機関等との連携についてアドバイスをしたりすることで、改善が見られた事案がありました。 各校において、Q-U調査 (※) を年間2回、いじめ調査を年間3回以上実施し、組織的な対応を行い、いじめや不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に努めました。 ※「Q-U調査」・・・児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査				

[途切れのない指導・支援事業費]	34,082,410円
・生徒指導・教育相談事業費	
スクールカウンセラー	小学校30校に配置 1校年間204時間 (上記の30校の内訳) 市単配置: 26校 市・国・県費による併用配置: 2校 国・県費配置: 2校
ハートサポーター	要請により小中学校へ派遣 延べ114回
スクールソーシャルワーカー	小中学校に418時間派遣
Q-U調査	小学校4年生～中学校3年生を対象に年2回実施

〔委員報酬〕 64,000円
 ・四日市市いじめ問題対策調査委員会 4人
 〔いじめ等対策事業費〕 539,374円

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	コミュニティスクール指定校	目標	小中学校41校以上	実績	小中学校41校 (29年度 34校)
説明	平成30年度も四日市版コミュニティスクール指定校を新たに7校追加し、目標の41校を指定校とすることができました。指定校では、学校と保護者・地域の委員等で構成される運営協議会を組織し、各校の学校づくりビジョンの実現に向けた取組について、主体的に協議を進めることができました。 また、学校運営や教育活動の充実を図るため、地域の豊富な知識・技術・経験等を有する人材や教育資源を活用した学校支援の取組を通して、地域とともにつくる学校づくりを進めています。 さらに、保護者や地域の方々が協働する四日市版コミュニティスクールの取組は、地域で子どもを育てようとする気運を高め、学校運営や教育活動の充実だけでなく、子どもの地域活動への参加や地域の方同士の交流の広がりなど、地域コミュニティづくりにも役立っています。				

〔開かれた学校づくり推進事業費〕 5,051,391円
 ・四日市版コミュニティスクール推進事業費

その他経費

〔教育振興一般経費〕 3,683,224円
 〔教科書採択協議会負担金〕 128,000円
 〔学校業務サポート事業費〕 1,058,000円

部活動における技術面の指導や練習時間等に対する教員の負担感を軽減し、勤務時間内に担うべき仕事に従事できるよう部活動協力員を配置しました。平成30年度は3校（橋北中、朝明中、楠中）に配置し、効果検証を行いました。

（保育幼稚園課）

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均96.5%以上	実績	平均98.6% (29年度 平均99.3%)
説明	幼稚園教諭としての資質向上を図り、教育内容の充実に努めました。また、公立幼稚園において子育て支援の場（あそび会）を設け、保護者からの子育て相談を行うなど、就学前の子どもと保護者に対する支援に努めました。				

〔子育て支援推進事業費〕 3,427,619円
 ・園づくり支援事業費

（学校教育課）

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	95%以上	実績	97% (29年度 98%)
説明	小中学校1年生で30人以下学級編制を実施するため、市費での常勤講師を配置しました。新しい学校生活に児童生徒が慣れるよう落ち着いた学習環境が整えられた結果、基礎学力の定着にもつながりました。また、きめ細かい指導による基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指して、少人数で授業を行うことができるように非常勤講師を配置しています。今後は、講師の授業力向上のために、教育アドバイザーの派遣を充実させることで、児童生徒の基礎学力の向上を図っていきます。				

〔少人数学級拡充事業費〕 96,631,698円
 〔学校教育アシスト事業費〕 147,549,211円

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	122人以上	実績	149人（介助員127、支援員22） （29年度 149人）
説明	特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関し介助を要する児童生徒に対し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常の学級に在籍し、学習障害（LD）、注意欠如／多動性障害（ADHD）、高機能自閉症などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。今後も教育的ニーズに応じた支援体制の構築をめざします。				

〔特別支援教育介助員費〕	124,405,874円
〔特別支援教育支援員費〕	14,087,092円
〔特別支援教育推進事業費〕	2,980,510円
〔校外活動代替養護介助員費〕	1,711,265円

その他経費

〔学校業務サポート事業費〕	4,163,911円
教員が抱える事務作業などの負担を軽減し、本来担うべき業務に専念できる環境を整えるため、学校業務アシスタントを配置しました。平成30年度は、6校（常磐小、保々小、八郷西小、山手中、南中、保々中）にモデル的に配置し、効果検証を行いました。	
〔学校教育IT推進事業費〕	44,740,758円
〔学校図書館システム事業費〕	234,360円
〔保健給食費〕	2,482,460円
・保健給食研修費	92,542円
・保健給食一般経費	1,516,920円
・環境衛生検査室管理費	484,998円
・四日市学校保健会補助金	388,000円
〔学校給食管理運営費〕	7,416,898円
〔負担金〕	627,090円
三重県特別支援教育研究会等	

（人権・同和教育課）

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	子ども人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	130人以上	実績	144人 （29年度 133人）
説明	学校人権教育のカリキュラム作成や研修の中心となるリーダー養成を目指し、教職員を対象とした人権教育リーダー育成研修会（3回連続講座）や人権教育実践研修会を実施しました。さらに、前年度の受講者に対しては、人権教育リーダーフォローアップ研修を実施し、フォローアップ研修受講者を「学校人権教育推進人材バンク」へ登録することで、校内研修や中学校ブロックでの「子ども人権フォーラム」における指導等の役割を務めるよう活用を図りました。 人権教育推進校指定事業においては、推進校として10校を指定し、人権教育カリキュラムの整備を進めました。また、中学校ブロック人権文化創造事業においては、各ブロックの小中学校が連携して「子ども人権フォーラム」を実施し、児童・生徒が主体的に企画・運営するとともに、参加学年以外での実践につなげるなど、事業の充実に努めました。				

〔人権教育指導者・リーダー育成充実事業費〕	2,317,943円
・学校人権教育リーダー育成事業費	362,440円
学校人権教育リーダー育成研修会	311,980円
29小中学校の人権教育担当教員及び希望者に3回連続講座、平成29年度受講生を中心に32人に対してフォローアップ研修を実施	
学校教職員人権研修会	50,460円
人権教育推進委員研修会、小中学校人権教育実践研修会、人権教育初任者・転入者研修会等を実施	
・学校人権教育推進事業費	1,955,503円
人権教育推進校指定事業	495,620円
8小学校・2中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施	
中学校ブロック人権文化創造事業	1,099,883円

「人権教育推進校区連絡協議会」を22中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施
子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業 360,000円（県支出金 360,000円）
橋北中学校区、富田中学校区、山手中学校区、西朝明中学校区、桜中学校区、楠中学校区の「子ども支援ネットワーク」を活用し、学習支援活動や人権講演会を実施

目的	地域の児童・生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	25回以上	実績	33回 (29年度30回)
説明	家庭、地域、学校・園が連携し、人権問題に対する正しい理解や差別をなくそうとする実践力の育成と、学習意欲の向上、学力・学習習慣の定着を図ることにより自己実現を支援するため、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地域（保々・神前・常磐・日永）に委託して実施しました。学習発表や人権劇、太鼓演奏など各地域での多様な取り組みや発表の機会を通して、子どもたちの学習意欲と自尊感情が高まるとともに、地域全体で人権尊重を基本にした子どもを育てるための環境づくりを推進し、保護者会の充実につなげることができました。 また、教育上の配慮を必要とする児童・生徒の学習を支援するため、教員OBや大学生等の地域住民によるボランティアと学校等が連携して取り組む4中学校区の子ども教室（西笹川中学校区、三重平中学校区、中部中学校区、大池中学校区）に対し、県事業を活用した支援を行うことで、学習習慣の定着や学習意欲の向上を図りました。				

〔子ども人権文化創造事業費〕	4,426,056円
・子ども人権文化創造事業委託費	3,888,000円
地域人権教育推進活動	2,511,298円
人権学習会・なかまづくり活動等実施（4地域平均）	126回、指導者延べ人数 2,212人
キッズ・スクール活動	569,821円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地域平均）	14回、指導者延べ人数 252人
子どもの居場所づくり活動	806,881円
児童集会所開放実施（4地域平均）	174回、支援者（ボランティア）延べ人数 824人
・学習機材・資料充実費等	538,056円
パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）	
〔自己実現支援事業費〕	2,102,000円
自主学习支援活動	1,744,488円
学習会実施（4地域平均）	79回、指導者延べ人数 984人
進路・就労につながる出会い・体験活動	357,512円
社会見学、働く人々の講演会実施（4地域平均）	4回、指導者延べ人数 47人
〔学校支援地域本部推進事業費〕	1,476,000円（県支出金 984,000円）
「西笹川中学校区子ども教室」支援実施	440回、指導者延べ人数 1,634人
「三重平中学校区子ども教室」支援実施	51回、指導者延べ人数 275人
「中部中学校区子ども教室」支援実施	49回、指導者延べ人数 118人
「大池中学校区子ども教室」支援実施	10回、指導者延べ人数 70人

その他経費

〔人権学習機会提供・充実事業費〕	1,489,326円
・研修派遣、ポスター・カレンダー、作文集	
〔人権教育・学習環境整備事業費〕	399,304円
・人権学習教材他	
〔自主人権活動支援・充実事業費〕	1,200,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金	
〔人権教育研究指定校事業費〕	180,000円（県支出金 180,000円）
・指定校（内部中学校）における研修派遣、講師報償金他	
〔一般経費〕	1,108,398円

（教育支援課）

〔四日市こども科学セミナー事業費〕	2,505,898円
セミナー開催講師報償費、会場使用料等	
〔大学及び企業等との連携による教師力向上事業費〕	1,659,381円
大学連携による校内研修	幼稚園24回、小学校45回、中学校12回
企業等連携による授業	小学校10回、中学校9回

〔学校業務サポート事業費〕 296,170円

・先進自治体視察旅費

児童生徒名簿等を一つのサーバーで一括管理する、統合型校務支援システムの導入に向けて検討を進めました。平成30年度は、総合教育会議等で協議したほか、先進自治体（いなべ市、豊中市、春日井市、宇都宮市、板橋区、小牧市、大阪市）を視察し、導入及び運用に関する情報収集を行いました。

その他経費

〔負担金〕

2,292,000円

・三泗教育発表振興会

（健康福祉課）

〔四日市看護医療大学奨学資金〕

102,392,900円

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
242,666,000円	236,398,849円	97.4%	0円	6,267,151円

（教育支援課）

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	特別支援教育に関する校内・外の研修を年3回以上受講した教員の割合（%）	目標	60%以上	実績	75.4% (29年度55.9%)
説明	各学校において特別な教育的支援を必要とする子どもの実態を的確に把握し、組織的な指導及び支援を進めるため、教職員研修の機会を設定しています。特別支援学級担任や校内コーディネーター等、担当者を対象とした研修会を開催するとともに、広く教職員が受講できる特別支援教育講座を3講座開設しました。加えて、特別支援教育・相談グループの指導主事が、学校のニーズに応じた内容で講師を務める校内研修会や、少人数で特別支援教育の基礎的な知識を学ぶことができる出前研修も行いました。 また、各校での特別支援教育推進の中心的役割を担う人材の育成を目指して、特別支援教育指導者養成講座を設けています。本講座は2年間の連続講座で、1年目の対象者には講義・演習を6回、2年目の対象者にはフォローアップの実践研修（巡回相談への同行等）を6回行いました。 さらに、校内通級（サポートルーム）支援事業のモデル校10校に講師を派遣し、研修の機会を設定しました。 適応指導教室では、増加する通級生に対して、個々の不登校児童生徒へのアセスメントや支援計画作成等を行うとともに、学校復帰に向けての支援や社会的自立を促す支援を行いました。また、適応指導教室のさらなる充実に向け、施設改修の設計委託を行いました。その他、「登校を促す早期アプローチ」及び「不登校対応Q&A」の活用を勧めるとともに、「欠席3日目シート」や「小中不登校連携シート」をいかした早期対応を学校に啓発しました。				

〔途切れのない指導・支援事業費〕

22,812,882円

・委員報酬（就学支援委員会）

153,000円

・特別支援教育・相談事業費

11,154,355円

・適応指導教室事業費

6,509,104円（その他特財 1,183,000円）

・不登校児童生徒支援ボランティア事業費

447,463円

・適応指導教室整備事業費

4,548,960円

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,445回	2,316人	1,120回

○適応指導教室通級生の状況

開級日数	通級生 102人			
	復 帰		継 続	その他
196日	進級	進学・就職	51人	0人
	18人	33人		

○ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	134人	119回
体験活動支援	36人	36回
訪問支援	2人	12回

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	教頭及びミドルリーダーのための研修会の年間実施回数（回）	目標	10回以上	実績	11回 (29年度 8回)
説明	教職員のそれぞれの専門性（教科・領域）や、経験年数（ライフステージ）に応じた講座を設定するとともに、講座内容を工夫して、教職員の資質能力向上を図りました。 研修体系としては、基本研修（担当者研修）、専門研修（ライフステージ別研修・教科等に関する研修・領域等に関する研修・重点教育課題研修）、特別研修（アカデミック研修・夏季教育研究大会）等に分類した計180講座215日の研修（参加者数6,894人）を実施し、市内教職員全体の指導力向上を図りました。 また、初任者の増加に伴った若手教員の育成に重点を置くとともに、学校経営の核となる、ミドルリーダーやベテラン教員を対象とした講座の開催に力点を置き、目標を達成しました。更に、全教職員向けの講座とした「教育スキルアップ塾」を平日の放課後1時間設定で実施し、より具体的なテーマに沿った実践的な研修を実施しました。 今後も、ライフステージに応じた研修や教育課題の解決に向けた研修事業の推進に努めます。				

〔教育支援事業費〕	2,439,400円		
・教職員研修費	2,185,420円（その他特財	353,000円）	
・三泗乳幼児教育研修事業費	253,980円（その他特財	60,000円）	

目的	I C Tを活用した授業の充実				
指標	I C Tの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数（回）	目標	5回以上	実績	5回 (29年度 4回)
説明	新学習指導要領に位置付けられた小学校におけるプログラミング教育の実施に向け、「小学校におけるプログラミング教育～四日市版カリキュラム～」を作成するとともに、同プログラムの内容について、指導主事による模擬授業研修を実施しました。さらに、大学教授を招いた理論研修や示範授業も行い、学校への出前研修や、ネットモラルに関する研修講座も継続実施しました。 さらに、小中学校動画配信用コンピュータ等機器の更新や、平成21年度導入の電子黒板の一部につき、電子黒板機能付きプロジェクタセットに更新しました。				

〔教育情報通信システム運営費〕	199,819,884円		
・教育情報通信システム運営費	189,490,872円		
・学校図書館ネットワーク事業費	10,329,012円		

その他経費

〔教育支援事業費〕	886,367円		
・教育課題研究・調査費			
〔視聴覚センター事業費〕	4,522,000円（その他特財	1,409,700円）	
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託			
〔負担金〕	990,000円		
・三泗教育研修運営委員会等			

〔一般経費〕	4,928,316円	
・教育センター関係	2,571,270円	（その他特財 34,560円）
・視聴覚センター関係	2,357,046円	

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,772,288,000円	3,204,383,572円	67.1%	1,545,225,427円	22,679,001円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,939,160,000円	1,920,867,333円	99.1%	1,617,000円	16,675,667円

〔一般職給〕	39人	291,560,388円
〔再任用職給〕	1人	4,370,694円
〔嘱託職給〕	35人	132,052,642円

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕	99,289,501円
・一般管理運営費（事務補助及び給食調理員賃金等）	

（学校教育課）

目的	学校保健の充実				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	全38校	実績	38校 (29年度 35校)
説明	各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。 平成30年度は、全校にて、学校三師（学校医・学校歯科医・学校薬剤師）の専門的な知見を活かした学校保健会や研修会等を実施することができました。 今後も、日常的に効果的な学校保健活動が展開できるよう、学校と学校三師において学校保健にかかる情報共有を進め、学校三師の知見を活用した保健指導を進めていきます。				

〔非常勤職員報酬〕	44,710,230円
・校医 45人	21,888,110円
・歯科医 45人	16,962,520円
・薬剤師 38人	5,859,600円
〔学校保健衛生管理費〕	55,979,323円
・児童健康診断費	35,363,658円
・教職員健康診断費	5,564,151円
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	15,051,514円（その他特財 7,506,774円）
〔学校管理備品整備費〕	2,338,299円
・一般保健室備品	

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	26品目以上	実績	17品目 (29年度22品目)

説明	安全・安心な給食を提供するために、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めました。 地産地消の考えのもとに、地場産物の利用を進めましたが、平成30年度は青果物の生育状況と給食献立の時期が合わなかったこと等により、給食に取り入れられる青果物の品目が減りました。 今後も商工農水部と連携し、地場産物の給食への利用を積極的に進めるとともに、各教科や特別活動と関連させ、学校教育活動全体で食育に関する指導の充実を図り、学校給食が生きた教材になるよう努めていきます。
----	--

[学校給食管理運営費]	418,453,104円
・学校給食業務運営費	21,133,523円
・なかよし給食事業費 (三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小)	7,177,082円
・給食調理業務委託費 (中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小)	334,803,401円 (その他特財 41,537,021円)
・給食従事者健康診断費	1,068,470円
・給食一般管理運営費 (消耗品、ガス等)	54,270,628円
[学校管理備品整備費]	15,358,680円
・一般給食室備品	

その他経費

[学校管理運営費]	372,049,424円
・一般管理運営費 (光熱水費等)	370,565,260円 (その他特財 1,393,258円)
・学校災害賠償補償保険料	1,484,164円
[学校管理備品整備費]	18,864,352円
・一般備品整備費 (印刷機、コピー機等管理備品費)	
[負担金]	16,994,261円
・日本スポーツ振興センター共済掛金	15,082,320円 (その他特財 7,935,950円)
・三重県学校保健会	274,261円
・全国連合小学校長会等	1,637,680円

(教育施設課)

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	61% (29年度 61%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修及び高架水槽更新工事といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。				

[学校管理運営費]	407,410,599円
・施設維持管理費	89,400,310円
・施設補修費 補修工事数 計429件	283,796,832円 (その他特財 189,000円)
・PFI学校施設管理費 富田小学校	18,235,937円
・一般管理運営費 施設台帳整備業務委託	8,532,000円
測量業務委託 (羽津北小、三重小)	7,445,520円
[通学路交通安全施設整備事業費]	22,872,024円
(カーブミラー8箇所、転落防止柵5箇所、保護ポール12箇所、路面標示118箇所等の整備)	

その他経費

[学校管理運営費]	18,563,812円 (その他特財 1,153,392円)
・一般管理運営費 (土地使用料)	

目 2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,335,000円	167,131,210円	98.1%	0円	3,203,790円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	45冊以上	実績	43.30冊 (29年度 42.19冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。平成30年度末現在の学校図書館の蔵書数は411,020冊となっています。(学校図書館標準の蔵書整備率(※)は117.9%) 今後も子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、読書活動推進校を中心に、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図ります。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの 〔学校図書館図書整備事業費〕 8,998,059円				

その他経費

〔教材・教具整備費〕	18,153,751円	(国庫支出金	1,641,000円)
〔要保護準要保護児童就学援助費〕	128,281,508円	(国庫支出金	428,812円)
〔特別支援教育就学奨励費〕	11,697,892円	(国庫支出金	5,419,000円)

目 3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,662,793,000円	1,116,385,029円	41.9%	1,543,608,427円	2,799,544円

(教育施設課)

●【明許繰越】

〔大規模改修事業費〕	185,833,116円	(国庫支出金 41,019,000円)
		(市 債 90,900,000円)
・泊山小学校大規模改修工事	134,835,840円	
・泊山小学校屋内運動場・校舎防水工事	47,144,160円	
・泊山小学校大規模改修工事関連工事	3,853,116円	

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	72.7%以上	実績	72.7% (29年度 70.8%)
説明	【校舎改築】ベランダ型校舎である海蔵小学校の環境改善を図るため、改築工事に着手しました。また、将来懸念される教室不足や施設面での課題を解決するため、大矢知興譲小学校の改築にかかる設計業務に着手しましたが、増築等により課題を解決することとなり、設計業務の契約解除に向けた協議を開始しました。 【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、泊山小学校の校舎及び体育館の改修工事を行いました。桜小学校においては、校舎及び体育館の改修工事のための設計を行いました。また、笹川東小学校のトイレ改修工事を行いました。 【空調設備設置】近年の猛暑に対応し学習環境を向上させるため、小・中学校の普通教室への空調施設整備に向け、PFI事業による事業者を選定し、契約を行いました。 〔海蔵小学校改築整備事業費〕 476,029,360円 (国庫支出金 56,699,000円) (市 債 41,800,000円)				

・工事監理業務委託	15,390,000円
・改築工事（建築工事）	292,780,000円
・改築工事（建築電気設備）	11,880,000円
・改築工事（建築機械設備）	37,890,000円
・仮設校舎賃貸借	113,130,000円
・運動場測量及び地質調査業務委託ほか	4,224,960円
・改築工事関連工事	734,400円
〔大矢知興譲小学校改築整備事業費〕	46,300,299円
・設計業務委託	37,260,000円
・地質調査業務委託ほか	8,023,320円
・保護者アンケート、説明会関連費ほか	1,016,979円
〔大規模改修事業費〕	81,121,564円
・笹川東小学校トイレ改修工事審査手数料	10,000円
・笹川東小学校トイレ改修工事ほか関連工事	74,035,404円
・桜小学校大規模改修工事設計業務委託ほか	7,076,160円
〔空調設備整備事業費〕	13,565,431円
・PFI事業アドバイザー業務委託	13,396,382円
・PFI事業者事業者選定審査委員会委員報償費および旅費	169,049円

目的	安全安心の施設整備				
指標	給食室改修・避難施設整備・ 吊天井対策整備率	目標	93.9%以上	実績	93.9% (29年度 90.9%)
説明	【給食室改修】安全安心な学校給食を目標とし、衛生管理強化を図るため、中部西小学校給食室改修工事を完了し、令和元年度に工事を行う塩浜小学校の設計を行いました。 【避難施設整備事業】津波浸水から避難するため、新たに津波避難ビルに指定された羽津北小学校の避難階段及び屋上転落防止柵、非常用発電装置等設置の設計を行いました。				

〔給食室改修費〕	49,209,120円
・中部西小学校給食室改修工事ほか関連工事	46,739,160円
・塩浜小学校給食室改修工事設計業務委託ほか	2,469,960円
〔避難施設整備事業費〕	1,811,160円
・羽津北小学校津波避難施設整備工事設計業務委託	

その他経費

〔その他施設整備費〕	220,405,252円
・神前郷土資料館耐震補強耐震診断判定手数料	105,000円
・三重小学校仮設特別教室棟賃貸借	19,346,040円
・羽津北小学校仮設特別教室棟賃貸借	46,187,280円
・学校施設長寿命化計画策定業務委託	746,280円
・小学校施設劣化状況調査業務委託	4,951,800円
・三重小学校特別教室改修工事設計業務委託	581,040円
・下野小学校ほか1校キュービクル更新工事設計業務委託	799,200円
・羽津北小学校特別教室改修工事設計業務委託ほか	1,880,280円
・川島小学校法面災害復旧測量調査設計業務委託ほか	9,736,000円
・神前小学校ほか1校キュービクル更新工事	28,854,360円
・浜田小学校ほか3校プール改修工事	41,691,240円
・三重小学校特別教室改修工事ほか関連工事	35,637,840円
・羽津北小学校特別教室改修工事ほか関連工事	18,921,492円
・常磐小学校ほか9校便所洋式化工事	9,903,600円
・海蔵小学校ほか1校体育館便所洋式化工事	1,063,800円
〔PFI学校施設整備費〕	31,605,530円
富田小学校	
〔事業事務費〕	10,180,197円
・一般職給 1人	7,250,531円
・その他事務費	2,929,666円

(教育支援課)

〔その他施設整備費〕

・四郷小学校、県小学校空調設備等借上

324,000円

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,875,456,000円	1,178,782,683円	62.9%	679,456,258円	17,217,059円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
879,962,000円	866,539,761円	98.5%	0円	13,422,239円

〔嘱託職給〕 19人

74,635,551円

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕

7,240,325円

・一般管理運営費（事務補助及び用務員賃金等）

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	全22校	実績	22校 (29年度 22校)
説明	各学校では、健康教育の推進を図り、児童が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。 平成30年度は、全校にて、学校三師（学校医・学校歯科医・学校薬剤師）の専門的な知見を活かした学校保健会や研修会等を実施することができました。 今後も、日常的に効果的な学校保健活動が展開できるよう、学校と学校三師において学校保健にかかる情報共有を進め、学校三師の知見を活用した保健指導を進めていきます。				

〔非常勤職員報酬〕

22,887,800円

・校医 23人

10,969,000円

・歯科医 23人

8,526,400円

・薬剤師 22人

3,392,400円

〔学校保健衛生管理費〕

34,134,145円

・生徒健康診断費

13,540,627円

・教職員健康診断費

3,144,177円

・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）

17,449,341円（その他特財 14,229,602円）

〔学校管理備品整備費〕

1,036,368円

・一般保健室備品

〔その他経費〕

〔学校管理運営費〕

216,062,705円

・一般管理運営費（光熱水費等）

215,297,469円（その他特財 8,250円）

・学校災害賠償補償保険料

765,236円

〔学校管理備品整備費〕

18,409,494円（その他特財 1,632,960円）

・一般備品（印刷機、コピー機等管理備品費）

〔中学校給食事業費〕

178,685,645円

・中学校給食事業費

171,725,043円

・中学校給食基本構想・基本計画策定事業費

6,960,602円

〔負担金〕

8,441,745円

・日本スポーツ振興センター共済掛金

7,352,685円（その他特財 3,836,800円）

- ・三重県学校保健会
- ・全日本中学校長会等

134,640円
954,420円

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	61% (29年度 50%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。また、窓ガラス飛散防止対策については、普通教室、体育館に続き、特別教室への整備を完了させ、安全性が向上しました。施設の補修については、屋上防水改修及び高架水槽更新工事といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。				

〔学校管理運営費〕	257,984,984円		
・施設維持管理費	43,361,924円	(その他特財	349,380円)
・施設補修費	160,957,936円		
補修工事数 計237件			
・PFI学校施設管理費	48,589,124円		
南中学校、橋北中学校、港中学校			
・一般管理運営費			
施設台帳整備業務委託	5,076,000円		
〔学校防災機能強化事業費〕	39,985,920円		
・窓ガラス飛散防止事業費 中学校特別教室 (10校)			

その他経費

〔学校管理運営費〕	7,035,079円	(その他特財	245,870円)
一般管理運営費 (土地使用料)			

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
97,116,000円	93,557,307円	96.3%	0円	3,558,693円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	10冊以上	実績	9.86冊 (29年度 9.12冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。平成30年度末現在の学校図書館の蔵書数は253,304冊となっています。(学校図書館標準の蔵書整備率(※)は107.7%) 今後も子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、読書活動推進校を中心に、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図ります。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

〔学校図書館図書整備事業費〕	7,962,337円
----------------	------------

その他経費

〔教材・教具整備費〕	4,972,542円	(国庫支出金	2,472,000円)
〔要保護準要保護生徒就学援助費〕	75,706,013円	(国庫支出金	914,575円)
〔特別支援教育就学奨励費〕	4,916,415円	(国庫支出金	2,010,000円)

目 3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
898,378,000円	218,685,615円	24.3%	679,456,258円	236,127円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	70.5%以上	実績	70.5% (29年度 70.5%)
説明	【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、楠中学校及び朝明中学校の校舎及び体育館の大規模改修工事の設計を完了しました。 【空調設備設置】近年の猛暑に対応し学習環境を向上させるため、小・中学校の普通教室への空調施設整備に向け、PFI事業による事業者を選定し、契約を行いました。				

〔大規模改修事業費〕	30,524,120円
・楠中学校大規模改修工事設計業務委託ほか	7,715,520円
・朝明中学校大規模改修工事設計業務委託ほか	22,808,600円
〔普通教室空調設備整備事業費〕	6,683,249円
・PFI事業アドバイザー業務委託	6,598,218円
・PFI事業者選定審査委員会報償費	75,000円
・PFI事業者選定審査委員会旅費	10,031円

その他経費

〔その他施設整備費〕	101,688,480円
・羽津中学校仮設特別教室棟賃貸借	19,262,880円
・富田中学校プール改修工事設計業務委託	264,600円
・塩浜中学校キュービクル更新工事設計業務委託	399,600円
・学校施設長寿命化計画策定業務委託	372,600円
・中学校施設劣化状況調査業務委託	2,018,520円
・大池中学校キュービクル更新工事	15,908,400円
・羽津中学校特別教室改修工事ほか関連工事	26,868,240円
・桜中学校プール改修工事	9,255,600円
・三滝中学校ほか1校テニスコート防球ネット改修工事	10,800,000円
・中部中学校ほか10校便所洋式化工事	15,550,920円
・保々中学校ほか2校体育館便所洋式化工事	987,120円
〔PFI学校施設整備費〕	67,447,610円
南中学校、橋北中学校、港中学校	
〔事業事務費〕	12,342,156円
・一般職給 1人	11,639,850円
・その他事務費	702,306円

項 4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
902,247,000円	884,691,645円	98.1%	0円	17,555,355円

目 1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
902,247,000円	884,691,645円	98.1%	0円	17,555,355円

〔一般職給〕	67人	495,686,534円	(その他特財	49,096,987円)
〔再任用職給〕	2人	7,505,356円		
〔嘱託職給〕	14人	58,907,592円		

(保育幼稚園課)

〔非常勤職員報酬〕		11,255,610円		
・園医	21人	5,079,570円		
・歯科医	21人	4,916,040円		
・薬剤師	21人	1,260,000円		
〔園管理運営費〕		195,959,599円		
・一般管理運営費(臨時職員賃金等)		134,086,776円		
・一般管理運営費(消耗品費等)		61,872,823円	(その他特財	16,365,663円)
〔園保健衛生管理費〕		1,767,172円		
・一般管理運営費(保健用消耗品費等)		1,400,168円	(その他特財	585,621円)
・園児健康診断費		367,004円		
〔人権教育充実事業費〕		317,882円		
・研修旅費等				
〔幼稚園給食事業費〕		17,587,095円		
〔園管理備品整備費〕		1,450,508円		
・一般備品整備費				
〔施設整備事業費〕		93,710,357円		
・幼稚園整備事業費(アセットマネジメント)		76,643,280円		
・その他施設整備費		17,067,077円		
〔負担金〕		543,940円	(その他特財	163,460円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等				

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,078,754,000円	1,049,081,384円	97.2%	0円	29,672,616円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
553,490,000円	547,699,924円	99.0%	0円	5,790,076円

〔一般職給〕	30人	298,670,666円	(県支出金	704,000円)
〔再任用職給〕	2人	8,935,011円		
〔嘱託職給〕	23人	74,600,272円	(その他特財	549,361円)

(社会教育・文化財課【旧社会教育課】)

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	社会教育委員の各種研修参加数	目標	10人以上	実績	8人 (29年度 6人)
	「四日市まちじゅうこども図書館」開館数		100館以上		101館 (29年度 99館)

説明	社会教育委員に対して、三重県等が行う研修会や、岐阜県で開催された東海北陸社会教育研究大会への参加の支援を行いました。各委員に参加いただけるよう適宜案内しましたが、参加希望者は昨年度より増加したものの、目標を下回る8人となりました。 社会教育行政の推進のため、社会教育委員会議を開催し、「学校支援地域本部推進事業」「四日市市の生涯学習事業」等を議題として担当課からの報告をもとに助言と指導を受けました。 日常生活の中で子どもたちが自然に本に触れられる環境を目指し、市内の店舗等を「四日市まちじゅうこども図書館」として開館しています。平成30年度は追加募集を行い、4館が新たに開館することで、平成30年度末には開館数の合計が101館となり、目標である100館以上を達成しました。また、読み聞かせ会を2回行いました。
----	--

〔委員報酬〕 71,100円

・社会教育委員 11人

〔社会教育指導者研修費〕 61,640円

・社会教育委員等の研修

〔四日市まちじゅうこども図書館事業費〕

・四日市まちじゅうこども図書館事業費 199,478円

絵本・児童書の購入、絵本の読み聞かせ会等

その他経費

〔各種団体活動費〕 200,000円

・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金

〔負担金〕 三重県社会教育委員連絡協議会 60,000円

〔一般経費〕 30,457円

目的	国・県・市指定・登録文化財を保存・活用する				
指標	指定・選択・登録文化財の件数 (累計)	目標	151件以上	実績	156件 (29年度 150件)
説明	市指定文化財として、有形文化財（歴史資料）に「石造旧日永の追分道標」を、有形文化財（彫刻）に「木造男神・女神坐像」を、新たに指定しました。また、服部家住宅4件が国登録有形文化財に登録されました。国指定重要文化財である「末広橋梁」の機械室修理工事に対して引き続き補助を行うとともに、子ども向けパンフレットの作成を行い、地元の小・中学生に配付しました。また、市指定無形民俗文化財「富田の石取祭」の祭車の修理に対する補助を行い、文化財の保存を図りました。市内の指定文化財の説明板1箇所の新設と2箇所の修理、及びイヌナシ自生地への案内板の修理等を行い、文化財の周知に努めました。 国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、湧水確保のための水路浚渫工事を行うとともに、ボランティアとの協働で外来植物やタケの除去作業等を行いました。また、イヌナシ自生地で、環境改善のため剪定作業を行いました。 ユネスコ無形文化遺産の国指定無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」については、広くPRするため、写真集の作成や街歩き用小冊子の増補・改訂版を作成するとともに、見学と体験ツアーを開催しました。また、行事の継承支援としては、サポーター講座を開催し、受講者の祭りへの参加及び、担い手の機運の盛り上げに努めるとともに、継承マニュアルの不足部分を継続作成しました。 築後100年近い建築物である市指定有形文化財「旧四日市市役所四郷出張所（四郷村役場）」については、耐震補強修理工事に向けた保存活用計画の策定を行いました。また、旧四郷出張所を中心として、文化財が点在し歴史的な街並みが残るふるさとの道の街歩きの便に供するため、道標2箇所の修理を行い、四郷ふるさとの道ウォーキングを実施しました。 文化財保護法改正に関わり、文化財保存活用地域計画策定のための基礎資料収集として、街道にかかわる市内の文化財の調査を行いました。				

〔委員報酬〕 142,200円

文化財保護審議会委員 14人（年2回開催）

〔文化財維持管理事業費〕 11,219,835円

・文化財維持管理事業費 1,013,205円

指定文化財の管理

・旧四郷出張所維持管理事業費 7,989,342円（その他特財 220,860円）

維持管理、活用計画策定委託等

・天然記念物維持管理事業費 1,912,138円（その他特財 27,000円）

御池沼沢、アイナシ自生地、イヌナシ自生地の草刈り清掃等

・文化財調査事業費 専門委員による調査等	305,150円
〔文化財活用事業費〕	3,500,504円
・ユネスコ無形文化遺産普及促進事業費 「鳥出神社の鯨船行事」見学と体験ツアー、「鳥出神社の鯨船行事」写真集の制作等	2,907,655円
・旧四郷出張所を中心とした街並み啓発事業費 四郷ふるさとの道ウォーキング、道標設置等	417,360円
・歴史街道及び文化遺産調査事業費 調査員による文化財調査	175,489円
〔文化財保存対策事業費〕	2,309,864円
・指定文化財保存事業費補助金 「末広橋梁」「富田の石取祭」保存整備事業補助金	1,038,000円
・ふるさとの道維持管理事業費 「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理、多目的トイレ修理等	1,271,864円
〔天然記念物保存事業費〕 御池沼沢の環境改善、水路の浚渫	1,283,030円
〔負担金〕	40,000円
・全国史跡整備市町村協議会	

目的	埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	埋蔵文化財の利活用回数 (出前講座・出土遺物貸出など)	目標	78回以上	実績	94回 (29年度 82回)
説明	市役所1階ロビーで発掘出土品の展示を2回開催し、市内の埋蔵文化財の普及啓発を行ったほか、夏休みに市立図書館で子ども向けの発掘展や展示解説を実施しました。また、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座や、出土品等の貸出しを行い、目標を上回る利活用ができました。 久留倍遺跡保存活用事業では、史跡公園整備事業として八脚門復元建設を行うとともに、工事途中の現場を公開して見学会を行いました。また、屋外トイレ実施設計、道路案内標識実施設計等を行いました。 活用事業として、「くるべ古代歴史館」において、企画展や勾玉作り体験等を行いました。開館記念及び1周年記念として講演会や久留倍遺跡まつり（史跡ウォーク、講演会）等を開催し、多くの参加者を得ました。また、くるべボランティアと協働して展示解説や体験活動等を行いました。 さらに、「小中学校における久留倍官衙遺跡の活用計画」を利用した学校教育の促進を図るとともに、教員への研修会を2回行いました。 埋蔵文化財の調査については、北勢バイパス建設に伴う川向山添遺跡、江田川遺跡の発掘調査を実施し記録保存するとともに、川向山添遺跡では現地説明会を行いました。また、昨年度に発掘調査を行った尾平宮前遺跡の発掘調査報告書を刊行しました。				

〔久留倍遺跡保存活用事業費〕	101,283,085円	〔県支出金 43,443,000円 市 債 26,500,000円〕
・久留倍官衙遺跡整備事業費 史跡地地区八脚門復元建設、屋外トイレ・通路実施設計、道路案内標識実施設計、屋外トイレ用地購入	95,919,099円	
・久留倍官衙遺跡活用事業費 くるべ古代歴史館維持管理、ホームページ保守、イベント（久留倍遺跡まつり、講演会等）開催	5,363,986円	
〔埋蔵文化財発掘調査受託事業費〕 北勢バイパス発掘調査費	40,365,039円	（その他特財 40,365,039円）
〔埋蔵文化財保護事業費〕 出土遺物の復元・整理作業、文化財整理作業所維持管理、試掘調査費等	4,727,743円	

目 2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
167,965,000円	158,899,815円	94.6%	0円	9,065,185円

(こども未来課)

目的	青少年の健全育成を図るため、子どもの生活リズムの向上をめざすとともに、「家庭の日」の啓発等を行う				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	95%以上	実績	94.5% (29年度 94.4%)
説明	各学校園や家庭が中心となる生活リズム向上推進委員会（6校園：中学校1、小学校1、保育園2、幼稚園2）において、地域とともに各学校園の特色を活かした実践活動を行いました。さらに市内の3歳児から5歳児の子どもに対し生活状況調査を実施し、その調査結果を活用し3歳児健診等において幼児期の生活リズム向上（早ね・早おき・朝ごはん）の啓発に取り組みしました。調査時期の家庭の状況によって多少の変動があり、目標には届かなかったものの、啓発活動を継続して行っていることで前年度とほぼ同様の実績となりました。また、ジュニアリーダーの育成や各種青少年健全育成団体への支援、子ども広場整備事業、「家庭の日」の啓発活動を通じて、青少年の健全育成を図りました。				

〔家庭教育振興事業費〕	2,580,996円（その他特財 335,344円）
・親と子どもの豊かな育ち事業費	
有害情報対策研修会及び生活リズム向上研修会の開催	
市立保育園幼稚園・小中学校（41校園）及び私立保育園幼稚園・小中学校（8校園）のPTA等へ家庭教育講座を委託	
小学1年生家庭に（早ね・早おき・朝ごはん）啓発リーフレット配付	
「家庭の日」講演会の開催、市内3～5歳児に対し生活状況調査の実施	
〔青少年健全育成事業費〕	5,283,510円
・子ども広場整備事業費補助金	
遊具等の増設4ヶ所、補修23ヶ所（子ども広場設置箇所：30年度末186ヶ所）	
〔青少年育成研修費〕	300,362円（その他特財 108,070円）
・青年リーダー研修費	
ジュニアリーダー等養成講習会の開催（開催回数7回：参加者数25人）	
〔補助金〕	2,000,000円
・四日市市子ども会育成者連絡協議会	1,200,000円
・四日市市青少年育成市民会議	700,000円
・ボーイスカウト四日市第15団	50,000円
・四日市海洋少年団	50,000円

目的	青少年の非行・インターネット被害等防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施回数	目標	80回以上	実績	102回 (29年度 92回)
説明	青少年の非行防止・安全安心対策のためには地域や学校園と一体となった取り組みが必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、市街地や商業施設、祭りや花火大会など青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行いました。また、非行の現状、適切なインターネットの利用、補導活動、キャリア教育等についての出前講座を開催するなど、青少年の非行防止に向けた活動に取り組みました。さらに、3歳児健診時において、幼少期からの適正なネット利用についての啓発に努めました。				

〔青少年相談事業費〕	282,750円
・青少年相談員研修費	
〔青少年健全育成事業費〕	4,056,999円（その他特財 258,070円）
・子どもと若者の居場所づくり事業費	
勤労者・市民交流センター北館 毎週土・日曜日、総合会館 第1～3日曜日に開所 （利用者数 延べ3,795人）	
〔補導活動事業費〕	764,497円
〔補助金〕	60,000円

- ・四日市市補導団体事業費補助金
四日市市地区補導代表者会

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	50,000人以上 98%以上	実績	52,848人 97% (29年度 53,020人 98%)
説明	市内外の小中学校が実施する自然教室の受け入れや、豊かな自然環境を活かした主催事業を実施しました。30年度には指定管理者が交代しましたが、引き続き安全面を最優先に運営を行うとともに、利用者が快適に施設を利用できるように努めました。冬季に施設の工事を行い、宿泊者の受け入れを制限したため利用者が減少しました。また、利用者の満足度向上にむけてアンケートを実施し、改善に努めました。 主催事業としては、毎月第3日曜日の家庭の日応援プロジェクトや家族を対象としたキャンプなど、幼児から大人まで幅広い年代の市民の方が参加・活動できる事業を54回開催しました。				

〔少年自然の家費〕	132,481,854円
・管理運営費	86,820,034円（その他特財 489,831円）
・施設整備事業費	26,373,880円
・アセットマネジメント事業費	19,232,640円
・委員報酬	55,300円
運営協議会委員 7名（年2回開催）	

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
286日	357日	80.1%	383団体 52,848人 (H29 403団体 53,020人)	24,318,415円 (H29 25,430,082円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	家族・一般対象	教職員対象	専用使用回数	専用使用利用者数
24回 855人 (H29 25回 890人)	28回 11,846人 (H29 30回 17,374人)	2回 33人 (H29 2回 74人)	129回 (H29 176回)	21,524人 (H29 25,544人)

その他経費

〔成人の日行事開催費〕	7,192,874円（その他特財 7,192,874円）
参加者数 約2,000人	
〔青少年一般経費〕	3,735,973円
〔負担金〕	160,000円
・三四地区広域補導協議会	

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,877,000円	18,814,030円	99.7%	0円	62,970円

（社会教育・文化財課【旧社会教育課】）

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放（教室）の年間利用回数	目標	4,200回以上	実績	4,257回 (29年度 4,208回)
	学校開放（教室）の年間利用者数		95,000人以上		95,511人 (29年度 94,316人)

説明	住民の学習活動や地域活動の支援を図るため、公民館（地区市民センター）を補完する施設として、学校施設における教室開放を行いました。 年間利用回数・利用者数は前年度より増加し、地域団体の会議や各種文化活動など、多くの市民の方にご利用いただきました。
----	---

〔学校開放事業費〕

1,230,000円（その他特財 182,700円）

（スポーツ課）

目的	地域のスポーツ活動の支援				
指標	学校開放（運動施設）の年間利用時間数	目標	123,000時間以上	実績	119,889時間 (29年度122,456時間)
説明	地域におけるスポーツ振興を図るため、学校の運動施設を学校教育に支障のない範囲で地域住民に開放しました。 平成30年度は、夜間・休日等校舎施錠時に学校開放利用者がAEDを使用しやすくするため、屋外型AED収納ボックスを各小・中学校に設置し、従来は主に校舎内で管理していたAEDを屋外に移設しました。 学校開放（運動施設）の年間利用時間数については目標を下回りましたが、各学校においては地域スポーツ団体の活動の場として多くの皆様に利用いただいております。今後も当事業の実施により、地域スポーツ振興を図ります。				

〔学校開放事業費（体育振興）〕

15,815,600円（その他特財 4,468,900円）

（市民生活課）

その他経費

〔地区市民センター（公民館）一般経費〕

1,768,430円

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
122,684,000円	120,988,094円	98.6%	0円	1,695,906円

（図書館）

目的	市民、地域に役立つ図書館を目指し、幅広く豊富な蔵書を揃え快適な読書環境づくりを推進する				
指標	図書館利用者数 (本館入館者数)	目標	300,000人以上	実績	262,965人 (29年度 218,124人)
	貸出冊数		930,000冊以上		921,384冊 (29年度 757,884冊)
説明	新たに幅広く17,915冊の図書・資料を整備し、計458,829冊の蔵書としました。司書がレファレンスを行い、市民それぞれのニーズに対して図書・資料の提供に努めました。 四日市市の郷土作家であり芥川賞作家でもある「笹野頼子」に関する講座や、「昔話と昔話絵本の世界」と題した聞く昔話と読む昔話の違いなどについての講演会、パパ's絵本プロジェクト3名によるエレキギター等を使った「パパ's絵本ライブ！inよっかいち」の開催等、乳幼児から大人まで幅広い世代を対象とした講座・行事を行い、図書館利用の促進を図りました。展示としては、当図書館で開催された北勢地域高校生ビブリオバトル2018の参加者や、四日市大学内でのビブリオバトル参加者による紹介本のPOP作品を本と共に展示しました。そして、本市や県内で撮影が行われた映画「来る」のパネル展と合わせて古今東西の様々なホラー小説を集めて紹介するなど、魅力あるテーマで来館を促し、本を手にする機会を提供して読書環境づくりに努めました。その他、警察や県立図書館、市の他部署と連携した取組みを行い新たな図書館利用者の獲得に努めました。				

〔図書館維持管理費〕

37,258,805円（その他特財 357,990円）

図書館施設総合管理業務委託等

〔図書資料整備費〕

28,659,474円（その他特財 640円）

図書館資料の購入費

〔人権啓発拠点推進事業費〕

844,701円

人権関係資料の購入費

〔図書館運営費（窓口サービス）〕

17,364,523円

図書物流業務委託等		
〔図書館運営費(文化事業)〕	869,452円	(その他特財 100,000円)
点字・録音資料作成業務委託、各種講座の実施等		
〔図書管理システム運営費〕	26,970,370円	
図書館情報システム構成機器等借り上げ及び保守委託		
〔移動図書館運営費〕	8,729,399円	
移動図書館運転等業務の委託等		
〔子どもの読書活動推進事業費〕	61,800円	
子ども読書ネットワーク協議会連携会議報償費 (2回開催)		

その他経費

〔委員報酬〕	142,200円
・図書館協議会 9人(3回開催)	
〔負担金〕	72,500円
・日本図書館協会、三重県図書館協会	
〔一般経費〕	14,870円
・図書館協議会に係るその他経費	

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	30年度末蔵書冊数
本館成人図書	9,795	4,866	4,929	298,777
本館児童図書	2,578	1,008	1,570	92,366
外国語図書(成人・児童)	73	14	59	3,861
本館雑誌(成人・児童)	2,471	1,894	577	24,141
計	14,917	7,782	7,135	419,145
自動車文庫図書	2,832	2,416	416	34,861
自動車文庫雑誌	97	196	-99	445
計	2,929	2,612	317	35,306
点字資料(タイトル数)	15	0	15	1,631
録音資料(タイトル数)	54	0	54	2,747
計	69	0	69	4,378
30年度末蔵書冊数総合計				458,829

○利用状況(本館・移動図書館)

区 分	開館日数	入館者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成28年度	277	318,100	57,217	228,104	912,075	8,127
平成29年度	218	218,124	56,045	195,402	757,884	7,582
平成30年度	283	262,965	55,448	243,992	921,384	7,910

※ 登録者は、共通貸出券の市内図書館を合わせた人数とし、5年間以上未利用者を除く。

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
215,738,000円	202,679,521円	93.9%	0円	13,058,479円

(博物館)

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にすることや科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	観覧者数 〔特別展+常設展〕 +プラネタリウム	目標	120,000人以上	実績	127,105人 (29年度 124,398人)
	観覧者満足度 (アンケート)		80%以上		79.6% (29年度 74.1%)

説明	博物館では、「そらんぼ四日市」として、併設する「四日市公害と環境未来館」と連携を図りながら誘客に努め、市内外、県外、海外から多くの来館者を迎えました。常設展の観覧者はリニューアル以降毎年5万人を超え、映し出す星の数で世界一に認定されたプラネタリウムでは3年連続で6万人以上の観覧者を迎え、目標を上回ることができました。
	展覧会は、開館25周年を記念して、2本の特別展と地元に着した2本の企画展を実施し、観覧者数は合計1万3千人余りとなり、目標を下回ったものの市制120周年を記念した平成29年度とほぼ同数となりました。
	観覧者満足度は、「人に勧めたいか」の項目での評価が伸びず、結果として目標値は下回りましたが、昨年度からは数値を伸ばすことができました。今後も引き続き「誰に何を伝えたいのかを明確にし、そのコンセプトに沿った企画と宣伝を展開すること」に取り組み、観覧者数だけでなく、満足度の向上に努めます。
	プラネタリウムでは、季節ごとの番組と夜間特別番組、未就学児とその家族を対象とした「はじめてのプラネタリウム」を放映するとともに、「はじめてのプラネタリウム」を除く全ての番組にそれぞれ1回ずつ字幕付き放映を実施しました。これにより、幼児から大人まで幅広い年齢層の方々に楽しんでいただくことができました。
	今後も、博物館・プラネタリウム、四日市公害と環境未来館が一体となり、「そらんぼ四日市」が、本市ならではの施設として、多くの人に学び、考え、楽しんでもらえるように、本市の魅力を発信していきます。

〔自主事業費〕	62,678,047円
・調査研究事業費	440,858円
・特別展等開催費	33,628,907円（その他特財 5,070,750円）

○展覧会
特別展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
浮世絵10人絵師展	10,820,264円	4/21～6/3	3,247人
ばんこやき再発見！-受け継がれた萬古焼の心-	5,116,442円	7/21～9/2	1,477人
2018イタリア・ボローニャ国際絵本原画展	10,729,163円	9/29～10/28	2,765人
昭和のくらし 昭和のまちかど	6,056,901円	1/2～2/27	5,538人
合 計	32,722,770円	153日	13,027人

常設展・・・開館日数 287日 観覧者数 50,689人

・資料収集保存事業費	4,631,076円（その他特財 9,720円）
・教育普及活動事業費	2,671,308円（その他特財 292,700円）

○講座等実施状況

講座名等	回数	参加者数
子ども博物館教室	16回	353人
一般向け講座	27回	1,110人
出前講座等	42回	1,157人
時空街道ツアー	9回	71人
合 計	94回	2,691人

○ボランティア登録者数

博物館ボランティア 44人
（うち平成30年度登録者17人）
丹羽文雄記念室語り部 6人
古文書ボランティア 8人

・プラネタリウム放映事業費	20,494,612円（その他特財 13,769,600円）
○プラネタリウム	総観覧者数 63,389人

季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般番組> 美しき地球 BELLA GAIA	1,749,873円 (2,260,286円)	4/1～6/3 (3/17～)	1,821人 (2,376人)
<ファミリー番組> 秘密結社鷹の爪 THE PLANETARIUM ～ジュラジュラ！ジュラシックストラベル～	1,574,886円 (2,109,086円)		2,658人 (3,691人)
<星空番組> そらんぽ 星空への招待-春の句-	44,800円 (156,317円)		725人 (988人)
<一般番組> ティラノサウルス 最強恐竜 進化の謎	2,688,584円	6/12～9/2	7,606人
<ファミリー番組> クレヨンしんちゃん 星空と学校の七不思議だゾ！	2,502,413円		10,933人
<星空番組> 12の星ものがたり・夏 ～あなたの誕生日の星空は？～	179,333円		4,303人
<一般番組> 南極ふしぎ探検	401,847円	9/11～12/9 ※11/3無料開放 日を除く	2,429人
<ファミリー番組> ポケットモンスター サン&ムーン プラネタリウム	2,372,848円		5,703人
<星空番組> 12の星ものがたり・秋 ～あなたの誕生日の星空は？～	179,367円		1,427人
<一般番組> THE EARTH ～宇宙から見た地球～	828,384円	12/18～3/10	2,086人
<ファミリー番組> Space Dreamers 宇宙兄弟 南波六太がやってきた！	2,570,783円		2,128人
<星空番組> 12の星ものがたり・冬 ～あなたの誕生日の星空は？～	179,304円		1,346人
<一般番組> 星の旅-世界編-	668,576円 (2,976,768円)	3/16～3/31 (～6/2)	733人 (3,058人)
<ファミリー番組> ぼのぼの 宇宙から来たともだち	607,330円 (2,674,368円)		847人 (3,195人)
<星空番組> 12の星ものがたり・春 ～あなたの誕生日の星空は？～	82,368円 (156,888円)		351人 (1,203人)
合 計	16,630,696円	286日	45,096人

※ () 内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数 (実施／予定)	観覧者数
幼児番組	756,000円 (792,180円)	13回	1,507人
夜間特別番組	943,200円	39回	1,410人
夏休み特別番組 (7/27、7/28中止、8/4)	4,104円	2／3回	225人
無料開放特別番組 (11/3)	0円	6回	727人
合 計	1,703,304円	60／61回	3,869人

プラネタリウムイベント

番組名	実績額	回数	観覧者数
宇宙塾	260,000円	4回	409人
特別企画	487,764円	4回	520人
四日市公害と環境未来館との連携（11/24）	0円	1回	109人
合 計	747,764円	9回	1,038人

学習投映

番組名	回数	観覧者数
天体学習プログラム	151回	10,576人
環境学習プログラム	39回	2,679人
合 計	190回	13,255人

その他の投映 投映回数 5回 観覧者数 131人

・天文教育普及活動事業費 811,286円（その他特財 9,650円）

事業名	回数 (実施/予定)	参加者数
学校連携（中学校：4校）	4回	356人
公開観望会（「きらら号」出動なし）	2/3回	187人
コズミックスクール（5種類）	14/15回	711人
教職員研修	1回	64人
四日市こども科学セミナー（台風のため開催中止）	0/1回	0人
東京シティプロモーション	1回	380人
ガリレオ教室（天文ボランティアとの協働）	20回	400人
天文ボランティア養成講座	6回	のべ 75人
出前講座	3回	132人
合 計	51/54回	2,305人

※別途、四日市こども科学セミナー事業費 24,003円（開催にかかる消耗品等の準備費）

東京シティプロモーション事業費 42,040円

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	18/19 回	59人	1,754人
主催事業	12/16 回	72人	1,336人
合 計	30/35 回	131人	3,090人

※派遣事業には、天候不順による天文教室を含む（1回 参加者 35人）

※天文ボランティア 登録者数 42人

〔施設管理運営費〕 139,789,474円

- ・施設設備維持管理費 78,533,688円（その他特財 394,200円）
清掃警備業務委託、設備管理業務委託、消防システム更新工事等
- ・運営事業費 45,733,543円（その他特財 2,869,740円）
案内等業務委託等
- ・展示設備維持管理費 2,812,224円
常設展示設備保守点検業務委託等
- ・プラネタリウム維持管理費 5,570,640円
プラネタリウム設備保守点検業務委託等
- ・移動天文車維持管理費 1,406,726円（その他特財 999,868円）
移動天文車CNGタンク交換修繕
移動天文車観測設備保守点検業務委託等
- ・楠歴史民俗資料館管理運営費 5,732,653円（その他特財 9,300円）
観覧者数 6,731人

その他経費

〔委員報酬〕

158,000円

・博物館協議会 14人（2回開催）

〔負担金〕

54,000円

・日本博物館協会等

項6 保健体育費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,170,000円	18,617,276円	97.1%	0円	552,724円

目1 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,170,000円	18,617,276円	97.1%	0円	552,724円

（国体推進課）

●【明許繰越】

18,617,276円

〔国体等準備一般経費〕

18,617,276円

新施設整備等にかかる備品購入費

款 11 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
159,188,000 円	119,851,340 円	75.3%	21,507,440 円	17,829,220 円

項 1 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
64,188,000円	38,282,180円	59.6%	21,507,440円	4,398,380円

目 1 河川災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,500,000 円	25,363,840 円	52.3%	21,507,440 円	1,628,720 円

(河川排水課)

●〔現年度〕

25,363,840 円

〔平成29年発生土木災害復旧単独事業費〕

23,871,280円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・災害復旧事業 (大字羽津ほか2町 地内)	工事費 米洗川災害復旧工事 ほか1件	23,871,280	市 債	17,500,000

〔平成30年発生土木災害復旧単独事業費〕

1,492,560円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・災害復旧事業 (大字松本地内)	工事費 鹿化川災害復旧工事 〔一部平成30年度 明許繰越〕 委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	1,492,560		

目 2 道路橋梁災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,688,000円	12,918,340円	82.3%	0円	2,769,660円

(道路整備課)

●【明許繰越】

12,918,340 円

〔平成 29 年発生土木災害復旧補助事業費〕

12,714,760 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢宮妻峽線 (水沢町地内)	工事費 法枠工 L= 91 m 防護柵工 L= 13 m 防護網工 A=140 m ²	12,714,760	国庫支出金 市 債	8,480,744 4,200,000

〔平成29年発生土木災害復旧単独事業費〕

203,580円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢宮妻峽線 (水沢町地内)	工事費 法枠工 L= 91 m 防護柵工 L= 13 m 防護網工 A=140 m ²	203,580		

項 2 農林水産施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
95,000,000円	81,569,160円	85.9%	0円	13,430,840円

目 1 農地農業用施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
95,000,000円	81,569,160円	85.9%	0円	13,430,840円

(農水振興課)

●【明許繰越】

〔平成29年発生一般農業土木災害復旧事業費 頭首工復旧〕

81,569,160円

〔県支出金 58,680,000円
その他特財 224,315円〕

台風の豪雨により被災した、高角町・小生町地内の三滝川の三滝合同井堰（頭首工）の復旧工事を行いました。

款12 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,732,724,000円	7,724,672,672円	99.9%	0円	8,051,328円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,732,724,000円	7,724,672,672円	99.9%	0円	8,051,328円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,284,906,000円	7,284,905,070円	100.0%	0円	930円
〔地方債償還金〕		7,284,905,070円	(都市計画税充当額 435,006,000円) (県支出金 21,749,000円) (その他特財 8,787,000円)	

一般会計の市債残高

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
年度末市債残高 (億円)	926	875	806	756	728	727	678	613	564

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
447,818,000円	439,767,602円	98.2%	0円	8,050,398円
〔地方債利子〕		437,817,937円	(都市計画税充当額 26,144,000円) (県支出金 840,000円)	
〔一時借入金利子〕		1,949,665円		

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
過去3年間平均	14.7	13.7	12.2	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2

款13 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
84,623,845円	0円	0.0%	0円	84,623,845円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
84,623,845円	0円	0.0%	0円	84,623,845円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
84,623,845円	0円	0.0%	0円	84,623,845円

○充用状況

充 用 科 目	充 用 内 容	充 用 額
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (款) 総務費 (項) 総務管理費	被災地支援費 一般職退職手当	2,000,000円 13,376,155円

平成30年7月豪雨により被害を受けた西日本地域に、日本赤十字社を通じて見舞金を寄付するため2,000,000円を支出し、2月補正後に判明した職員の退職に急遽対応するため退職手当13,376,155円を支出しました。

競輪事業特別会計

○平成30年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	14,482,994,000円	1. 総務費	401,981,870円
2. 使用料及び手数料	91,008,288円	2. 開催費	14,318,335,764円
3. 財産収入	794,499円	3. 繰出金	200,000,000円
4. 繰入金	140,972,400円	4. 公債費	82円
5. 繰越金	1,219,541,194円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	86,595,968円		
合 計	16,021,906,349円	合 計	14,920,317,716円
		収 支	1,101,588,633円

目的	事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるように経営改善に努める				
指標	競輪事業収支額（繰越金、繰出金を除く）	目標	220,000千円以上	実績	82,047千円
	年間繰出金額		200,000千円		200,000千円
説明	全国の子券売上額は平成3年度から平成25年度まで減少していましたが、平成26年度以降は増加傾向（微増）にある中、本市の平成30年度の子券売上額は、普通競輪（ナイター競輪、西日本カップ競輪）では、全国的にナイター競輪に参入する施行者が増加し開催日程が重複したことなどから、96億5千3百万円余、前年度比3.1%減となりました。また、Gグレードレースでは、平成29年度に開催した特別競輪（GⅠ）から記念競輪（GⅢ）に開催のグレードが変更になったことや、全国的なGグレードレースの売上減少傾向により、記念競輪（GⅢ）の子券売上額は48億2千5百万円余となり、前年度比42.1%減となりました。この結果、年間総子券売上高は144億7千8百万円余、前年度比20.9%減となりました。 任務目的の成果・活動指標である競輪事業収支額については、8千2百万円余の黒字となり、普通競輪、記念競輪（GⅢ）の子券売上額が予想を下回ったことから目標を下回りましたが、年間繰出金額については、目標どおり一般会計へ200,000千円を繰り出しました。				

歳入

款1 事業収入 項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,321,436,000円	14,482,994,000円	14,482,994,000円	94.5%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,600,000円	3,940,700円	3,940,700円	85.7%	0円	0円

目2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,316,836,000円	14,479,053,300円	14,479,053,300円	94.5%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	4,600,000円	3,940,700円	3,940,700円	△659,300円
車券売上金	15,316,835,000円	14,478,373,000円	14,478,373,000円	△838,462,000円
車券返還金	1,000円	680,300円	680,300円	679,300円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,681,000円	91,008,288円	91,008,288円	121.9%	0円	0円

競輪使用料は、特別競輪等の臨時場外設置における施設使用料及び競輪場内の売店使用料等です。

款3 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
797,000円	794,499円	794,499円	99.7%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益、競輪事業施設等整備基金運用益です。

款4 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
153,450,000円	140,972,400円	140,972,400円	91.9%	0円	0円

基金繰入金は、平成30年度施設等整備の充当財源とするための、競輪事業施設等整備基金からの繰入金です。

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,219,541,000円	1,219,541,194円	1,219,541,194円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
86,471,000円	86,595,968円	86,595,968円	100.1%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
327,000円	186,508円	186,508円	57.0%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
86,144,000円	86,409,460円	86,409,460円	100.3%	0円	0円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	327,000円	186,508円	186,508円	△140,492円
払戻金端数切捨収入	29,738,000円	29,475,830円	29,475,830円	△262,170円
車券事故収入	12,000円	36,720円	36,720円	24,720円
払戻金時効収入	40,617,000円	33,119,130円	33,119,130円	△7,497,870円
実費弁償金	5,598,000円	5,488,332円	5,488,332円	△109,668円
雑入	10,179,000円	18,289,488円	18,289,488円	8,110,488円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。

雑入は、特別競輪等の臨時場外設置における業務代行協力費等です。

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
421,027,000円	401,981,870円	95.5%	0円	19,045,130円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
421,027,000円	401,981,870円	95.5%	0円	19,045,130円

目 1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
421,027,000円	401,981,870円	95.5%	0円	19,045,130円

〔一般職給〕 5人	51,347,715円
〔再任用職給〕 1人	4,989,400円
〔施設整備事業費〕	144,494,496円
・競輪場施設整備事業費	96,020,856円
（主な整備事業）	
・ドリームスペース屋根改修工事	53,989,200円
・排水ポンプ更新工事	25,887,600円
・非常用放送設備更新工事	9,201,600円
・競輪場施設整備事業費（アセットマネジメント）	48,473,640円
（主な整備事業）	
・空調設備、消防設備更新工事	47,250,000円

その他経費

〔負担金〕	5,000円
・東海ブロック競輪場所在地議会議長会	
〔一般経費〕	3,773,934円
〔営業活動費〕	2,384,826円
〔検証委員会関係経費〕	68,000円
〔競輪事業財政調整基金積立金〕	521,233円
（平成13年4月設置 平成30年度末現在高	1,510,019,602円）
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕	194,397,266円
（平成27年3月設置 平成30年度末現在高	805,870,995円）

款 2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,131,367,000円	14,318,335,764円	94.6%	0円	813,031,236円

項 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,603,639,000円	3,458,337,564円	96.0%	0円	145,301,436円

目 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,603,639,000円	3,458,337,564円	96.0%	0円	145,301,436円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	531,455,200円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	469,632,019円
〔場内安全管理委託費〕	47,259,240円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	35,365,467円
〔投票関係経費〕	111,027,208円
・投票関係映像経費	88,993,308円
・投票関係機器経費	22,032,000円
・その他投票関係経費	1,900円
〔臨時場外開設関係経費〕	1,536,421,133円
〔その他開催経費〕	85,750,778円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	223,319,599円

その他経費

〔負担金〕	141,791,167円
・地方公共団体金融機構納付金	23,689,696円
・全国競輪施行者協議会負担金	115,801,471円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	120,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,700,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	100,000円
・自転車競技大会負担金	80,000円
・ガールズケイリン負担金	300,000円
〔交付金〕	
・公益財団法人 J K A 交付金	276,315,753円

項 2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,527,728,000円	10,859,998,200円	94.2%	0円	667,729,800円

目 1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,527,728,000円	10,859,998,200円	94.2%	0円	667,729,800円

〔払戻金〕	10,859,998,200円
・車券払戻金	10,858,779,750円
・車券返還金	680,300円
・払戻補足金	538,150円

款 3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

項 1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

目 1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕

・一般会計繰出金

200,000,000円

款 4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
600,000円	82円	0.0%	0円	599,918円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
600,000円	82円	0.0%	0円	599,918円

目 1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
600,000円	82円	0.0%	0円	599,918円

〔公債費〕

・一時借入金利子

82円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,103,382,000円	0円	0.0%	0円	1,103,382,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,103,382,000円	0円	0.0%	0円	1,103,382,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,103,382,000円	0円	0.0%	0円	1,103,382,000円

○平成30年度開催状況

回 次	開催月日	入場人員 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本 場 (内、電話投票) (内、重勝式)	臨時場外 (※)	合 計
第 1 回	4 月 17 日～19 日	1,538	337,188,700 (298,595,900) (2,484,900)	523,757,600	860,946,300
第 2 回	5 月 30 日～6 月 1 日 6 月 6 日～8 日	2,204	319,845,000 (269,028,500) (2,134,400)	451,959,100	771,804,100
第 3 回	6 月 18 日～20 日	1,113	281,611,700 (249,490,200) (1,426,100)	478,984,700	760,596,400
第 4 回	7 月 11 日～13 日 8 月 16 日～18 日	2,396	334,678,200 (287,951,200) (2,253,600)	491,287,300	825,965,500
第 5 回	8 月 9 日～11 日	2,516	213,426,500 (184,924,400) (1,248,300)	1,098,242,200	1,311,668,700
第 6 回	9 月 12 日～14 日	1,106	262,316,400 (234,257,500) (1,479,800)	422,732,100	685,048,500
第 7 回	10 月 7 日～9 日	1,336	272,625,100 (243,178,400) (1,529,000)	506,134,500	778,759,600
第 8 回	12 月 1 日～4 日	7,591	928,585,300 (800,669,300) (4,232,200)	3,896,581,100	4,825,166,400
第 9 回	12 月 20 日～22 日	1,320	374,254,200 (341,039,000) (3,448,600)	602,977,000	977,231,200
第 10 回	1 月 4 日～6 日 1 月 19 日～21 日	2,343	396,526,600 (338,857,700) (7,609,400)	687,927,700	1,084,454,300
第 11 回	2 月 12 日～14 日	958	155,841,300 (135,477,400) (584,800)	280,166,300	436,007,600
第 12 回	3 月 2 日～4 日	1,393	396,455,900 (358,908,600) (2,417,100)	764,268,500	1,160,724,400
合 計	46 日	25,814	4,273,354,900 (3,742,378,100) (30,848,200)	10,205,018,100	14,478,373,000
普通開催 計	第 8 回(記念)を除 く (42 日)	18,223	3,344,769,600 (2,941,708,800) (26,616,000)	6,308,437,000	9,653,206,600
普通開催 1 日平均	第 8 回(記念)を除 く (42 日)	434	79,637,400 (70,040,700) (633,700)	150,200,900	229,838,300

※民間ポータルサイト(オッズパーク、ケイドリームス、チャリロト、WinTicket)の売上額を含む

国民健康保険特別会計

○平成30年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 国民健康保険料	5,800,346,233円	1. 総務費	259,704,324円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	19,402,681,294円
3. 国庫支出金	0円	3. 国民健康保険事業費納付金	8,132,475,064円
4. 県支出金	19,876,037,002円	4. 財政安定化基金拠出金	0円
5. 財産収入	1,185,716円	5. 保健事業費	331,158,910円
6. 繰入金	1,796,060,623円	6. 基金積立金	883,446,141円
7. 繰越金	1,983,234,847円	7. 公債費	1円
8. 諸収入	84,628,094円	8. 諸支出金	378,552,699円
		9. 予備費	0円
合 計	29,541,492,515円	合 計	29,388,018,433円
		収 支	153,474,082円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,942,555,000円	7,964,020,062円	5,800,346,233円	97.6%	171,871,707円	1,991,802,122円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、国民健康保険事業費納付金の支払い、保健事業費に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率91.7%（前年度91.9%）、過年度分収納率18.7%（前年度20.6%）]

※収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,911,273,000円	7,914,799,754円	5,772,515,029円	97.7%	170,581,230円	1,971,703,495円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	5,393,956,000	5,885,384,721	5,394,205,991	37,462	491,141,268
一般滞納分	517,317,000	2,029,415,033	378,309,038	170,543,768	1,480,562,227

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,282,000円	49,220,308円	27,831,204円	89.0%	1,290,477円	20,098,627円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	22,332,000	23,294,720	22,615,405	0	679,315
退職滞納分	8,950,000	25,925,588	5,215,799	1,290,477	19,419,312

款2 一部負担金

項1 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

項1 国庫補助金

目1 災害臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款4 県支出金

項1 県補助金

目1 保険給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,214,552,000円	19,876,037,002円	19,876,037,002円	98.3%	0円	0円

保険給付費の支払いに要する費用として、県から普通交付金の交付を受けました。また、特別交付金については、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通交付金	19,653,050,000	19,236,977,002	19,236,977,002	0	0
特別交付金	561,502,000	639,060,000	639,060,000	0	0

款5 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,186,000円	1,185,716円	1,185,716円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款6 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,796,062,000円	1,796,060,623円	1,796,060,623円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,796,062,000円	1,796,060,623円	1,796,060,623円	100.0%	0円	0円

○繰入金の内訳

区 分	項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法 定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	867,743,000	867,742,665	867,742,665	△335
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	473,787,000	473,786,027	473,786,027	△973
	職員給与と費等繰入金	271,165,000	259,622,252	259,622,252	△11,542,748
	出産育児一時金等繰入金	73,360,000	50,187,535	50,187,535	△23,172,465
	財政安定化支援事業繰入金	70,821,000	70,821,000	70,821,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	39,186,000	73,901,144	73,901,144	34,715,144

- ・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

	(医療分)	(後期分)	(介護分)
7割軽減	13,347人 10,143世帯	13,347人 10,143世帯	4,323人 3,998世帯
5割軽減	8,833人 4,979世帯	8,833人 4,979世帯	2,152人 1,797世帯
2割軽減	8,003人 4,435世帯	8,003人 4,435世帯	1,880人 1,542世帯

- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・職員給与と費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金
目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	0円	0円	—	0円	0円

国民健康保険事業費納付金の支払いに充てるため、国民健康保険支払準備基金から繰り入れを行う予定でしたが、平成30年度においては繰越金で賄うこととし、2月補正予算にて減額補正を行いました。

款7 繰越金
項1 繰越金
目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,983,234,000円	1,983,234,847円	1,983,234,847円	100.0%	0円	0円

款8 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
81,987,000円	84,829,790円	84,628,094円	103.2%	103,192円	98,504円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
44,780,000円	48,975,926円	48,975,926円	109.4%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,566,000円	46,332,057円	46,332,057円	108.8%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,214,000円	2,643,869円	2,643,869円	119.4%	0円	0円

項2 預金利子
目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	365,779円	365,779円	73.2%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,707,000円	35,488,085円	35,286,389円	96.1%	103,192円	98,504円

目 1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目 2 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
433,000円	305,586円	305,586円	70.6%	0円	0円

目 3 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,306,000円	26,322,894円	26,322,894円	89.8%	0円	0円

目 4 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,000円	116,337円	116,337円	1,292.6%	0円	0円

目 5 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,881,000円	7,307,549円	7,105,853円	103.3%	103,192円	98,504円

目 6 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	18,792円	18,792円	469.8%	0円	0円

目 7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
73,000円	1,416,927円	1,416,927円	1,941.0%	0円	0円

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
271,238,000円	259,704,324円	95.7%	0円	11,533,676円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
234,127,000円	223,784,871円	95.6%	0円	10,342,129円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
221,746,000円	212,597,376円	95.9%	0円	9,148,624円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 12人 91,372,700円
〔一般経費〕 121,224,676円 （その他特財 660円）

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,381,000円	11,187,495円	90.4%	0円	1,193,505円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会
一般事業 6,420,855円
保健事業 4,345,774円
保健事業等保険者支援 376,418円
三重県保険者協議会 44,448円

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,874,000円	35,785,153円	97.0%	0円	1,088,847円

目 1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,550,000円	35,731,423円	97.8%	0円	818,577円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	92.0%以上	実績	91.7% (29年度91.9%)

説明	平成30年度は、初期滞納者対策を主軸として、督促状・催告書による文書催告、電話や訪宅による催告を実施しました。また、口座振替対象世帯の増加を図るため、納付指導員による訪宅勧奨や、国保加入時の窓口での勧奨に努めました。 現年度分の収納率はほぼ横ばいの91.7%（前年度比0.2ポイント減）、滞納繰越分の収納率は18.7%（前年度比1.9ポイント減）となりました。また、口座振替加入世帯率は年度平均で54.46%（平成29年度 54.36%）と前年度並みでした。 今後も、初期滞納者対策を強化し、現年度分収納率の向上に取り組んでまいります。
----	---

〔保険料納付指導員経費〕 12人 35,609,623円（その他特財 81,412円）
〔賦課徴収経費〕 121,800円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
324,000円	53,730円	16.6%	0円	270,270円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	500件以上	実績	524件 (29年度 540件)
説明	催告に応じない滞納者について、調査の結果財産のあることが判明した場合には、滞納処分（差押等）を実施しました。預貯金調査件数は7,150件で、前年度と比べて612件増加しています。また、徴収困難な事案については、収納推進課への移管（580件、うち平成30年度新規移管312件）を行い、滞納事案の整理と収納率の向上に努めました。 滞納処分にかかる換価額については、保険年金課においては300件 52,470,048円、収納推進課移管分については、224件 37,550,297円となっています。 保険料負担の公平性を保つため、財産調査等による滞納者の生活実態の把握に努め、個々の事情を踏まえたうえで、より実効性の高い滞納処分を推進してまいります。				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	134,300円	56.7%	0円	102,700円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	134,300円	56.7%	0円	102,700円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、30年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 134,300円
・国民健康保険運営協議会委員 15人

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,848,302,000円	19,402,681,294円	97.8%	0円	445,620,706円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,169,233,000円	16,824,921,881円	98.0%	0円	344,311,119円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,877,302,000円	16,552,894,447円	98.1%	0円	324,407,553円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,670,000円	71,019,056円	84.9%	0円	12,650,944円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,900,000円	140,478,115円	96.9%	0円	4,421,885円

一般被保険者が療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
805,000円	723,162円	89.8%	0円	81,838円

退職被保険者が療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,556,000円	59,807,101円	95.6%	0円	2,748,899円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,545,878,000円	2,481,426,535円	97.5%	0円	64,451,465円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,524,677,000円	2,465,320,363円	97.6%	0円	59,356,637円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,601,000円	14,380,289円	77.3%	0円	4,220,711円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,400,000円	1,653,940円	68.9%	0円	746,060円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	71,943円	36.0%	0円	128,057円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
495,000円	316,085円	63.9%	0円	178,915円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
335,000円	316,085円	94.4%	0円	18,915円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,000円	0円	0.0%	0円	160,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,096,000円	75,316,793円	68.4%	0円	34,779,207円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,040,000円	75,281,303円	68.4%	0円	34,758,697円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,000円	35,490円	63.4%	0円	20,510円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,600,000円	20,700,000円	91.6%	0円	1,900,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,600,000円	20,700,000円	91.6%	0円	1,900,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

○保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般療養給付費	16,552,894,447円	277,161円	国県支出金 その他特財	16,519,465,700円 33,428,747円
退職療養給付費	71,019,056円	331,865円	国県支出金 その他特財	70,883,927円 135,129円
一般療養費	140,478,115円	2,352円	国県支出金 その他特財	139,888,460円 589,655円
退職療養費	723,162円	3,379円	国県支出金	723,162円
一般高額療養費	2,465,320,363円	41,279円	国県支出金	2,465,320,363円
退職高額療養費	14,380,289円	67,198円	国県支出金	14,380,289円
一般高額介護 合算療養費	1,653,940円	—	国県支出金	1,653,940円
退職高額介護 合算療養費	71,943円	—	国県支出金	71,943円
一般移送費	316,085円	—	国県支出金	316,085円
退職移送費	0円	—	—	—
出産育児一時金	75,281,303円	—	保険料	25,093,768円
葬祭費	20,700,000円	—	保険料	20,700,000円

款3 国民健康保険事業費納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,132,478,000円	8,132,475,064円	100.0%	0円	2,936円

項1 医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,646,055,000円	5,646,053,763円	100.0%	0円	1,237円

目1 一般被保険者医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,620,073,000円	5,620,072,412円	100.0%	0円	588円

県内の市町国保全体の医療給付費を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

目2 退職被保険者等医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,982,000円	25,981,351円	100.0%	0円	649円

県内の市町国保全体の医療給付費を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

項2 後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,864,060,000円	1,864,058,744円	100.0%	0円	1,256円

目1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,855,292,000円	1,855,291,408円	100.0%	0円	592円

県内の市町国保全体の後期高齢者支援金等を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

（後期高齢者支援金等：75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）が加入する後期高齢者医療制度を支えるため、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に支出する拠出金やその事務費）

目2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,768,000円	8,767,336円	100.0%	0円	664円

県内の市町国保全体の後期高齢者支援金等を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

項3 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
622,363,000円	622,362,557円	100.0%	0円	443円

目1 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
622,363,000円	622,362,557円	100.0%	0円	443円

県内の市町国保全体の介護納付金を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

（介護納付金：介護保険のため、介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用で、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費）

介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者
 介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者

○国民健康保険事業費納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般医療給付費分	5,620,072,412円	94,102円	国県支出金 保険料 その他特財	512,431,000円 3,568,141,797円 500,090,299円
退職医療給付費分	25,981,351円	121,408円	保険料 その他特財	16,645,889円 9,335,462円
一般後期支援金等分	1,855,291,408円	31,065円	保険料 その他特財	1,558,978,682円 7,617,924円
退職後期支援金等分	8,767,336円	40,969円	保険料 その他特財	6,591,565円 2,175,771円
介護納付金分	622,362,557円	34,305円	保険料 その他特財	398,727,973円 139,389,010円

款4 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

款5 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
396,478,000円	331,158,910円	83.5%	0円	65,319,090円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
396,478,000円	331,158,910円	83.5%	0円	65,319,090円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
396,478,000円	331,158,910円	83.5%	0円	65,319,090円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	50.0%以上	実績	48.8%【速報値】 (29年度48.0%【確定値】)
説明	糖尿病などの生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防や早期発見を目的とする特定健康診査を実施しました。受診率向上のため、平成30年度においては、ポスターの掲出箇所を増やし、地区広報に記事を掲載するなど、啓発方法を工夫しました。また、未受診者に対する文書勧奨を従来の封書から読みやすい圧着ハガキに変更したほか、かかりつけ医療機関から患者に対して受診勧奨をしてもらうよう依頼するなど、新たな取組みも行いました。その結果、特定健康診査受診率は、48.8%【速報値】（29年度48.0%【確定値】）と、目標は達成できなかったものの、前年度実績を0.8ポイント上回りました。今後も、被保険者や各関係機関に対して様々な働きかけを行い、受診率の向上に努めます。 ヘルスアップ事業においては、糖尿病性腎症重症化予防として、生活習慣病を起因として発症した糖尿病患者17人に保健指導を実施するとともに、重複・頻回受診者訪問指導として、対象者16人に適正な受診について指導しました。 また、脳ドック受診者への助成や健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。被保険者数の減少に伴い、脳ドック受診者助成については113件（29年度131件）、がん検診については、受診者数のべ26,727人（29年度29,695人）と、いずれも前年度より減少しました。				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 46,656,200円

・各種がん検診助成

〔保健衛生普及事業費〕 1,515,395円

・うち脳ドック受診者助成 1,130,000円

・うち歯科検診受診者助成 333,500円

〔医療費通知事業費〕 7,982,277円

〔ヘルスアップ事業費〕 12,431,716円

(国県支出金 321,000円)

(国県支出金 11,686,516円)

(その他特財 745,200円)

〔保険者特定健康診査等事業費〕 262,573,322円

(国県支出金 114,621,484円)

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年 度	対象者（人）	受診者（人）	受診率（%）
29年度	43,899	21,092	48.0%【確定値】
30年度	42,037	20,520	48.8%【速報値】

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数（人）	前年度（人）
年齢制限なし	113	131

ウ 歯科（歯周病）検診受診助成者数

対象年齢	受診者数（人）	前年度（人）
40、50、60、70歳	667	576

エ 各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）	前年度（％）
胃がん検診	40～74歳	47,790	5,688	11.9	15.9
子宮頸がん検診	20～74歳	29,810	3,194	10.7	11.1
肺がん検診	40～74歳	47,790	6,492	13.6	12.9
乳がん検診	20～74歳	29,810	2,734	9.2	8.9
大腸がん検診	40～74歳	47,790	8,619	18.0	18.3

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
保健衛生普及費	331,158,910円	5,525円	国県支出金 保険料 その他特財	126,629,000円 129,883,566円 745,200円

款6 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
883,447,000円	883,446,141円	100.0%	0円	859円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
883,447,000円	883,446,141円	100.0%	0円	859円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
883,447,000円	883,446,141円	100.0%	0円	859円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金（昭和39年3月設置 平成30年度末現在高 4,432,294,609円）

款7 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	1円	0.0%	0円	99,999円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	1円	0.0%	0円	99,999円

目 1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	1円	0.0%	0円	99,999円

国民健康保険事業費納付金の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款 8 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
387,537,000円	378,552,699円	97.7%	0円	8,984,301円

項 1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
387,537,000円	378,552,699円	97.7%	0円	8,984,301円

目 1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,500,000円	15,740,237円	67.0%	0円	7,759,763円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目 2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
600,000円	165円	0.0%	0円	599,835円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目 3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
362,714,000円	362,713,997円	100.0%	0円	3円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目 4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
433,000円	0円	0.0%	0円	433,000円

目 5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,000円	98,299円	39.3%	0円	151,701円

目 6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	1円	0.0%	0円	39,999円

款 9 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

食肉センター食肉市場特別会計

○平成 30 年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 事業収入	92,328,145 円	1. 業務費	560,002,691 円
2. 県支出金	63,847,000 円	2. 公債費	157,566,750 円
3. 繰入金	452,948,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	5,723,390 円		
5. 諸収入	37,950,136 円		
6. 市債	76,500,000 円		
合 計	729,296,671 円	合 計	717,569,441 円
		収 支	11,727,230 円

歳 入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
93,802,000 円	92,328,145 円	92,328,145 円	98.4%	0 円	0 円

目 1 食肉センター使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
60,912,000 円	63,268,128 円	63,268,128 円	103.9%	0 円	0 円

目 2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,890,000 円	29,060,017 円	29,060,017 円	88.4%	0 円	0 円

○事業収入の内訳

項 目	金 額 (円) (前 年 度)	備 考
食肉センター使用料	63,268,128 (62,608,734)	
牛	8,743,680 (8,702,640)	2,160 円／頭
豚（子牛含む）	54,524,448 (53,906,094)	594 円／頭

食肉市場使用料	29,060,017 (29,674,831)	
卸売業者市場使用料（牛）	1,713,207 (1,925,552)	取扱高×2／1,000
卸売業者市場使用料（豚）	7,066,258 (7,468,727)	取扱高×2／1,000
卸売業者売場使用料	196,992	216 円／㎡／月
事務所使用料	4,078,512	324 円／㎡／月
部分肉加工施設使用料	3,723,144	907 円／㎡／月
敷地占用料	3,600	電柱 2 本
簡易冷蔵庫使用料	264,384	216 円／㎡／月
枝肉冷蔵施設等使用料	12,013,920	1,080 円／㎡／月

前年度と比較して、牛・豚の取扱頭数が増減していることから、と畜頭数を基にした食肉センター使用料、市場取扱高を基にした卸売業者市場使用料も増減しています。

款 2 県支出金

項 1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
63,847,000 円	63,847,000 円	63,847,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,896,000 円	22,896,000 円	22,896,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
40,951,000 円	40,951,000 円	40,951,000 円	100.0%	0 円	0 円

施設整備に伴い借入した市債償還（元金・利子）及び集出荷対策事業に対する県補助金です。

食肉処理施設再整備事業費補助金

22,896,000 円

市場機能強化対策事業費補助金

40,951,000 円

款 3 繰入金

項 1 繰入金

目 1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
452,948,000 円	452,948,000 円	452,948,000 円	100.0%	0 円	0 円

款4 繰越金
項1 繰越金
目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,723,000 円	5,723,390 円	5,723,390 円	100.0%	0 円	0 円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,480,000 円	37,950,136 円	37,950,136 円	104.0%	0 円	0 円

項1 預金利子
目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	12,674 円	12,674 円	1,267.4%	0 円	0 円

項2 雑入
目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,479,000 円	37,937,462 円	37,937,462 円	104.0%	0 円	0 円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・光熱水費及び雑入の内訳

歳出（光熱水費）			雑 入		
項 目	使用量	料金（円）	項 目	金額（円）	摘 要
電力	2,048,756kWh	41,550,017	私用電気使用料	24,132,243	料金の 58.08%徴収
都市ガス	138,774 m ³	11,659,722	私用ガス使用料	582,981	料金の 5%徴収
プロパンガス	18.3 m ³	24,642	—		
上水道	117,983 m ³	42,382,444	私用水道使用料	4,238,242	料金の 10%徴収
下水道	163,558 m ³	66,714,662	私用下水道使用料	6,671,464	料金の 10%徴収
工業用水	45,813 m ³	2,187,810	—		
計	—	164,519,297	実費弁償金計	35,624,930	
			食肉市場整備事業費	1,975,432	
			消費税還付金	337,100	
			雑入計	37,937,462	

款6 市債
項1 市債
目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
77,200,000 円	76,500,000 円	76,500,000 円	99.1%	0 円	0 円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
571,756,000 円	560,002,691 円	97.9%	0 円	11,753,309 円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
571,756,000 円	560,002,691 円	97.9%	0 円	11,753,309 円

目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
571,756,000 円	560,002,691 円	97.9%	0 円	11,753,309 円

〔一般職給〕 2 人 17,303,784 円
 〔再任用職給〕 1 人 3,812,154 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 0 回／年以下	実績	重故障 3 回／年 (前年度 0 回／年)
説明	食肉処理については、衛生性の確保や肉の仕上りの点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理施設については、各食肉処理工程を順に進んでいくライン化がされており、処理機器・設備の 1 つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなる場合もあります。また、冷蔵設備、汚水処理施設等の不具合も施設稼働に重大な支障を来すことになります。 こういった状況の中、消費者に安全・安心な食肉を供給するために、施設管理の徹底や施設不具合が発生した場合の迅速な対応に努めてきました。施設設備の老朽更新、保守点検、修繕を実施するとともに、施設を利用している㈱三重県四日市畜産公社に日常の点検や修繕等業務を委託することにより、施設の安定稼働に努めました。 本年度は、目標を達成することができませんでした。設備の老朽化や部品等の経年劣化による故障が多くなっているため、今後も、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。				

〔施設維持管理費〕 33,626,038 円（その他特財 33,626,038 円）
 主要設備の専門業者による保守点検に 12,829,320 円、老朽化等に伴う施設修繕に 16,229,592 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 110,171,880 円（その他特財 66,400,929 円）
 ㈱三重県四日市畜産公社に、日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策を委託しました。

〔施設整備事業費〕 145,269,612 円（市 債 76,500,000 円）

主 要 な 施 設 整 備 事 業 内 容	実施額（円）
枝肉出庫用ドロッパーほか更新工事 設置後およそ 20 年以上経過し、老朽化が進んでいた枝肉出庫用ドロッパー等を更新しました。	88,236,000
遮音フェンス設置工事 国体の開催に備え、遮音フェンスを更新しました。	28,801,440
市場棟空調機更新工事 設置後およそ 20 年が経過し、老朽化が進んでいた市場棟空調機を更新しました。	13,910,400

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 1,000 頭以上	実績	牛 928 頭 (前年度 1,150 頭)
			豚 89,000 頭以上		豚 91,894 頭 (前年度 90,548 頭)
説明	食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である株三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。取引頭数は、全国的な飼養頭数の減少にもかかわらず、積極的な集荷努力の結果、豚については増加しました。 枝肉の総取引金額は、44 億円で対前年比 6.5%減となりました。 取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指します。				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕 83,302,000 円（県支出金 40,951,000 円）

○食肉センター業務について

本年度の開場日数は 241 日で、と畜頭数は、牛・豚とも増加しました。

・食肉センター使用状況

区 分	成 牛	子 牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	4,000	0	90,000	94,000
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃)	4,048 (4,029)	8 (7)	91,784 (90,744)	95,840 (94,780)
本年度使用料(円) (前年度 〃)	8,743,680 (8,702,640)	4,752 (4,158)	54,519,696 (53,901,936)	63,268,128 (62,608,734)
前年度対比頭数 (%)	100.5	114.3	101.1	101.1

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、全国的な飼養頭数の減少にもかかわらず、卸売会社の積極的な集荷努力により豚では増加しました。

また、取引平均単価については、牛は品薄感からか、前年度を上回りました。豚は輸入品の需要の高まりに伴い、前年度を下回りました。

枝肉の総取引金額では、対前年比 6.5%減という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛 22.9%、豚 100%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	1,200 頭	480,000.0kg	910,080,000 円	1,896 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	928 (1,150)	444,399.6 (546,322.2)	856,606,051 (962,778,685)	1,928 (1,762)
	前年度対比(%)	80.7	81.3	89.0	109.4
豚	本年度計画	90,000	6,750,000.0	3,570,750,000	529
	本年度実績 (前年度実績)	91,894 (90,548)	7,174,809.9 (7,036,943.2)	3,533,132,088 (3,734,366,652)	492 (531)
	前年度対比(%)	101.5	102.0	94.6	92.7
計	本年度実績 (前年度実績)	92,822 (91,698)	7,619,209.5 (7,583,265.4)	4,389,738,139 (4,697,145,337)	
	前年度対比(%)	101.2	100.5	93.5	

〔一般経費〕 181,949,140 円（その他特財 35,974,704 円）
施設で使用する光熱水費として 164,519,297 円を支出しました。

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
157,744,000 円	157,566,750 円	99.9%	0 円	177,250 円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
157,744,000 円	157,566,750 円	99.9%	0 円	177,250 円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
146,231,000 円	146,230,571 円	100.0%	0 円	429 円

〔農林水産業債償還金〕 146,230,571 円（県支出金 21,493,000 円）

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,513,000 円	11,336,179 円	98.5%	0 円	176,821 円

〔農林水産業債利子〕 11,336,176 円（県支出金 953,000 円）
〔一時借入金利子〕 3 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○平成30年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 換地清算金	1,178,046円	1. 業務費	22,135,038円
2. 使用料及び手数料	509,256円	2. 事業費	14,392,039円
3. 財産収入	15,526,232円	3. 公債費	178,158,053円
4. 繰入金	199,424,392円	4. 予備費	0円
5. 繰越金	92,680円		
6. 諸収入	2,955円		
合 計	216,733,561円	合 計	214,685,130円
		収 支	2,048,431円

歳 入

款1 換地清算金

項1 末永・本郷土地区画整理換地清算金

目1 清算徴収金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,178,000円	1,178,046円	1,178,046円	100.0%	0円	0円

末永・本郷土地区画整理事業における換地清算金で、換地間の不均衡を調整するために権利者から徴収しています。

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 土地使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
509,000円	509,256円	509,256円	100.1%	0円	0円

款3 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,374,000円	15,526,232円	15,526,232円	165.6%	0円	0円

項 1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,374,000円	9,433,448円	9,433,448円	100.6%	0円	0円

目 1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,373,000円	9,433,339円	9,433,339円	100.6%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目 2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	109円	109円	10.9%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しています。

項 2 財産売払収入

目 1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	6,092,784円	6,092,784円	-	0円	0円

末永・本郷土地区画整理事業に関連し、平成6年に土地開発公社用地を隣接地権者に売却することについて確認書を取り交わし、平成14年に四日市市が売買により当該土地の所有権を取得しました。

以降、四日市市が相手方と土地の買取り交渉を行ってきましたが、金額等について合意が得られず、平成28年10月に換地処分が行われた結果、相手方が市所有地を不法に占有している状態となりました。

この状態を解消するため、平成29年8月に四日市簡易裁判所に調停を申し立て、平成30年6月に調停が成立したことに伴う土地の売却収入です。

款 4 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
207,593,000円	199,424,392円	199,424,392円	96.1%	0円	0円

項 1 一般会計繰入金

目 1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
203,293,000円	197,795,000円	197,795,000円	97.3%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

項2 基金繰入金
目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,300,000円	1,629,392円	1,629,392円	37.9%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充当しています。

款5 繰越金
項1 繰越金
目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	92,680円	92,680円	18.5%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,000円	2,955円	2,955円	6.4%	0円	0円

項1 預金利子
目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,000円	2,955円	2,955円	6.6%	0円	0円

項2 雑入
目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,542,000円	22,135,038円	90.2%	0円	2,406,962円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,542,000円	22,135,038円	90.2%	0円	2,406,962円

目 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,542,000円	22,135,038円	90.2%	0円	2,406,962円

〔一般職給〕 1人 11,059,407円（その他特財 546,420円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る				
指標	区画整理整備率（％） （整備済区画整理面積／ 区画整理認可面積）	目標	100% (1,078ha／1,078ha)	実績	99.9% (1,077ha／1,078ha) (29年度末 99.9%)
説明	午起土地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。平成28年度から続いていた境界確定訴訟の最高裁判決が下り、工事着手に向け前進を図ることができました。				

〔午起土地区画整理事業費〕 1,629,392円（その他特財 1,629,392円）

・午起地区：委託費、除草費、事務費の助成

〔東橋北住環境整備基金積立金〕 109円（その他特財 109円）

（昭和61年9月設置 平成30年度末現在高 9,594,433円）

その他経費

〔負担金〕 47,000円

・街づくり区画整理協会

〔一般経費〕 9,399,130円（その他特財 9,399,130円）

款 2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,999,000円	14,392,039円	90.0%	0円	1,606,961円

項 1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,999,000円	14,392,039円	90.0%	0円	1,606,961円

目 1 末永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,999,000円	14,392,039円	90.0%	0円	1,606,961円

〔一般職給〕 2人 11,164,057円

款 3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
178,159,000円	178,158,053円	100.0%	0円	947円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
178,159,000円	178,158,053円	100.0%	0円	947円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,472,000円	172,471,241円	100.0%	0円	759円

〔土木債償還金〕

172,471,241円

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,687,000円	5,686,812円	100.0%	0円	188円

〔土木債利子〕

5,686,812円

款 4 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

○平成30年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	8,616,687円	1. 事業費	6,938,393円
2. 繰越金	32,074,835円	2. 公債費	2,836,994円
3. 諸収入	4,664円	3. 予備費	0円
合 計	40,696,186円	合 計	9,775,387円
		収 支	30,920,799円

歳 入

款1 事業収入

項1 事業収入

目1 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,499,000円	247,865,147円	8,616,687円	82.1%	0円	239,248,460円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源である起債の償還に充てる主要財源です。

○〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額
元 金	9,113,000円	207,456,704円	7,646,143円	0円	199,810,561円
うち現年度分	1,483,000円	3,026,886円	2,005,858円	0円	1,021,028円
うち過年度分	7,630,000円	204,429,818円	5,640,285円	0円	198,789,533円
利 子	1,386,000円	40,408,443円	970,544円	0円	39,437,899円
うち現年度分	83,000円	175,014円	102,704円	0円	72,310円
うち過年度分	1,303,000円	40,233,429円	867,840円	0円	39,365,589円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	32,074,835円	32,074,835円	3,207.5%	0円	0円

款3 諸収入
 項1 預金利子
 目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	4,664円	4,664円	466.4%	0円	0円

預金利子収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,662,000円	6,938,393円	90.6%	0円	723,607円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,662,000円	6,938,393円	90.6%	0円	723,607円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,662,000円	6,938,393円	90.6%	0円	723,607円

〔一般職給〕 1人 5,791,938円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	89.0%以上	実績	89.2% (29年度 88.9%)
説明	貸付者に対する償還金の徴収は、訪問、電話等による日常的な償還指導を行うとともに、「償還状況のお知らせ」を配付するなど、適正に償還されるよう努めました。 一方、滞納者に対しては、滞納整理マニュアルに基づき、口座振替の促進および訪問による納付指導など、個々の状況を勘案しながら納付指導を行い、収納率向上にむけて交渉を実施しました。				

〔運営事務費〕 1,136,455円

〔負担金〕 10,000円

・三重県住環境整備事業推進協議会

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,838,000円	2,836,994円	100.0%	0円	1,006円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,838,000円	2,836,994円	100.0%	0円	1,006円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,604,000円	2,603,092円	100.0%	0円	908円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金です。

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
234,000円	233,902円	100.0%	0円	98円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）についての定期償還金です。

款 3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

農業集落排水事業特別会計

○平成30年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 使用料及び手数料	98,373,080円	1. 事業費	187,195,462円
2. 繰入金	221,788,000円	2. 公債費	132,441,724円
3. 繰越金	26,301,208円	3. 予備費	0円
4. 諸収入	55,482円		
合 計	346,517,770円	合 計	319,637,186円
		収 支	26,880,584円

歳入

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,002,000円	98,806,700円	98,373,080円	100.4%	0円	433,620円

農業集落排水施設使用料 98,370,180円
施設敷地占有料 2,900円（和無田地区）

農業集落排水施設使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人数割の合計額に100分の108を乗じた額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てました。

○農業集落排水施設使用料の内訳

県	小牧南	狭 間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
5,857,380円	6,324,480円	2,849,040円	5,437,800円	3,465,180円	5,972,940円
北小松	鹿 間	水沢中部	小 西	水沢東部	和無田
5,960,520円	11,450,160円	26,796,420円	11,339,460円	8,631,360円	4,285,440円

款2 繰入金**項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
221,788,000円	221,788,000円	221,788,000円	100.0%	0円	0円

款3 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	26,301,208円	26,301,208円	5,260.2%	0円	0円

款4 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	55,482円	55,482円	554.8%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	10,482円	10,482円	104.8%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	45,000円	45,000円	—	0円	0円

歳出

款 1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
187,257,000円	187,195,462円	100.0%	0円	61,538円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
186,431,000円	186,397,085円	100.0%	0円	33,915円

目 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,915円	20,000円	37.1%	0円	33,915円

〔地域環境資源センター負担金〕

20,000円

目 2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
186,377,085円	186,377,085円	100.0%	0円	0円

農業集落排水処理施設 12 地区（水洗化戸数：2,093 戸）の適切な維持管理に努めました。

〔施設維持管理一般経費〕

163,843,627円

（その他特財 98,418,080円）

〔生活排水対策事業負担金〕

22,533,458円

（その他特財 10,482円）

項 2 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
826,000円	798,377円	96.7%	0円	27,623円

目 1 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
826,000円	798,377円	96.7%	0円	27,623円

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
132,543,000円	132,441,724円	99.9%	0円	101,276円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
132,543,000円	132,441,724円	99.9%	0円	101,276円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
97,517,000円	97,516,061円	100.0%	0円	939円

〔農林水産業債元金〕

97,516,061円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,026,000円	34,925,663円	99.7%	0円	100,337円

〔農林水産業債利子〕

34,925,663円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○平成30年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 保険料	5,321,366,871 円	1. 総務費	510,060,944 円
2. 分担金及び負担金	21,981,000 円	2. 保険給付費	18,599,118,732 円
3. 国庫支出金	4,783,300,541 円	3. 基金積立金	684,102,867 円
4. 支払基金交付金	5,274,425,289 円	4. 地域支援事業費	1,374,955,109 円
5. 県支出金	2,976,637,821 円	5. 公債費	0 円
6. 財産収入	998,661 円	6. 諸支出金	458,050,989 円
7. 寄附金	0 円	7. 予備費	0 円
8. 繰入金	3,482,467,000 円		
9. 繰越金	1,223,837,659 円		
10. 諸収入	9,097,946 円		
合 計	23,094,112,788 円	合 計	21,626,288,641 円
		収 支	1,467,824,147 円

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,176,232,000 円	5,483,077,125 円	5,321,366,871 円	102.8%	37,445,321 円	124,264,933 円

○保険料の内訳

項目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
特別徴収現年分	4,784,056,000	4,951,864,819	4,951,864,819	0	0
普通徴収現年分	371,176,000	392,938,992	342,658,105	0	50,280,887
滞納繰越分	21,000,000	138,273,314	26,843,947	37,445,321	73,984,046

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として、督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、財産調査、訪問徴収、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

[現年分収納率99.1% (前年度98.9%)、滞納繰越分収納率19.4% (前年度19.2%)]

※収納率 = 収入済額/調定額×100

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,978,000 円	21,981,000 円	21,981,000 円	100.0%	0 円	0 円

三重郡三町からの負担金です。（三泗介護認定審査会共同設置費負担金）

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,346,919,000 円	4,783,300,541 円	4,783,300,541 円	110.0%	0 円	0 円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,442,000,000 円	3,654,554,698 円	3,654,554,698 円	106.2%	0 円	0 円

給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の20.0%（施設等に係る分については15.0%）です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
904,919,000 円	1,128,745,843 円	1,128,745,843 円	124.7%	0 円	0 円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
503,137,000 円	663,977,000 円	663,977,000 円	132.0%	0 円	0 円

市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるものです。

目2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
202,669,000 円	218,772,203 円	218,772,203 円	107.9%	0 円	0 円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する国の交付金で、交付率は事業費の25.0%です。

目3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
189,753,000 円	189,752,640 円	189,752,640 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する国の交付金で、交付率は事業費の38.5%です。

目4 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,360,000 円	9,360,000 円	9,360,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険関係のシステム改修事業に係る国庫補助金です。

目5 保険者機能強化推進交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0 円	46,884,000 円	46,884,000 円	—	0 円	0 円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

款4 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,772,259,000 円	5,274,425,289 円	5,274,425,289 円	91.4%	0 円	0 円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,480,733,000 円	5,015,244,000 円	5,015,244,000 円	91.5%	0 円	0 円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は給付費の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
291,526,000 円	259,181,289 円	259,181,289 円	88.9%	0 円	0 円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,987,337,000 円	2,976,637,821 円	2,976,637,821 円	99.6%	0 円	0 円

項1 県負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,765,792,000 円	2,765,792,000 円	2,765,792,000 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
221,545,000 円	210,845,821 円	210,845,821 円	95.2%	0 円	0 円

目1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
126,668,000 円	115,969,502 円	115,969,502 円	91.6%	0 円	0 円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の12.5%です。

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
94,877,000 円	94,876,319 円	94,876,319 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の 19.25%です。

款6 財産収入**項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,013,000 円	998,661 円	998,661 円	98.6%	0 円	0 円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款7 寄附金**項1 寄附金****目1 一般寄附金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,482,467,000 円	3,482,467,000 円	3,482,467,000 円	100.0%	0 円	0 円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,148,217,000 円	3,148,217,000 円	3,148,217,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,416,633,000 円	2,416,633,000 円	2,416,633,000 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の 12.5%です。

目2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
121,733,000 円	121,733,000 円	121,733,000 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の 12.5%です。

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
86,571,000 円	86,571,000 円	86,571,000 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の 19.25%です。

目4 低所得者保険料軽減繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,124,000 円	38,124,000 円	38,124,000 円	100.0%	0 円	0 円

目5 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
485,156,000 円	485,156,000 円	485,156,000 円	100.0%	0 円	0 円

職員の給与や事務費に対する繰入金です。

項2 基金繰入金**目1 介護給付費準備基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
334,250,000 円	334,250,000 円	334,250,000 円	100.0%	0 円	0 円

第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金からの取り崩しによる繰入金です。

款9 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,223,838,000 円	1,223,837,659 円	1,223,837,659 円	100.0%	0 円	0 円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,291,000 円	9,097,946 円	9,097,946 円	97.9%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	701,770 円	701,770 円	23,392.3%	0 円	0 円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	701,770 円	701,770 円	70,177.0%	0 円	0 円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項 2 預金利子
目 1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	304,108 円	304,108 円	30,410.8%	0 円	0 円

項 3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,287,000 円	8,092,068 円	8,092,068 円	87.1%	0 円	0 円

目 1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目 2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目 3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目 4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
481,000 円	496,044 円	496,044 円	103.1%	0 円	0 円

目 5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,396,000 円	6,515,051 円	6,515,051 円	77.6%	0 円	0 円

自動車事故等の第三者行為に伴う納付金です。

目 6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000 円	679,632 円	679,632 円	16,990.8%	0 円	0 円

目 7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
403,000 円	401,341 円	401,341 円	99.6%	0 円	0 円

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
540,332,000 円	510,060,944 円	94.4%	0 円	30,271,056 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
282,625,000 円	279,048,597 円	98.7%	0 円	3,576,403 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
282,075,000 円	278,657,697 円	98.8%	0 円	3,417,303 円

〔一般職給〕	18人	137,699,765円
〔再任用職給〕	1人	4,895,107円
〔嘱託職給〕	12人	48,449,963円
〔一般経費・一般事務費〕		87,612,862円

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,000 円	390,900 円	71.1%	0 円	159,100 円

〔負担金〕 三重県国民健康保険団体連合会 390,900円

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,646,000 円	3,293,353 円	90.3%	0 円	352,647 円

目 1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,030,000 円	2,884,872 円	95.2%	0 円	145,128 円

督促状の送付や保険料収納コールセンター業務委託に係る経費です。

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
616,000 円	408,481 円	66.3%	0 円	207,519 円

文書催告状の送付に係る経費です。

項 3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
252,061,000 円	225,828,994 円	89.6%	0 円	26,232,006 円

目 1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
104,796,000 円	90,363,453 円	86.2%	0 円	14,432,547 円

〔一般職給〕 5人 43,378,574円
 〔委員報酬〕 認定審査会委員 100人 35,630,000円
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 11,354,879円

目 2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
147,265,000 円	135,465,541 円	92.0%	0 円	11,799,459 円

公正な認定調査を実施するため、市社会福祉協議会に認定調査業務を委託しました。

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 135,465,541円
 ○被保険者数 第1号被保険者 79,877人
 第2号被保険者 440人
 合計 80,317人

○要介護認定申請者数等（平成30年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会 開催回数
10,389件	9,497件	9,679件	368回

項 4 趣旨普及費

目 1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000 円	1,890,000 円	94.5%	0 円	110,000 円

〔趣旨普及費〕 1,890,000 円
 ・介護保険制度パンフレット

款 2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,798,550,000 円	18,599,118,732 円	93.9%	0 円	1,199,431,268 円

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちになる				
指標	地域密着型サービス 利用者数（月平均）	目標	1,477 人以上	実績	1,347 人 （29 年度 1,364 人）
説明	介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、介護サービスの中でも、その人なりの生活に配慮し、介護者とも身近でなじみの関係を築くことを目指して創設された地域密着型のサービスを充実させることが重要となります。 そこで、介護保険事業計画に基づき、地域密着型の各サービス事業所整備について公募を行い、選定事業所を支援することで、認知症高齢者が入居するグループホームの整備を促進するとともに、地域密着型サービスの利用促進に努めました。				

項 1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,944,641,000 円	16,892,989,441 円	94.1%	0 円	1,051,651,559 円

目 1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,766,377,000円	7,340,998,066円	94.5%	0円	425,378,934円

目 2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
258,276,000円	248,432,214円	96.2%	0円	9,843,786円

目 3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,501,417,000円	2,231,314,078円	89.2%	0円	270,102,922円

目 4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目 5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,474,099,000円	6,169,922,497円	95.3%	0円	304,176,503円

目 6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目 7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
51,202,000円	46,796,165円	91.4%	0円	4,405,835円

目 8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
892,970,000円	855,526,421円	95.8%	0円	37,443,579円

目 9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項 2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
638,730,000円	580,020,195円	90.8%	0円	58,709,805円

目 1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
392,029,933円	392,029,933円	100.0%	0円	0円

目 2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,759,144円	10,759,144円	100.0%	0円	0円

目 3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,354,000円	13,028,138円	44.4%	0円	16,325,862円

目 4 特例地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目 5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
55,035,718円	55,035,718円	100.0%	0円	0円

目 6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
151,351,205円	109,167,262円	72.1%	0円	42,183,943円

目 7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項 3 その他諸費**目 1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,706,000円	14,672,225円	87.8%	0円	2,033,775円

項 4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
422,249,000円	400,712,552円	94.9%	0円	21,536,448円

目 1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
421,069,000円	400,254,302円	95.1%	0円	20,814,698円

目 2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 180, 000円	458, 250円	38. 8%	0円	721, 750円

項 5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43, 698, 000円	42, 519, 336円	97. 3%	0円	1, 178, 664円

目 1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42, 698, 000円	42, 187, 715円	98. 8%	0円	510, 285円

目 2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 000, 000円	331, 621円	33. 2%	0円	668, 379円

項 6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
732, 526, 000円	668, 204, 983円	91. 2%	0円	64, 321, 017円

目 1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
713, 601, 395円	649, 823, 218円	91. 1%	0円	63, 778, 177円

目 2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16, 428, 540円	16, 428, 540円	100. 0%	0円	0円

目 3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 496, 065円	1, 496, 065円	100. 0%	0円	0円

目 4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 000, 000円	457, 160円	45. 7%	0円	542, 840円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	前年度末	本年度末	前年度比
認定者数	13, 306 人	13, 256 人	99. 6%
サービス利用者数	10, 875人	10, 676人	98. 2%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額）

単位・・・上段：件、下段：千円

サービス名	前年度	本年度	前年度比	サービス名	前年度	本年度	前年度比
訪問介護	27,034 1,358,608	22,131 1,332,544	81.9% 98.1%	居宅介護支援	92,805 974,404	85,751 964,694	92.4% 99.0%
訪問入浴	1,350 80,989	1,300 79,790	96.3% 98.5%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	164 25,506	151 26,384	92.1% 103.4%
訪問看護	9,839 406,346	11,031 448,093	112.1% 110.3%	地域密着型通所介護	10,303 777,310	9,883 740,144	95.9% 95.2%
訪問リハビリテーション	4,115 128,267	4,008 118,549	97.4% 92.4%	認知症対応型通所介護	1,261 146,250	1,193 133,197	94.6% 91.1%
居宅療養管理指導	20,867 117,126	23,948 139,074	114.8% 118.7%	小規模多機能型居宅介護	405 60,115	565 87,696	139.5% 145.9%
通所介護	47,849 3,220,984	35,410 2,938,571	74.0% 91.2%	認知症対応型共同生活介護	2,409 575,782	2,500 602,600	103.8% 104.7%
通所リハビリテーション	13,186 778,887	13,545 755,797	102.7% 97.0%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,210 548,331	2,192 570,719	99.2% 104.1%
短期入所サービス	13,628 1,265,249	13,583 1,257,911	99.7% 99.4%	看護小規模多機能型居宅介護	506 92,834	466 83,602	92.1% 90.1%
福祉用具貸与	56,726 604,409	60,264 623,338	106.2% 103.1%	介護老人福祉施設	13,699 3,454,127	14,357 3,663,654	104.8% 106.1%
福祉用具購入	1,022 25,455	974 24,550	95.3% 96.4%	介護老人保健施設	9,431 2,439,675	9,143 2,406,014	96.9% 98.6%
住宅改修	1,164 99,023	1,199 101,832	103.0% 102.8%	介護療養型医療施設	334 107,245	309 99,012	92.5% 92.3%
特定施設入居者生活介護	1,659 283,317	1,682 274,002	101.4% 96.7%	介護医療院	- -	4 1,243	-% -%
				支給金額合計	17,570,239	17,473,010	99.4%

款3 基金積立金**項1 基金積立金****目1 介護保険給付費支払準備基金積立金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
684,118,000円	684,102,867円	100.0%	0円	15,133円

〔介護保険給付費支払準備基金積立金〕

積立金

684,102,867円（その他特財 684,102,867円）

（平成12年4月設置 平成30年度末残高 3,241,990,946円）

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,538,916,000円	1,374,955,109円	89.3%	0円	163,960,891円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	認知症サポーター数	目標	24,400人以上	実績	24,584人 (29年度21,395人)
指標	認知症高齢者等SOSメール登録者数	目標	3,800人以上	実績	3,954人 (29年度3,662人)

説明	認知症の人やその家族が、地域で安心して生活できるようになるためには、周囲の理解や見守りが不可欠であることから、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図りました。 地域包括支援センター及び市に配置した認知症地域支援推進員が中心となって、これまで主な対象としてきた自治会等の地域関係団体だけでなく、市と「見守り協定」を締結した民間企業や次世代を担う小・中・高校生、大学生、専門学校生を対象とした講座を実施するなど、より広範な層への働きかけを行い、着実にサポーターを増やしました。 また、「認知症高齢者等SOSメール」について、認知症サポーター養成講座の場などを活用して周知を図り、地域での見守り体制の強化に努めました。
----	--

項1 介護予防・生活支援サービス事業費

目1 介護予防・生活支援サービス事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
976,461,000円	837,766,044円	85.8%	0円	138,694,956円

○介護予防・生活支援サービス利用状況

	延べ件数（件）	支給金額（円）
介護予防訪問介護相当サービス	11,046	180,981,258
基準緩和訪問型サービス （訪問型サービスA）	681	3,829,500
住民主体訪問型サービス （訪問型サービスB）	1,743	6,434,000
短期集中予防訪問型サービス （訪問型サービスC）	58	179,800
介護予防通所介護相当サービス	24,002	518,512,557
基準緩和通所型サービス （通所型サービスA）	1,721	14,548,566
住民主体通所型サービス （通所型サービスB）	3,238	14,350,410
短期集中予防通所型サービス （通所型サービスC）	316	1,279,800
介護予防ケアマネジメント	19,886	90,731,220
介護予防・生活支援体制づくり	5	4,938,000

項2 一般介護予防事業費

目1 一般介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,185,000円	63,947,708円	93.8%	0円	4,237,292円

項3 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
491,365,000円	470,756,608円	95.8%	0円	20,608,392円

目 1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
355,240,000円	346,715,572円	97.6%	0円	8,524,428円

目 2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,125,000円	124,041,036円	91.1%	0円	12,083,964円

項 4 その他諸費**目 1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,905,000円	2,484,749円	85.5%	0円	420,251円

款 5 公債費**項 1 一般公債費****目 1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款 6 諸支出金**項 1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
458,619,000円	458,050,989円	99.9%	0円	568,011円

目 1 第 1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,000,000円	5,998,415円	100.0%	0円	1,585円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
481,000円	0円	0.0%	0円	481,000円

目 3 第 1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	15,400円	15.4%	0円	84,600円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
452,038,000円	452,037,174円	100.0%	0円	826円

款7 予備費
 項1 予備費
 目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○平成30年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 後期高齢者医療保険料	3,039,241,366 円	1. 総務費	124,768,591 円
2. 使用料及び手数料	0 円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	6,128,583,385 円
3. 寄附金	0 円	3. 公債費	0 円
4. 繰入金	3,161,471,904 円	4. 諸支出金	2,113,488 円
5. 繰越金	130,293,928 円	5. 予備費	0 円
6. 諸収入	49,955,746 円		
7. 国庫支出金	4,762,000 円		
合 計	6,385,724,944 円	合 計	6,255,465,464 円
		収 支	130,259,480 円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,110,620,000 円	3,084,857,554 円	3,039,241,366 円	97.7%	1,136,467 円	44,479,721 円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。
〔現年度分収納率 99.6%（前年度 99.4%）、過年度分収納率 33.7%（前年度 29.2%）〕

※現年度分収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

項 目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	1,475,382,000	1,344,499,487	1,332,406,889	0	12,092,598
	滞納分	17,034,000	50,549,461	17,025,871	1,136,467	32,387,123
特別徴収	現年度分	1,618,204,000	1,689,808,606	1,689,808,606	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,161,473,000 円	3,161,471,904 円	3,161,471,904 円	100.0%	0 円	0 円

繰入金は、一般会計から全額繰入れ、後期高齢者医療特別会計の財源の約 49.5%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	565,169,535 円
	職員給与費等繰入金	87,136,414 円
	広域連合負担金繰入金	2,509,165,955 円
	・療養給付費負担金	2,351,615,955 円
	・一般会計負担金	27,603,000 円
	・一般管理費事務費	87,109,000 円
	・健康診査事業負担金	31,423,000 円
	・健康診査事務費	11,415,000 円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
130,294,000 円	130,293,928 円	130,293,928 円	100.0%	0 円	0 円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
56,425,000 円	49,955,746 円	49,955,746 円	88.5%	0 円	0 円

項 1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
498,000 円	864,291 円	864,291 円	173.6%	0 円	0 円

目 1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
496,000 円	864,291 円	864,291 円	174.3%	0 円	0 円

目 2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目 3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項 2 預金利子**目 1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000 円	139,145 円	139,145 円	46.4%	0 円	0 円

項 3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
55,627,000 円	48,952,310 円	48,952,310 円	88.0%	0 円	0 円

目 1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
55,625,000 円	48,952,310 円	48,952,310 円	88.0%	0 円	0 円

職員給与費返還金（派遣職員 3名） 27,778,225 円
 その他雑入 21,174,085 円
 ・うち過年度療養給付費負担金返還金 18,748,045 円

款7 国庫支出金

項1 国庫補助金

目1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,762,000 円	4,762,000 円	4,762,000 円	100.0%	0 円	0 円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
127,446,000 円	124,768,591 円	97.9%	0 円	2,677,409 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
123,923,000 円	121,509,571 円	98.1%	0 円	2,413,429 円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
123,923,000 円	121,509,571 円	98.1%	0 円	2,413,429 円

〔一般職給〕 11人 87,473,169 円
 〔一般経費〕 34,036,402 円（国庫支出金 4,762,000 円）

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,523,000 円	3,259,020 円	92.5%	0 円	263,980 円

目 1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,352,000 円	3,142,058 円	93.7%	0 円	209,942 円

・うち保険料納付指導員経費 2,661,224 円

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
171,000 円	116,962 円	68.4%	0 円	54,038 円

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,327,377,000 円	6,128,583,385 円	96.9%	0 円	198,793,615 円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,327,377,000 円	6,128,583,385 円	96.9%	0 円	198,793,615 円

目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,327,377,000 円	6,128,583,385 円	96.9%	0 円	198,793,615 円

療養給付費負担金	2,370,364,000 円	一般管理費事務費	87,109,000 円
保険料等負担金	3,035,499,850 円	健康診査事業負担金	31,423,000 円
保険基盤安定制度負担金	565,169,535 円	健康診査事務費	11,415,000 円
一般会計負担金	27,603,000 円		

款 3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

項 1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

目 1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

款 4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,203,000 円	2,113,488 円	25.8%	0 円	6,089,512 円

項 1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,203,000 円	2,113,488 円	25.8%	0 円	6,089,512 円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,001,000 円	2,111,888 円	26.4%	0 円	5,889,112 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	1,600 円	0.8%	0 円	198,400 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

○平成30年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 財産収入	3,463,542円	1. 総務費	112,580円
2. 繰越金	41,686,035円	2. 農林業費	1,858,734円
3. 諸収入	6,187円	3. 予備費	0円
合 計	45,155,764円	合 計	1,971,314円
		収 支	43,184,450円

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,542円	3,463,542円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地 (82,051.84㎡) の貸付け	3,435,822円
中部電力(株)、西日本電信電話(株)への電柱等用地の貸付け	27,720円
計	3,463,542円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
41,625,000円	41,686,035円	41,686,035円	100.1%	0円	0円

款3 諸収入

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,000円	6,187円	6,187円	51.6%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

項1 総務管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

目1 一般管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

〔委員報酬〕 110,600円（その他特財 110,600円）

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

〔管理事務費〕 1,980円（その他特財 1,980円）

款2 農林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,817,000円	1,858,734円	66.0%	0円	958,266円

項1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,817,000円	1,858,734円	66.0%	0円	958,266円

目1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,817,000円	1,858,734円	66.0%	0円	958,266円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕 1,858,734円（その他特財 1,858,734円）

桜町字桜谷7489番1 外

枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
42,000,000円	0円	0.0%	0円	42,000,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
42,000,000円	0円	0.0%	0円	42,000,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
42,000,000円	0円	0.0%	0円	42,000,000円